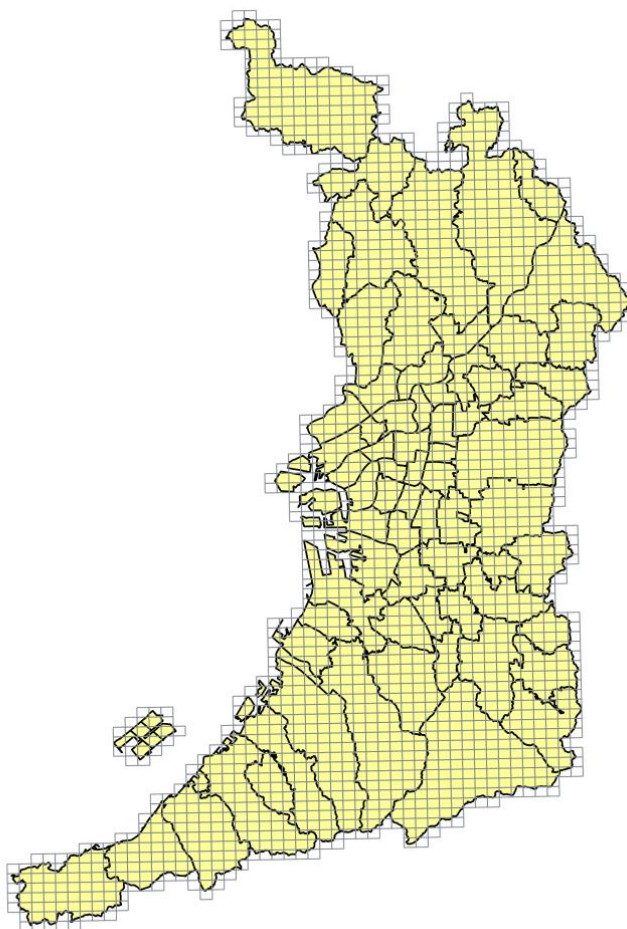


平成 24 年経済センサス - 活動調査に関する

大阪府地域メッシュ統計報告書

～ 平成 21 年から平成 24 年までの変化 ～



平成 28 年（2016 年）3 月

大阪府総務部統計課

ま え が き

地域メッシュ統計は、様々なデータを地図上で表現し、地域の状況を視覚的に把握することができるように、それぞれの区域に関する統計データを編成したものです。

従来、地域メッシュ統計を利用した地図の作成や加工には、高性能なコンピュータと高価なソフトウェアが必要でしたが、近年の技術進歩により、一般的に普及しているパソコンと無料ソフトで、手軽にデータ処理や地図の作図ができるようになり、地域分析が可能になっています。

これにより、防災や公衆衛生等といった行政分野のみならず、学術や商圈分析等、地域分析を必要とする幅広い分野で地域メッシュ統計の活用が広がりつつあります。

本書では、「平成 24 年経済センサス - 活動調査」の結果を中心に、大阪府内における産業分類別の事業所数・従業者数の分布及び増減の状況を地図で表しました。

本書を参考に大阪府内の産業の集積状況を俯瞰していただくとともに、地域メッシュ統計を活用した地域分析手法が、様々な意思決定過程におけるエビデンスとして活用されることを期待しています。

平成 28 年 3 月

大阪府総務部統計課長

利 用 上 の 注 意

- 1 本書は、総務省統計局が作成した「平成 24 年経済センサス - 活動調査に関する地域メッシュ統計」編成データを基に、大阪府地域メッシュ統計地図を作成し、まとめたものです。
- 2 本書に掲載した地域メッシュ統計地図は、特に注釈が無い限り「統計に用いる標準地域メッシュおよび標準地域メッシュ・コード（昭和 48 年 7 月 12 日行政管理庁告示第 143 号）」に定める「2 分の 1 地域メッシュ（約 500m 四方の区域、以下『地域メッシュ』という）」を用いて作成しています。
詳細は「Ⅲ 地域メッシュ統計の仕組み（145 頁～）」をご参照ください。
- 3 本書に掲載した地域メッシュ統計地図は、特に注釈が無い限り、世界測地系に基づき作成しています。
- 4 本書に掲載した地域メッシュ統計地図の凡例は、下記のとおりです。

凡例 事業所数(所)	
1 - 50 [3136]	「事業所数」、もしくは「従業者数」（単位）
51 - 100 [950]	
101 - 200 [699]	「階級区分[当該階級区分に該当する地域メッシュ数]」
201 - 500 [386]	
501 事業所以上 [79]	

- 5 本書に掲載した統計表は、特に注釈が無い限り、「平成 24 年」もしくは「H24 年」は「総務省・経済産業省『平成 24 年経済センサス - 活動調査結果』」から、「平成 21 年」もしくは「H21 年」は「総務省『平成 21 年経済センサス - 基礎調査結果』」から引用しています。
- 6 「経済センサス」は、「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」等の各種統計を統合して平成 21 年から実施されている統計です。

本書にて用いた「平成 24 年経済センサス - 活動調査」は、「我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすること」等を目的に、平成 24 年 2 月 1 日現在にて調査が実施されました。

なお、本書にて比較のため用いた「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」は、「すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること」等を目的に、平成 21 年 7 月 1 日現在にて調査が実施されました。

また、大阪府では過去に「平成 18 年事業所・企業統計調査」等に関する地域メッシュ統計地図を作成していますが、経済センサス調査結果とは準拠している産業分類が異なること、調査対象となる事業所・企業の範囲が異なること等から、そのまま時系列比較をすることはできません。

- 7 「経済センサス」の調査の対象は、以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業です。
※日本標準産業分類は、平成 19 年 11 月改定（第 12 回改定 適用期間：平成 20 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）に基づく。

「平成 24 年経済センサス - 活動調査」

・ 国及び地方公共団体の事業所

- ・ 日本標準産業分類大分類 A - 農業、林業に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ・ 日本標準産業分類大分類 B - 漁業に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ・ 日本標準産業分類大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

「平成 21 年経済センサス - 基礎調査」

- ・日本標準産業分類大分類A－農業、林業に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ・日本標準産業分類大分類B－漁業に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ・日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
- ・日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所

このことから、「平成24年経済センサス－活動調査」では「国・地方公共団体の事業所」は調査対象から除かれる（民営事業所のみ対象）ため、「平成21年経済センサス－基礎調査」との比較の際には注意が必要です。

- 8 「増減」及び「増減率」については、次式により算出しました。

増減 平成24年計数－平成21年計数

増減率 $\frac{\text{平成24年計数}-\text{平成21年計数}}{\text{平成21年計数}} \times 100$

ただし、「平成24年計数：平成24年経済センサス－活動調査の計数、平成21年計数：平成21年経済センサス－基礎調査の計数」とします。

- 9 総務省統計局が作成した「平成21年経済センサス－基礎調査に関する地域メッシュ統計」編成データは、全産業については「民営事業所のみ」集計データが編成されていますが、各産業においては「民営事業所のみ」の集計データが編成されていません（「平成21年経済センサス－基礎調査に関する地域メッシュ統計」編成データの各産業における計数は、「民営事業所及び国・地方公共団体の事業所が合算」されたデータのみが編成されています）。

上記の理由により、平成21年から平成24年の増減を示す地域メッシュ統計地図は、全産業については民営事業所間での増減を計算しています。

一方、産業別については、平成21年は「国・地方公共団体の事業所を含む」計数にて増減を計算しています。従って、産業別の増減を示す地図については、「国・地方公共団体の事業所」の影響により、実際の状況より多少計数が小さく示されることがある点に御留意ください。

- 10 本書に掲載した地域メッシュ統計地図は、以下のソフトウェアを用いて作成しました。

QGIS 2.6.0 （QGIS公式サイト（日本語版） <http://www.qgis.org/ja/site/>）

詳細は「QGISについて（156頁）」をご参照ください。

- 11 本書に掲載した地域メッシュ統計地図は、以下のデータを用いて作成しました。

- ・「平成24年経済センサス－活動調査に関する地域メッシュ統計」編成データ及び「平成21年経済センサス－基礎調査に関する地域メッシュ統計」編成データ

総務省統計局に「地域メッシュ統計の編成結果を記録した電磁的記録の提供」を依頼し、当該データを受領

- ・行政区域、鉄道及び高速道路（地理情報データ）

国土交通省⇒国土数値情報ダウンロードサービス <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

- ・地域メッシュ区画（地理情報データ）

e-stat 政府統計の総合窓口⇒地図で見る統計⇒データダウンロード

⇒平成24年経済センサス（経済センサス－活動調査－世界測地系500mメッシュ）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/toukeiChiri.do?method=init>

目 次

I 大阪府地域メッシュ統計からみた大阪府の事業所数及び従業者数	1
1. 全産業（民営事業所のみ） 事業所数・従業者数	2
2. 建設業 事業所数・従業者数 増減	6
3. 製造業 事業所数・従業者数 増減	8
4. 電気・ガス・熱供給・水道業 事業所数・従業者数 増減	10
5. 情報通信業 事業所数・従業者数 増減	12
6. 運輸業、郵便業 事業所数・従業者数 増減	14
7. 卸売業 事業所数・従業者数 増減	16
8. 小売業 事業所数・従業者数 増減	18
9. 金融業、保険業 事業所数・従業者数 増減	20
10. 不動産業、物品賃貸業 事業所数・従業者数 増減	22
11. 学術研究、専門・技術サービス業 事業所数・従業者数 増減	24
12. 宿泊業、飲食サービス業 事業所数・従業者数 増減	26
13. 生活関連サービス業、娯楽業 事業所数・従業者数 増減	28
14. 教育、学習支援業 事業所数・従業者数	30
15. 医療、福祉 事業所数・従業者数	31
16. 複合サービス事業 事業所数・従業者数 増減	32
17. サービス業（他に分類されないもの） 事業所数・従業者数 増減	34
統計データ 集計表	36
コラム 産業別事業所と従業者の集中度	38
II 地域メッシュ統計地図	47
大阪府内市町村区域図	49
産業別地域メッシュ地図（Ⅱ－1～44）	50
開設時期別（全産業）地域メッシュ地図（Ⅱ－45～54）	94
産業別増減地域メッシュ地図（Ⅱ－55～92）	104
大阪府内鉄道路線図	142
大阪府内高速道路図	143

TIPS 住所データを位置コードに変換するには？	144
--------------------------	-----

Ⅲ 地域メッシュ統計の仕組み 145

1. 地域メッシュの区分方法	146
----------------	-----

（1）標準地域メッシュ及び標準地域メッシュ・コードの体系	146
------------------------------	-----

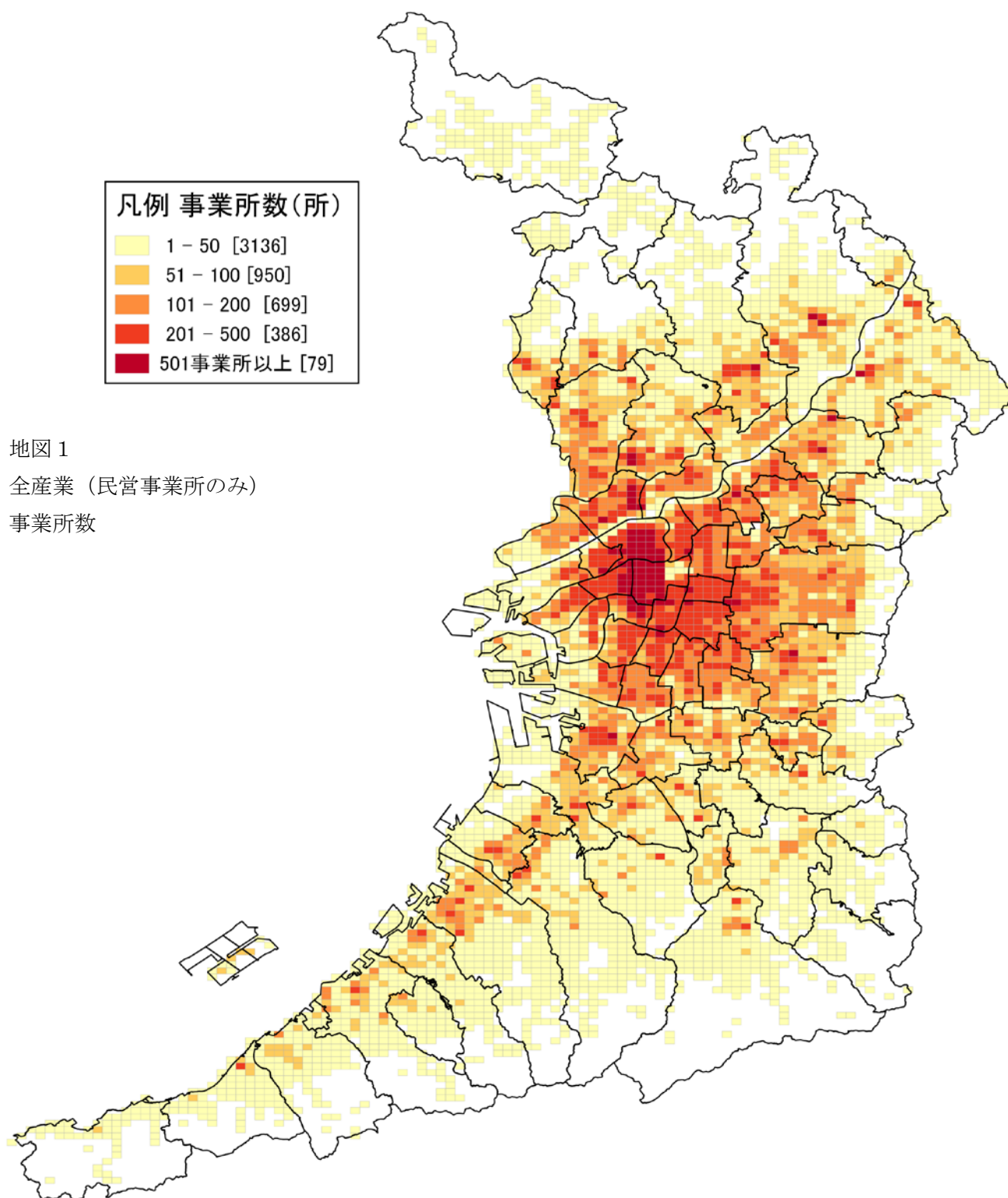
（2）地域メッシュ・コードの付け方	148
-------------------	-----

2. 測地基準系について	154
--------------	-----

QGISについて	156
----------	-----

I 大阪府地域メッシュ統計からみた 大阪府の事業所数及び従業者数

1－1. 全産業（民営事業所のみ）：事業所数



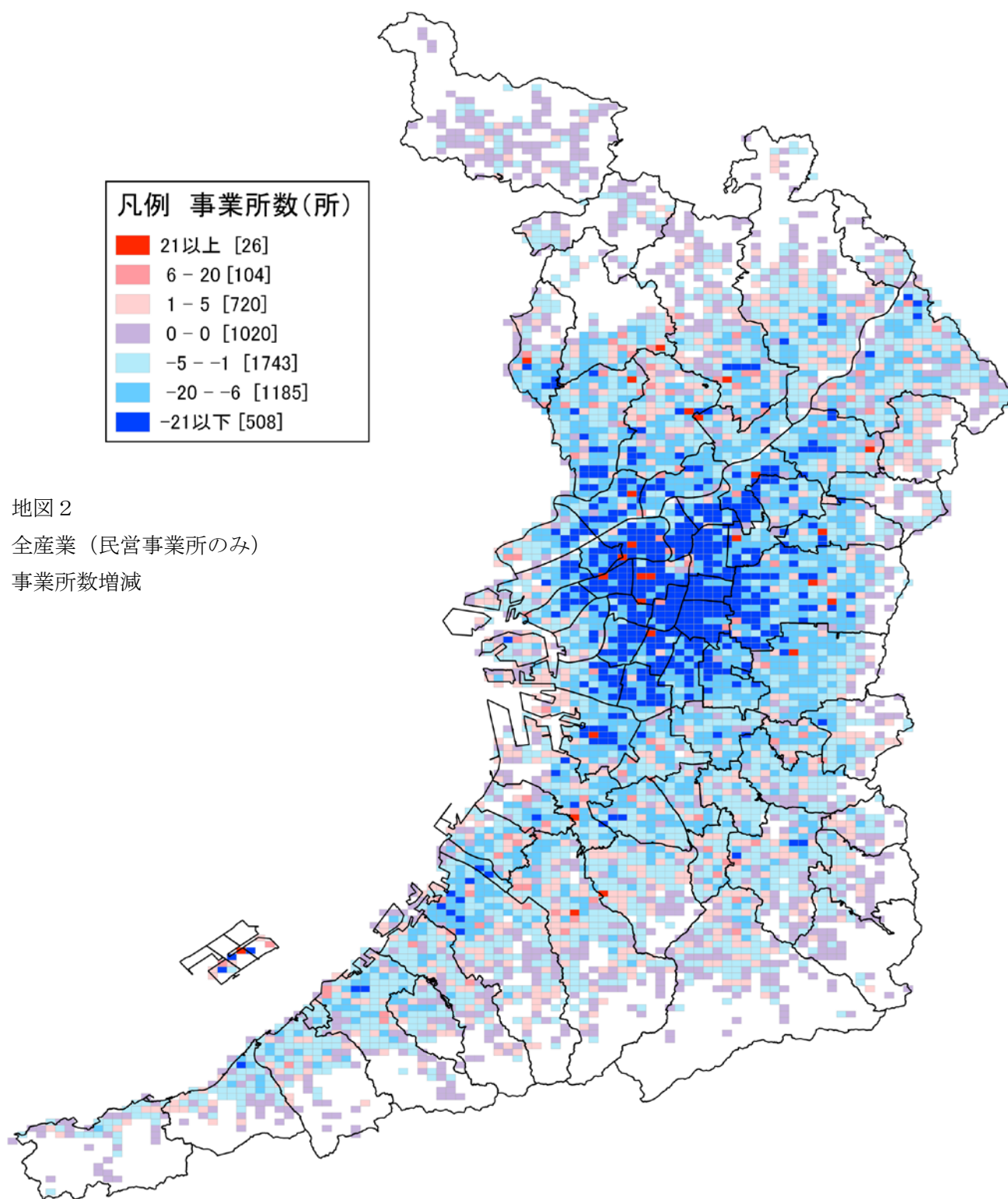
地図 1

全産業（民営事業所のみ）

事業所数

地図 1 に、「全産業」の事業所の分布を示しています。大阪府内では、鉄道や道路等の交通網に沿って多数の事業所が集まっており、特に大阪市北区、同市中央区ではその集中が著しい状況です。

公務を除く全産業の事業所数は 408,713 事業所、このうち、最も多いのが「卸売業，小売業」105,056 事業所、次いで「宿泊業，飲食サービス業」56,359 事業所、「製造業」47,442 事業所と続いています。また、事業所数が 1 以上のメッシュは 5,250 あります。



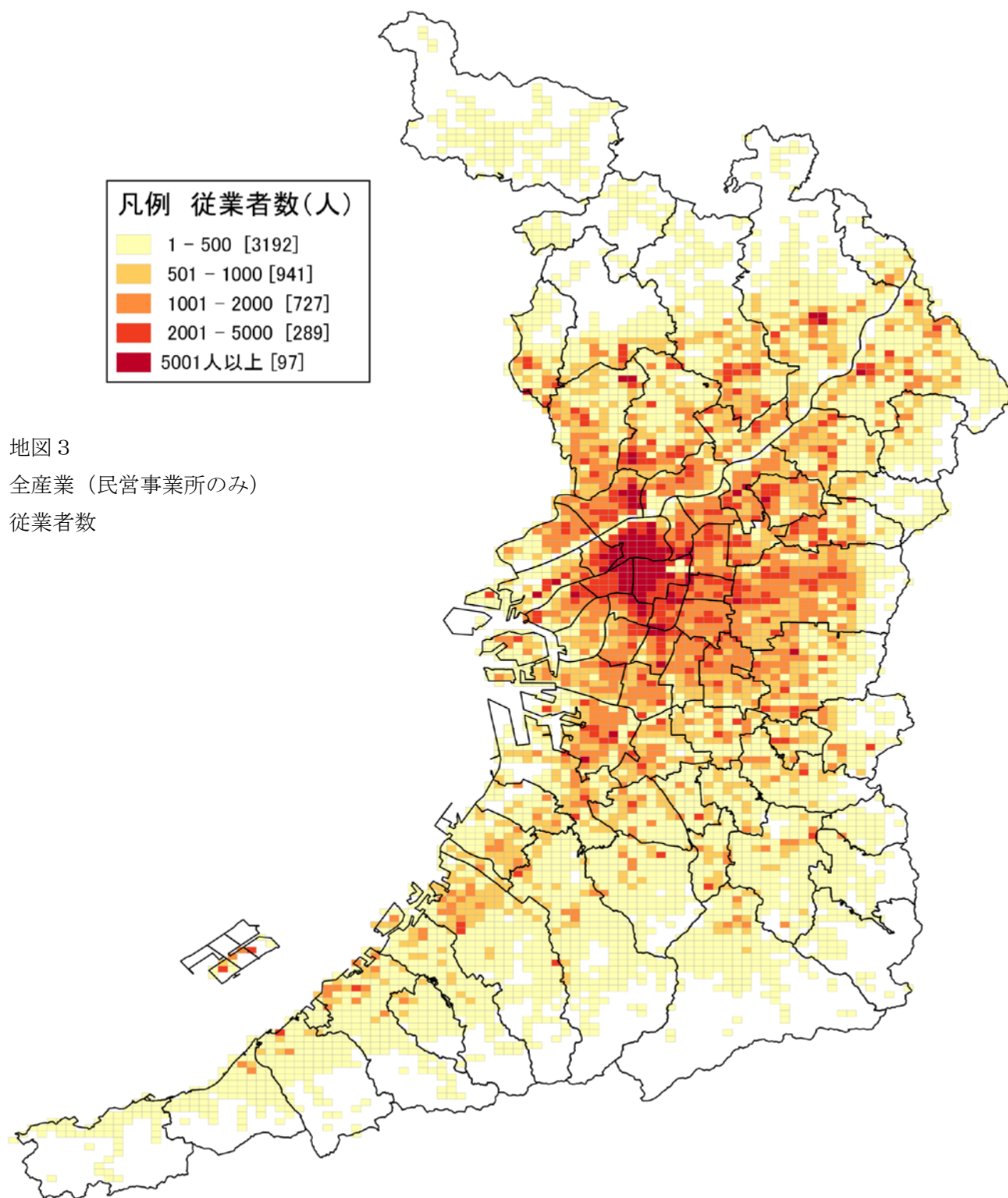
地図 2
全産業（民営事業所のみ）
事業所数増減

地図 2 に、平成 21 年から同 24 年にかけての「全産業」の事業所数の増減分布を示しています。減少を示す青いメッシュが多く、表 1 のとおり、事業所数は減少しており、減少率は全国を上回っています。一方、JR「大阪」駅周辺及び JR「天王寺」駅周辺における大型商業施設の改修及び新規開業や、泉佐野市における空港でのターミナル着工などがあり、その近隣では大型の投資が実施され、事業所数の増加が見られた地点があります。

表 1 全産業(民営事業所のみ)
事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	443, 848	5, 886, 193
H24 年(所)	408, 713	5, 453, 635
増減数(所)	▲ 35, 135	▲ 432, 558
増減率(%)	▲ 7. 9	▲ 7. 3

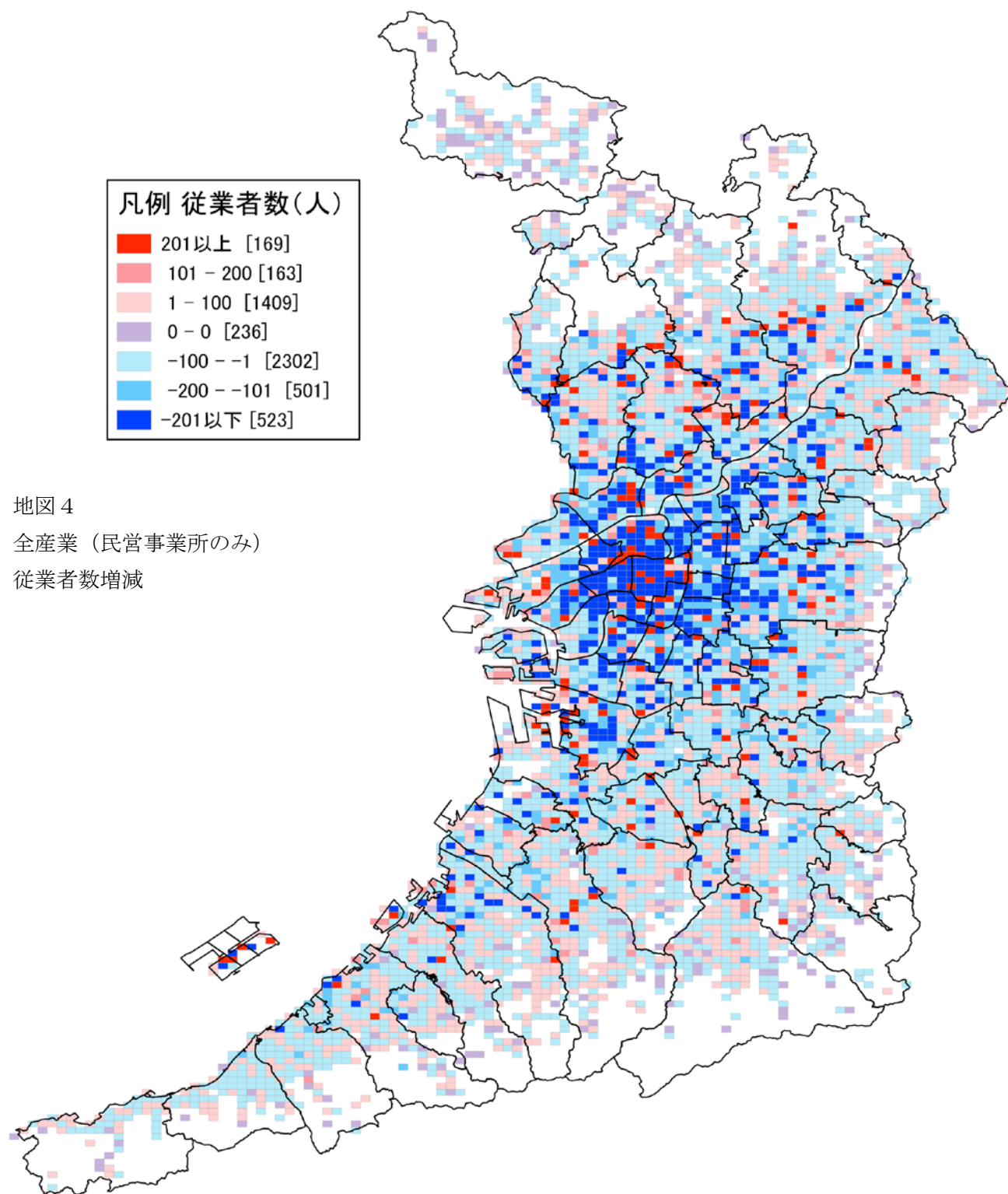
1－2. 全産業（民営事業所のみ）：従業者数



地図 3
全産業（民営事業所のみ）
従業者数

地図 3 に、「全産業」の従業者の分布を示しています。事業所の集中状況と同様に、大阪市北区、同市中央区を中心に従業者の就業が集中しています。南北は JR「北新地」駅周辺から地下鉄「本町」駅を経て「心斎橋」駅に至り、東西は地下鉄「北浜」駅周辺から「肥後橋」駅周辺に至るエリアには、特に多くの従業者が集中しています。

最も従業者数が多いのは、「卸売業，小売業」98,174 人であり、次いで「製造業」648,017 人、「医療，福祉」484,203 人と続いています。従業者数が 1 人以上のメッシュは、5,246 あります。



地図 4
全産業（民営事業所のみ）
従業者数増減

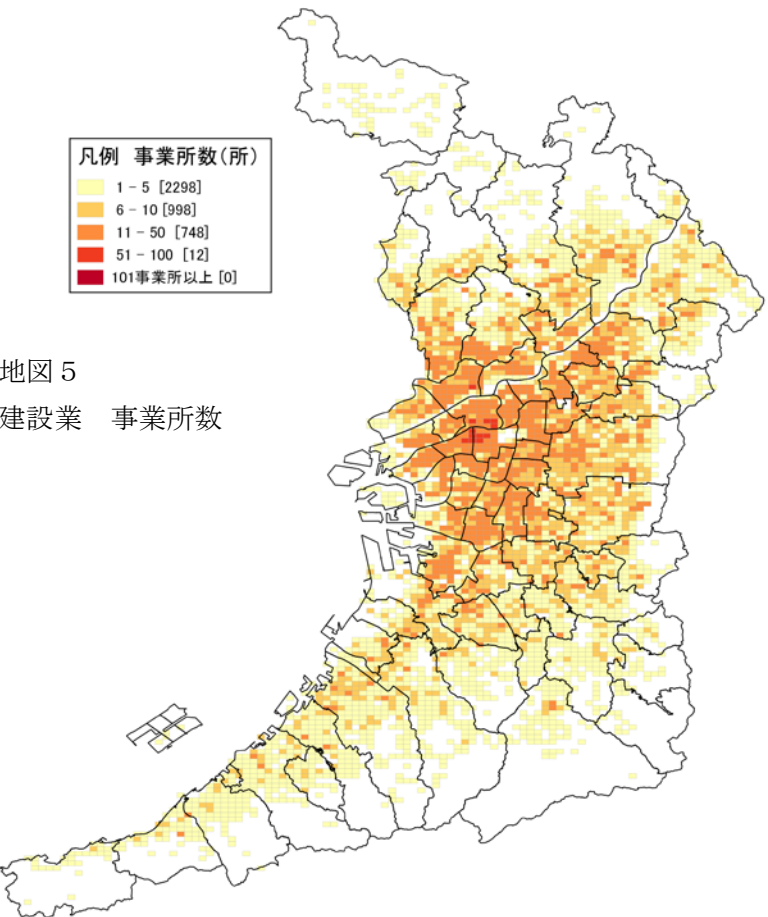
地図 4 に、平成 21 年から同 24 年にかけての「全産業」の従業者数の増減分布を示しています。大阪府内全域で減少を示す青いメッシュが多く、表 2 のとおり、従業者数は減少しており、その減少率は、全国を上回っています。

しかし、地図 2 の事業所数に係る増減の分布とは異なり、大きく増加した地点を示すメッシュもまだらに分布していることから、事業所の集約化が図られていることが考えられます。

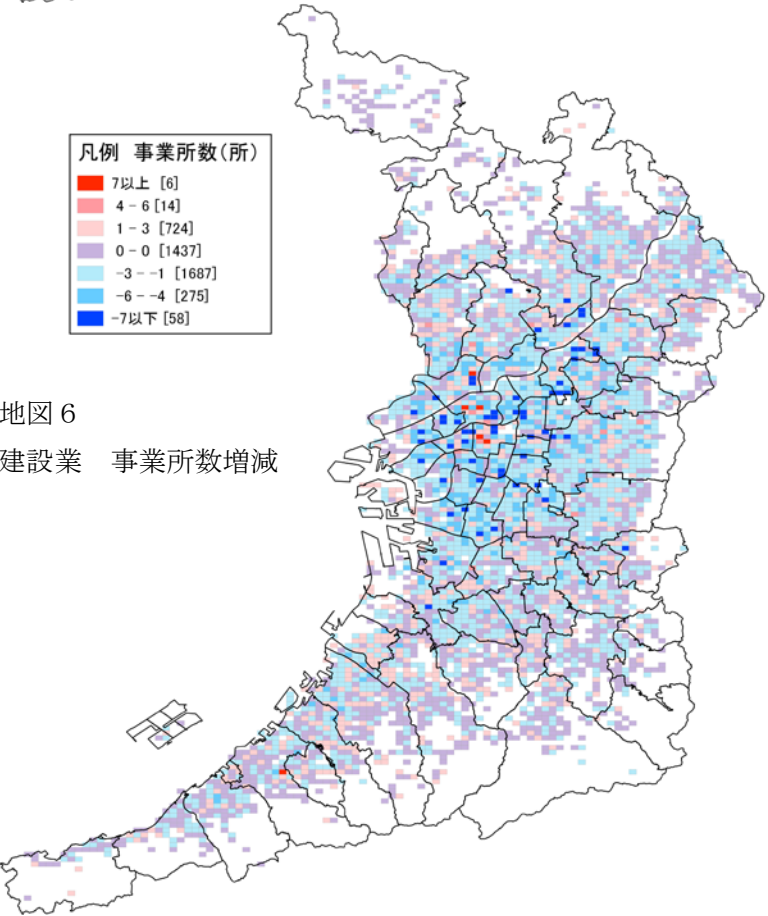
表 2 全産業(民営事業所のみ)
従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	4,645,072	58,442,129
H24 年(人)	4,334,776	55,837,252
増減数(人)	▲ 310,296	▲ 2,604,877
増減率(%)	▲ 6.7	▲ 4.5

2-1. 建設業：事業所数



地図 5
建設業 事業所数



地図 6
建設業 事業所数増減

地図 5 に「建設業」の事業所の分布を示しています。大阪市北区、同市中央区及び同市西区にかけて、特に事業所が集中しています。

最も多くの事業所が集中しているのは、地下鉄「本町」駅西側付近です。

「建設業」には、建物の建設や、舗装、リフォーム等を請け負う事業所等が含まれています。

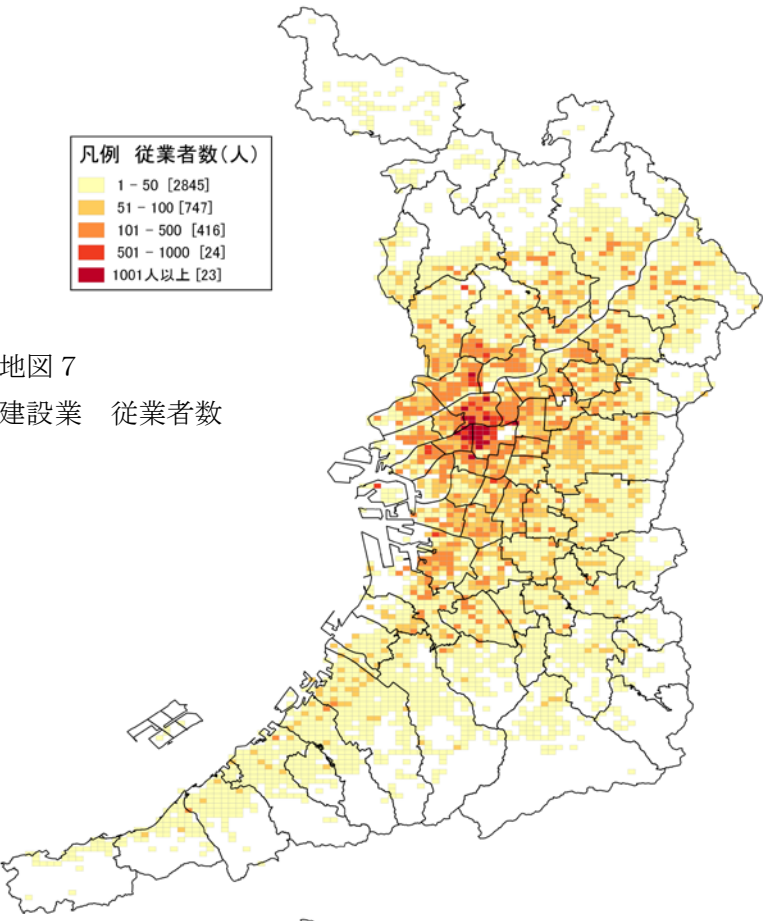
地図 6 に平成 21 年から同 24 年にかけての「建設業」の事業所数の増減分布を示しています。大阪市内中心部を中心に事業所数が減少していることがわかります。

表 3 によると、大阪府・全国ともに 1 割程度の減少があり、大阪府の減少率は全国を上回っています。

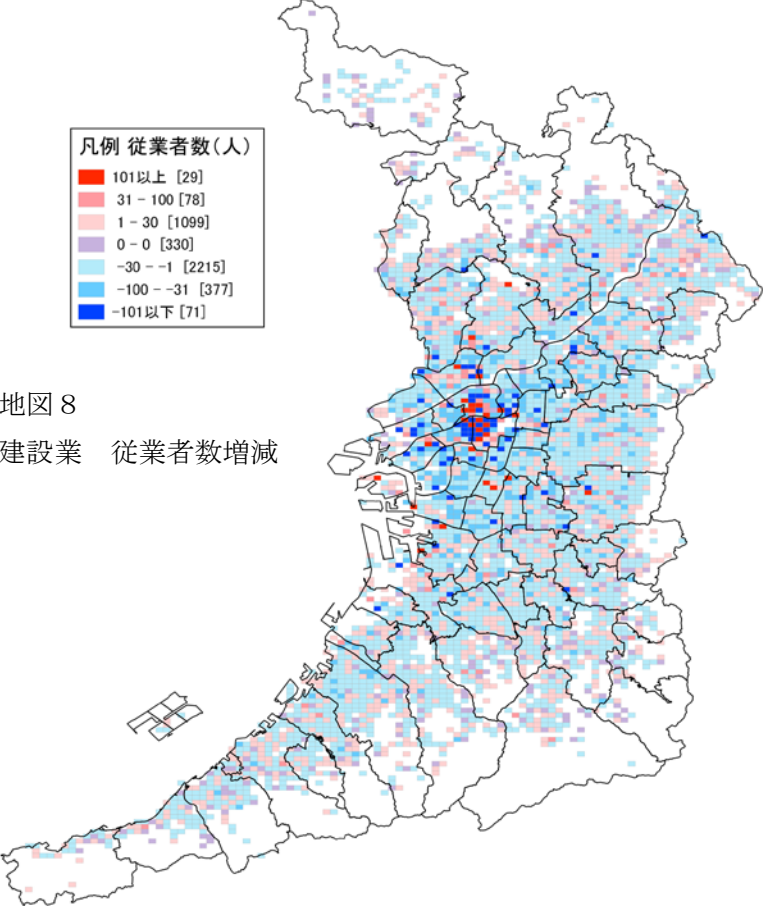
表 3 建設業事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	30,136	583,616
H24 年(所)	26,772	525,457
増減数(所)	▲ 3,364	▲ 58,159
増減率(%)	▲ 11.2	▲ 10.0

2-2. 建設業：従業者数



地図 7
建設業 従業者数



地図 8
建設業 従業者数増減

地図 7 に「建設業」の従業者の分布を示しています。地下鉄「西梅田駅」西側付近及び大阪市中央区西部に、多くの従業者が就業していることがわかります。

これらの地域には大手建設会社が立地しています。

地図 8 に平成 21 年から同 24 年にかけての「建設業」の従業者数の増減分布を示しています。府内全域で従業者の減少を示す青いメッシュが多いことがわかります。

大阪市北区、同市中央区の一部では、増加を示すメッシュと減少を示すメッシュが混在しています。

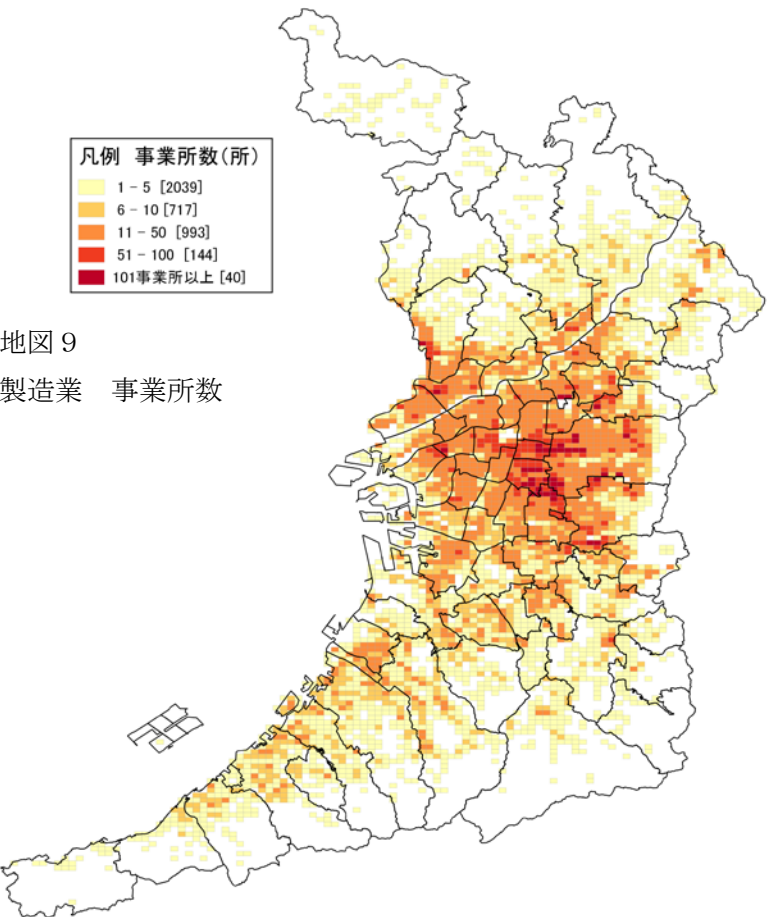
表 4 によると、大阪府・全国ともに 1 割程度の減少があり、大阪府の減少率は全国を上回りました。大阪府では、この 3 年弱の間に約 3 万 4 千人の従業者が減少しました。

表 4 建設業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	274,974	4,320,444
H24 年(人)	240,514	3,876,621
増減数(人)	▲ 34,460	▲ 443,823
増減率(%)	▲ 12.5	▲ 10.3

上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「平成 24 年経済センサス活動調査－世界測地系 500m メッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。

3-1. 製造業：事業所数



地図 9
製造業 事業所数

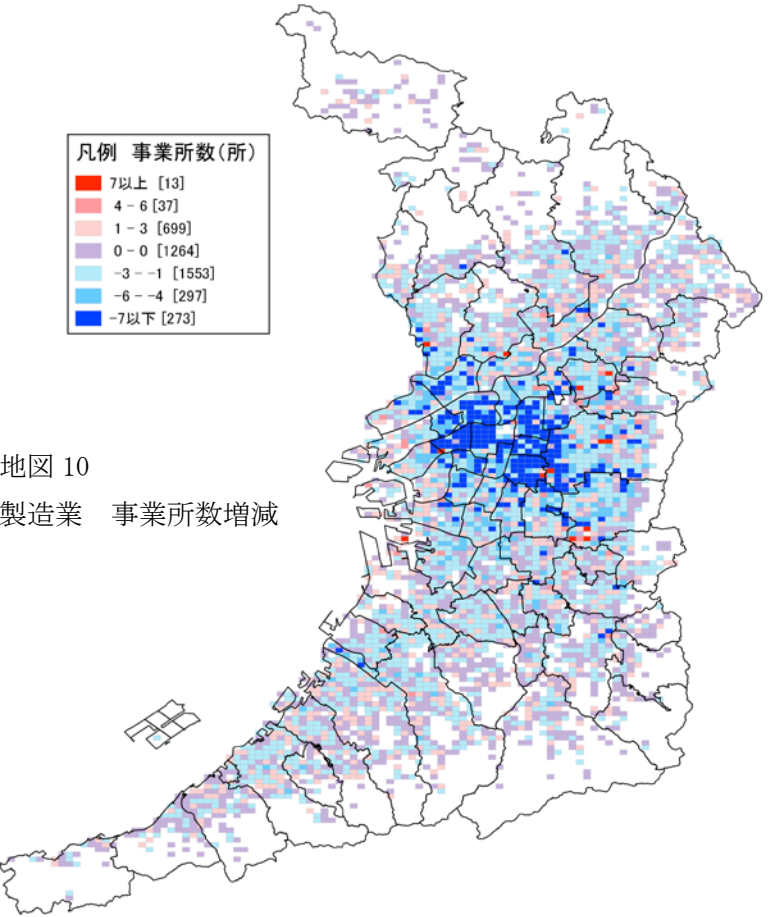
地図 9 に「製造業」の事業所の分布を示しています。大阪市と東大阪市との境界附近や八尾市に事業所が集中しています。東大阪市の工場密度は、事業所数が 4,000 以上の都市の中で、全国 1 位です（「平成 24 年経済センサスー活動調査」）。

なお、大阪府内における市区町村別の製造品出荷額等（上位 5 位）は、以下のとおりです。堺市が上位に位置するのは、大規模事業所があるためです。

表 5 平成 24 年の大阪府内製造業
「製造品出荷額等」
（従業者 4 人以上の事業所：抜粋）

市区町村	製造品出荷額等 (百万円)	順位(*)
堺市西区	1,710,419	11 位
堺市堺区	1,354,646	26 位
東大阪市	1,027,713	45 位
八尾市	1,024,011	47 位
高石市	891,858	58 位

(*)順位は全国。市区町村別に関東府にてカウント。



地図 10
製造業 事業所数増減

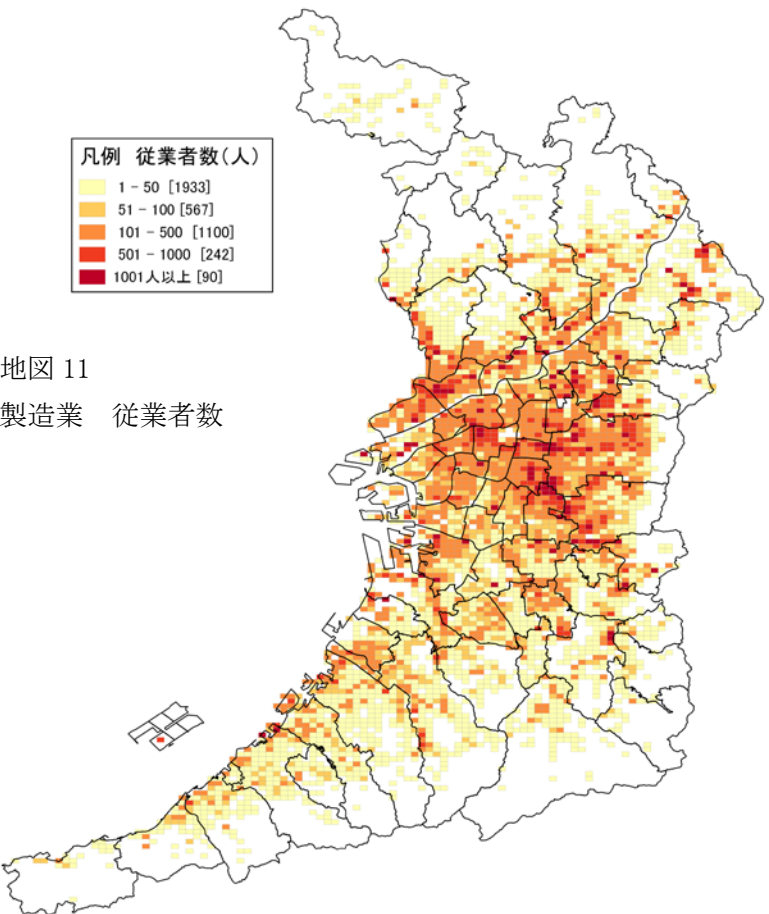
地図 10 に平成 21 年から同 24 年にかけての「製造業」の事業所数の増減分布を示しています。大阪市、東大阪市西部をはじめとする、府内中央部を中心に事業所数が減少していることがわかります。

表 6 によると、大阪府・全国ともに減少しており、大阪府の減少率は全国を上回っています。

表 6 製造業事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	53,417	536,773
H24 年(所)	47,442	493,380
増減数(所)	▲ 5,975	▲ 43,393
増減率(%)	▲ 11.2	▲ 8.1

3-2. 製造業：従業者数



地図 11
製造業 従業者数

地図 11 に「製造業」の従業者の分布を示しています。分布状況は事業所と概ね同様です。

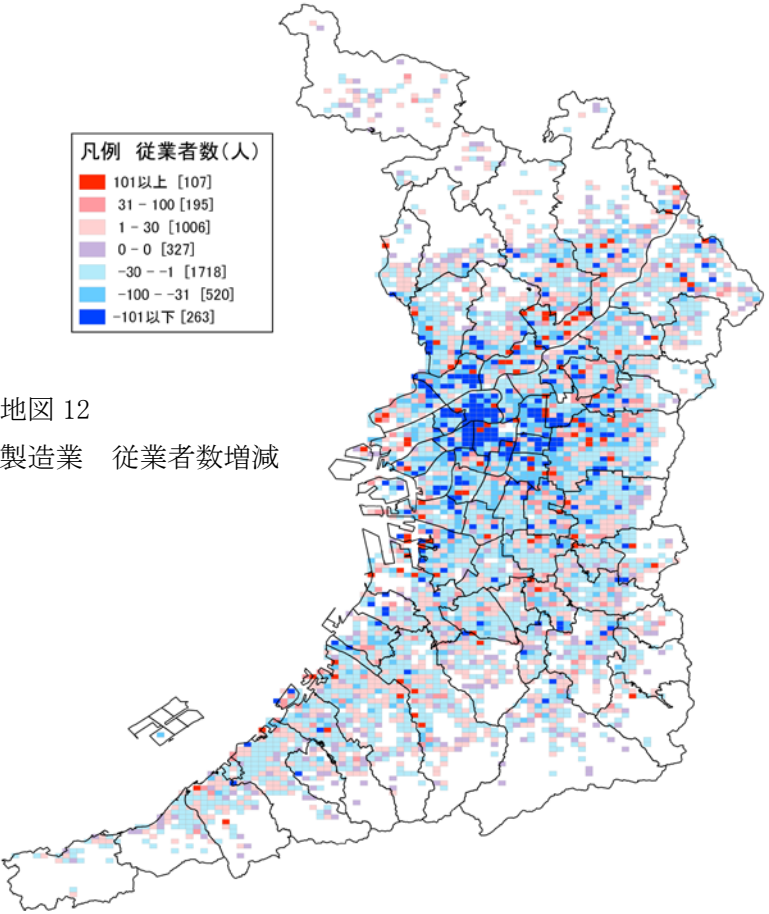
なお、参考に事業所数・従業者数が多い上位 5 位の中分類を示します。

表 7 平成 24 年の大阪府内製造業事業所数（上位 5 位）

製造業 産業中分類	(所)
金属製品製造業	9,365
生産用機械器具製造業	4,784
繊維工業	4,669
印刷・同関連業	4,027
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,292

表 8 平成 24 年の大阪府内製造業従業者数（上位 5 位）

製造業 産業中分類	(人)
金属製品製造業	85,130
食料品製造業	62,760
生産用機械器具製造業	56,059
化学工業	44,341
印刷・同関連業	41,746



地図 12
製造業 従業者数増減

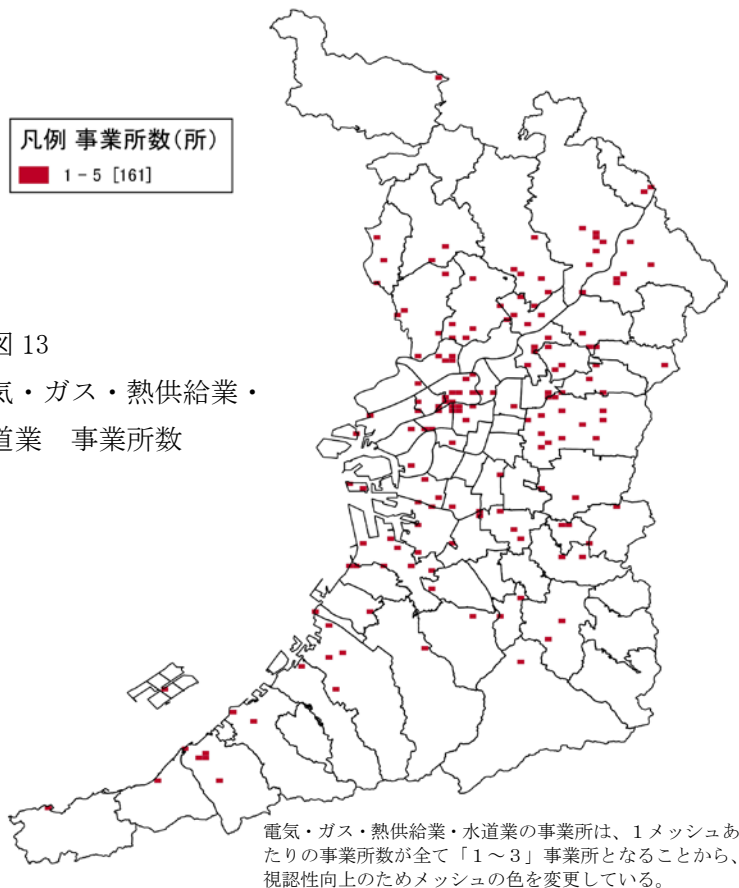
地図 12 に平成 21 年から同 24 年にかけての「製造業」の従業者数の増減分布を示しています。減少を示す青いメッシュが大阪市内をはじめとする府内全域に表れている一方で、摂津市他では増加を示すメッシュが表れています。

表 9 によると、「製造業」従業者数について、減少率は、大阪府は全国を大きく上回り、減少人数は 10 万人を超えて減少しています。これは、全国で減少した従業者の 17%に相当します。

表 9 製造業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	748,448	9,827,416
H24 年(人)	648,017	9,247,717
増減数(人)	▲ 100,431	▲ 579,699
増減率(%)	▲ 13.4	▲ 5.9

4－1. 電気・ガス・熱供給・水道業：事業所数

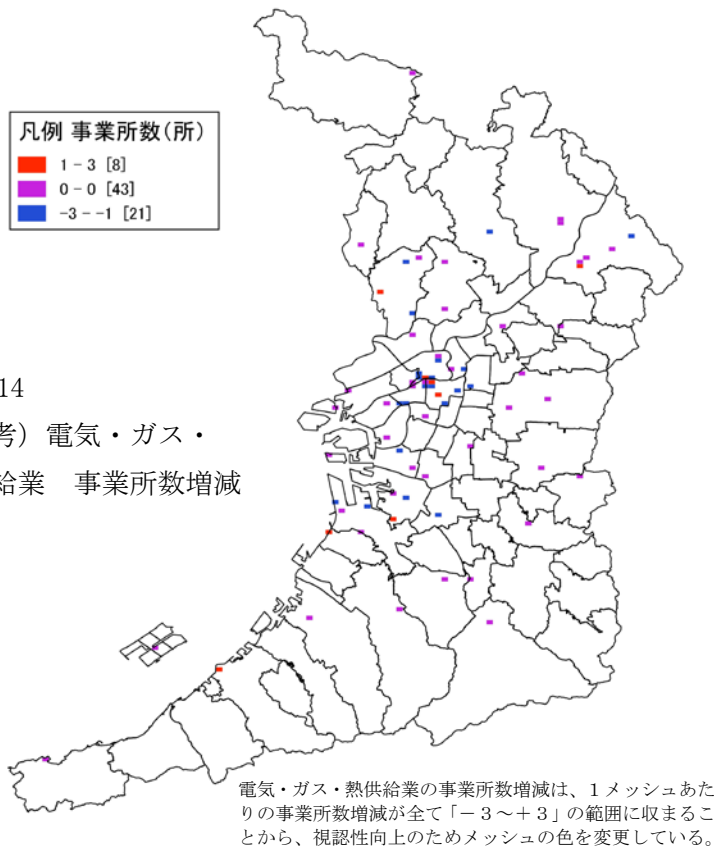


地図 13
電気・ガス・熱供給業・水道業 事業所数

地図 13 では、「電気・ガス・熱供給・水道業」の事業所の分布を示しています。

設備の維持管理、営業などを行う拠点として、地域に配置されていると考えられます。

「電気・ガス・熱供給・水道業」には、発電所、ガス製造工場、熱供給業、上水道業及び下水道業等が含まれます。



地図 14
（参考）電気・ガス・熱供給業 事業所数増減

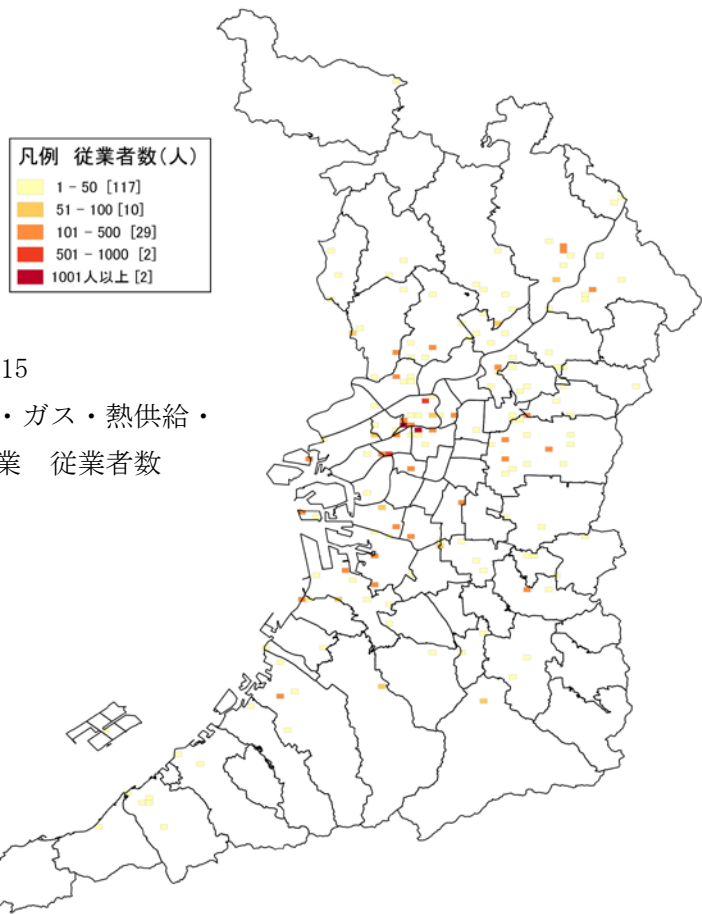
地図 14 に平成 21 年から同 24 年にかけての「電気・ガス・熱供給業」の事業所数の増減分布を示しています。府内全体で事業所数が減少していることがわかります。

なお、「平成 24 年経済センサスー活動調査」は、民営事業所のみが調査対象であるため、公営の事業所は含まれていません。そのため、地図 14 及び表 10 では、大部分が公営である水道業を、比較対象から除外しています。

表 10 電気・ガス・熱供給事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	96	2,741
H24 年(所)	83	2,479
増減数(所)	▲ 13	▲ 262
増減率(%)	▲ 13.5	▲ 9.6

4-2. 電気・ガス・熱供給・水道業：従業者数



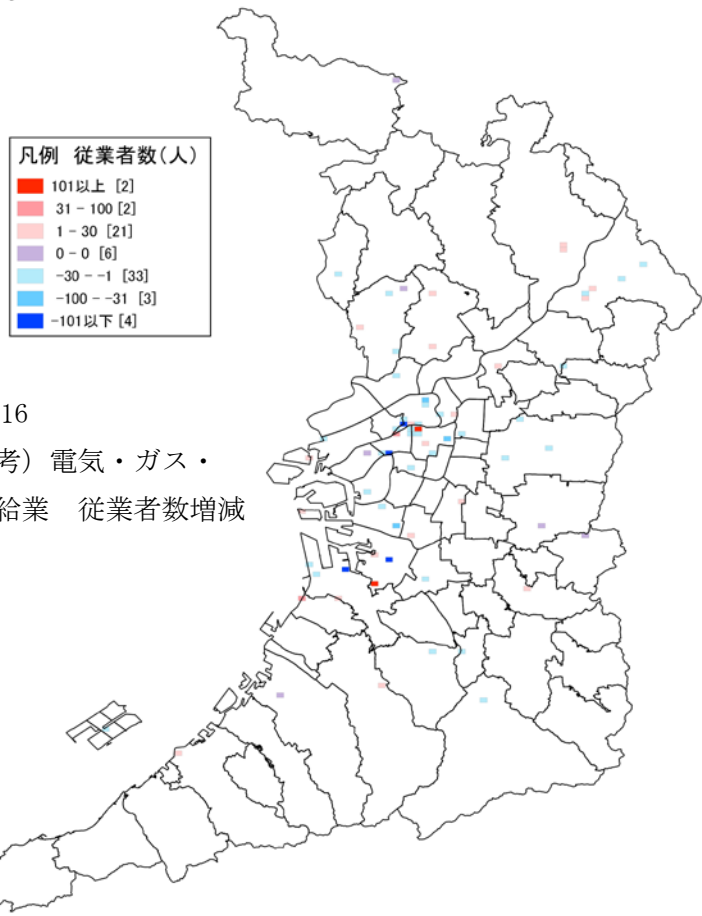
地図 15
電気・ガス・熱供給・
水道業 従業者数

地図 15 に「電気・ガス・熱供給・水道業」の従業者の分布を示しています。

「1～50 人」のメッシュが大阪府内ほぼ全域に広がっています。

事業所は府内にほぼ均等に立地していましたが、従業者は「101～500 人」以上のメッシュが点在しています。

これは、組織の管理機能を持つ本社等に従業者が集中していることを示しています。



地図 16
(参考) 電気・ガス・
熱供給業 従業者数増減

地図 16 に平成 21 年から同 24 年にかけての「電気・ガス・熱供給・水道業」の従業者数の増減分布を示しています。府内全域で従業者数が減少していることが示されています。

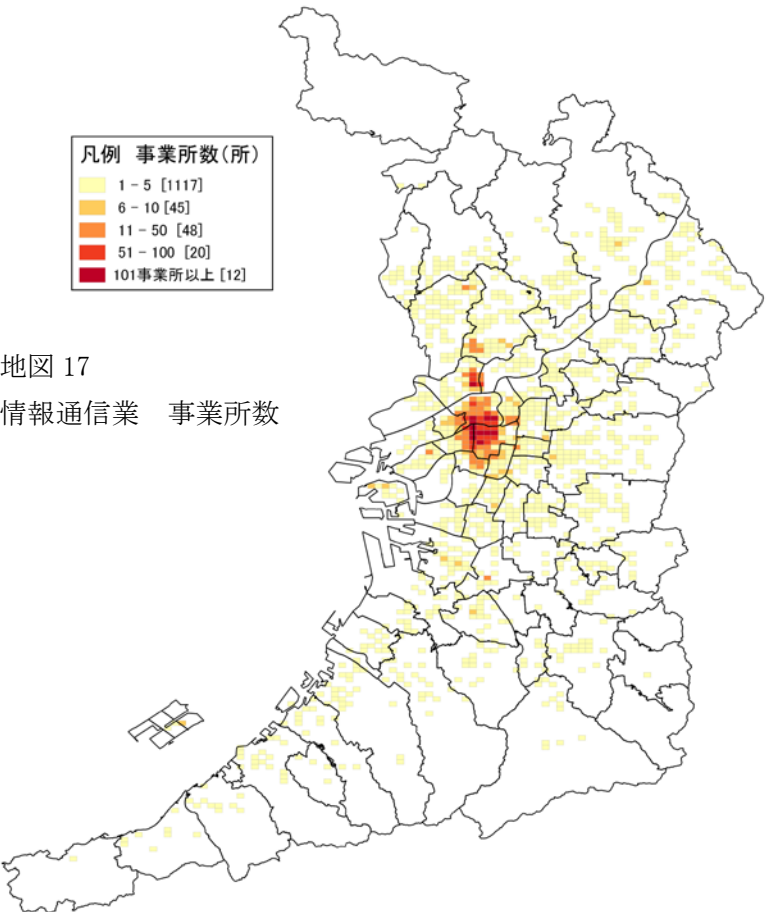
一方、大阪市中央区や堺市堺区の一部地点で「101 人以上」増加したことを示すメッシュがあります。

なお、増減の比較については、事業所同様、水道業を除外しています。

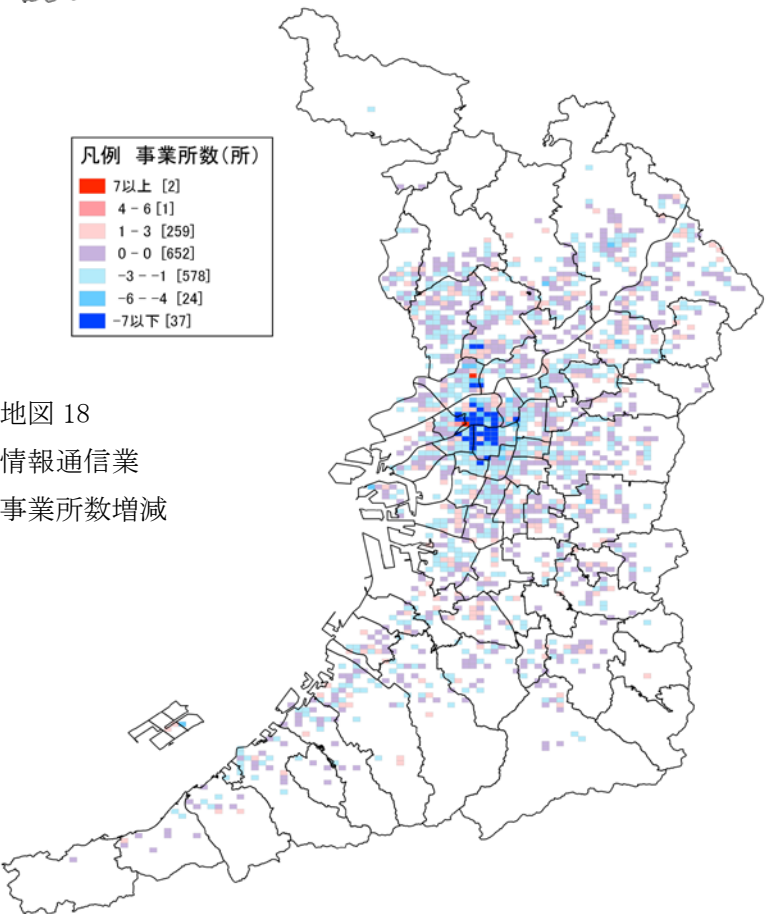
表 11 電気・ガス・熱供給業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	13,711	188,964
H24 年(人)	12,902	179,712
増減数(人)	▲ 809	▲ 9,252
増減率(%)	▲ 5.9	▲ 4.9

5－1. 情報通信業：事業所数



地図 17
情報通信業 事業所数



地図 18
情報通信業
事業所数増減

地図 17 に「情報通信業」の事業所の分布を示しています。他の産業と比較して大阪市内への一極集中が強く、大阪市北区、同市中央区などの大阪市中心部に集中しています。

特に、地下鉄「新大阪」駅、「江坂」駅周辺、北大阪急行「千里中央」駅周辺等を中心に地下鉄御堂筋線～北大阪急行線周辺に多数の事業所が立地しています。

また、大阪城公園北東に位置する大阪ビジネスパークでは、テレビ局や情報システム会社等の情報通信関連の事業所が多数立地しています。

「情報通信業」には、通信業、放送業、インターネット付随サービス業等といった産業が含まれます。利便性の高い都心部に集中している様子が示されています。

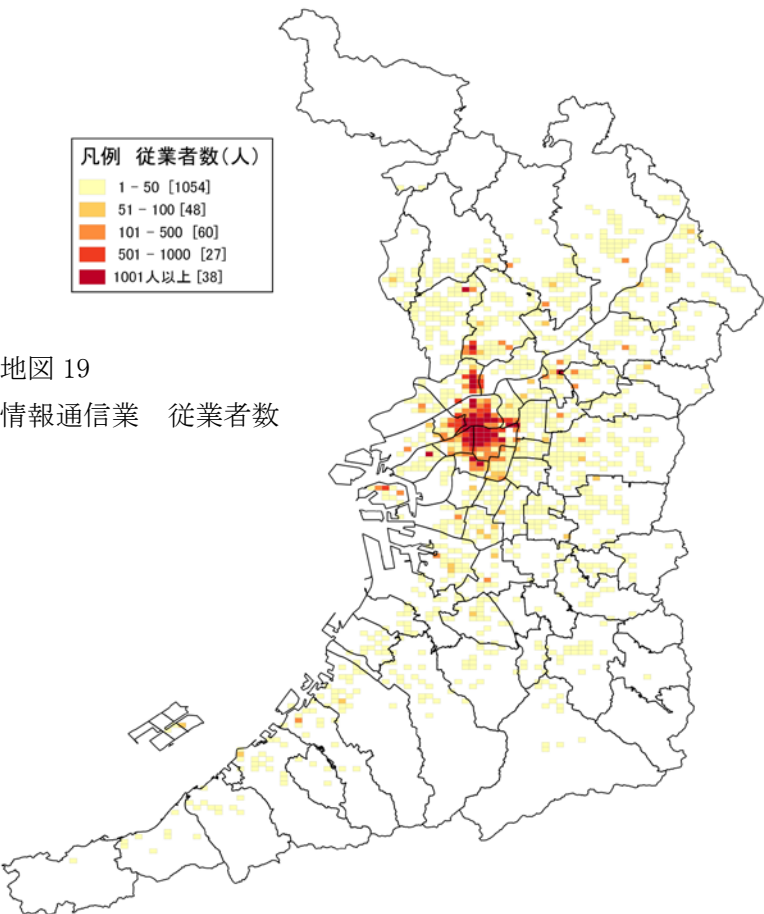
地図 18 に平成 21 年から同 24 年にかけての「情報通信業」の事業所数の増減分布を示しています。府内全体で事業所数は減少しています。大阪市北区や同市中央区では、多数の事業所が減少しています。

表 12 によると、大阪府・全国ともに減少率は 14%程度でした。

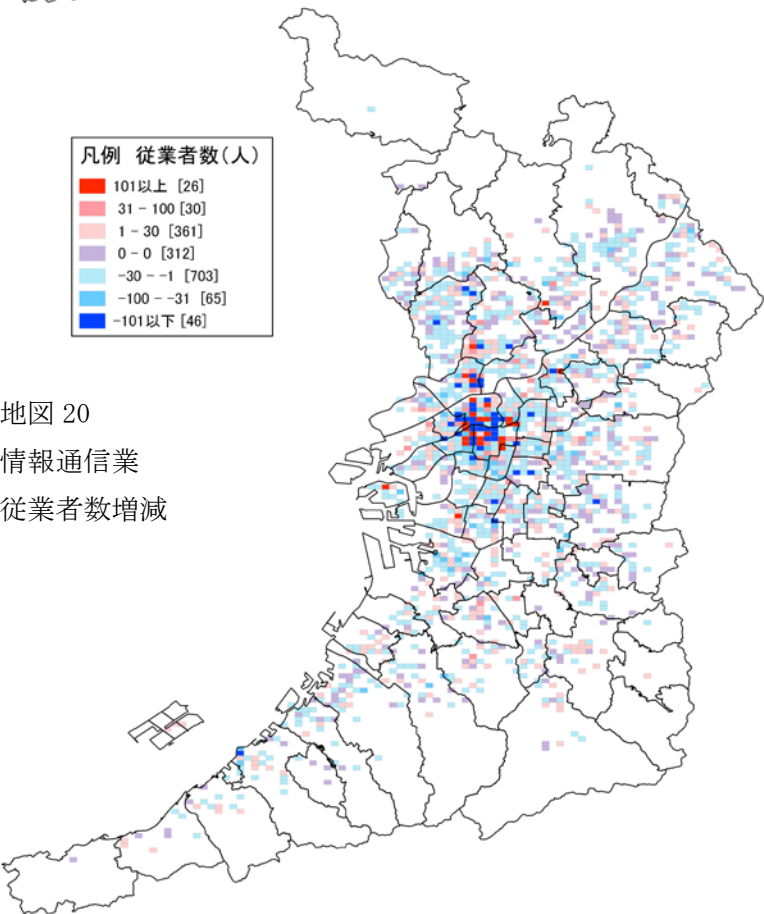
表 12 情報通信業事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	7,407	77,996
H24 年(所)	6,342	67,204
増減数(所)	▲ 1,065	▲ 10,792
増減率(%)	▲ 14.4	▲ 13.8

5－2. 情報通信業：従業者数



地図 19
情報通信業 従業者数



地図 20
情報通信業
従業者数増減

地図 19 に「情報通信業」の従業者の分布を示しています。事業所数の分布と同様に、大阪市北区、同市中央区、地下鉄御堂筋線～北大阪急行線周辺に多数の従業者が従事しています。

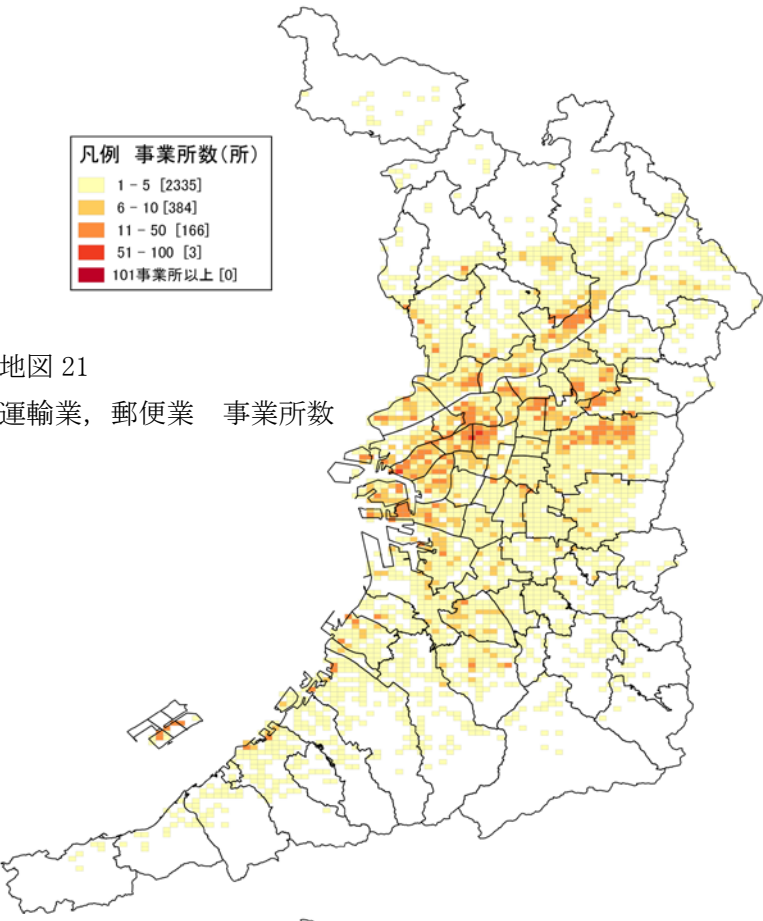
地図 20 に平成 21 年から同 24 年にかけての「情報通信業」の従業者数の増減分布を示しています。大阪市北区、同市中央区では、増加を示すメッシュと減少を示すメッシュが混在しています。

表 13 によると、大阪府・全国ともに、従業者数は減少していますが、その減少率は全国を下回っています。

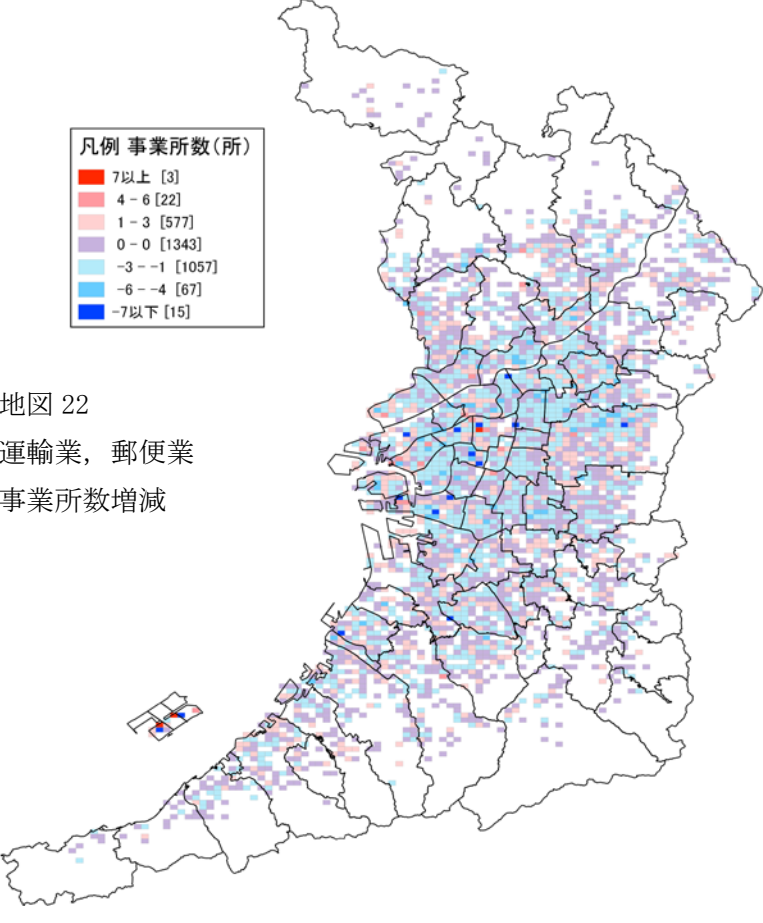
表 13 情報通信業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	156,553	1,724,978
H24 年(人)	150,807	1,627,310
増減数(人)	▲ 5,746	▲ 97,668
増減率(%)	▲ 3.7	▲ 5.7

6－1. 運輸業，郵便業：事業所数



地図 21
運輸業，郵便業 事業所数



地図 22
運輸業，郵便業
事業所数増減

地図 21 に「運輸業，郵便業」事業所の分布を示しています。

大阪市北区、同市中央区、同市港区、及び同市住之江区等の一部に加え、東大阪市北西部や摂津市、門真市等にも事業所が多数立地しています。高速道路のインターチェンジ等やトラックターミナル等の拠点に近いところ選ばれていることによるものと思われます。

なお、「郵便業」とはいわゆる「郵便局」ではなく、書類や荷物等の収集・区分・配達等を行う事務所のみを指します。郵便局は金融サービス等も併せて事業を展開しているため「複合サービス事業」に含まれ、「運輸業，郵便業」の分類には含まれていません。

地図 22 に平成 21 年から同 24 年にかけての「運輸業，郵便業」事業所数の増減分布を示しています。増減なし又は増減数が「1～3」の事業所のメッシュが多い状況ですが、大阪市内では大きく減少を示すメッシュもあります。

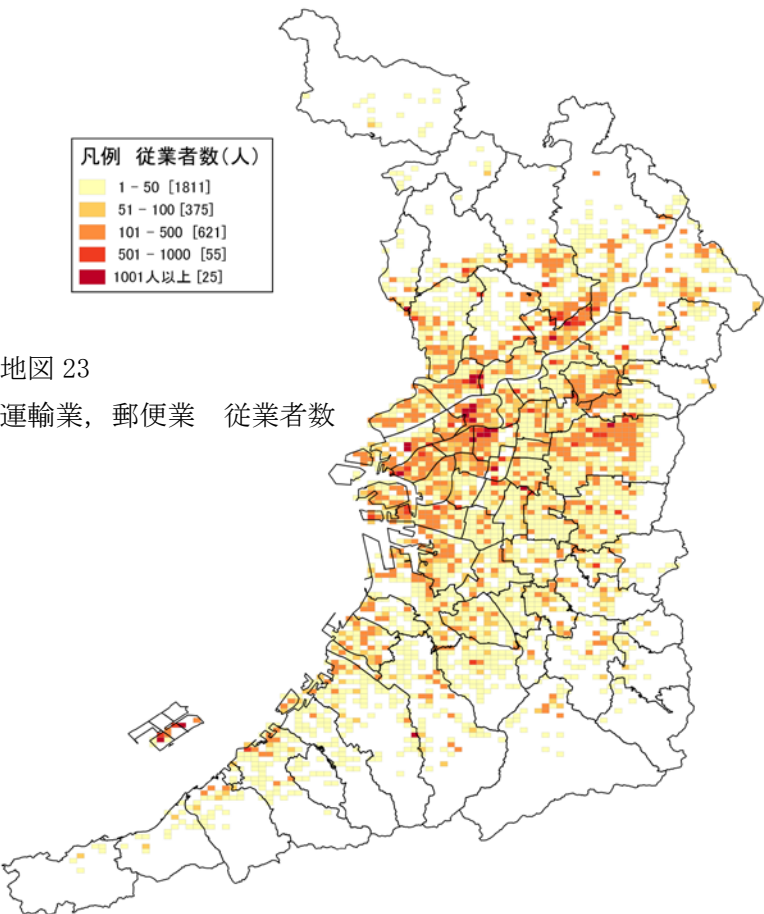
関西国際空港島の増加を示すメッシュは、平成 24 年 10 月に第 2 ターミナルが開業したことによる影響と考えられます。

表 14 運輸業，郵便業事業所数の推移

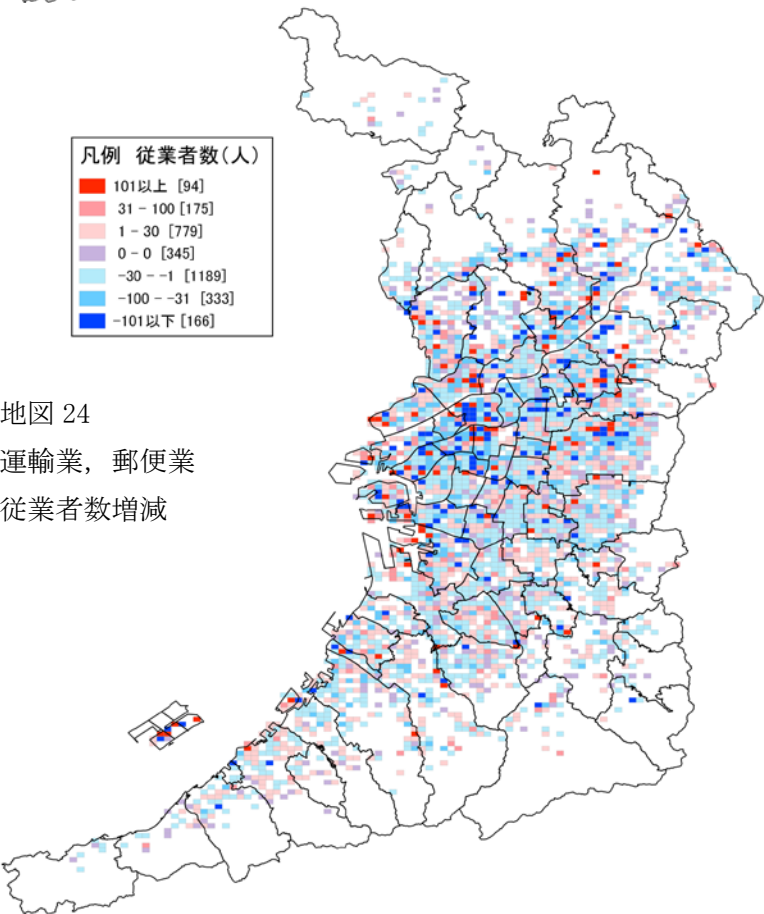
	大阪府	全国
H21 年(所)	12,014	148,559
H24 年(所)	10,925	135,468
増減数(所)	▲ 1,089	▲ 13,091
増減率(%)	▲ 9.1	▲ 8.8

上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「平成 24 年経済センサス活動調査－世界測地系 500m メッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。

6-2. 運輸業，郵便業：従業者数



地図 23
運輸業，郵便業 従業者数



地図 24
運輸業，郵便業
従業者数増減

地図 23 に「運輸業，郵便業」従業者の分布を示しています。事業所と同様の地域に分布しています。ただし、事業所の分布と比較すると従業者の集中を示す色の濃いメッシュが多いことがわかります。

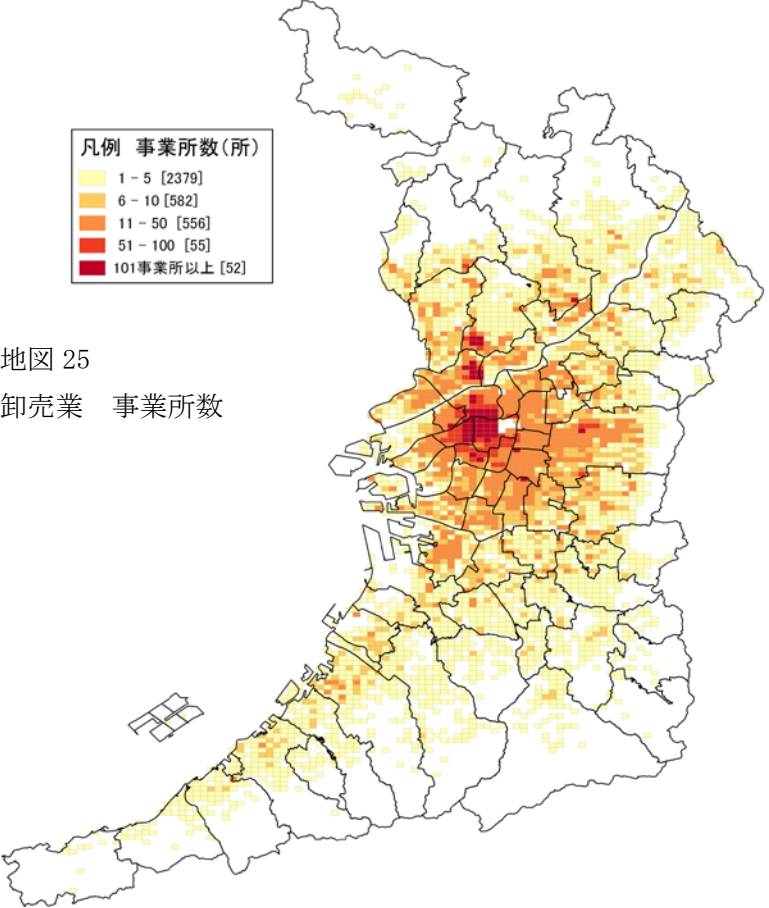
地図 24 に平成 21 年から同 24 年にかけての「運輸業，郵便業」の従業者数の増減分布を示しています。府内全域で減少を示すメッシュが多い状況ですが、増加を示すメッシュも散在しています。

表 15 の従業者の増減率を表 14 の事業所の増減率と比べると、大阪府・全国とも減少率は小さくなっています。これは、事業所が集約されていることによるものと考えられます。

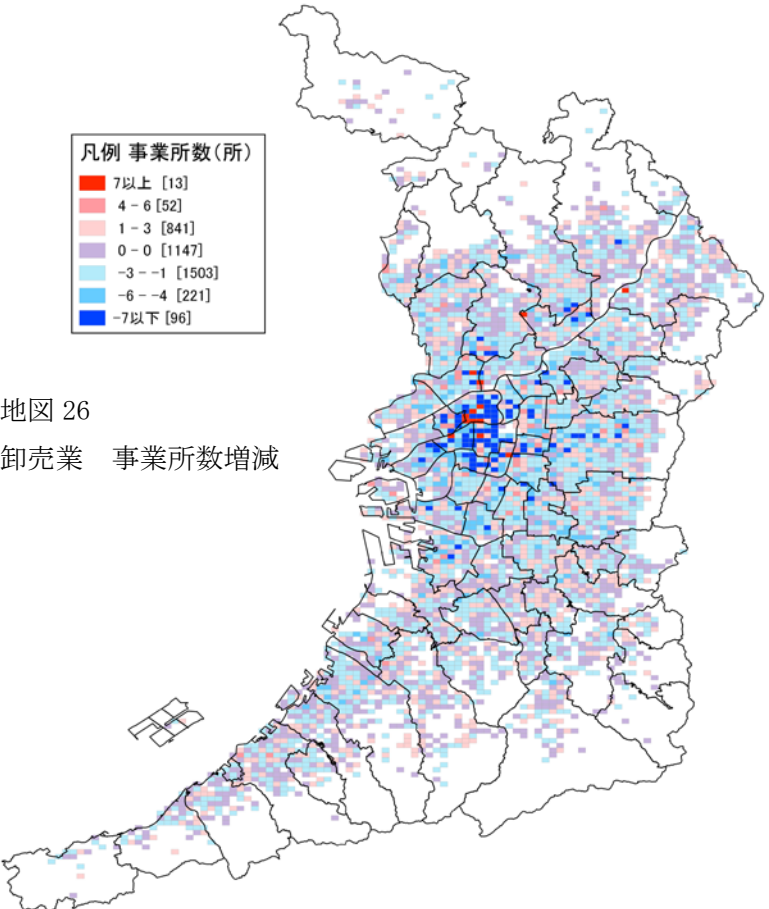
表 15 運輸業，郵便業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	293,336	3,611,602
H24 年(人)	268,875	3,301,682
増減数(人)	▲ 24,461	▲ 309,920
増減率(%)	▲ 8.3	▲ 8.6

7－1. 卸売業：事業所数



地図 25
卸売業 事業所数



地図 26
卸売業 事業所数増減

地図 25 に、「卸売業」の事業所の分布を示しています。

大阪市中央区、同市北区、地下鉄「新大阪」駅及び「江坂」駅附近に事業所が集中しています。

「卸売業」には、小売業や他の卸売業に販売する事業所や、業務用に使用される商品を販売する事業所等が含まれます。

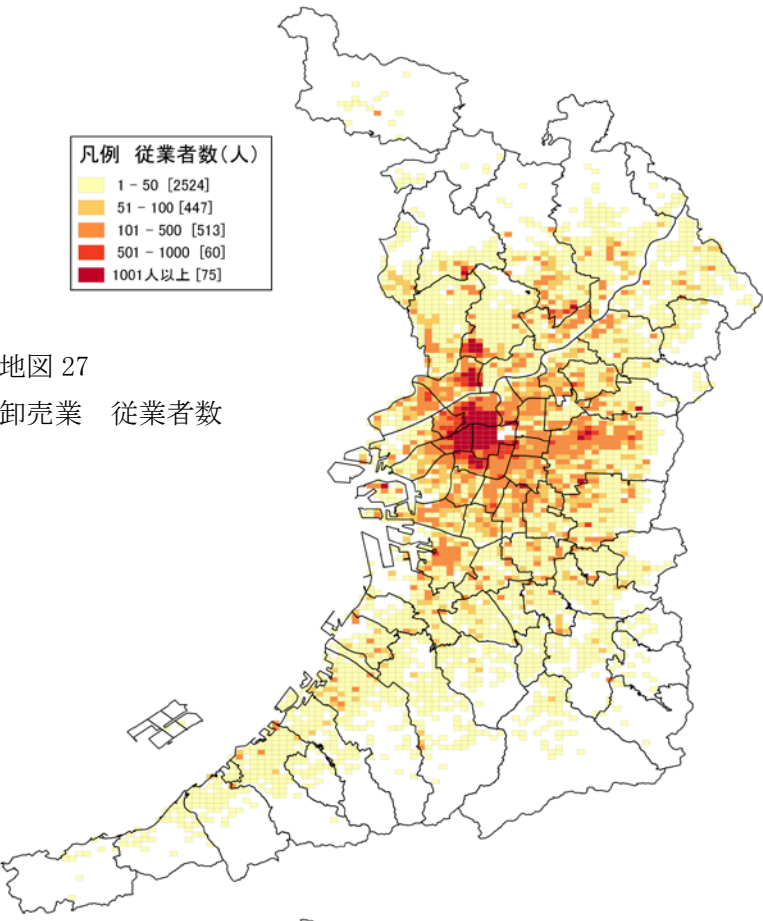
地図 26 に平成 21 年から同 24 年にかけての「卸売業」の事業所数の増減分布を示しています。大阪市北区、同市中央区及び同市西区等では、事業所が増加した地点もありますが、全体では大きく減少しています。

表 16 によると大阪府の事業所数は全国の約 10%を占めており、減少率は大阪府・全国ともに 7%程度でした。

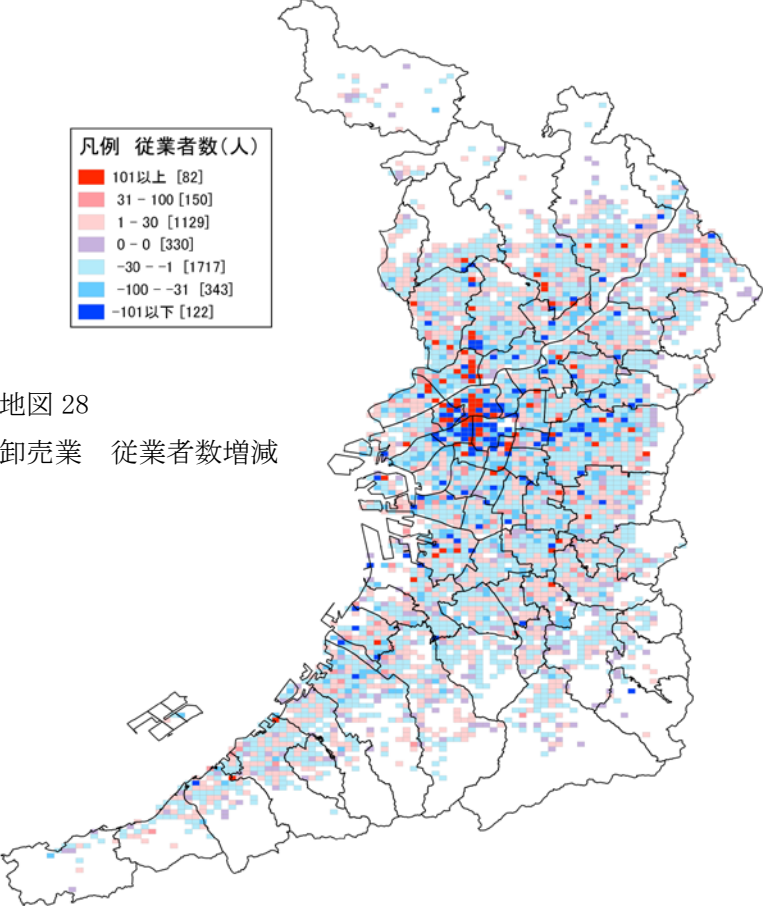
表 16 卸売業事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	40,644	402,314
H24 年(所)	37,627	371,663
増減数(所)	▲ 3,017	▲ 30,651
増減率(%)	▲ 7.4	▲ 7.6

7-2. 卸売業：従業者数



地図 27
卸売業 従業者数



地図 28
卸売業 従業者数増減

地図 27 に「卸売業」従業者の分布を示しています。大阪市北区、同市西区及び同市中央区を中心に東大阪市や堺市堺区付近まで多数の従業者が従事しています。

事業所が多数立地している大阪市中心区、同市北区、地下鉄「新大阪」駅及び「江坂」駅付近では、従業者も多数従事しています。

地図 28 に平成 21 年から同 24 年にかけての「卸売業」の従業者数の増減分布を示しています。

大阪市北区北部から地下鉄「新大阪」駅及び「江坂」駅付近では、従業者が増加したことを示すメッシュが連なっていますが、府内全域では従業者が減少したことを示すメッシュが多いことがわかります。

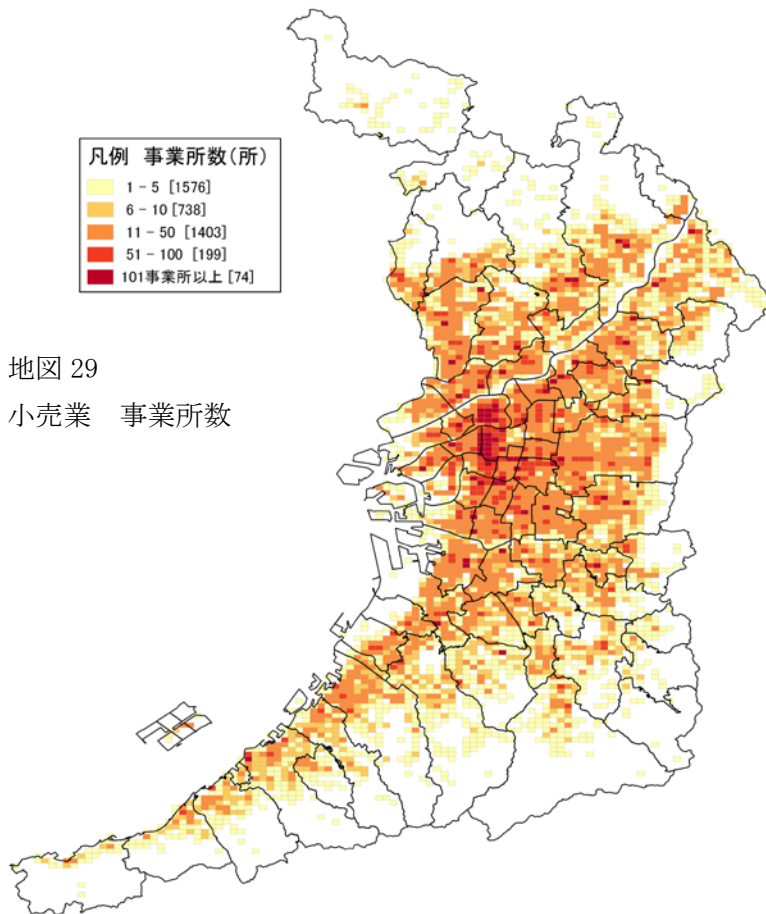
表 17 より、大阪府の従業者数の全国に占める割合は事業所数よりも多く、11.5%程度ですが、増減率は全国と同様、5.1%の減少となっています。

表 17 卸売業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	477, 447	4, 125, 249
H24 年(人)	453, 053	3, 915, 256
増減数(人)	▲ 24, 394	▲ 209, 993
増減率(%)	▲ 5.1	▲ 5.1

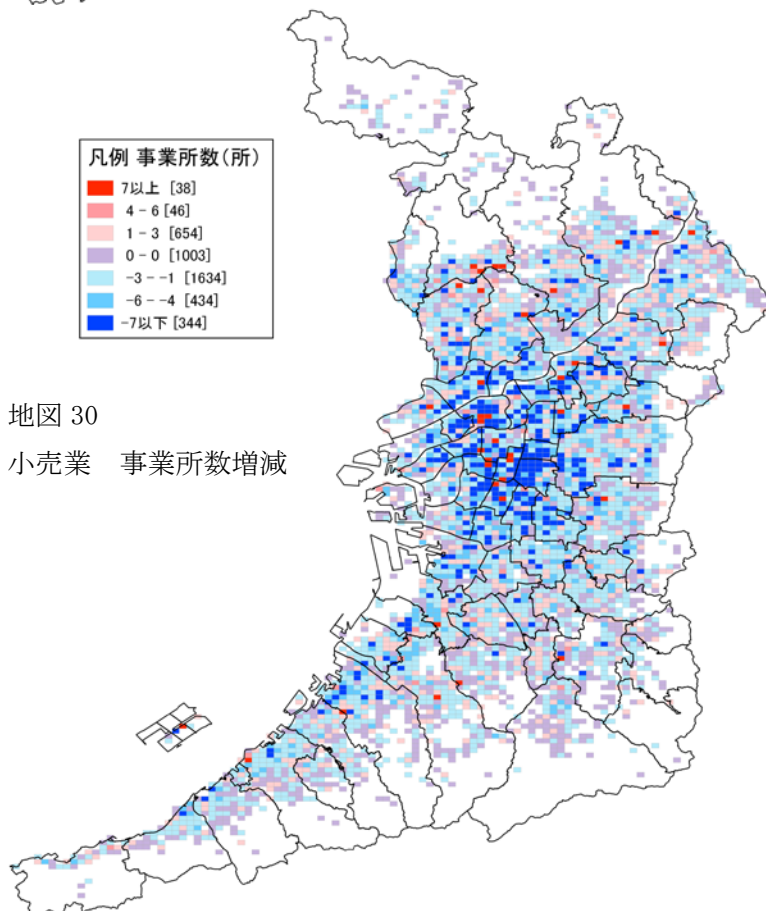
上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ）」及び総務省統計局「平成 24 年経済センサス活動調査－世界測地系 500m メッシュ境界データ」をもとに、大阪府が編集・加工。

8－1. 小売業：事業所数



地図 29

小売業 事業所数



地図 30

小売業 事業所数増減

地図 29 に「小売業」の事業所の分布を示しています。

大阪市北区及び同市中央区には多数の事業所が集中しています。「卸売業」と比較すると、府内の市街地全域に事業所が立地しています。

小売業には、百貨店、ショッピングセンターの他、スーパー、コンビニ及び個人商店等が含まれており、地域住民の生活に密接している業種です。府内の市街地において、広く小売業が営まれています。

地図 30 に平成 21 年から同 24 年にかけての「小売業」の事業所数の増減分布を示しています。

大阪市生野区周辺をはじめ、事業所数は府内全域で減少しています。

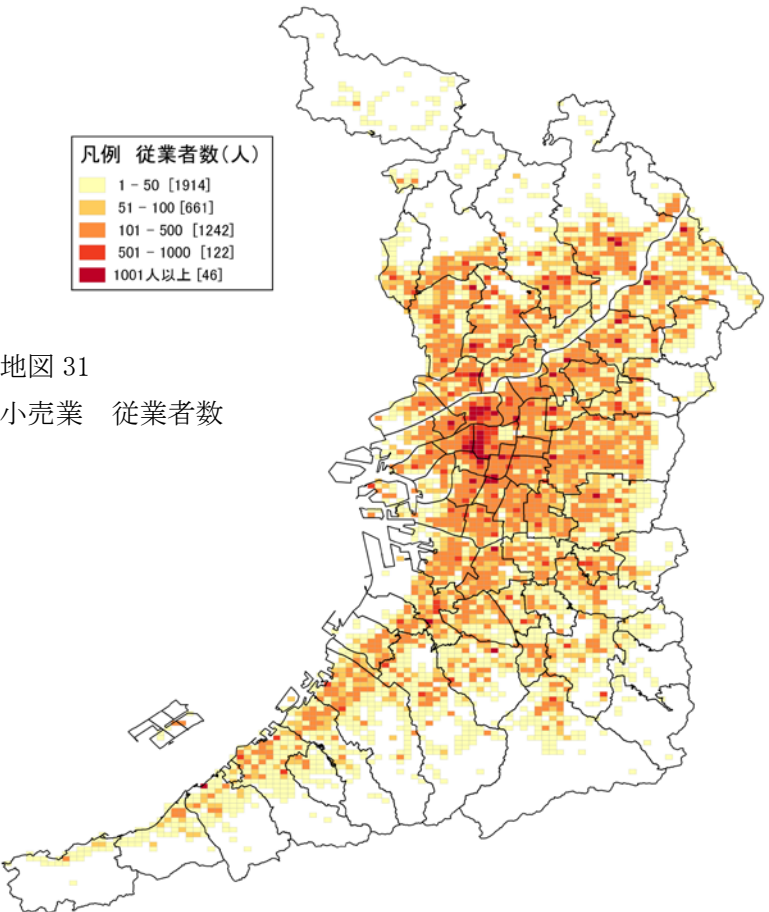
一方、JR「大阪」駅周辺及び近鉄「阿倍野」駅周辺には、増加を示すメッシュがあります。これは平成 23 年 4 月、大阪駅の大規模改修に伴う百貨店の増床や大阪市阿倍野区の大型商業施設開業による影響と考えられます。

表 18 によると、大阪府内の小売業事業所数は、9.1%減少しました。

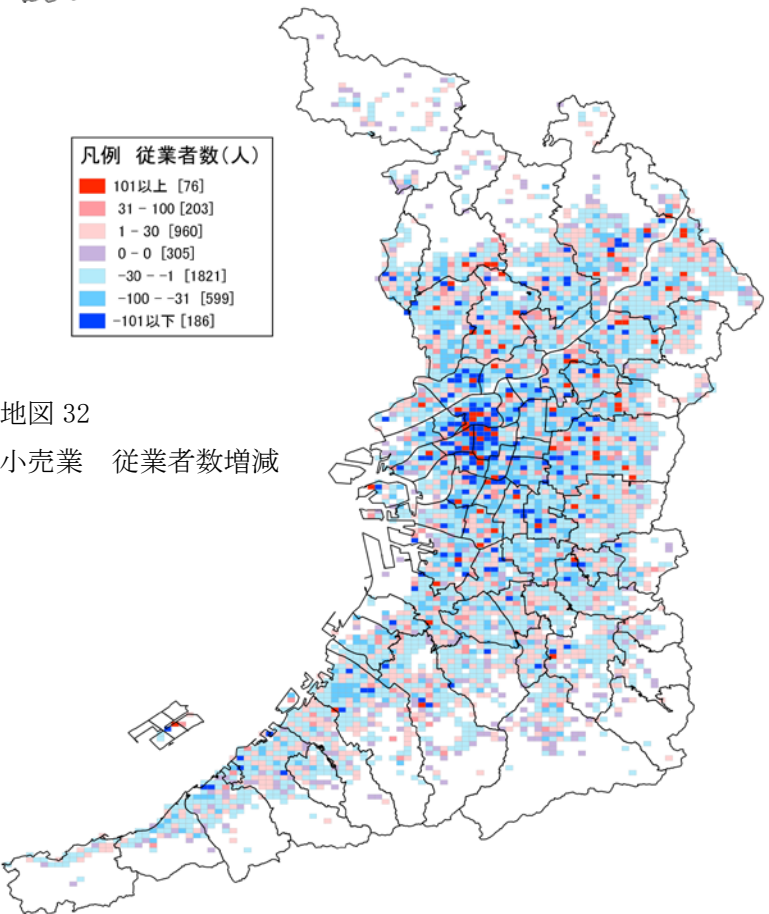
表 18 小売業事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	74,150	1,153,172
H24 年(所)	67,429	1,033,358
増減数(所)	▲ 6,721	▲ 119,814
増減率(%)	▲ 9.1	▲ 10.4

8－2. 小売業：従業者数



地図 31
小売業 従業者数



地図 32
小売業 従業者数増減

地図 31 に「小売業」の従業者の分布を示しています。大阪市北区、同市中央区では「1001 人以上」のメッシュが集中しています。

一方、府内全域で鉄道や道路等の交通網に沿って「101～500 人」のメッシュが広がっており、他の産業と比べ、大阪市中心部への集中の度合いは弱いことがわかります。

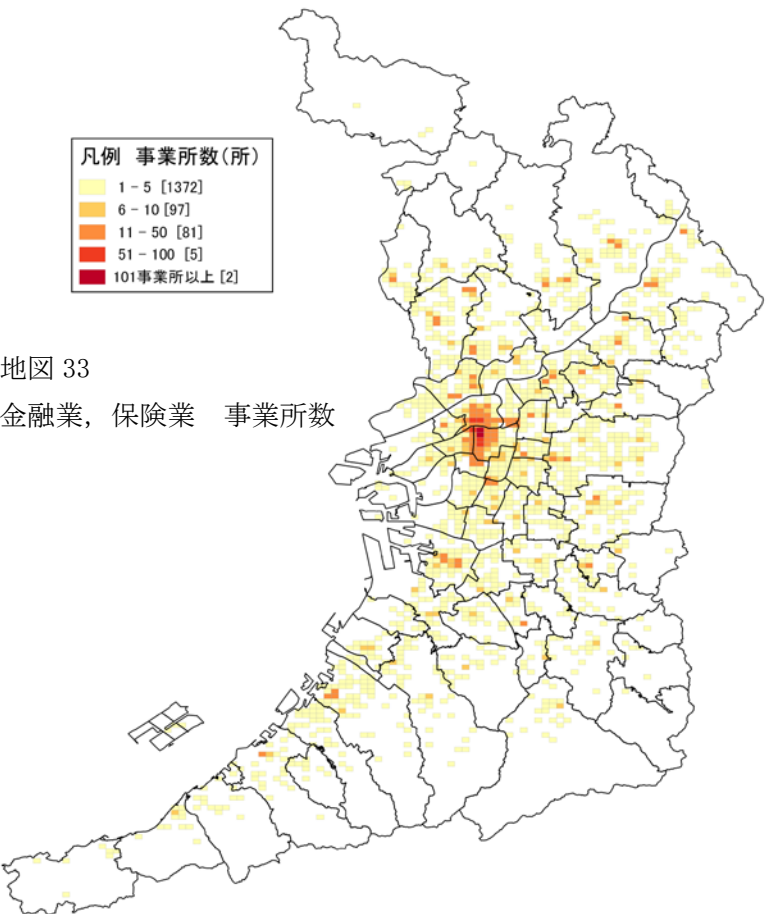
地図 32 に平成 21 年から同 24 年にかけての「小売業」の従業者数の増減分布を示しています。府内全域で減少した地点が多い状況ですが、北部に大きく増加したメッシュもあります。

表 19 によると、「小売業」従業者数の減少率は 10.1%で全国を上回り約 5 万 9 千人の従業者が減少しました。なお、減少率は、事業所数の減少率 (9.1%) を上回っています。

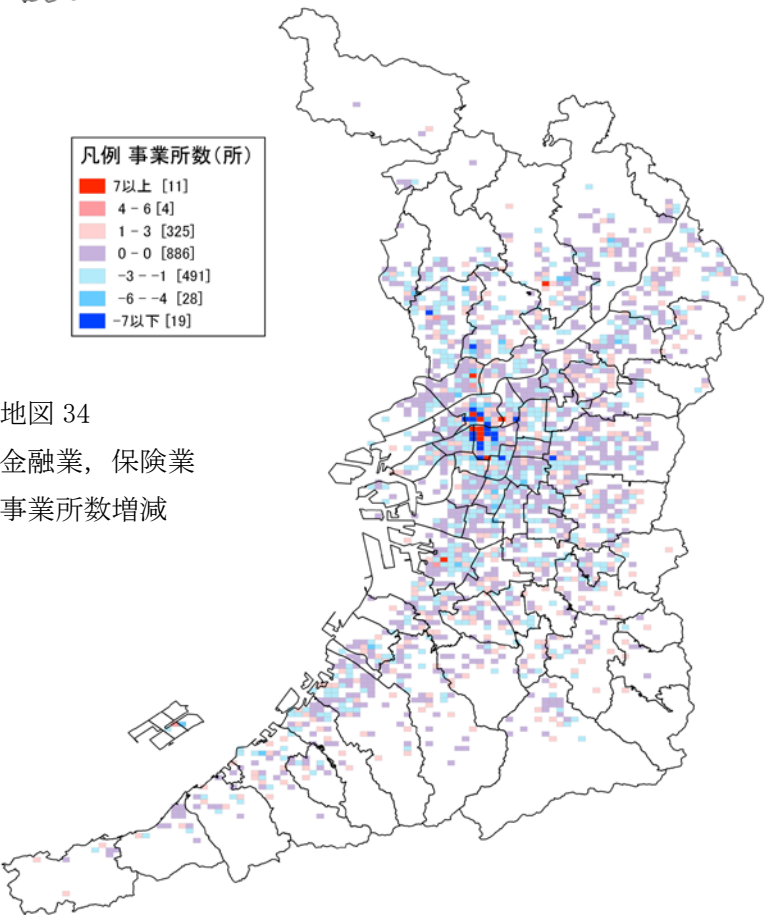
表 19 小売業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	588,005	8,571,741
H24 年(人)	528,692	7,831,212
増減数(人)	▲ 59,313	▲ 740,529
増減率(%)	▲ 10.1	▲ 8.6

9-1. 金融業、保険業：事業所数



地図 33
金融業、保険業 事業所数



地図 34
金融業、保険業
事業所数増減

地図 33 に「金融業、保険業」の事業所の分布を示しています。

「金融業、保険業」には、銀行、信用金庫等の金融機関、証券会社、保険会社、ノンバンク等が含まれ、郵便局は除かれます。

多数の店舗が密集している地域は、大阪市北区、同市中央区ですが、府内全域に事業所が広く分布しています。

地図 34 に平成 21 年から同 24 年にかけての「金融業、保険業」の事業所数の増減分布を示しています。

大阪市北区、同市中央区では、集中して増加した地点もありますが、府内全域で減少しています。

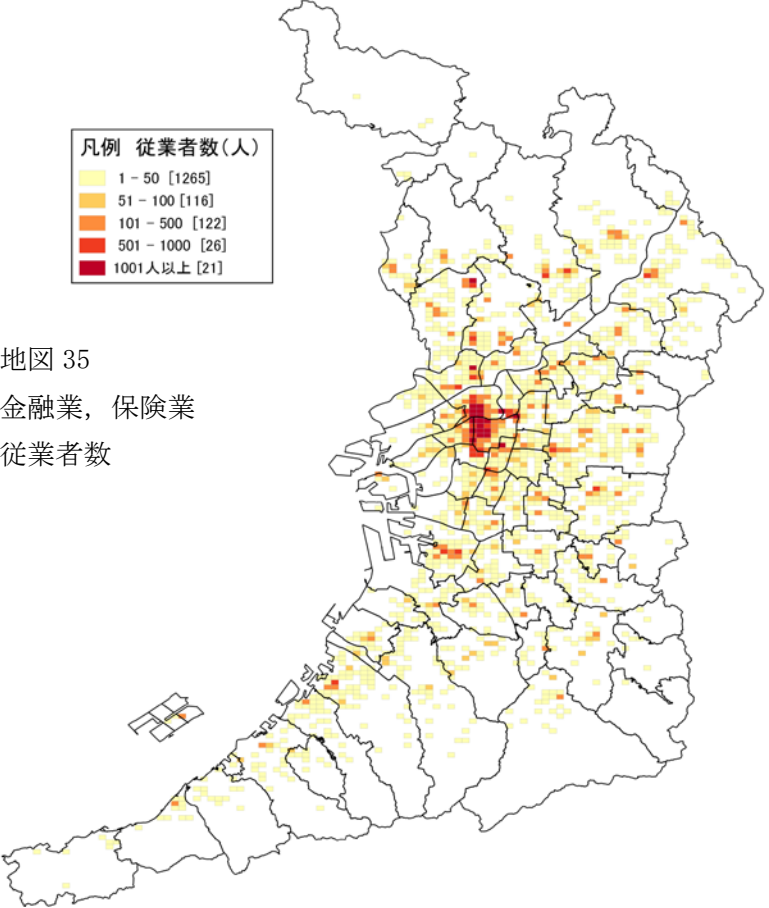
表 20 によると大阪府・全国ともに減少していますが、大阪府の減少率は全国を大きく上回っています。

急速に普及したコンビニ ATM、ネットバンキングの影響等が考えられます。

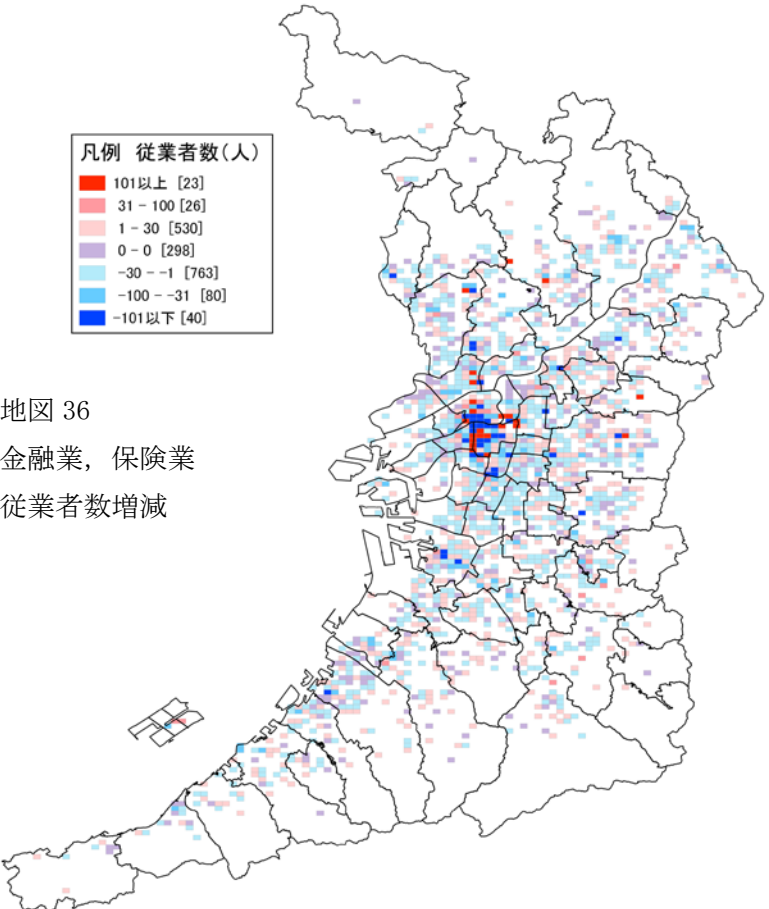
表 20 金融業、保険業事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	6,155	91,982
H24 年(所)	5,761	88,831
増減数(所)	▲ 394	▲ 3,151
増減率(%)	▲ 6.4	▲ 3.4

9-2. 金融業、保険業：従業者数



地図 35
金融業、保険業
従業者数



地図 36
金融業、保険業
従業者数増減

地図 35 に「金融業、保険業」の従業者の分布を示しています。事業所の分布と同様、大阪市北区、同市中央区の一部に集中しています。

従業者数が多い「101～500 人」以上のメッシュを繋ぐと、概ね鉄道網に沿っており、特に乗降客の多い駅があるメッシュでは「1001 人」以上のメッシュがあります。

地図 36 に平成 21 年から同 24 年にかけての「金融業、保険業」の従業者数の増減分布を示しています。

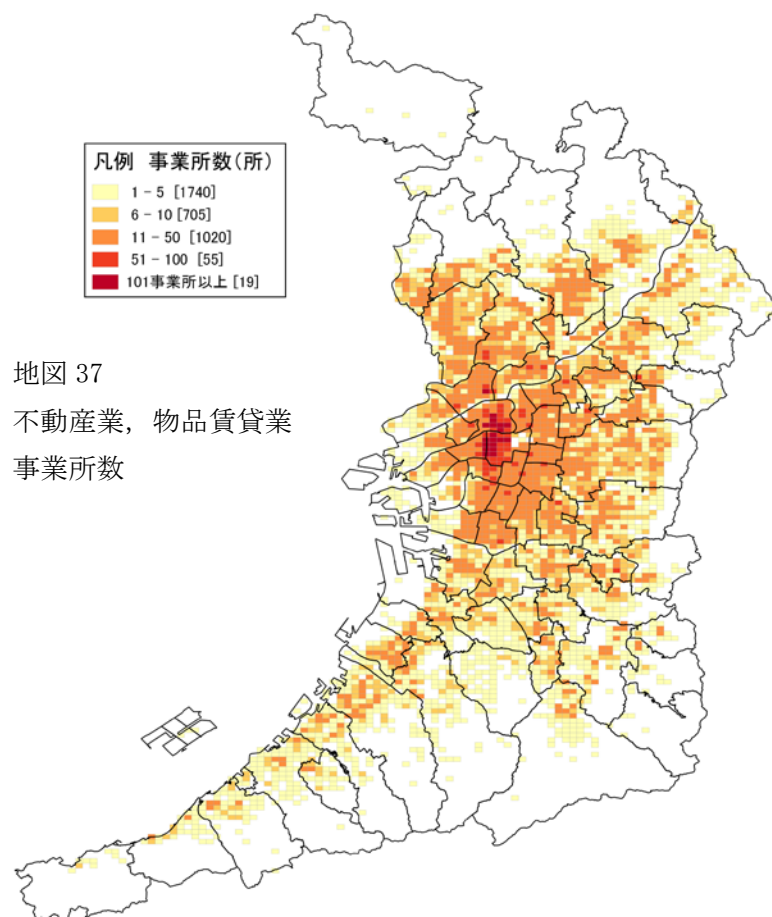
大阪府内全域で減少していますが、地下鉄「本町」駅から「なんば」駅周辺、同「本町」駅から「堺筋本町」駅周辺、京阪「京橋」駅周辺等では従業者が増加していることがわかります。

表 21 によると、全国の「金融業、保険業」従業者数は微増でしたが、大阪府では 6.4%の減少となっています。

表 21 「金融業、保険業」従業者数の推移

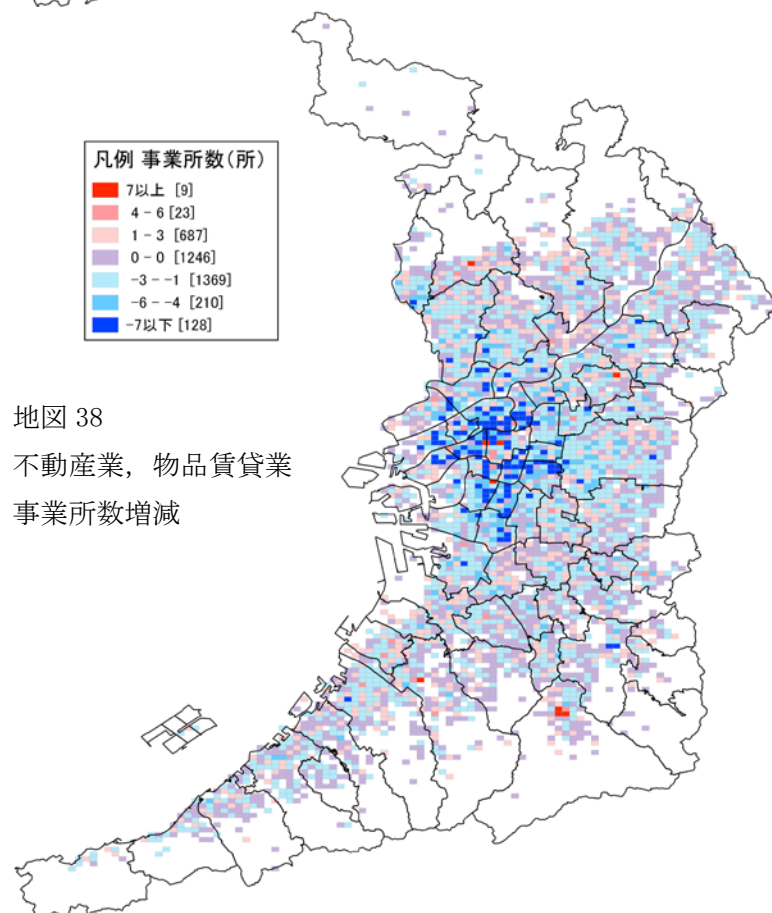
	大阪府	全国
H21 年(人)	130,641	1,588,681
H24 年(人)	122,338	1,589,449
増減数(人)	▲ 8,303	768
増減率(%)	▲ 6.4	0.0

10－1. 不動産業，物品賃貸業：事業所数



地図 37

不動産業，物品賃貸業
事業所数



地図 38

不動産業，物品賃貸業
事業所数増減

地図 37 に「不動産，物品賃貸業」の事業所の分布を示しています。

「不動産，物品賃貸業」のうち、不動産業には不動産の仲介、売買、賃貸または管理を行なう等の事業所や、駐車場などが含まれ、物品賃貸業には、機械、計算機等にかかるリースや、レンタカー、CD・DVD レンタル店等が含まれています。

市街地全域にわたって事業所が分布していますが、特に大阪市北区及び同市中央区等に事業所が集中しています。

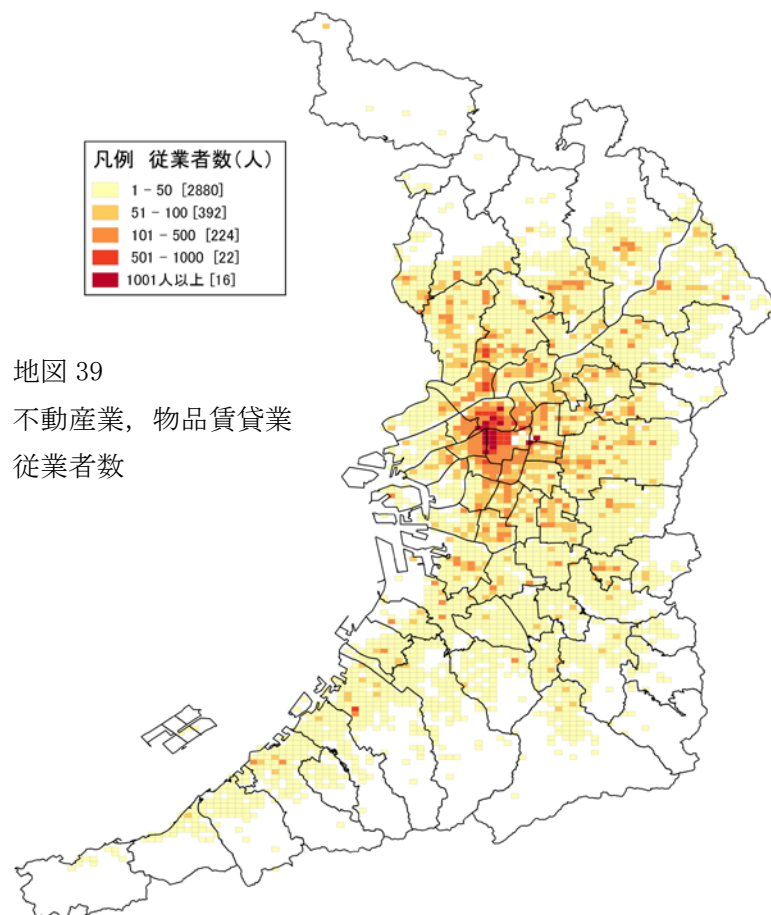
地図 38 に平成 21 年から同 24 年にかけての「不動産，物品賃貸業」の事業所数の増減分布を示しています。

大阪市内をはじめとして、府内全域で減少しており、表 22 によると、事業所数の減少率は全国を上回っています。

表 22 不動産業，物品賃貸業事業所数の推移

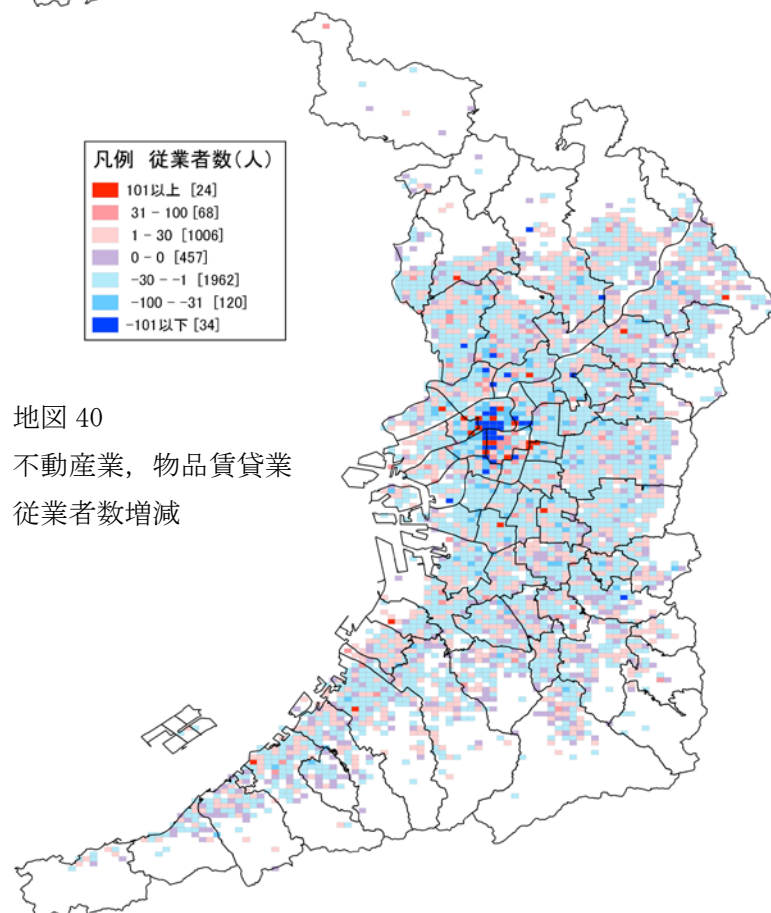
	大阪府	全国
H21 年(所)	40,389	408,691
H24 年(所)	36,977	379,719
増減数(所)	▲ 3,412	▲ 28,972
増減率(%)	▲ 8.4	▲ 7.1

10－2. 不動産業，物品賃貸業：従業者数



地図 39

不動産業，物品賃貸業
従業者数



地図 40

不動産業，物品賃貸業
従業者数増減

地図 39 に「不動産，物品賃貸業」の従業者の分布を示しています。

「不動産，物品賃貸業」の従業者は、地図 37 に示す事業所の分布と同様に、大阪市北区、同市中央区等の大阪市中心部に集中しています。

地図 37 と比較すると、事業所は市街地全域に多数集中していますが、従業者の分布は、それよりも集中度が高いことがわかります。

地図 40 に平成 21 年から同 24 年にかけての「不動産，物品賃貸業」の従業者数の増減分布を示しています。

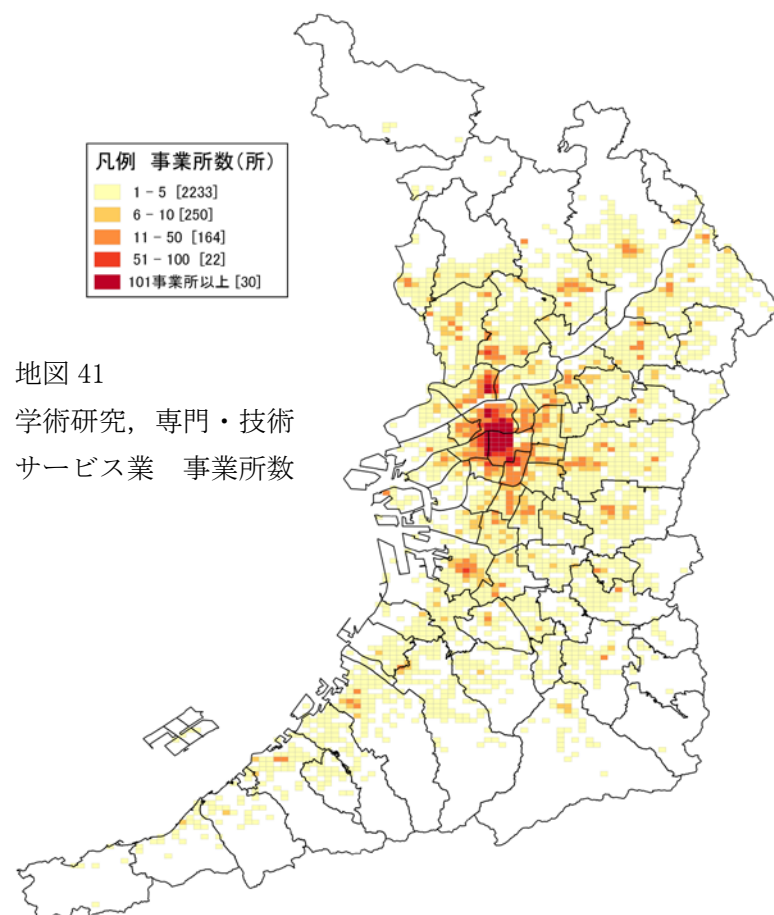
JR「森之宮」駅周辺、地下鉄「本町」駅周辺では増加を示すメッシュがありますが、JR「大阪」駅周辺をはじめとして、府内全域で減少していることがわかります。

表 23 によると、大阪府内の従業者数の全国での割合は約 10%ですが、減少率は全国を大きく上回っています。

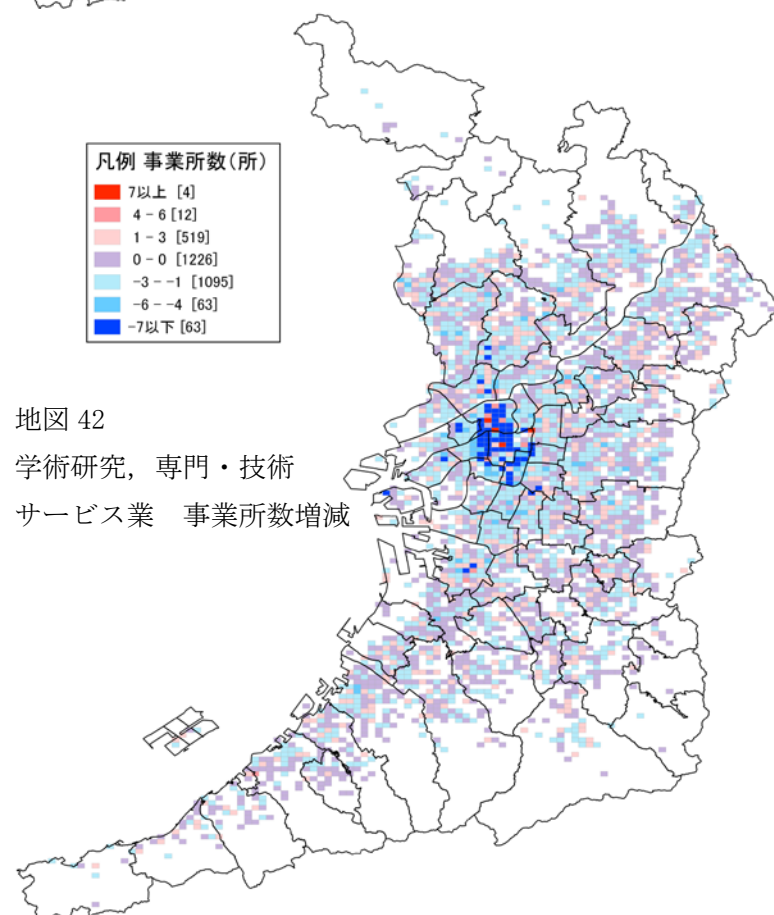
表 23 不動産業，物品賃貸業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	168,342	1,551,345
H24 年(人)	152,153	1,473,840
増減数(人)	▲ 16,189	▲ 77,505
増減率(%)	▲ 9.6	▲ 5.0

11-1. 学術研究，専門・技術サービス業：事業所数



地図 41
学術研究，専門・技術
サービス業 事業所数



地図 42
学術研究，専門・技術
サービス業 事業所数増減

地図 41 に「学術研究，専門・技術サービス業」事業所の分布を示しています。

「学術研究，専門・技術サービス業」には、試験や開発を行う研究所、法務・会計・税務等に関するサービスを提供するいわゆる士業を営む事業所、土木建築設計・測量等を営む事業所のほか動物病院等も含まれます。

最も多くの事業所が集中しているのは、国の合同庁舎、裁判所や大阪府庁等のある大阪市中央区やその周辺です。

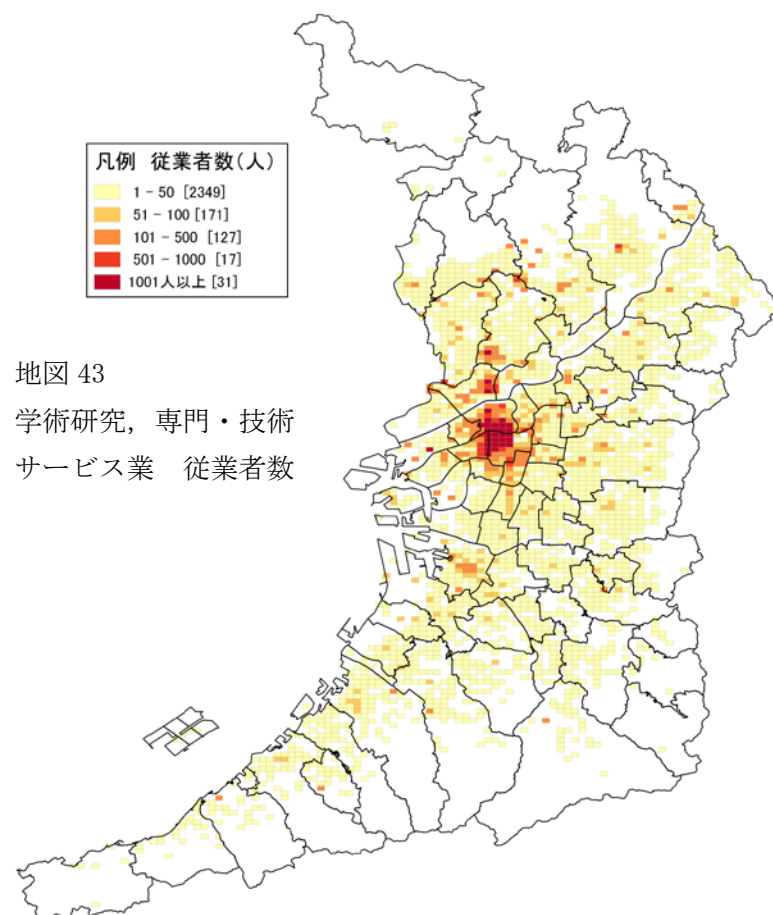
地図 42 に平成 21 年から同 24 年にかけての「学術研究，専門・技術サービス業」事業所数の増減分布を示しています。増減なし又は増減数が「1～3」の事業所のメッシュが多い状況ですが、大阪市中央区では大きく減少しているメッシュもあります。

専門性の高い分野であることから、もともと事業所数は多くありませんが、表 24 によると、大阪府・全国ともに 1 割程度の減少があり、大阪府の減少率は全国を上回っています。

表 24 学術研究，専門・技術サービス業
事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	20,633	244,174
H24 年(所)	18,384	219,470
増減数(所)	▲ 2,249	▲ 24,704
増減率(%)	▲ 10.9	▲ 10.1

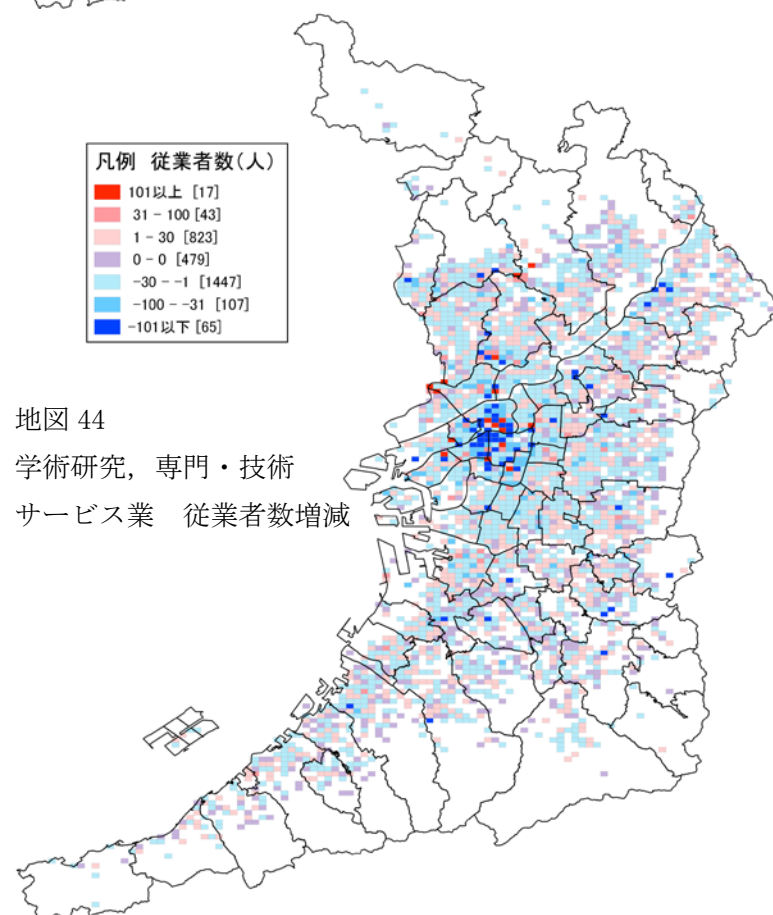
11－2. 学術研究，専門・技術サービス業：従業者数



地図 43

学術研究，専門・技術
サービス業 従業者数

地図 43 に「学術研究，専門・技術サービス業」従業者の分布を示しています。事業所同様、大阪市北区、同市中央区周辺や市役所等の周辺に従業者が集中しています。



地図 44

学術研究，専門・技術
サービス業 従業者数増減

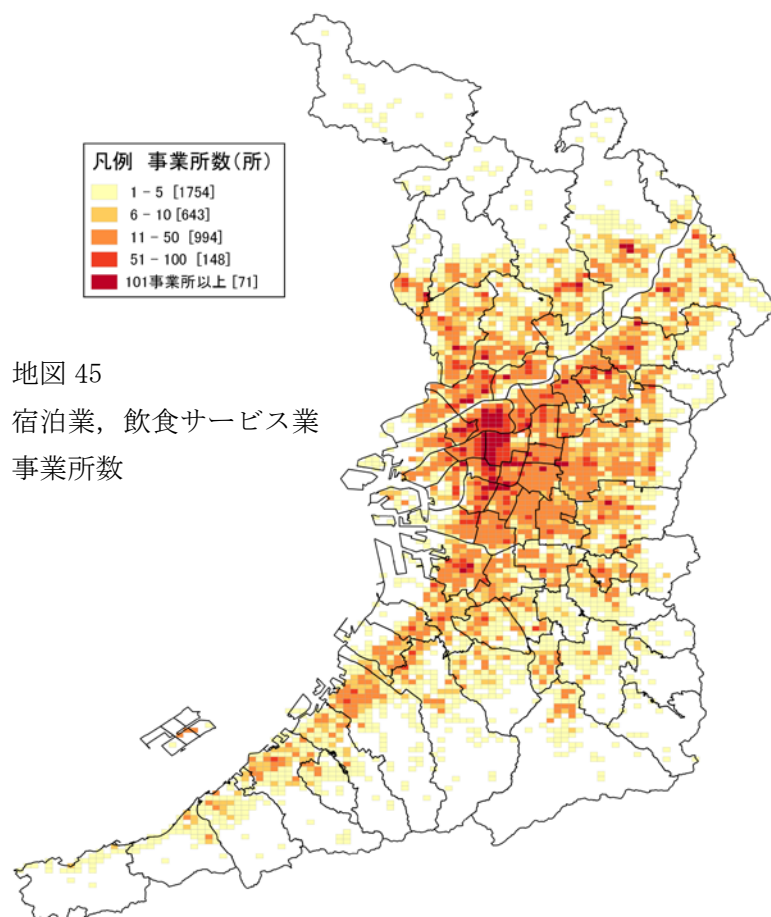
地図 44 に平成 21 年から同 24 年にかけての「学術研究，専門・技術サービス業」の従業者数の増減分布を示しています。従業者数は府内全域で減少していますが、大阪市中心部、同市西区では、「101」人以上の減少を示すメッシュが集中しています。

表 25 によると、大阪府・全国ともに、従業者数の減少率が 1 割を超え、減少率は全国を上回りました。

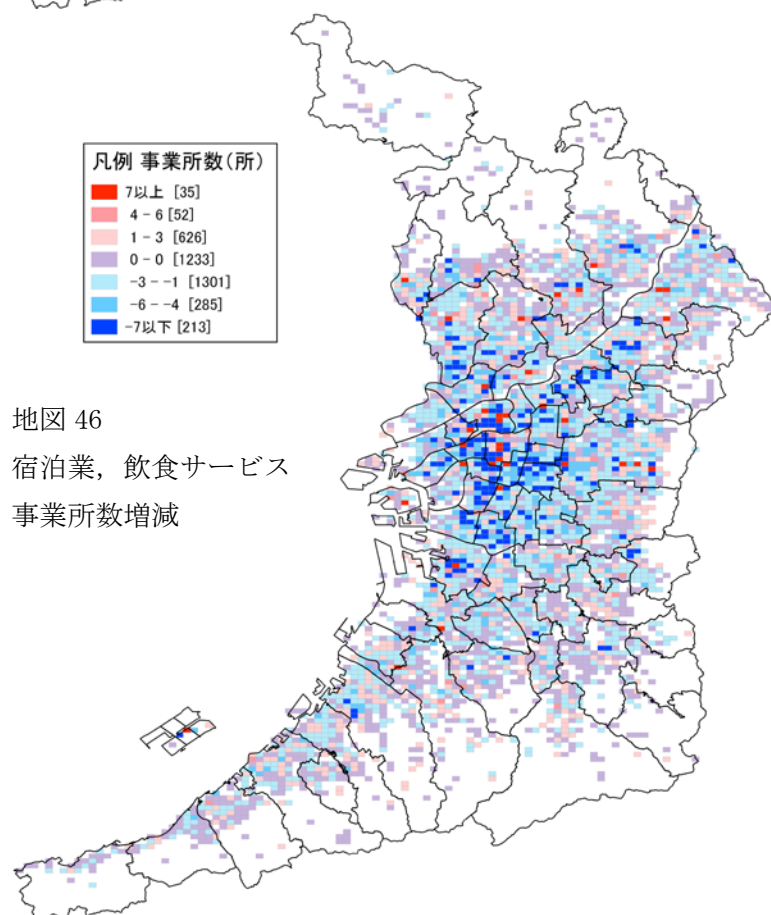
表 25 学術研究，専門・技術サービス業
従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	157,576	1,897,680
H24 年(人)	135,023	1,663,790
増減数(人)	▲ 22,553	▲ 233,890
増減率(%)	▲ 14.3	▲ 12.3

12-1. 宿泊業，飲食サービス業：事業所数



地図 45
宿泊業，飲食サービス業
事業所数



地図 46
宿泊業，飲食サービス
事業所数増減

地図 45 に「宿泊業，飲食サービス業」の事業所の分布を示しています。

府内の市街地全域に事業所が分布しており、特に大阪市北区、同市中央区をはじめ、府内北部及び北東部をはじめとして、鉄道沿線等に事業所の集中していることがわかります。

「宿泊業，飲食サービス業」には、旅館やホテル等の宿泊業、レストラン等の飲食店、ピザなどの持ち帰り・配達飲食サービス業が含まれています。

地図 46 に平成 21 年から同 24 年にかけての「宿泊業，飲食サービス業」の事業所数の増減分布を示しています。

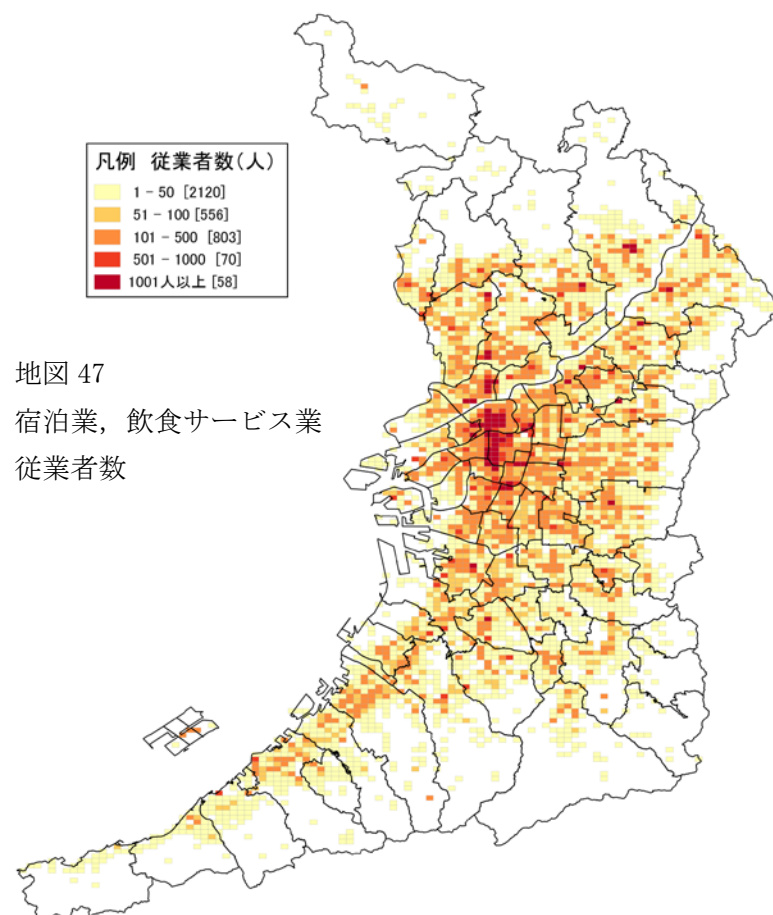
地図 45 で多数の事業所が集中している地域を中心に、事業所が減少しています。

表 26 によると事業所数の減少率は大阪・全国ともほぼ同じでした。

表 26 宿泊業，飲食サービス業事業所数の推移

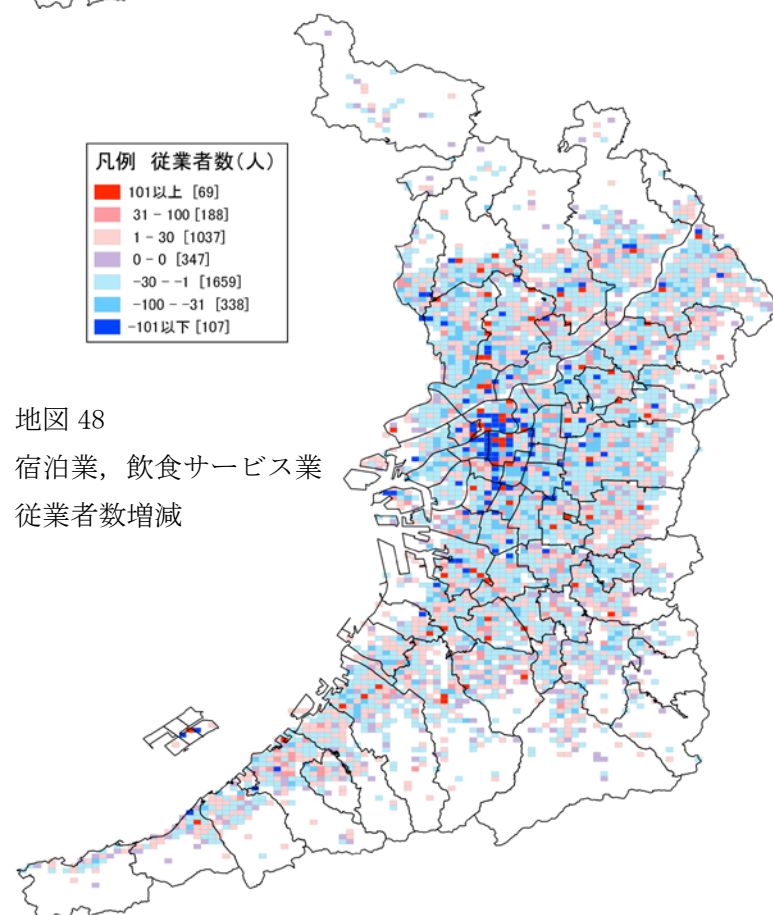
	大阪府	全国
H21 年(所)	61,830	781,265
H24 年(所)	56,359	711,733
増減数(所)	▲ 5,471	▲ 69,532
増減率(%)	▲ 8.8	▲ 8.9

12-2. 宿泊業，飲食サービス業：従業者数



地図 47

宿泊業，飲食サービス業
従業者数



地図 48

宿泊業，飲食サービス業
従業者数増減

地図 47 に「宿泊業，飲食サービス業」の従業者の分布を示しています。

従業者の分布は、事業所数と同様であり、特に大阪市北区、同市中央区をはじめ、府内北部及び北東部の鉄道沿線に集中していることがわかります。

地図 48 に平成 21 年から同 24 年にかけての「宿泊業，飲食サービス業」の従業者数の増減分布を示しています。

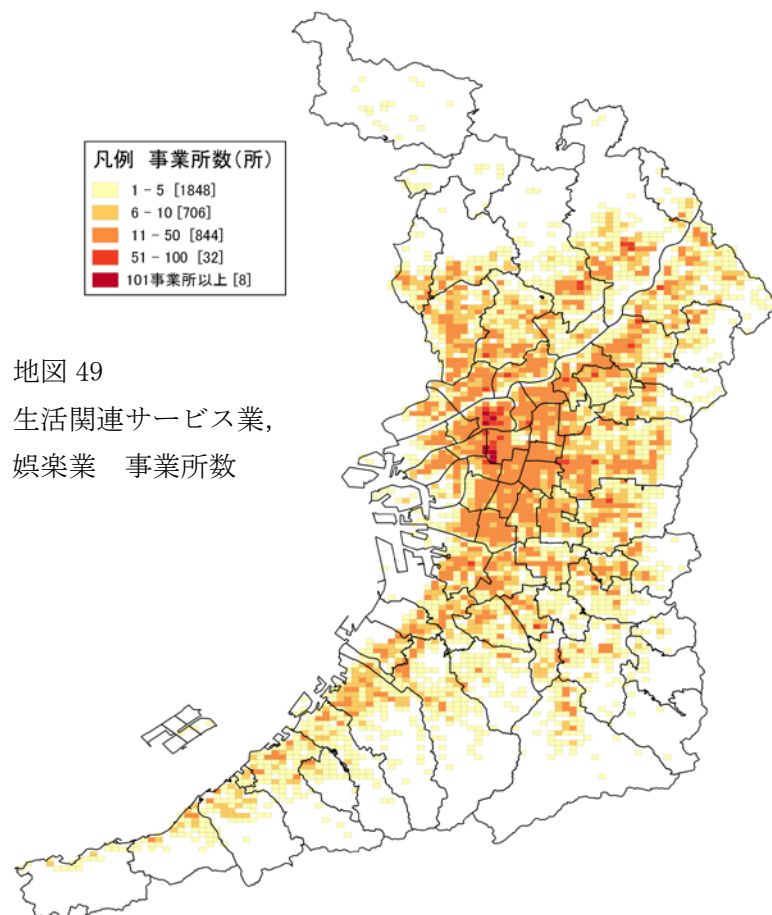
大阪市北区及び同市中央区では増減数の多いメッシュが拮抗していますが、府内全域では減少している地域が多いことがわかります。

表 27 によると、大阪府では約 3 万 4 千人の減少(▲7.4%)があり、全国の減少率を上回っています。

表 27 宿泊業，飲食サービス業
従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	463, 388	5, 736, 967
H24 年(人)	429, 189	5, 420, 832
増減数(人)	▲ 34, 199	▲ 316, 135
増減率(%)	▲ 7.4	▲ 5.5

13- 1. 生活関連サービス業，娯楽業：事業所数



地図 49

生活関連サービス業，
娯楽業 事業所数

地図 49 に「生活関連サービス業，娯楽業」の事業所の分布を示しています。

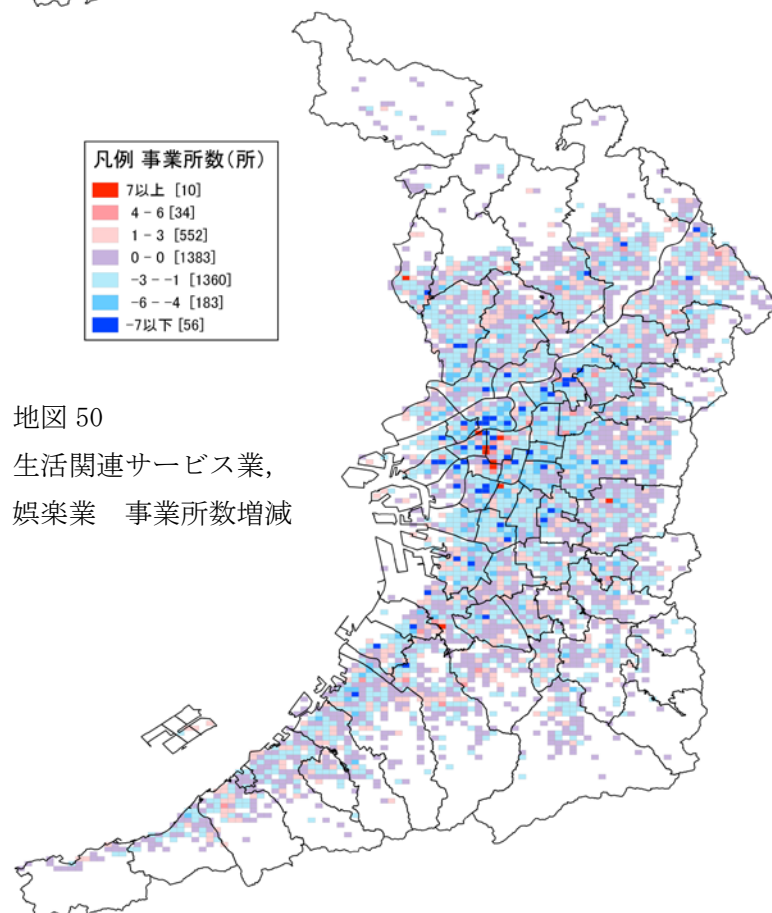
「生活関連サービス業」はクリーニング業や理美容業等、「娯楽業」は映画館等が含まれています。

大阪市北区、同市中央区の一部に多数の事業所が集中している他、府内市街地全域に分布しています。

なお、平成 21 年と 24 年の「生活関連サービス業，娯楽業」の事業所数の内訳は以下のとおりです。

表 28 生活関連サービス業，娯楽業
事業所数の内訳

事業所数	H21 年(所)	H24 年(所)
洗濯・理容・美容・浴場業	23,728	22,277
その他の生活関連サービス業	4,817	4,281
娯楽業	4,294	3,697
格付不能	0	133
計	32,839	30,388



地図 50

生活関連サービス業，
娯楽業 事業所数増減

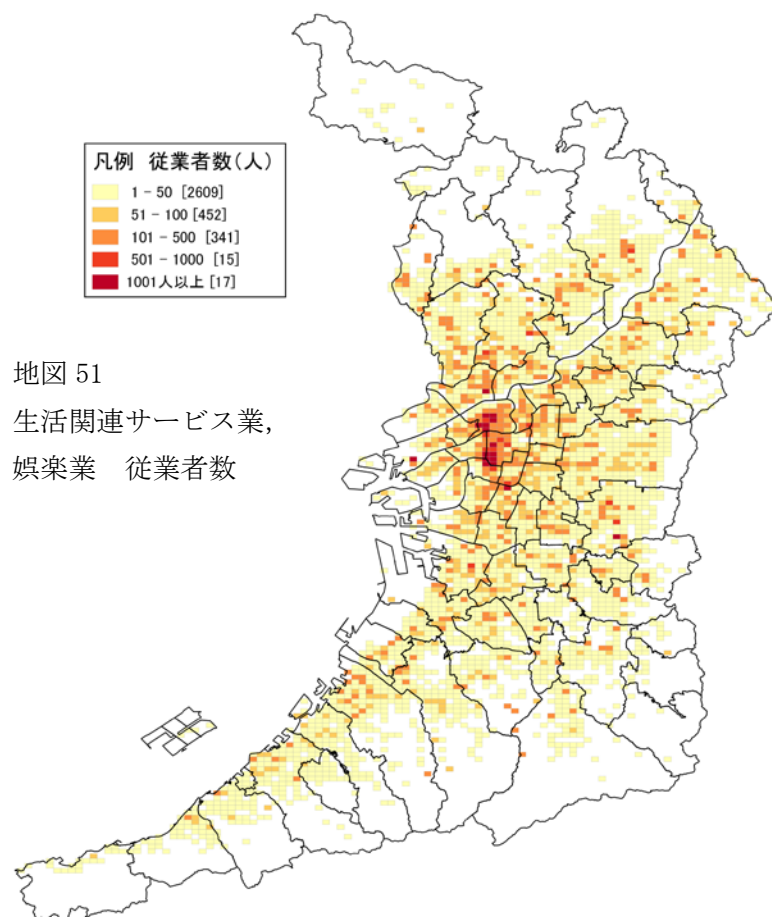
地図 50 に平成 21 年から同 24 年にかけての「生活関連サービス業，娯楽業」の事業所数の増減分布を示しています。

府内全域で減少していますが、特に大阪市中心部、同市浪速区等では大きく増加したことを示すメッシュがあります。

表 29 生活関連サービス業，娯楽業
事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	32,839	514,589
H24 年(所)	30,388	480,617
増減数(所)	▲ 2,451	▲ 33,972
増減率(%)	▲ 7.5	▲ 6.6

13-2. 生活関連サービス業、娯楽業：従業者数



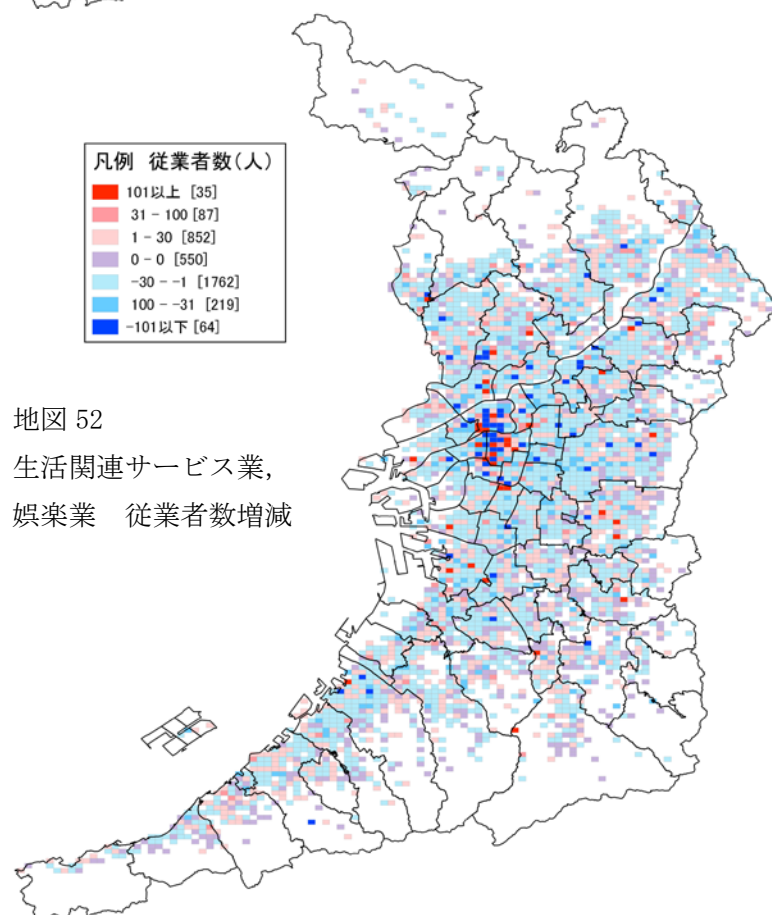
地図 51
生活関連サービス業、
娯楽業 従業者数

地図 51 に「生活関連サービス業、娯楽業」の従業者の分布を示しています。大阪市北区、同市中央区、同市此花区の一部で特に「1001」人以上の従業者が就業していることを示すメッシュがあり、鉄道沿線には多くの従業者が就業していることがわかります。

なお、平成 21 年と 24 年の「生活関連サービス業、娯楽業」の従業者数の内訳は以下のとおりです。

表 30 生活関連サービス業、娯楽業
の従業者数増減の内訳

従業者数	H21 年(人)	H24 年(人)
洗濯・理容・美容・浴場業	87,226	81,876
その他の生活関連サービス業	35,409	30,730
娯楽業	67,700	66,553
格付不能	0	740
計	190,335	179,899



地図 52
生活関連サービス業、
娯楽業 従業者数増減

地図 52 に平成 21 年から同 24 年にかけての「生活関連サービス業、娯楽業」の従業者数の増減分布を示しています。

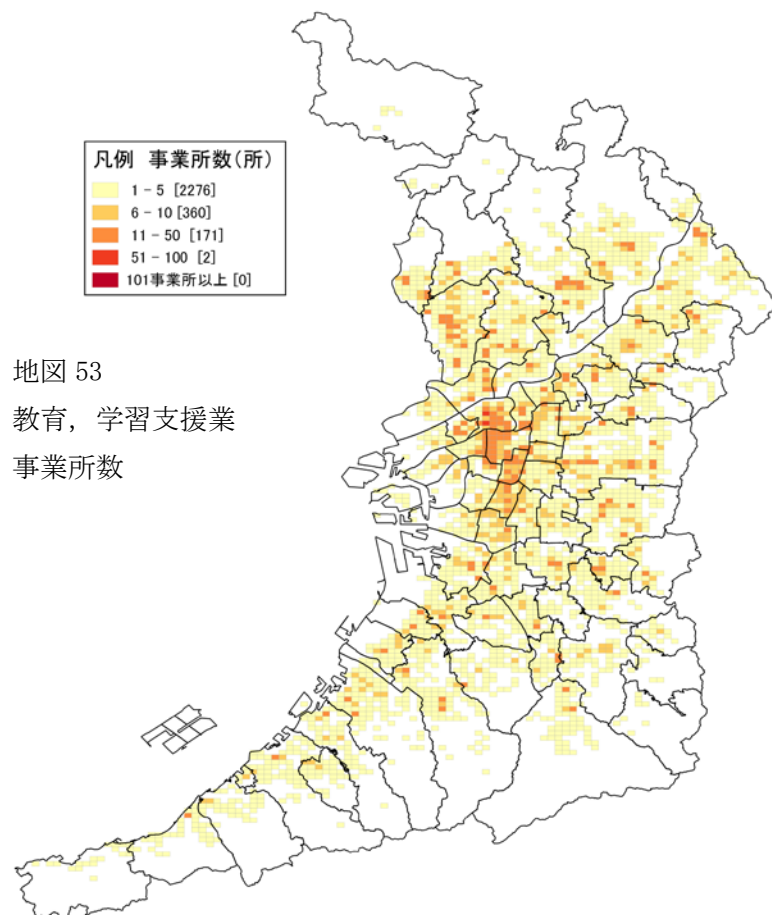
府内全域で減少を示すメッシュが多い状況ですが、大阪市北区、同市中央区等、大きく増加したことを示すメッシュもあります。

表 31 によると、大阪府・全国ともに、従業者数は減少していますが、その減少率は全国を下回っています。

表 31 生活関連サービス業、娯楽業
従業者数の推移

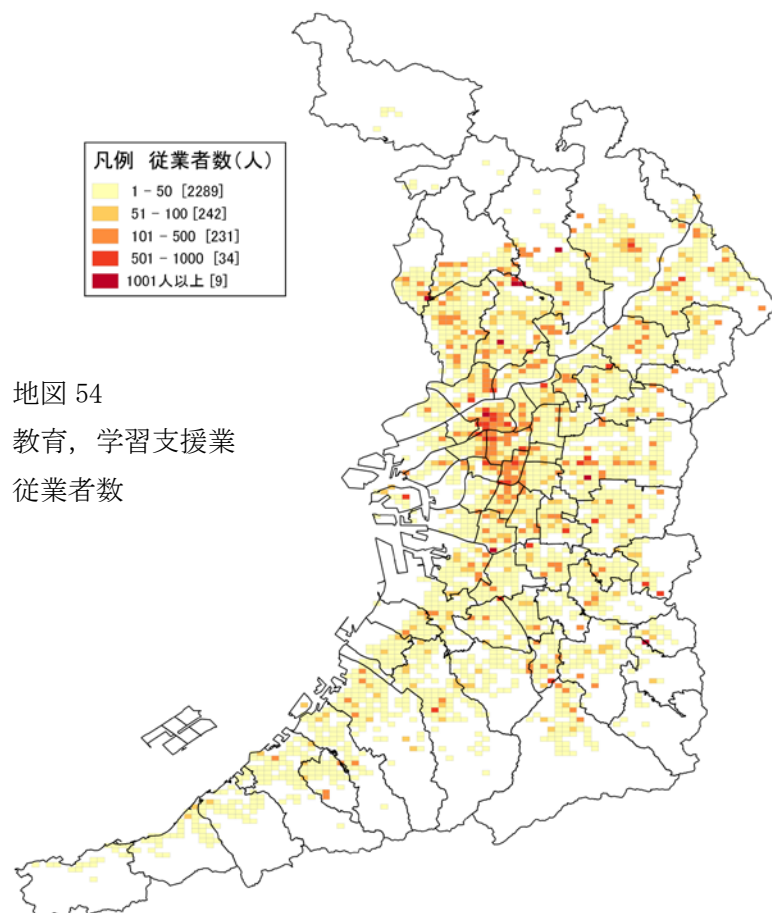
	大阪府	全国
H21 年(人)	190,335	2,750,705
H24 年(人)	179,899	2,545,797
増減数(人)	▲ 10,436	▲ 204,908
増減率(%)	▲ 5.5	▲ 7.4

14. 教育，学習支援業：事業所数及び従業者数



地図 53

教育，学習支援業
事業所数



地図 54

教育，学習支援業
従業者数

地図 53 に「教育，学習支援業」の事業所の分布を、地図 54 に同従業者の分布を示しています。

「教育，学習支援業」には、私立学校、学習塾・予備校、技能教習所等が含まれます。

表 32 に平成 24 年の教育，学習支援業事業所数及び従業者数の内訳を示します。

表 32 平成 24 年の教育，学習支援業事業所数及び従業者数の内訳

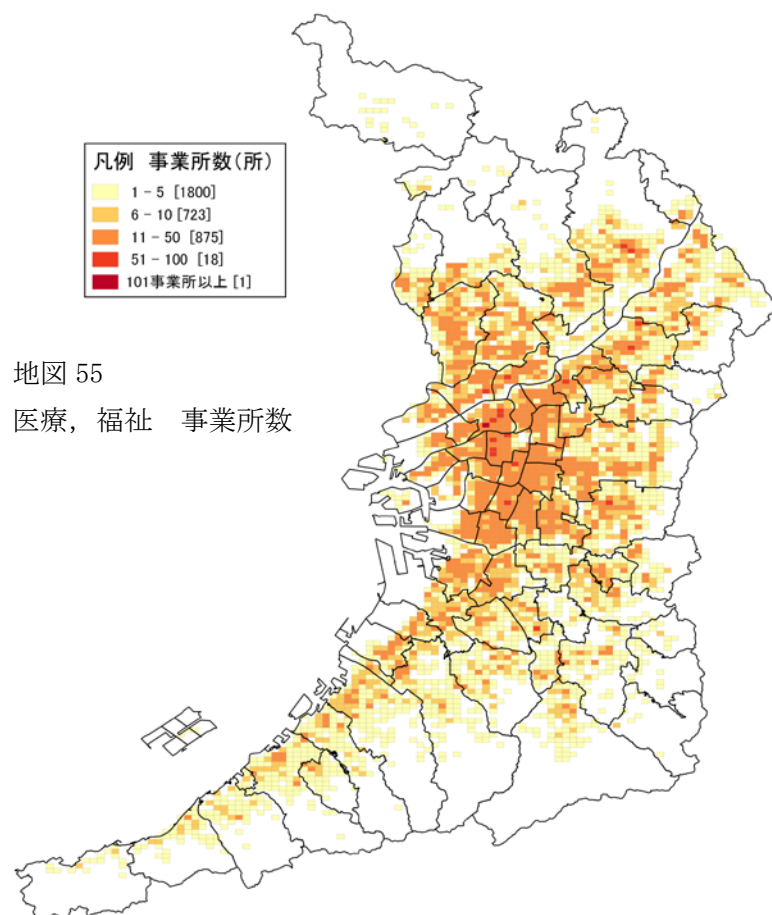
		事業所数 (所)	従業者数 (人)
学校教育	幼稚園	438	8,723
	小学校	17	709
	中学校	57	2,051
	高等学校，中等 教育学校	128	10,037
	特別支援学校	1	38
	高等教育機関	158	33,765
	専修学校，各種 学校	268	10,335
	上記以外	18	729
	学校教育計	1,085	66,387
その他教育， 学習支援業	社会教育	130	1,890
	職業・教育支援 施設	217	2,597
	学習塾	3,672	30,104
	教養・技能教授 業	5,494	22,212
	上記以外	376	6,581
	その他の教育， 学習支援業計	9,889	63,384
教育，学習支援業 合計		10,974	129,771

表 33 教育，学習支援業事業所数及び従業者数

H24 年	大阪府	全国
事業所数(所)	10,974	161,287
従業者数(人)	129,771	1,721,559

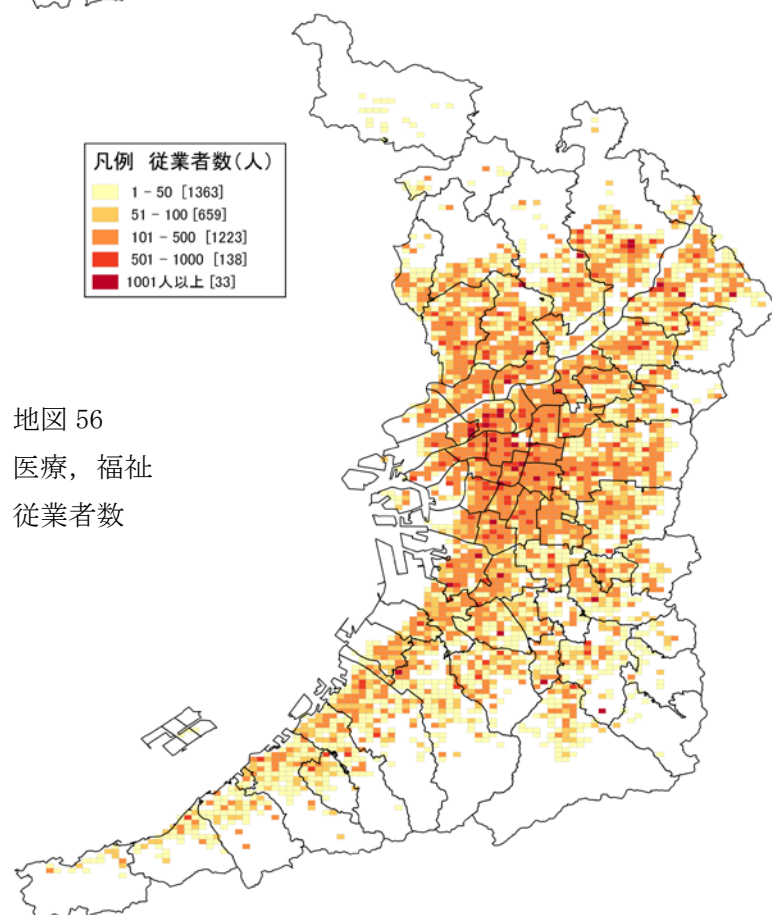
※「平成 24 年経済センサス活動調査」は、民営事業所のみが調査対象であり、国公立の学校等は含まれません。そのため、民営事業所及び従業者に関するデータが国において編成されていない「平成 21 年経済センサス-基本調査」との比較は省略しています。

15. 医療，福祉：事業所数



地図 55

医療，福祉 事業所数



地図 56

医療，福祉
従業員数

地図 55 に「医療，福祉」の事業所の分布を示しています。府内市街地を中心に広く分布しています。

なお、医療・福祉にかかる事業所数・事業者数は表 34 のとおりです。医療は、医療業、保健衛生業の合計を、福祉は、社会保険・社会福祉・介護事業の合計をそれぞれ指しています。

地図 56 に「医療，福祉」の従業員数の分布を示しています。

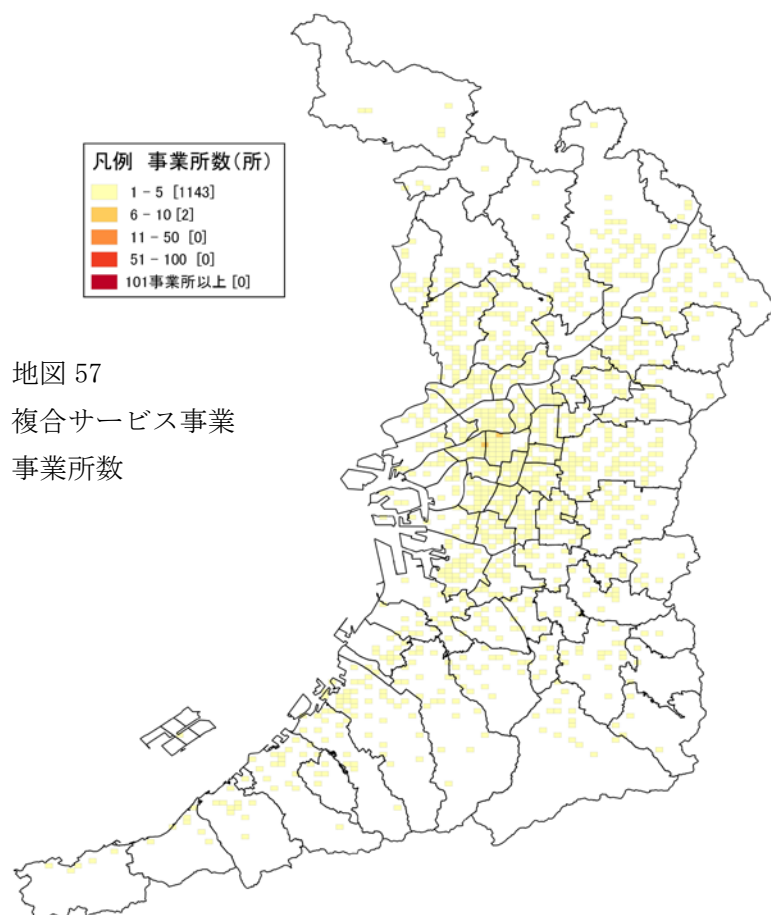
従業員「1001」人以上のメッシュがある地域には、公立病院や大学病院等が所在しており、地域医療の拠点となる病院等に多数の従業員が就業しています。

表 34 医療，福祉事業所数及び従業員数

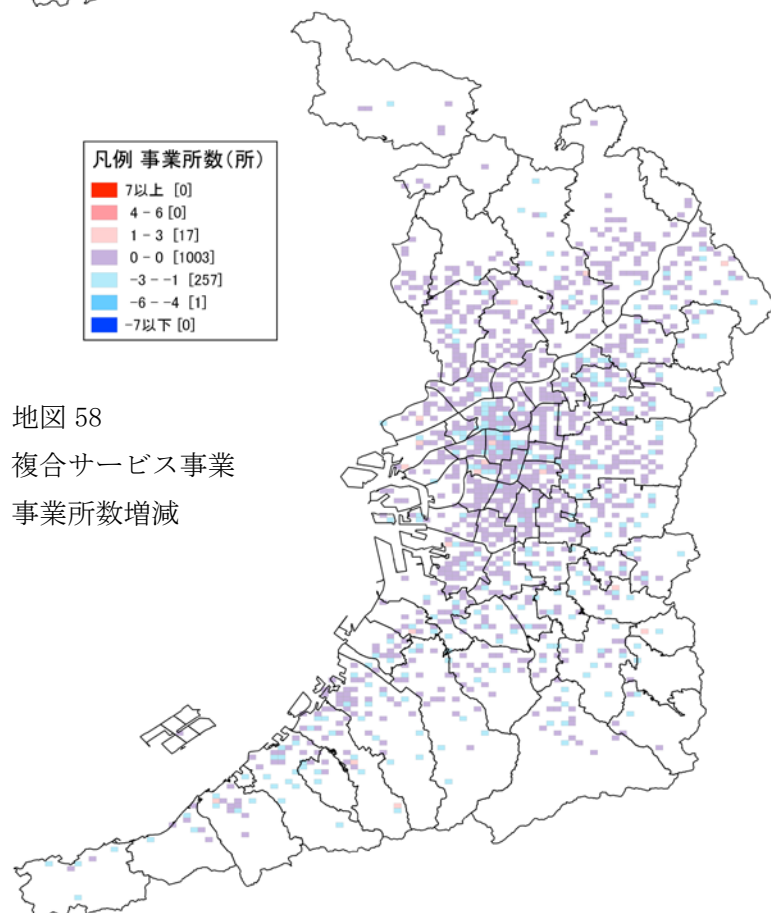
H24 年		大阪府	全国
事業所数(所)	医療	20,565	240,343
	福祉	8,194	118,210
	計	28,791	358,997
従業員数(人)	医療	288,929	3,462,602
	福祉	194,920	2,711,721
	計	484,203	6,178,938

※「平成 24 年経済センサス活動調査」は、民営事業所のみが調査対象であり、国公立の病院・施設・事業所等は含まれていません。そのため、民営事業所及び従業員に関するデータが国において編成されていない「平成 21 年経済センサス基本調査」との比較を省略しています。

16-1. 複合サービス事業：事業所数



地図 57
複合サービス事業
事業所数



地図 58
複合サービス事業
事業所数増減

地図 57 に、「複合サービス事業」の事業所の分布を示しています。

「複合サービス事業」には、「郵便局」及び「協同組合（他に分類されないもの）」が含まれます。

「複合サービス事業」事業所の 86.7% を占める「郵便局」事業所は、府内全域に立地しています。これは、民営化以前より、法令で、公平なサービス提供のため、「いずれの市町村（特別区を含む）においても、一以上の郵便局を設置する」ことが規定されていることによるものと考えられます。

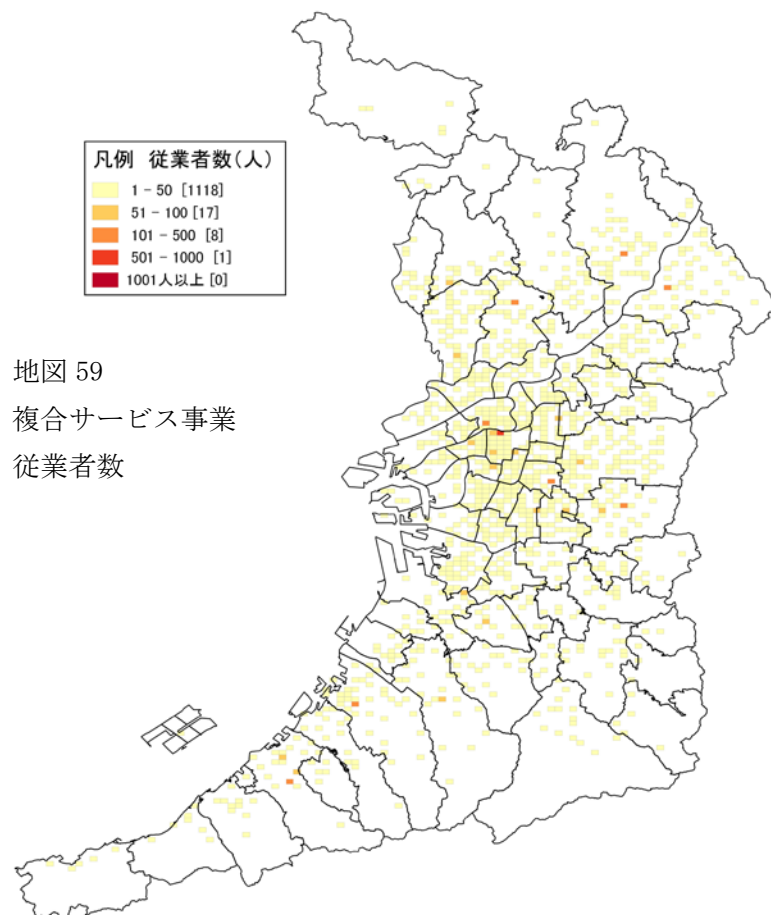
地図 58 に平成 21 年から同 24 年にかけての「複合サービス事業」の事業所数の増減分布を示しています。府内全域で増減なしのメッシュが広がり、所々に減少を示すメッシュがあることが示されています。

表 35 によると、大阪府の減少率は全国を上回り、全国の事業所数に対する割合も平成 21 年に比べると減少しています。

表 35 複合サービス事業事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	1,561	38,617
H24 年(所)	1,303	33,357
増減数(所)	▲ 258	▲ 5,260
増減率(%)	▲ 16.5	▲ 13.6

16-2. 複合サービス事業：従業者数



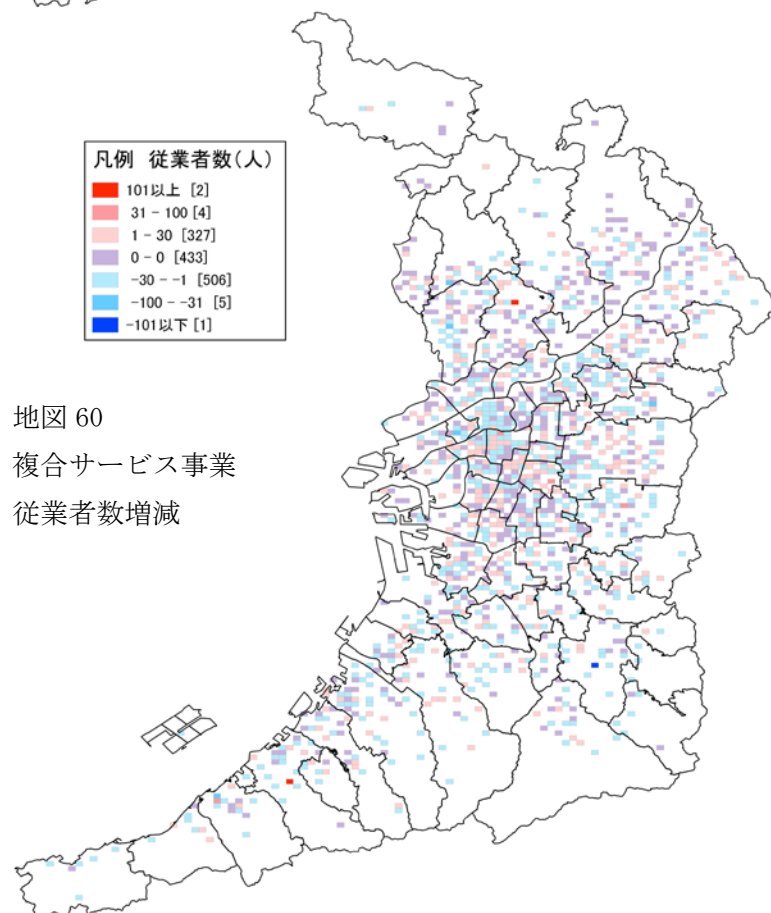
地図 59

複合サービス事業
従業者数

地図 59 に「複合サービス事業」の従業者の分布を示しています。

府内全域に「1～50」人の小規模な事業所が広がっていることが分かり、大規模な郵便局がある地域には、従業者が多数従事しています。

なお、「郵便局」従業者は、「複合サービス事業」従業者全体の 78.9%を占めています。



地図 60

複合サービス事業
従業者数増減

地図 60 に平成 21 年から同 24 年にかけての「複合サービス事業」の従業者数の増減分布を示しています。

府内全域で増減数の少ないメッシュが散在していますが、大阪市北区では従業者数が減少したメッシュが広がっていることがわかります。

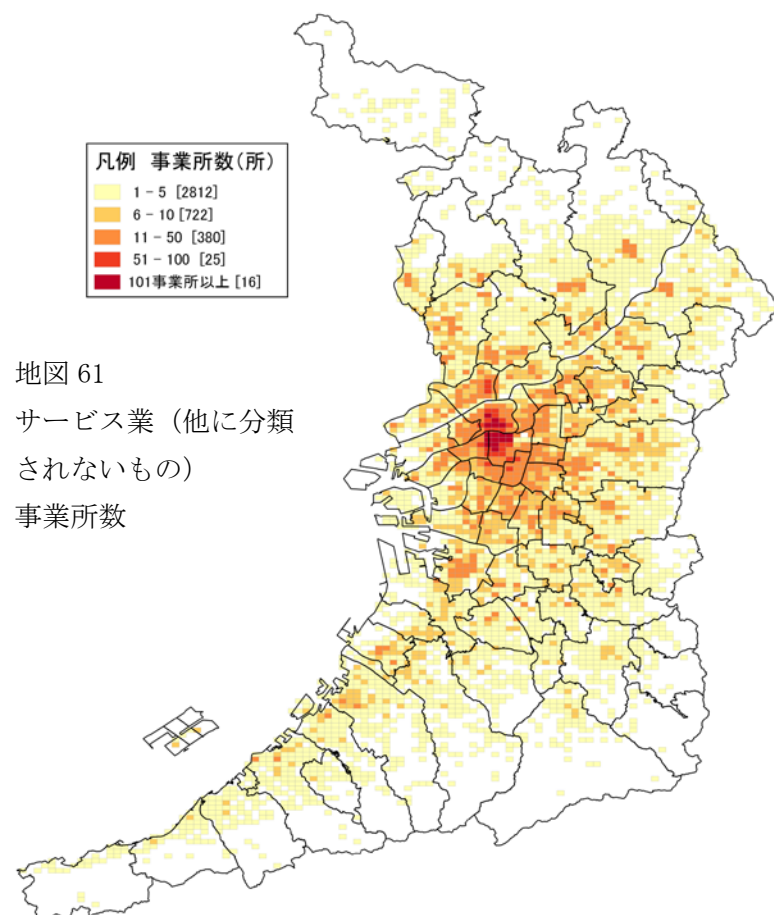
なお、吹田市と泉佐野市には、101 人以上の増加を示すメッシュがあります。

表 36 によると、大阪府の減少率は全国を下回っています。

表 36 複合サービス事業従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	15,002	406,970
H24 年(人)	13,288	342,426
増減数(人)	▲ 1,714	▲ 64,544
増減率(%)	▲ 11.4	▲ 15.9

17- 1. サービス業（他に分類されないもの）：事業所数



地図 61

サービス業（他に分類
されないもの）
事業所数

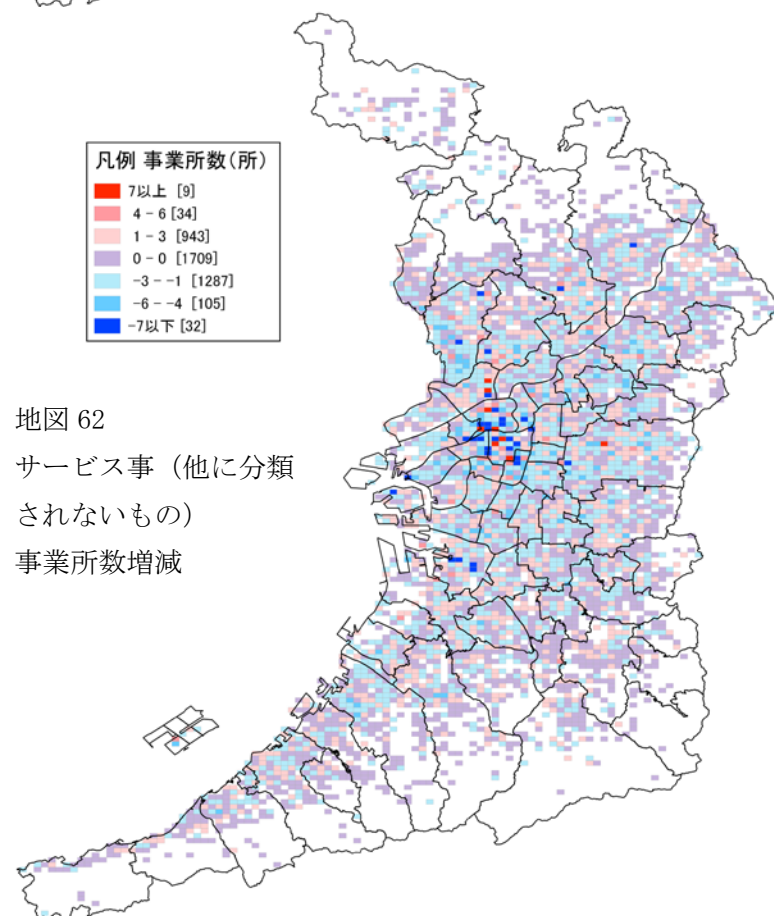
地図 61 に「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所の分布を示しています。

府内全域に分布しており、特に大阪市北区、同市中央区に事業所が集中しています。

「サービス業（他に分類されないもの）」には、表 37 のとおり、様々な事業が含まれています。

表 37 サービス業（他に分類されないもの）事業所数及び従業者数

H24 年	事業所数 (所)	従業者数 (人)
廃棄物処理業	784	10,655
自動車整備業	3,042	15,021
機械等修理業（別掲を除く）	2,016	23,049
職業紹介・労働者派遣業	1,471	90,374
その他の事業サービス業	6,123	200,168
政治・経済・文化団体	2,991	15,119
宗教	5,417	16,942
その他のサービス業	233	1,698
格付不能	678	8,187
計	22,755	381,213



地図 62

サービス事（他に分類
されないもの）
事業所数増減

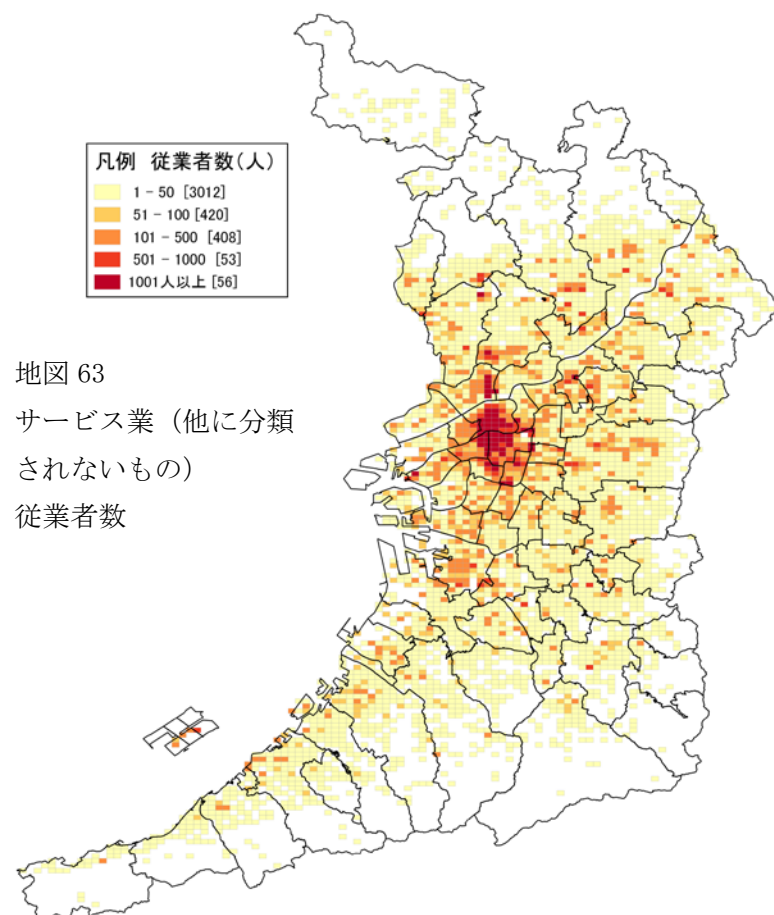
地図 62 に平成 21 年から同 24 年にかけての「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数の増減分布を示しています。地図 61 において「101」事業所以上を示すメッシュ付近で事業所数の増減が多いことがわかります。

事業所数が最も多い「その他の事業サービス業」には、建物サービス業、警備業、ディスプレイ業や産業用設備洗浄業が含まれています。

表 38 サービス事業（他に分類されないもの）事業所数の推移

	大阪府	全国
H21 年(所)	23,974	375,082
H24 年(所)	22,755	356,156
増減数(所)	▲ 1,219	▲ 18,926
増減率(%)	▲ 5.1	▲ 5.0

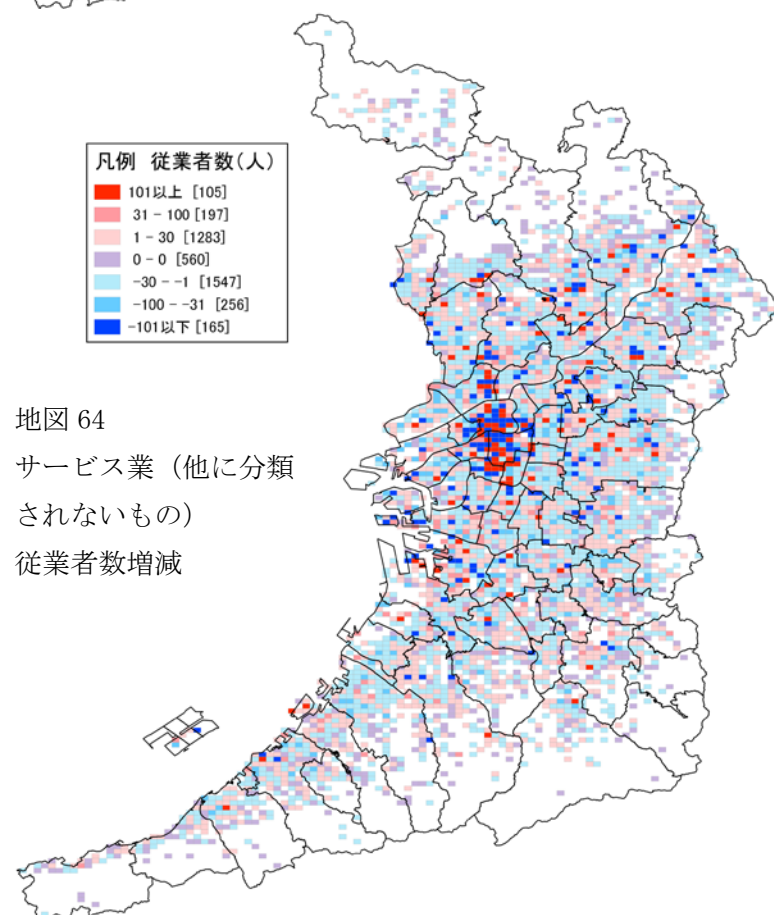
17-2. サービス業（他に分類されないもの）：従業者数



地図 63 に「サービス業（他に分類されないもの）」の従業者の分布を示しています。

地図 61 の事業所数の分布と比較すると、従業者は大阪市中心部に、より多く集中していることがわかります。

従業者数が多い「その他の事業サービス業」及び「職業紹介・労働者派遣業」は、事業所を顧客とする事業を行うことから、顧客となる事業所が集中している地域に立地するため、大阪市北区及び同市中央区を中心とした分布になったものと考えられます。



地図 64 に平成 21 年から同 24 年にかけての「サービス事（他に分類されないもの）」の従業者数の増減分布を示しています。

地図 63 で「1001」人以上のメッシュのある大阪市北区、同市中央区、同市浪速区等付近で従業者数の増減が多いことがわかります。

表 39 によると、大阪府の減少率は全国より大きいことを示されています。

表 39 サービス業（他に分類されないもの）従業者数の推移

	大阪府	全国
H21 年(人)	409,877	4,684,389
H24 年(人)	381,213	4,521,755
増減数(人)	▲ 28,664	▲ 162,634
増減率(%)	▲ 7.0	▲ 3.5

統計データ 集計表

表 40 全産業（民営事業所のみ）事業所数及び従業者数の推移

	大阪府				（参考）全国			
	H24 年民営事業所		H21 年民営事業所		H24 年民営事業所		H21 年民営事業所	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
全産業（公務を除く）	408, 713	4, 334, 776	443, 848	4, 645, 072	5, 453, 635	55, 837, 252	5, 886, 193	58, 442, 129

表 41 産業別事業所数及び従業者数の推移

	大阪府				（参考）全国			
	H24 年民営事業所		H21 年総数		H24 年民営事業所		H21 年総数	
	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)	事業所数(所)	従業者数(人)
鉱業，採石業，砂利採取業	26	205	18	153	2, 286	21, 427	2, 921	30, 710
建設業	26, 772	240, 514	30, 136	274, 974	525, 457	3, 876, 621	583, 616	4, 320, 444
製造業	47, 442	648, 017	53, 417	748, 448	493, 380	9, 247, 717	536, 773	9, 827, 416
電気・ガス・熱供給・水道業	200	15, 014	425	23, 529	3, 935	201, 426	8, 897	302, 327
うち電気・ガス・熱供給業	83	12, 902	96	13, 711	2, 479	179, 712	2, 741	188, 964
情報通信業	6, 342	150, 807	7, 407	156, 553	67, 204	1, 627, 310	77, 996	1, 724, 978
運輸業，郵便業	10, 925	268, 875	12, 014	293, 336	135, 468	3, 301, 682	148, 559	3, 611, 602
卸売業，小売業	105, 056	981, 745	114, 794	1, 065, 452	1, 405, 021	11, 746, 468	1, 555, 486	12, 696, 990
うち卸売業	37, 627	453, 053	40, 644	477, 447	371, 663	3, 915, 256	402, 314	4, 125, 249
うち小売業	67, 429	528, 692	74, 150	588, 005	1, 033, 358	7, 831, 212	1, 153, 172	8, 571, 741
金融業，保険業	5, 761	122, 338	6, 155	130, 641	88, 831	1, 589, 449	91, 982	1, 588, 681
不動産業，物品賃貸業	36, 977	152, 153	40, 389	168, 342	379, 719	1, 473, 840	408, 691	1, 551, 345
学術研究，専門・技術サービス業	18, 384	135, 023	20, 633	157, 576	219, 470	1, 663, 790	244, 174	1, 897, 680
宿泊業，飲食サービス業	56, 359	429, 189	61, 830	463, 388	711, 733	5, 420, 832	781, 265	5, 736, 967
生活関連サービス業，娯楽業	30, 388	179, 899	32, 839	190, 335	480, 617	2, 545, 797	514, 589	2, 750, 705
教育，学習支援業	10, 974	129, 771	13, 816	213, 208	161, 287	1, 721, 559	225, 434	3, 086, 902
うち学校教育	1, 085	66, 387	3, 163	144, 539	17, 132	938, 939	58, 717	2, 164, 291
うちその他の教育，学習支援業	9, 889	63, 384	10, 653	68, 669	144, 155	782, 620	166, 717	922, 611
医療，福祉	28, 791	484, 203	28, 946	480, 306	358, 997	6, 178, 938	374, 737	6, 386, 056
うち医療業	20, 421	285, 009	20, 338	283, 557	238, 492	3, 412, 397	240, 127	3, 509, 227
うち社会保険・社会福祉・介護事業	8, 194	194, 920	8, 308	188, 910	118, 210	2, 711, 721	129, 773	2, 752, 965
複合サービス事業	1, 303	13, 288	1, 561	15, 002	33, 357	342, 426	38, 617	406, 970
サービス業（他に分類されないもの）	22, 755	381, 213	23, 974	409, 877	356, 156	4, 521, 755	375, 082	4, 684, 389

表 42 全産業（民営事業所のみ）事業所数及び従業者数の増減

	事業所増減数(所)		事業所増減率(%)		従業者数増減(人)		従業者増減率(%)	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
全産業（公務を除く）	▲ 35,135	▲ 432,558	▲ 7.9	▲ 7.3	▲ 310,296	▲ 2,604,877	▲ 6.7	▲ 4.5

表 43 産業別事業所数及び従業者数の増減

	事業所増減数(所)		事業所増減率(%)		従業者数増減(人)		従業者増減率(%)	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
鉱業、採石業、砂利採取業	8	▲ 635	44.4	▲ 21.7	52	▲ 9,283	34.0	▲ 30.2
建設業	▲ 3,364	▲ 58,159	▲ 11.2	▲ 10.0	▲ 34,460	▲ 443,823	▲ 12.5	▲ 10.3
製造業	▲ 5,975	▲ 43,393	▲ 11.2	▲ 8.1	▲ 100,431	▲ 579,699	▲ 13.4	▲ 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
うち電気・ガス・熱供給業	▲ 13	▲ 262	▲ 13.5	▲ 9.6	▲ 809	▲ 9,252	▲ 5.9	▲ 4.9
情報通信業	▲ 1,065	▲ 10,792	▲ 14.4	▲ 13.8	▲ 5,746	▲ 97,668	▲ 3.7	▲ 5.7
運輸業、郵便業	▲ 1,089	▲ 13,091	▲ 9.1	▲ 8.8	▲ 24,461	▲ 309,920	▲ 8.3	▲ 8.6
卸売業、小売業	▲ 9,738	▲ 150,465	▲ 8.5	▲ 9.7	▲ 83,707	▲ 950,522	▲ 7.9	▲ 7.5
うち卸売業	▲ 3,017	▲ 30,651	▲ 7.4	▲ 7.6	▲ 24,394	▲ 209,993	▲ 5.1	▲ 5.1
うち小売業	▲ 6,721	▲ 119,814	▲ 9.1	▲ 10.4	▲ 59,313	▲ 740,529	▲ 10.1	▲ 8.6
金融業、保険業	▲ 394	▲ 3,151	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 8,303	768	▲ 6.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	▲ 3,412	▲ 28,972	▲ 8.4	▲ 7.1	▲ 16,189	▲ 77,505	▲ 9.6	▲ 5.0
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 2,249	▲ 24,704	▲ 10.9	▲ 10.1	▲ 22,553	▲ 233,890	▲ 14.3	▲ 12.3
宿泊業、飲食サービス業	▲ 5,471	▲ 69,532	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 34,199	▲ 316,135	▲ 7.4	▲ 5.5
生活関連サービス業、娯楽業	▲ 2,451	▲ 33,972	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 10,436	▲ 204,908	▲ 5.5	▲ 7.4
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
うち学校教育	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—
うち医療業	—	—	—	—	—	—	—	—
うち社会保険・社会福祉・介護事業	—	—	—	—	—	—	—	—
複合サービス事業	▲ 258	▲ 5,260	▲ 16.5	▲ 13.6	▲ 1,714	▲ 64,544	▲ 11.4	▲ 15.9
サービス業（他に分類されないもの）	▲ 1,219	▲ 18,926	▲ 5.1	▲ 5.0	▲ 28,664	▲ 162,634	▲ 7.0	▲ 3.5

※産業別の増減及び増減率については、H24 年における民営事業所の計数及び H21 年における総数（民営事業所及び国・地方公共団体の事業所の計数）を用いて求めている。従って、産業別の増減及び増減率については「国・地方公共団体の事業所」の影響により、実際の状況より多少計数が小さく示されることがある点に留意されたい。

産業別事業所と従業者の集中度 ～ローレンツ曲線と立地ジニ係数を用いて～

地域メッシュ統計は、地域に関する統計データを区域ごとに編成したものです。主に地域メッシュ統計地図を作成する際に用いますが、利活用方法はそれだけに留まりません。

ここでは、統計地図作成以外の地域メッシュ統計編成データ分析事例として、「ローレンツ曲線と立地ジニ係数による大阪府内の産業別事業者・従業者の集中度に関する分析」事例を紹介します。

ローレンツ曲線とは

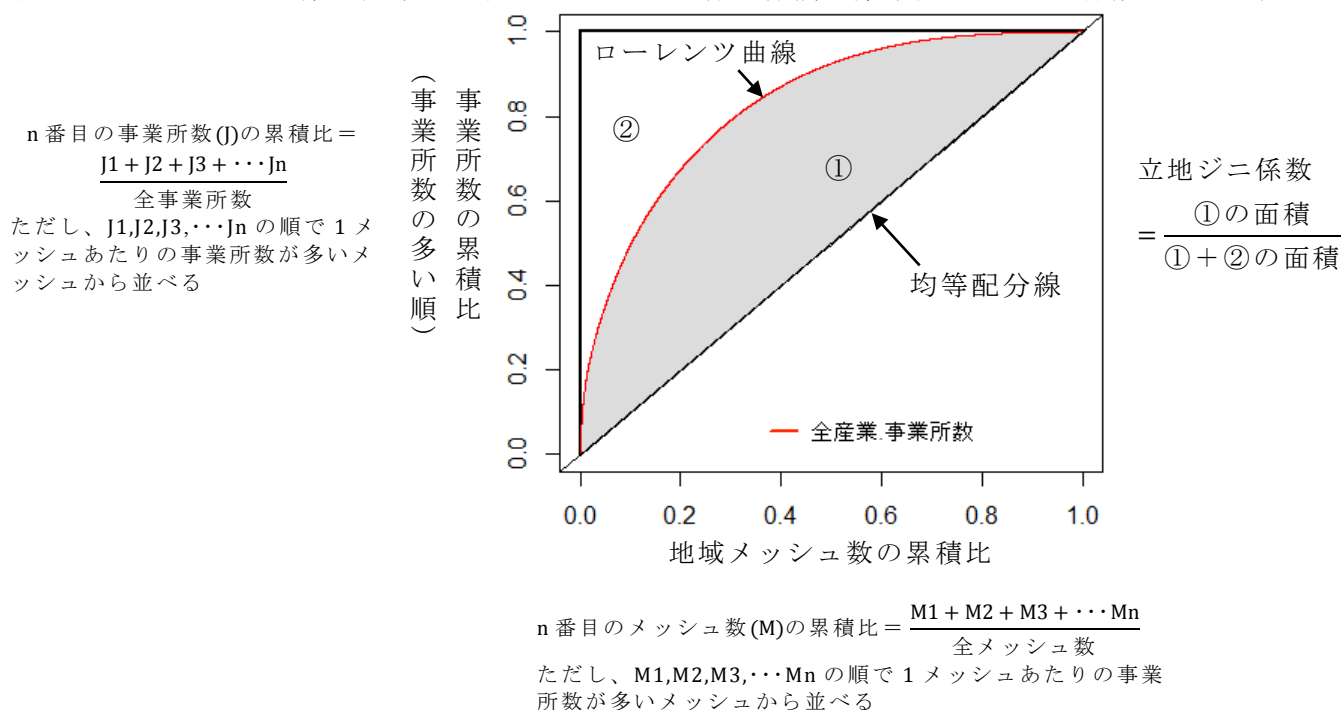
ローレンツ曲線は、事象の集中度を表す曲線です。ローレンツ曲線を用いることにより、所得や貯蓄等の集中度を視覚的に表すことができます。

図1に示すローレンツ曲線は、府内における全産業の地域メッシュについて、1メッシュあたりの事業所数が多いものから順に並べ、横軸に地域メッシュ数の累積比、縦軸に事業所数の累積比を取り、作図したものです。また、中央の斜線は均等配分線といい、地域メッシュ毎の事業所数が完全に均等に所在した場合に表される線を示します。

立地ジニ係数とは

図1のようにローレンツ曲線を作図したとき、均等配分線と縦軸（ $x=0$ ）・横軸（ $y=1$ ）に囲まれた領域（①+②）の面積と、均等配分線とローレンツ曲線に囲まれた領域（①）の面積の比は、立地ジニ係数（ジニ係数）と呼ばれます。

図1 ローレンツ曲線の例（大阪府内における全産業事業所の集中度：立地ジニ係数＝0.6595）



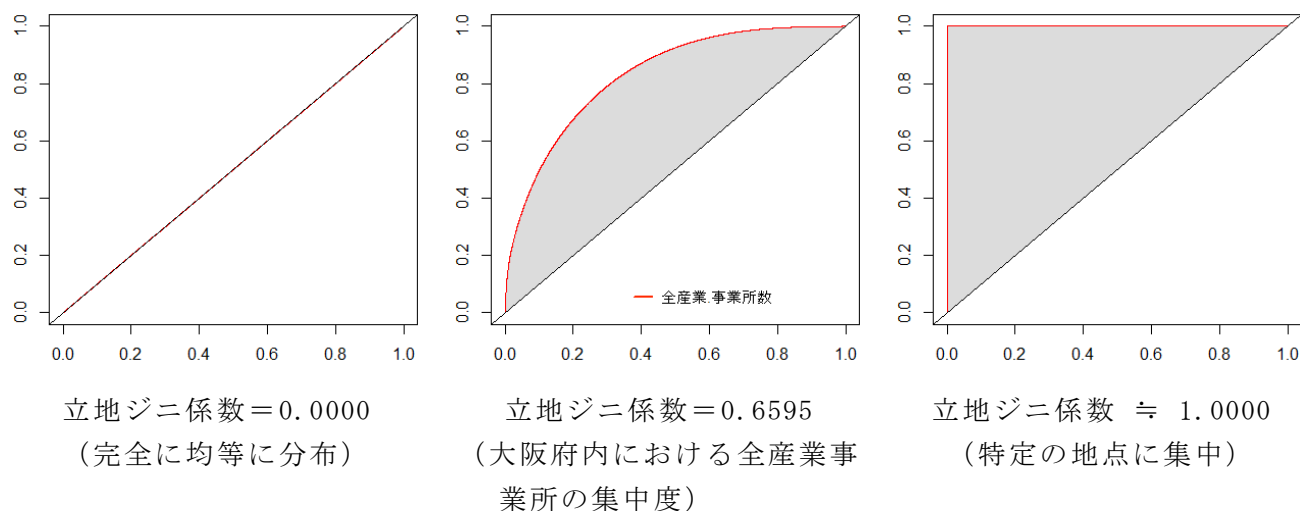
ローレンツ曲線及び立地ジニ係数の見方

図2に示すように、事業所が府内に一様に分布すれば、ローレンツ曲線は均等配分線に近づきます。反対に、特定の地点に事業所が集中すれば、ローレンツ曲線は均等配分線から離れます。

このように、ローレンツ曲線を用いると、府内における事業所の集中度を視覚的に表すことができます。

なお、立地ジニ係数は、事業所が府内に完全に均等に分布すれば0になります。反対に、特定の地点に事業所が集中すれば、立地ジニ係数は1に近づきます。

図2 ローレンツ曲線及び立地ジニ係数による集中度の比較例



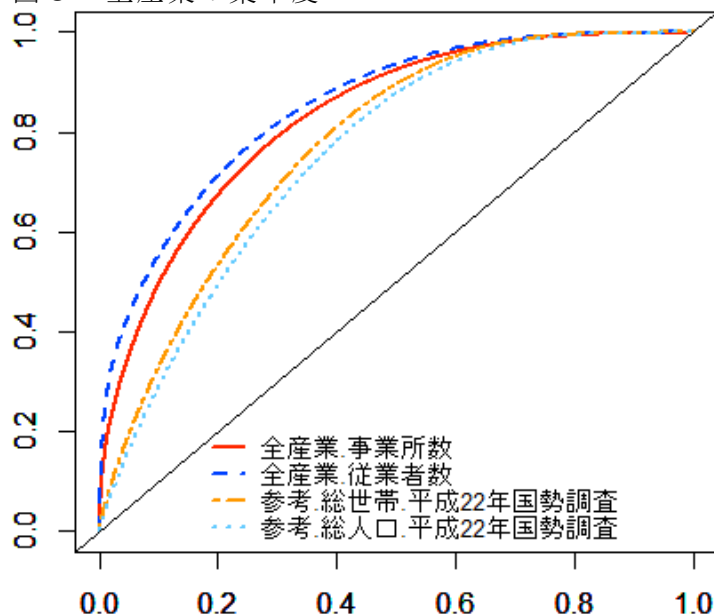
全産業（民営事業所のみ）における事業所・従業員の集中度

図3は、府内の全産業（民営事業所のみ）における事業者数及び従業員数のローレンツ曲線を表したものです。

参考として、平成22年国勢調査結果に基づく総世帯及び総人口のローレンツ曲線も、併せて表しています。

全産業の事業者数、従業員数それぞれのローレンツ曲線と総世帯数、総人口のローレンツ曲線を比較すると、事業者数と従業員数の方が、集中度が大きいことが分かります。

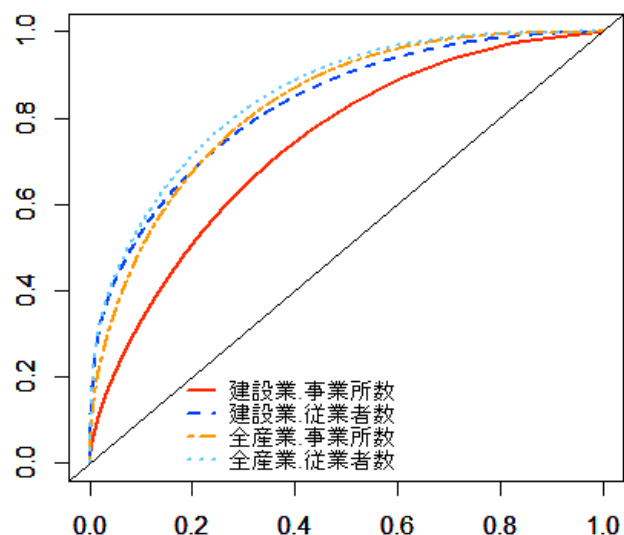
図3 全産業の集中度



各産業における事業所・従業員の集中度

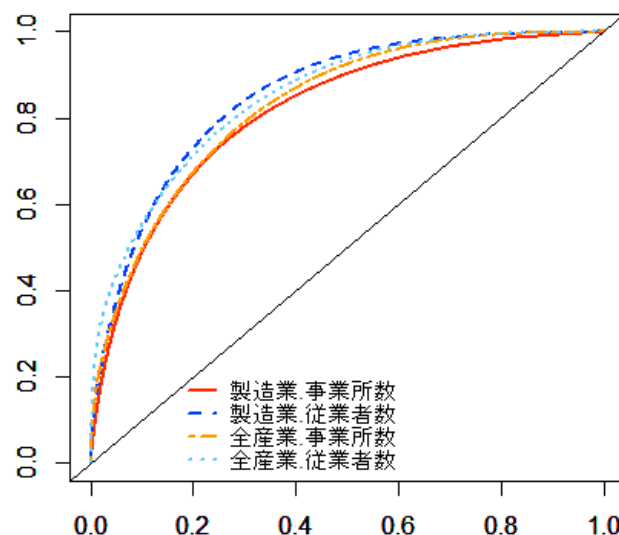
次に、各産業における事業所・従業員の集中度を示します。

図4 建設業の集中度



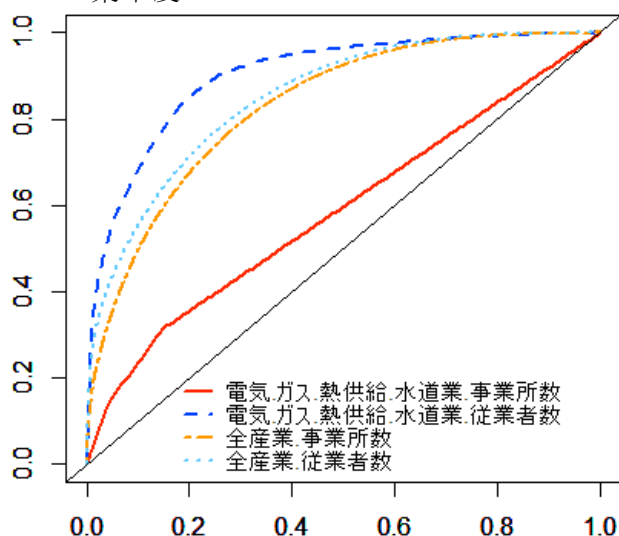
「建設業」のローレンツ曲線と全産業のローレンツ曲線を比較すると、「建設業」従業員は全産業と同程度の集中度ですが、「建設業」事業者では、集中度がやや小さくなっています。

図5 製造業の集中度



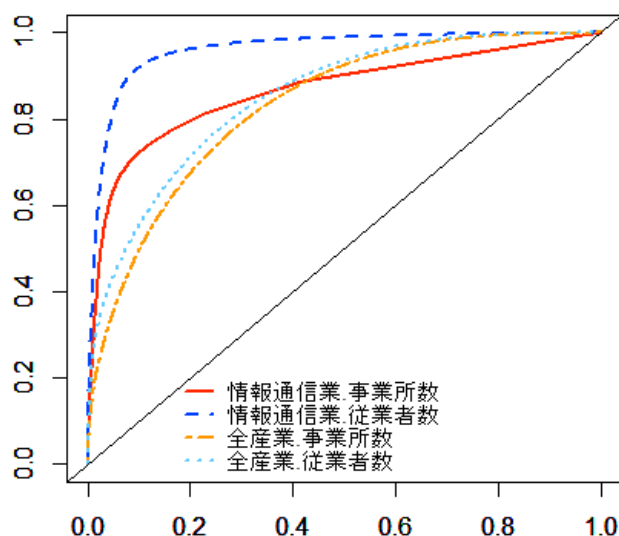
「製造業」のローレンツ曲線と「全産業」のローレンツ曲線を比較すると、どの曲線も同様の孤を描いています。これは、大阪府内の「全産業」と「製造業」の集中度が同程度であることを意味しています。

図6 電気・ガス・熱供給・水道業の集中度



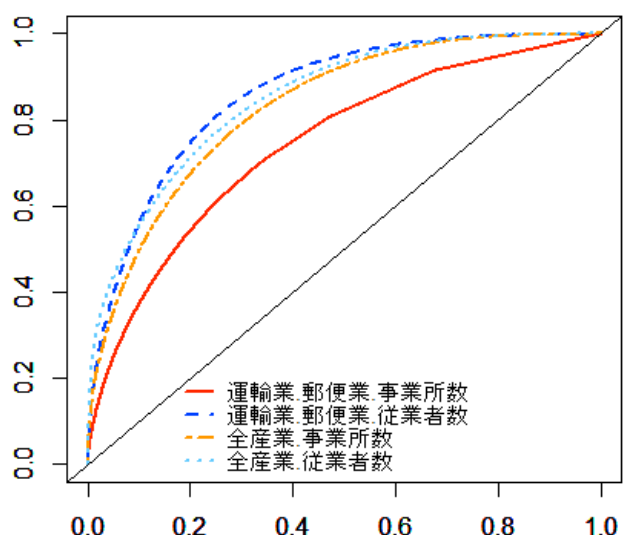
「電気・ガス・熱供給・水道業」のローレンツ曲線によると、従業者は集中しているのに対して、事業所は府内全域に比較的均等に広がっています。この理由として、維持管理、営業などを行う拠点は、全域に配置されていることに対し、従業者は、組織の管理機能を持つ本社等に集中して配置されていることによるためと考えられます。

図7 情報通信業の集中度



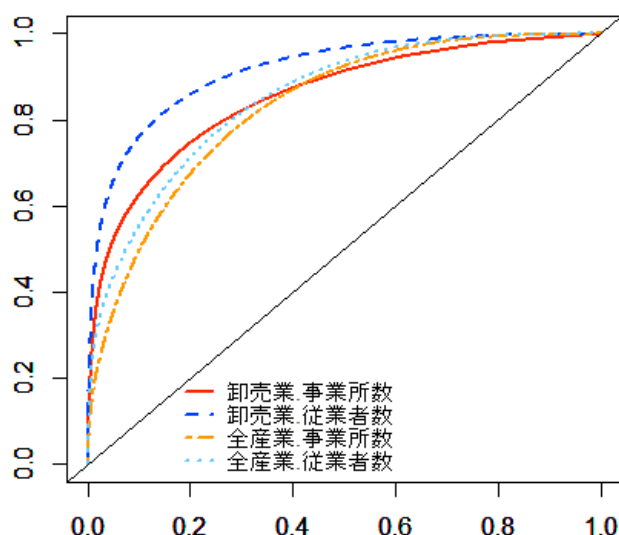
「情報通信業」のローレンツ曲線によると、事業所は、全産業に比べて特定の地域に集中しています。加えて従業者数は、更に集中度が大きくなっています。これは、「情報通信業」の中でも、特に「情報サービス業」や「通信業」の事業所が大阪市内に集中していることによるものと考えられます。

図8 運輸業、郵便業の集中度



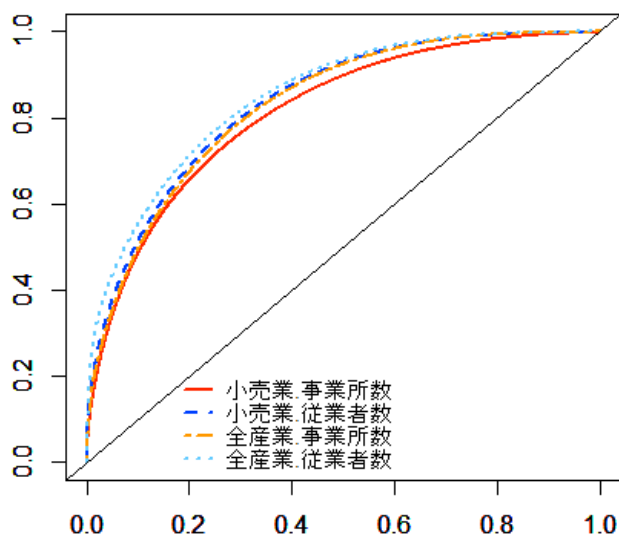
「運輸業、郵便業」のローレンツ曲線によると、事業所は全産業と比べ集中度が小さくなっています。従業者は全産業と比べると、僅かに集中しています。

図9 卸売業の集中度



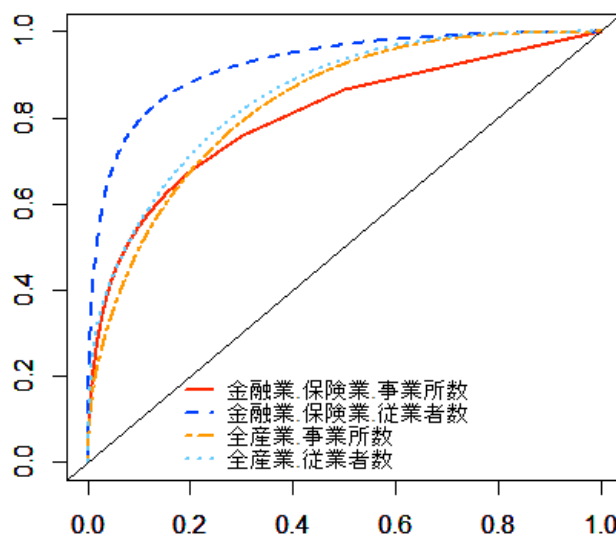
「卸売業」のローレンツ曲線によると、事業所、従業者ともに全産業より集中しており、「卸売業」従業者は事業所よりも集中度が大きくなっています。

図 10 小売業の集中度



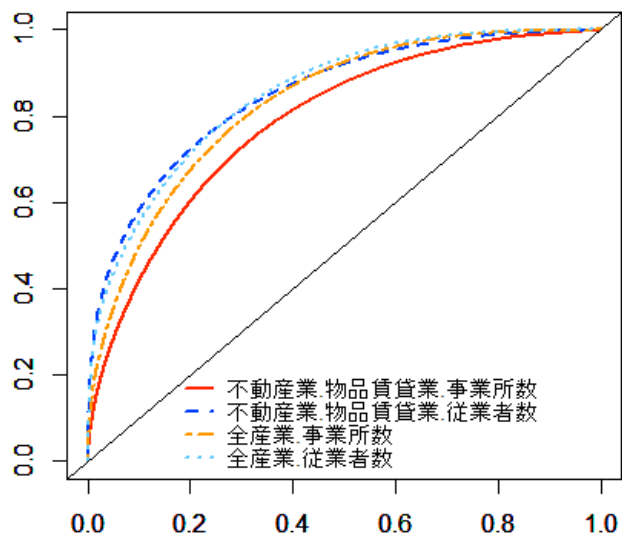
「小売業」のローレンツ曲線によると、事業所及び従業者の曲線は「全産業」と同様の弧の描き方をしています。ただ、「小売業」の方が「全産業」よりも僅かに集中度は小さく、府内に均等に分布していると考えられます。

図 11 金融業，保険業の集中度



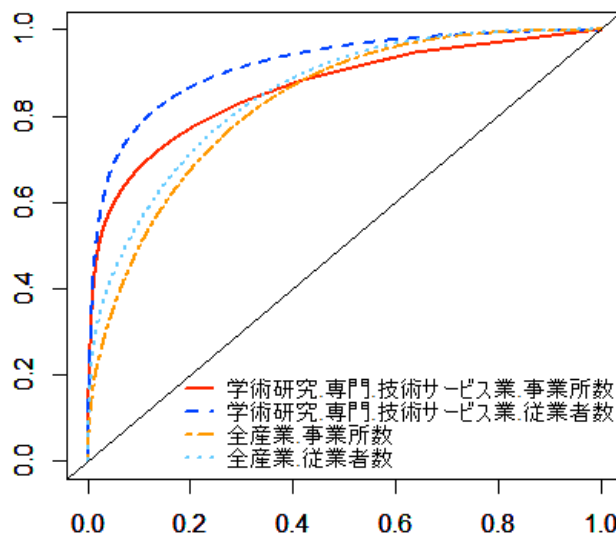
「金融業，保険業」のローレンツ曲線によると、事業所は、「全産業」と比較すると集中度が小さくなっています。一方、従業者を見ると、全産業よりも集中しています。これは、大阪を発祥とする金融機関の本店やそれに準じる母店等に従業者が集中していることによるものと考えられます。

図 12 不動産業，物品賃貸業の集中度



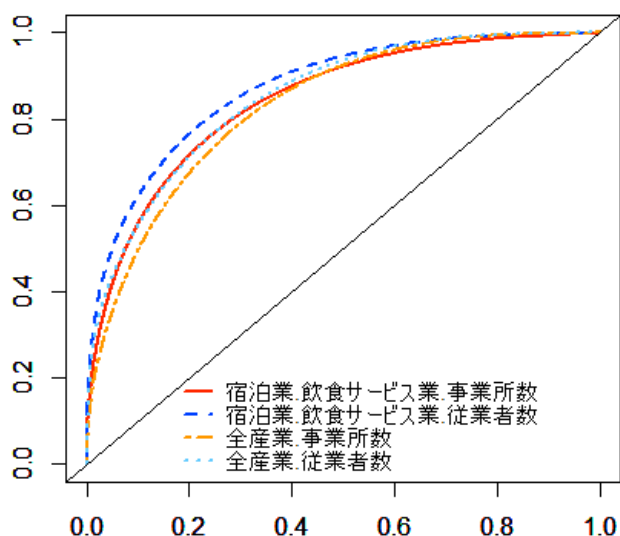
「不動産業, 物品賃貸業」のローレンツ曲線によると、事業所は全産業に比べ、集中度がやや小さくなっています。従業者は全産業と同程度の集中を示しています。

図 13 学術研究，専門・技術サービス業の集中度



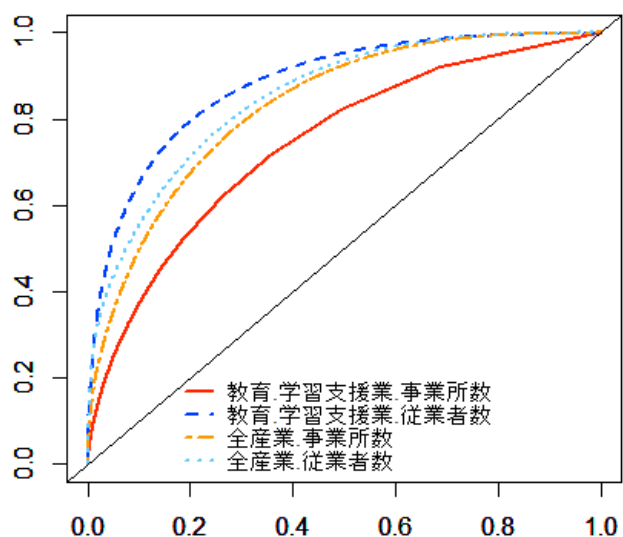
「学術研究，専門・技術サービス業」のローレンツ曲線によると、集中度は事業所、従業者共に全産業を上回っています。この区分には、法律、財務や税に関するサービスを提供する事業所等が含まれ、これらの事業所は、駅前や都心部に集中しています。

図 14 宿泊業，飲食サービス業の集中度



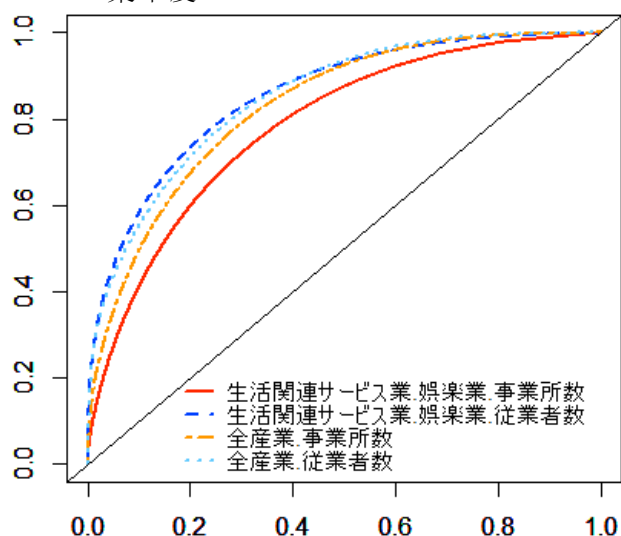
「宿泊業，飲食サービス業」のローレンツ曲線によると、事業所、従業者とも「全産業」よりもやや集中度が大きくなっています。「宿泊業，飲食サービス業」は、繁華街、駅前や幹線道路沿い等、人通りがあると集中することによるものと考えられます。

図 16 教育，学習支援業の集中度



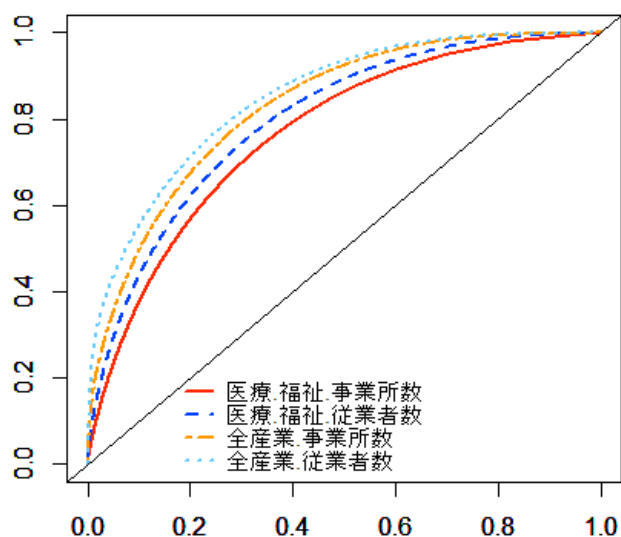
「教育，学習支援業」のローレンツ曲線によると、事業所は「全産業」と比べ、集中度が小さいものの、従業者は、全産業よりも集中しています。「教育，学習支援業」には、私立大学等が含まれています。規模の大きい事業所（学校等）に従業者が集中していることがわかります。

図 15 生活関連サービス業，娯楽業の集中度



「生活関連サービス業，娯楽業」のローレンツ曲線によると、事業所は「全産業」と比べ、集中度が小さいものの、従業者は、全産業よりも集中しています。これは生活関連サービス事業所が広汎に立地しているのに対し、娯楽業の従業者が集中していることによるものと考えられます。

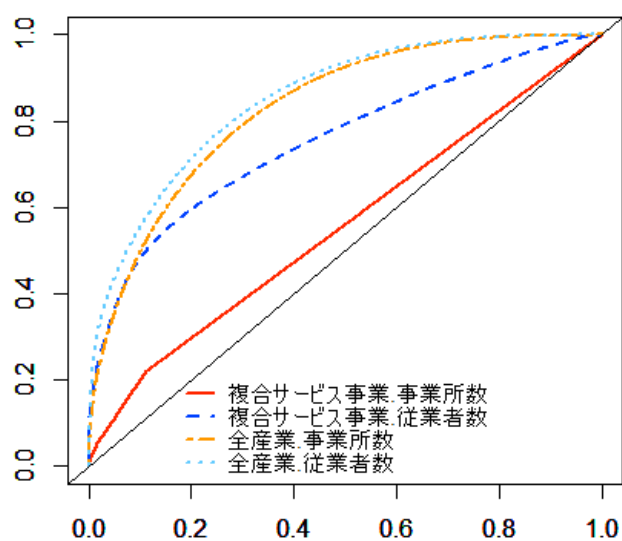
図 17 医療，福祉の集中度



「医療，福祉」のローレンツ曲線によると、全産業に比べて事業所、従業者共に集中度が小さく表れています。

「医療，福祉」の事業所は、そのサービスを必要とする人の身近なところで提供されることが大事なことから、集中度が小さいものと考えられます。

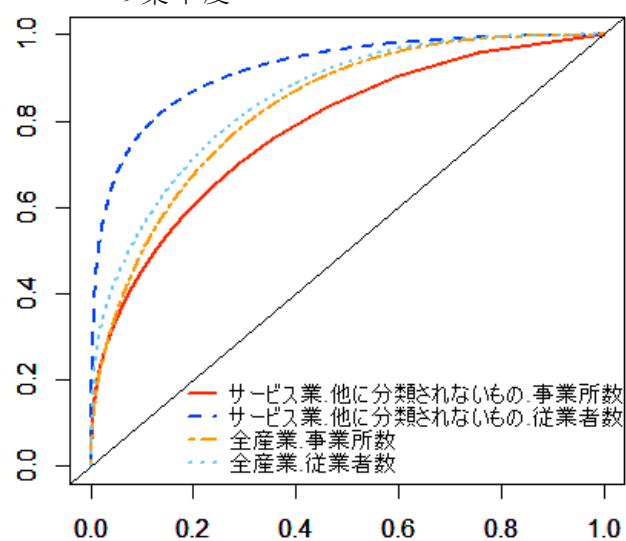
図 18 複合サービス事業の集中度



「複合サービス事業」のローレンツ曲線によると、事業所は、府内全域に均等に立地していることがわかります。「複合サービス事業」には郵便局が含まれています。郵便局は、広く公平なサービスを提供するため、均等に配置されています。

従業者も、事業所よりも集中度は大きいものの、全産業よりも小さくなっています。

図 19 サービス業（他に分類されないもの）の集中度



「サービス業（他に分類されないもの）」のローレンツ曲線によると、事業所の集中度は「全産業」に比べ、小さくなっています。一方、従業者の集中度は、サービス業の事業所や全産業よりも大きいことがわかります。

各産業における事業所・従業者の立地ジニ係数は、表 44 のとおりです。

表 44 産業別事業所・従業者別立地ジニ係数

	事業所		従業者	
	立地ジニ係数	地域メッシュ数	立地ジニ係数	地域メッシュ数
全産業（民営事業所のみ）	0.6595	5,250	0.7016	5,246
建設業	0.4733	4,056	0.6561	4,055
製造業	0.6310	3,933	0.7047	3,932
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1740	161	0.8030	160
情報通信業	0.7298	1,242	0.9202	1,227
運輸業，郵便業	0.4864	2,888	0.7182	2,887
卸売業	0.7080	3,624	0.8307	3,619
小売業	0.6252	3,990	0.6721	3,985
金融業，保険業	0.6028	1,557	0.8476	1,550
不動産業，物品賃貸業	0.5726	3,539	0.6974	3,534
学術研究，専門・技術サービス業	0.7268	2,699	0.8339	2,695
宿泊業，飲食サービス業	0.6838	3,610	0.7427	3,607
生活関連サービス業，娯楽業	0.5660	3,438	0.7098	3,434
教育，学習支援業	0.4855	2,809	0.7620	2,805
医療，福祉	0.5348	3,417	0.5979	3,416
複合サービス事業	0.1099	1,145	0.5075	1,144
サービス業（他に分類されないもの）	0.5610	3,955	0.8391	3,949

参考に、大阪府内における総世帯・総人口立地ジニ係数を表 45 に示します。

表 45 （参考）大阪府内における総世帯・総人口立地ジニ係数

	立地ジニ係数	地域メッシュ数
総世帯	0.5474	5,110
総人口	0.5100	5,110

（総務省統計局「平成 22 年国勢調査に関する地域メッシュ統計」編成データを基に作成）

Ⅱ 地域メッシュ統計地図

大阪府地域メッシュ統計地図について

- (1) 以下に掲載されている地図は、大阪府の全地域にかかる地域メッシュ統計地図です。
項目ごとに、平成 24 年経済センサス-活動調査の結果より編成した各産業の地域メッシュ統計地図を並べています。
- (2) 地域メッシュ統計地図の内訳は下記のとおりです。
- 大阪府内市町村区域図
 - 大阪府の各産業の地域メッシュ統計地図（Ⅱ－1～44）
 - 大阪府の開設時期別（全産業）地域メッシュ統計地図（Ⅱ－45～54）
 - 大阪府の各産業増減地域メッシュ地図（Ⅱ－55～92）
 - 大阪府内鉄道路線図
 - 大阪府内高速道路図

「大阪府の各産業の地域メッシュ統計地図（Ⅱ－1～44）」においては、産業ごとに「事業所数」及び「従業者数」のメッシュを並べています。

「大阪府の開設年代別（全産業）地域メッシュ統計地図（Ⅱ－45～54）」では、公務を除く全産業について「昭和 59 年以前」「昭和 60 年～平成 6 年」「平成 7 年～16 年」「平成 17 年～21 年」「平成 22 年以降」のそれぞれの時期に開設した事業所数及び従業者数のメッシュを並べています。

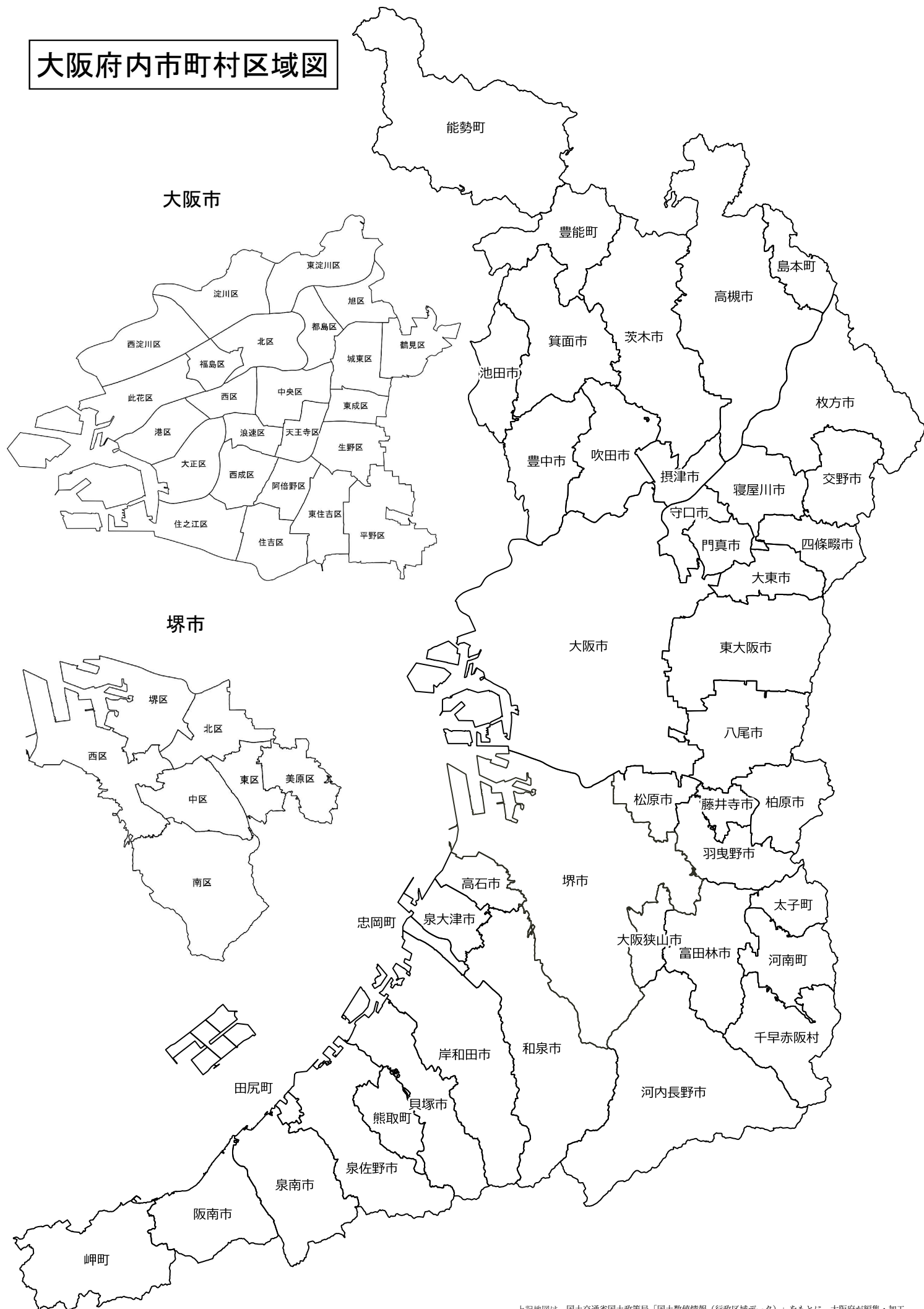
「大阪府の各産業増減地域メッシュ地図（Ⅱ－55～92）」においては、平成 21 年経済センサス-基礎調査から平成 24 年経済センサス-活動調査にかけての事業所と従業者の増減を示したメッシュを並べています。

また、「平成 24 年経済センサス-活動調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）の編成結果」には民営事業所及び従業者のデータが編成されているのに対し、「平成 21 年経済センサス-基礎調査に関する地域メッシュ統計（世界測地系）の編成結果」には、公営と民営事業所及び従業者のデータが含まれているため、両センサスの民営比較が困難な産業が出てきます。そのため、以下の産業に関しては、公営事業所が多く含まれる産業を除いた[参考]としての増減メッシュを掲載しています。

「Ⅱ－67 地図 事業所数：[参考]電気・ガス・熱供給業：増減」 ※水道業を除外

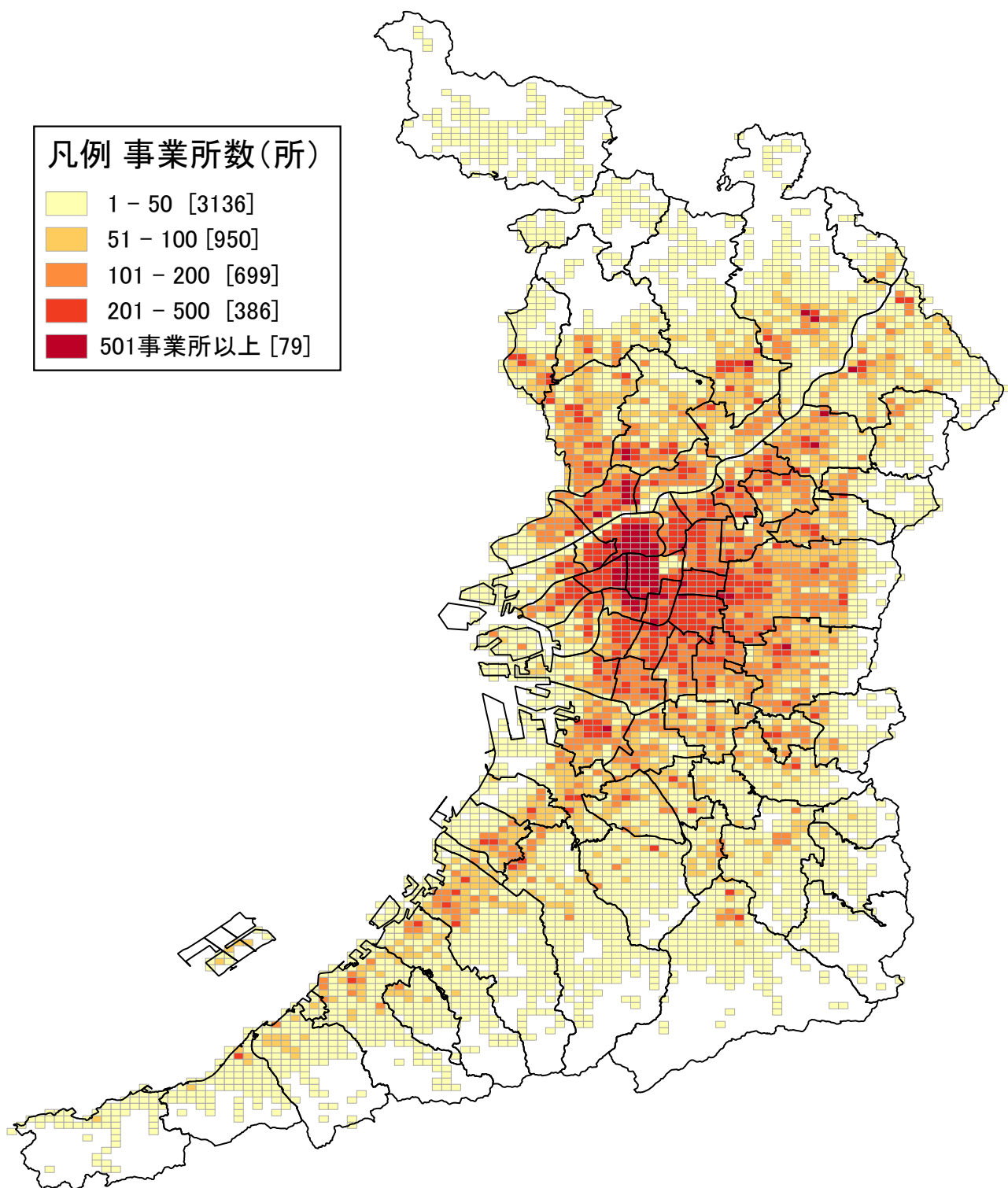
「Ⅱ－68 地図 従業者数：[参考]電気・ガス・熱供給業：増減」 ※水道業を除外

大阪府内市町村区域図

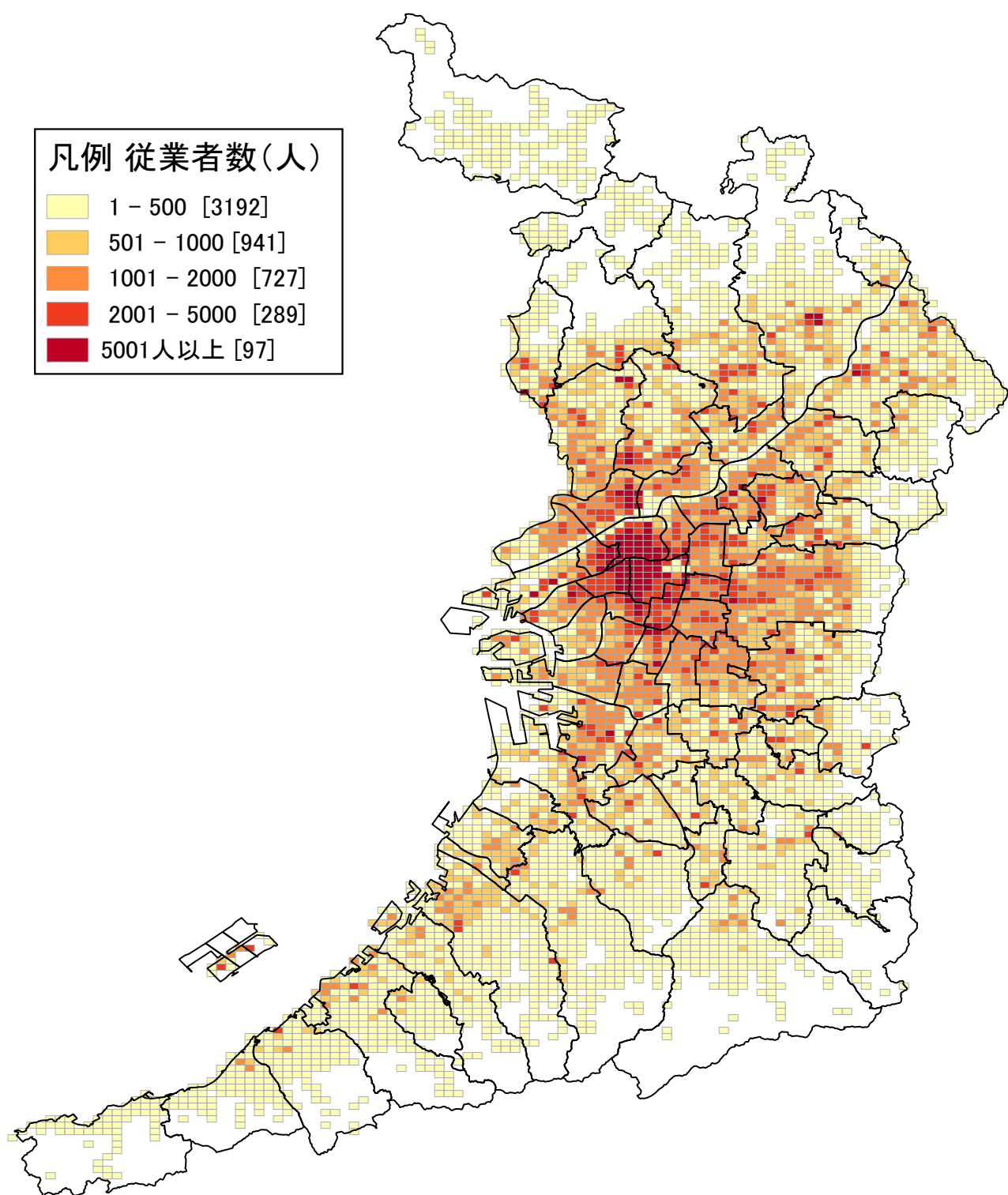


上記地図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区画データ）」をもとに、大阪府が編集・加工。

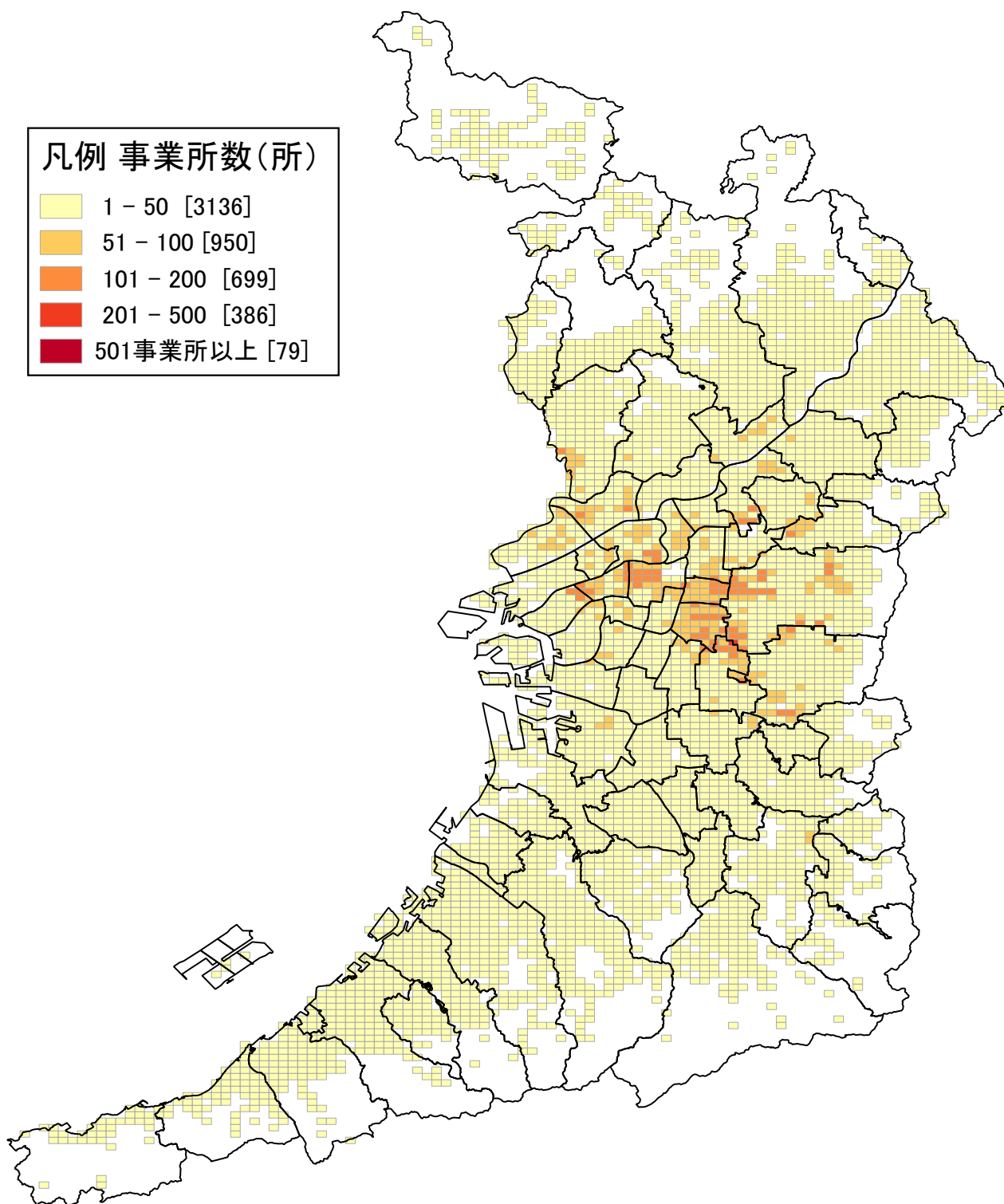
Ⅱ－1 地図 産業別事業所数：全産業



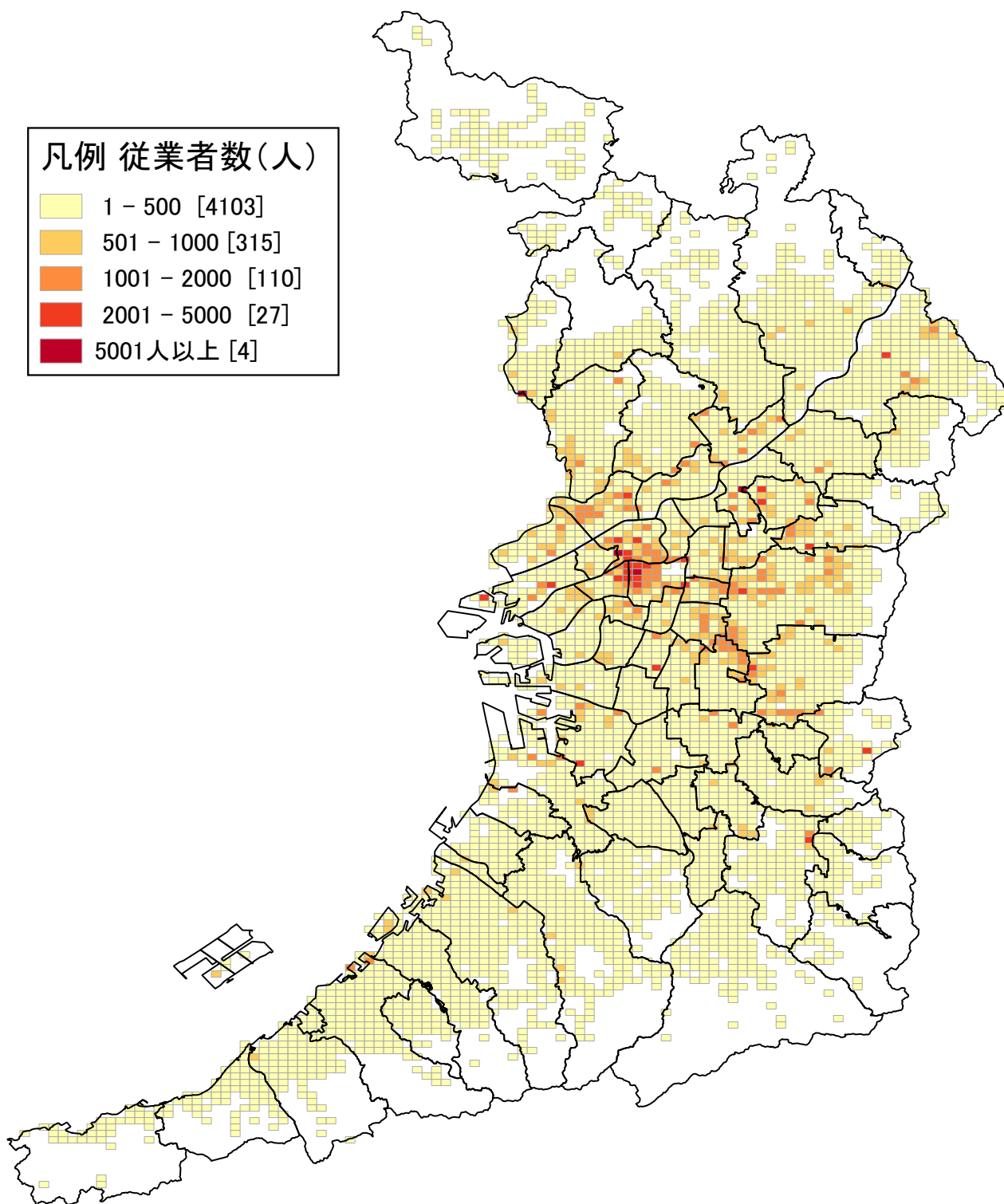
Ⅱ－2地図 産業別従業者数：全産業



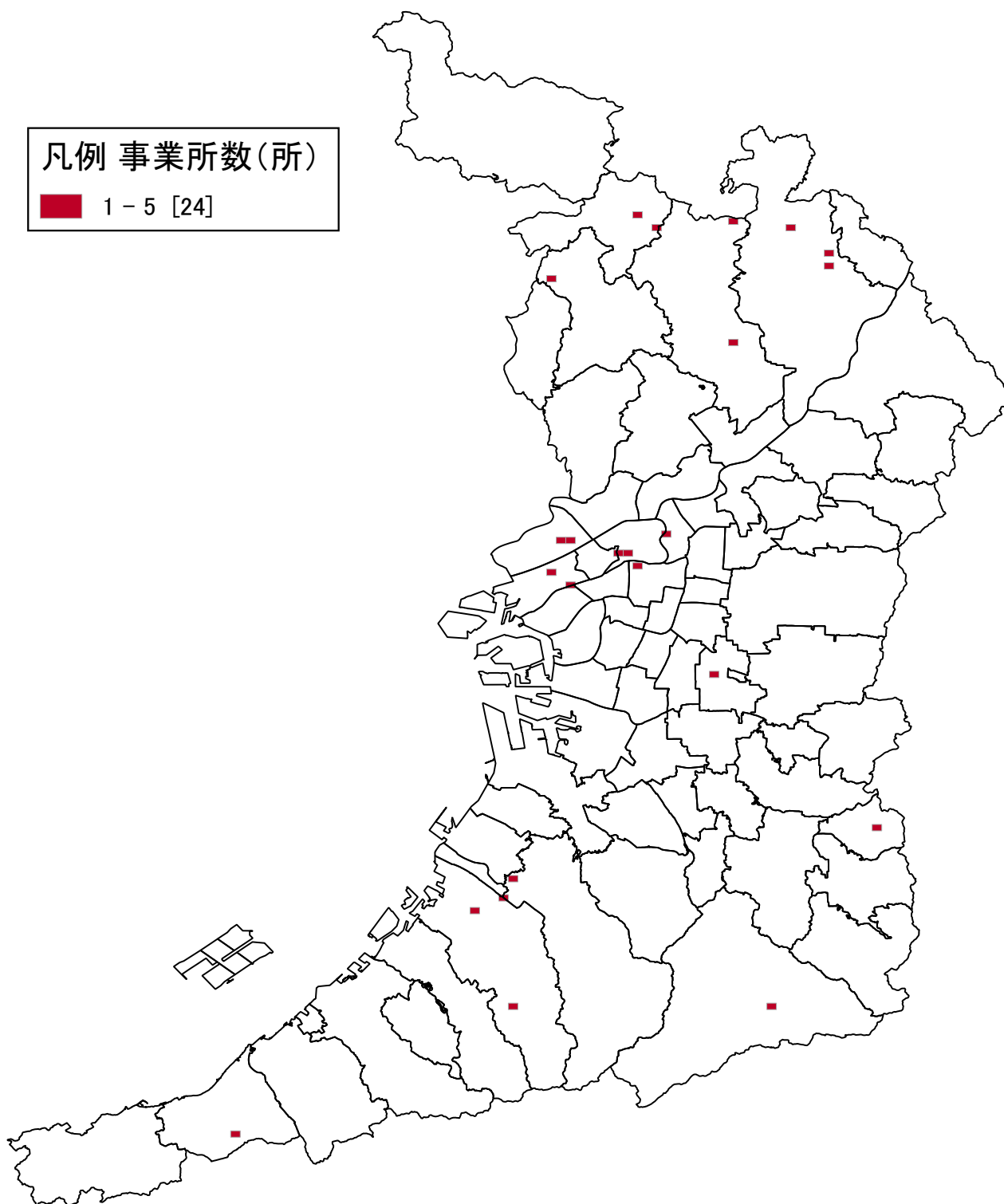
Ⅱ－3地図 産業別事業所数：第2次産業



Ⅱ－4地図 産業別従業者数：第2次産業



Ⅱ－5地図
産業別事業所数：鉱業，採石業，砂利採取業

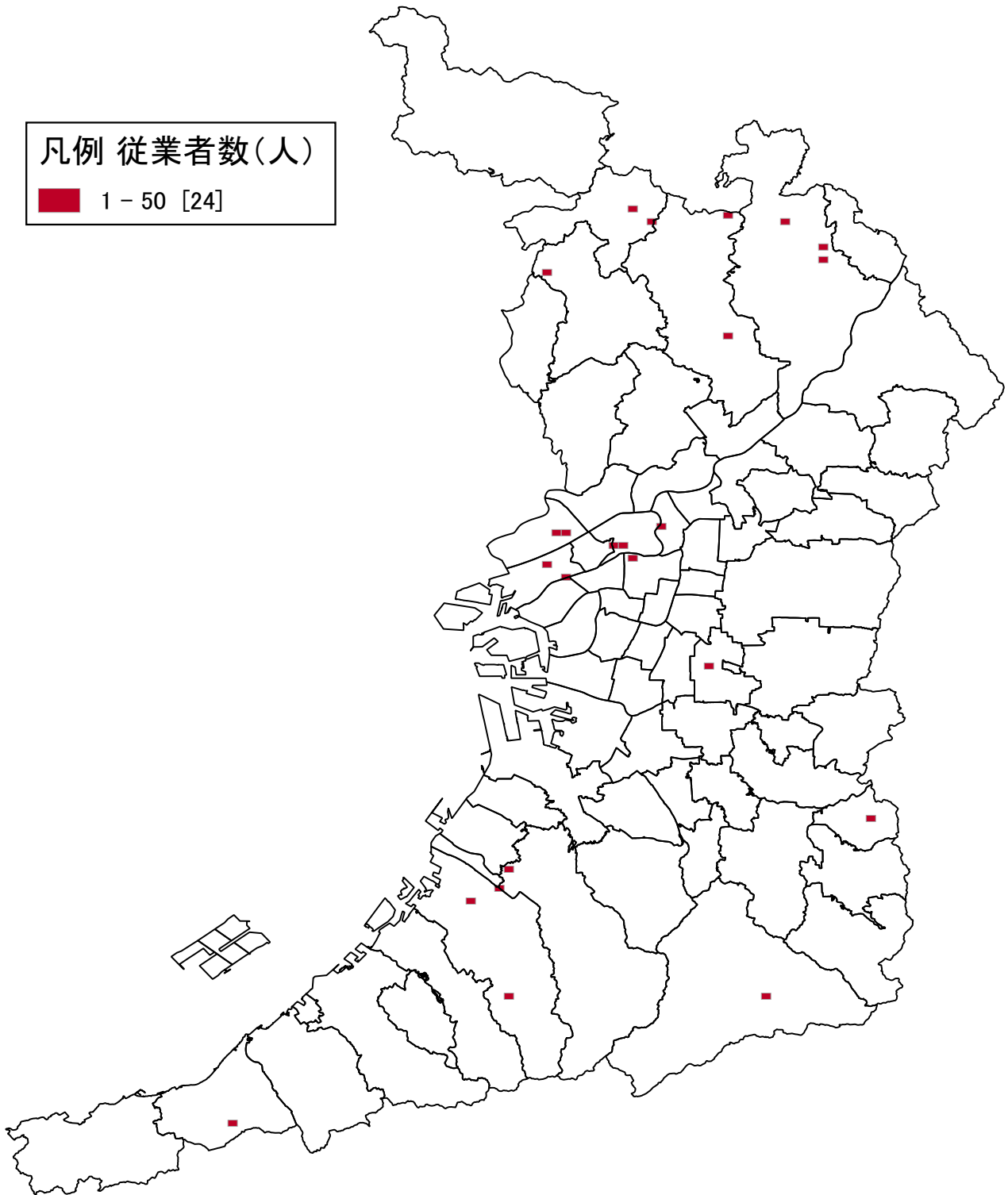


Ⅱ－6地図

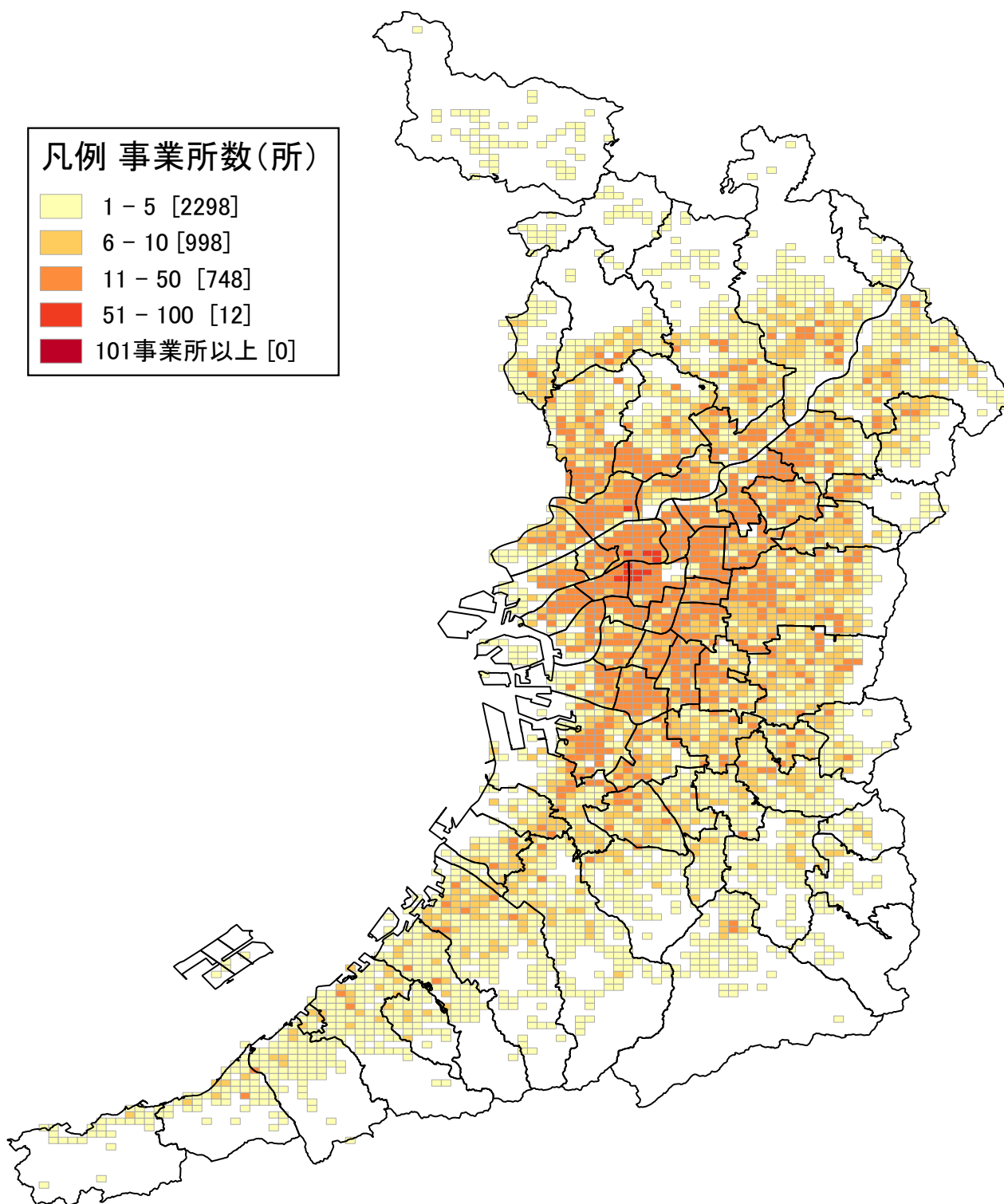
産業別従業者数：鉱業，採石業，砂利採取業

凡例 従業者数(人)

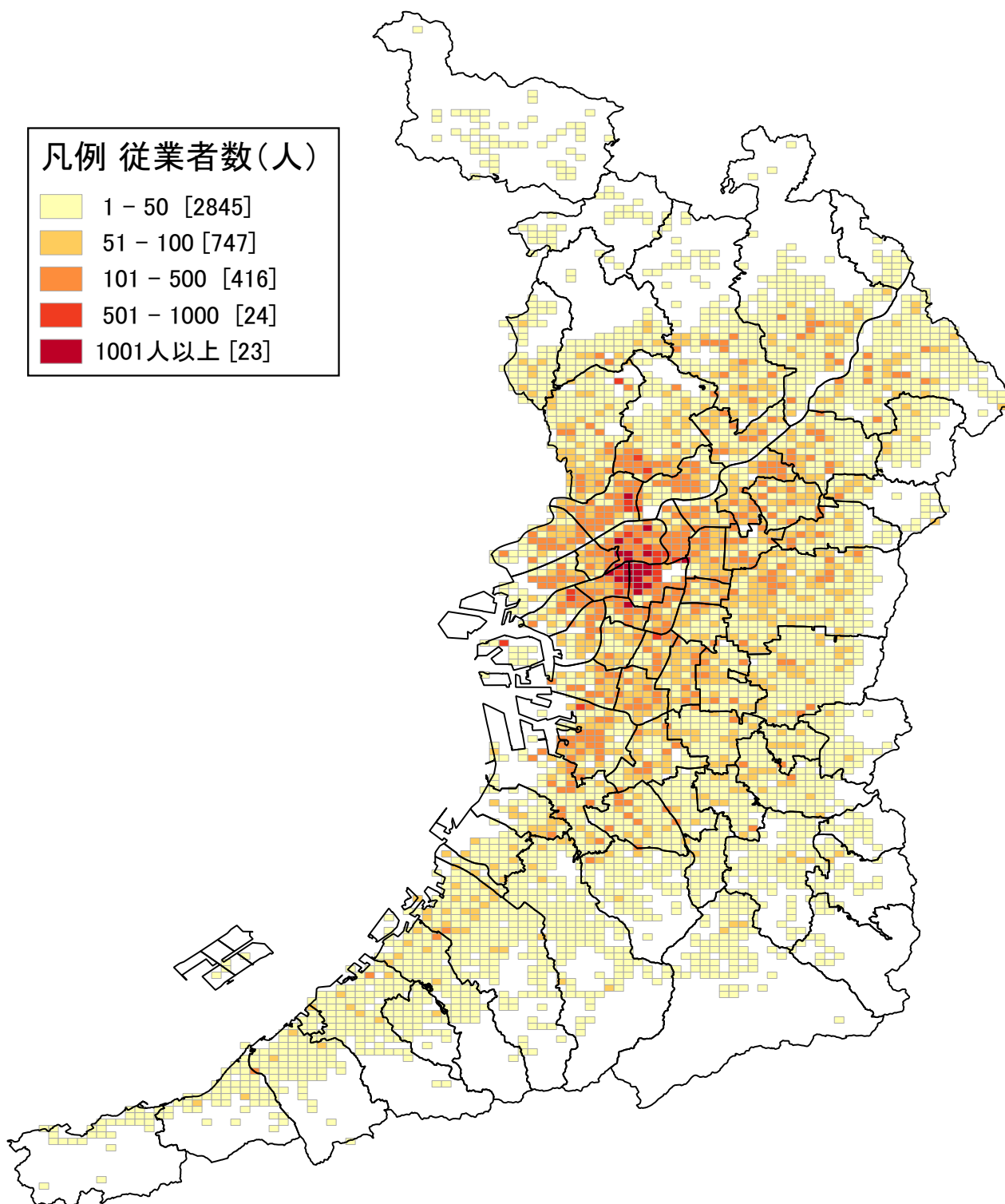
■ 1 - 50 [24]



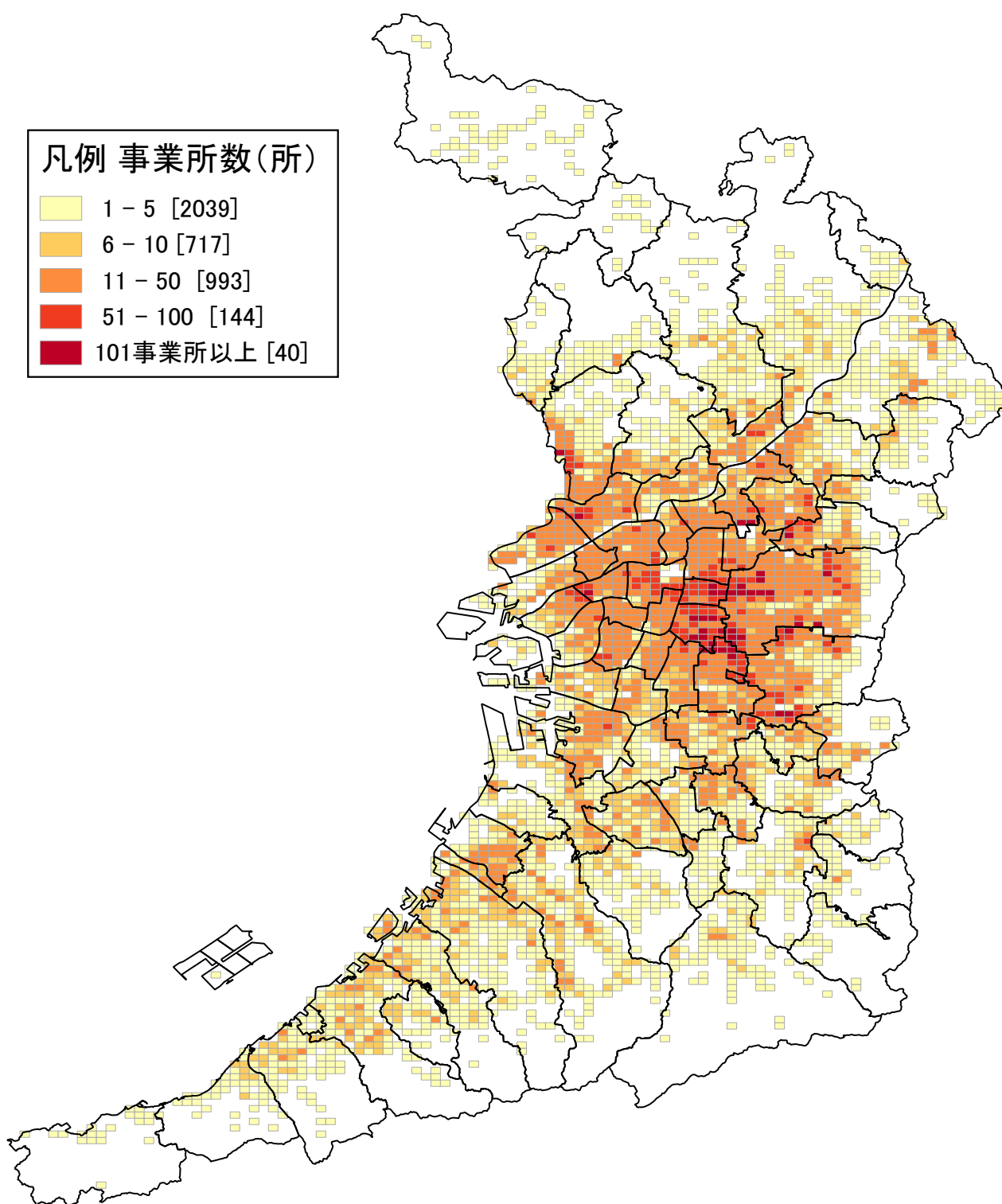
Ⅱ－７地図 産業別事業所数：建設業



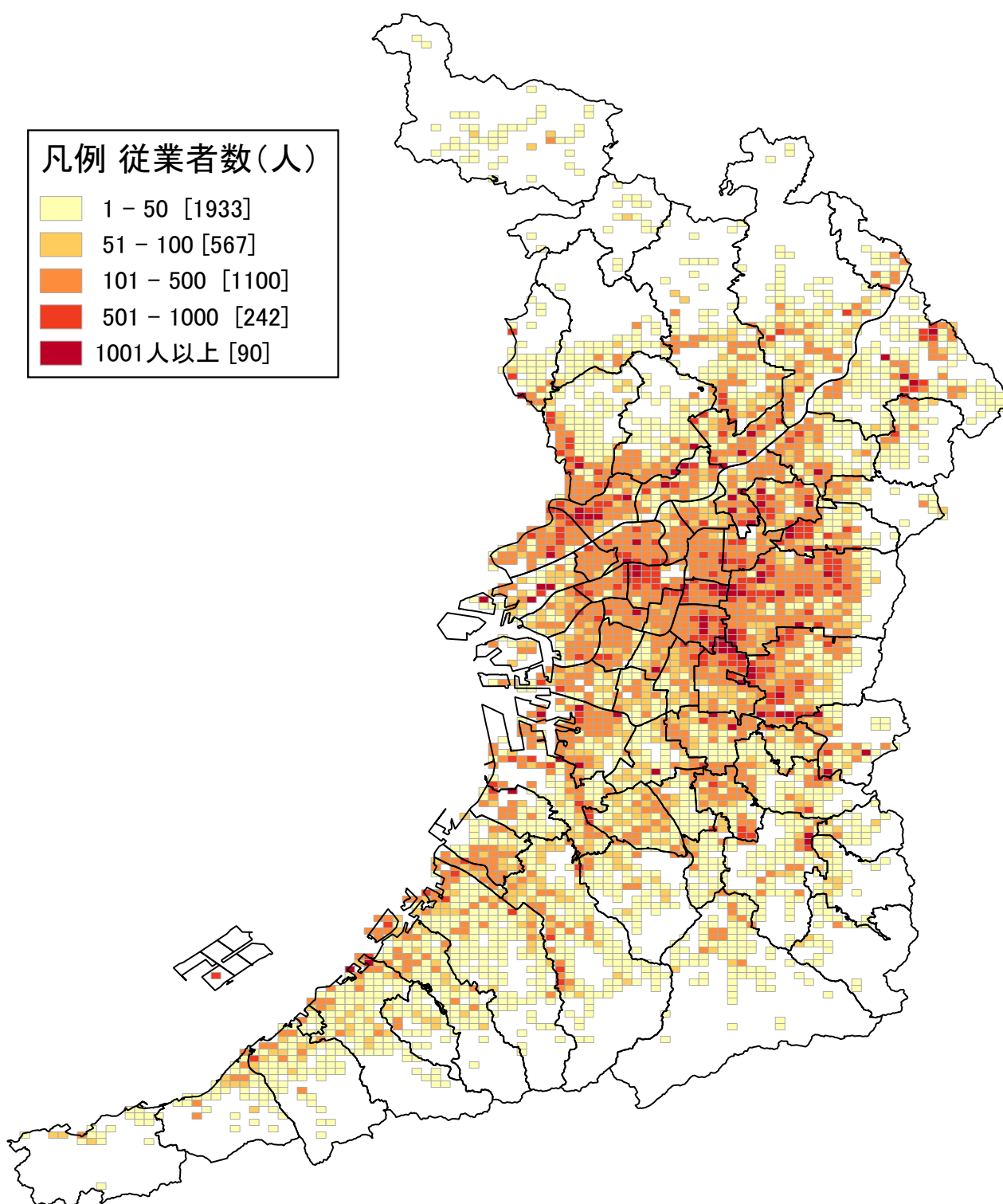
Ⅱ－8地図 産業別従業者数：建設業



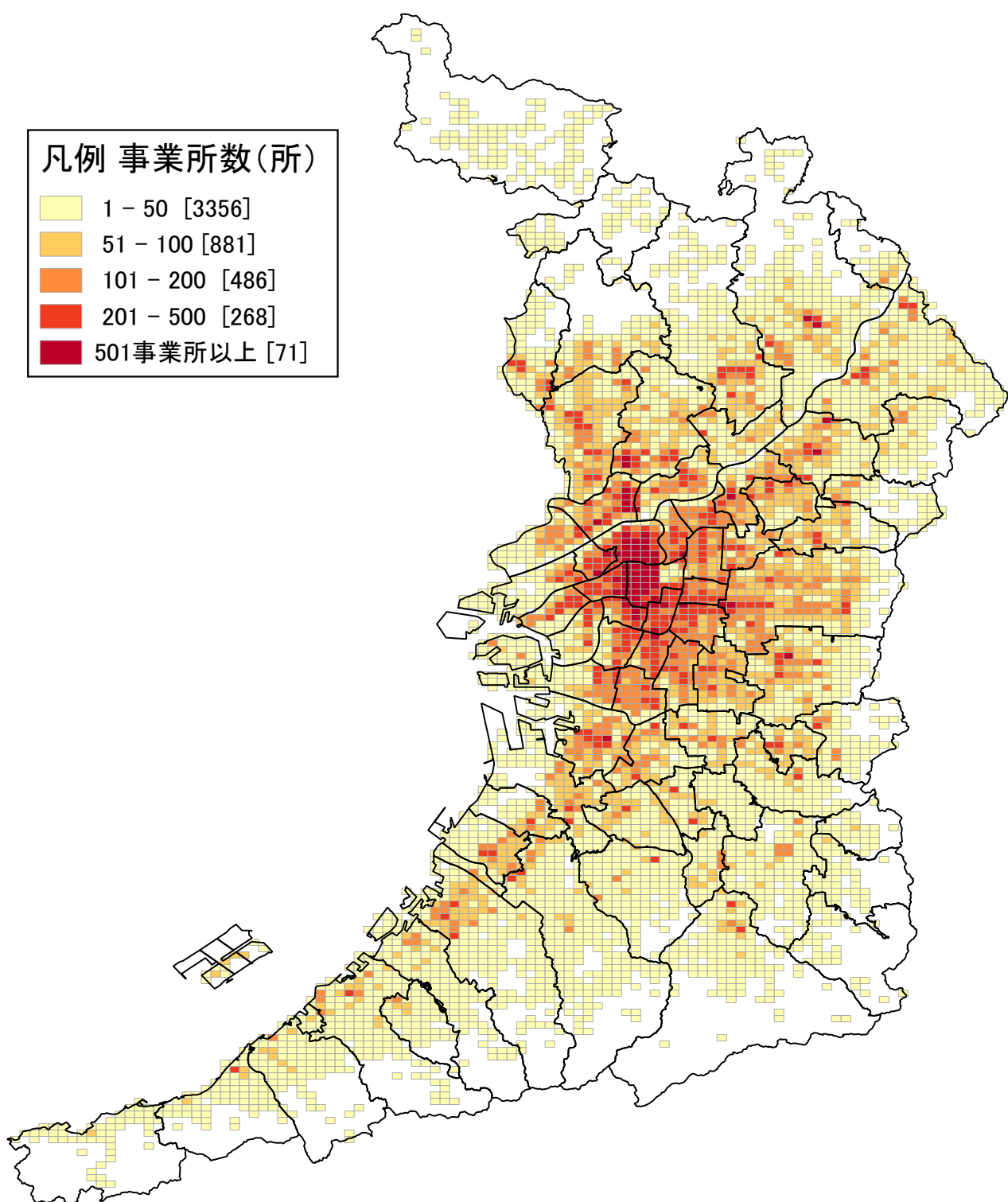
Ⅱ－９地図 産業別事業所数：製造業



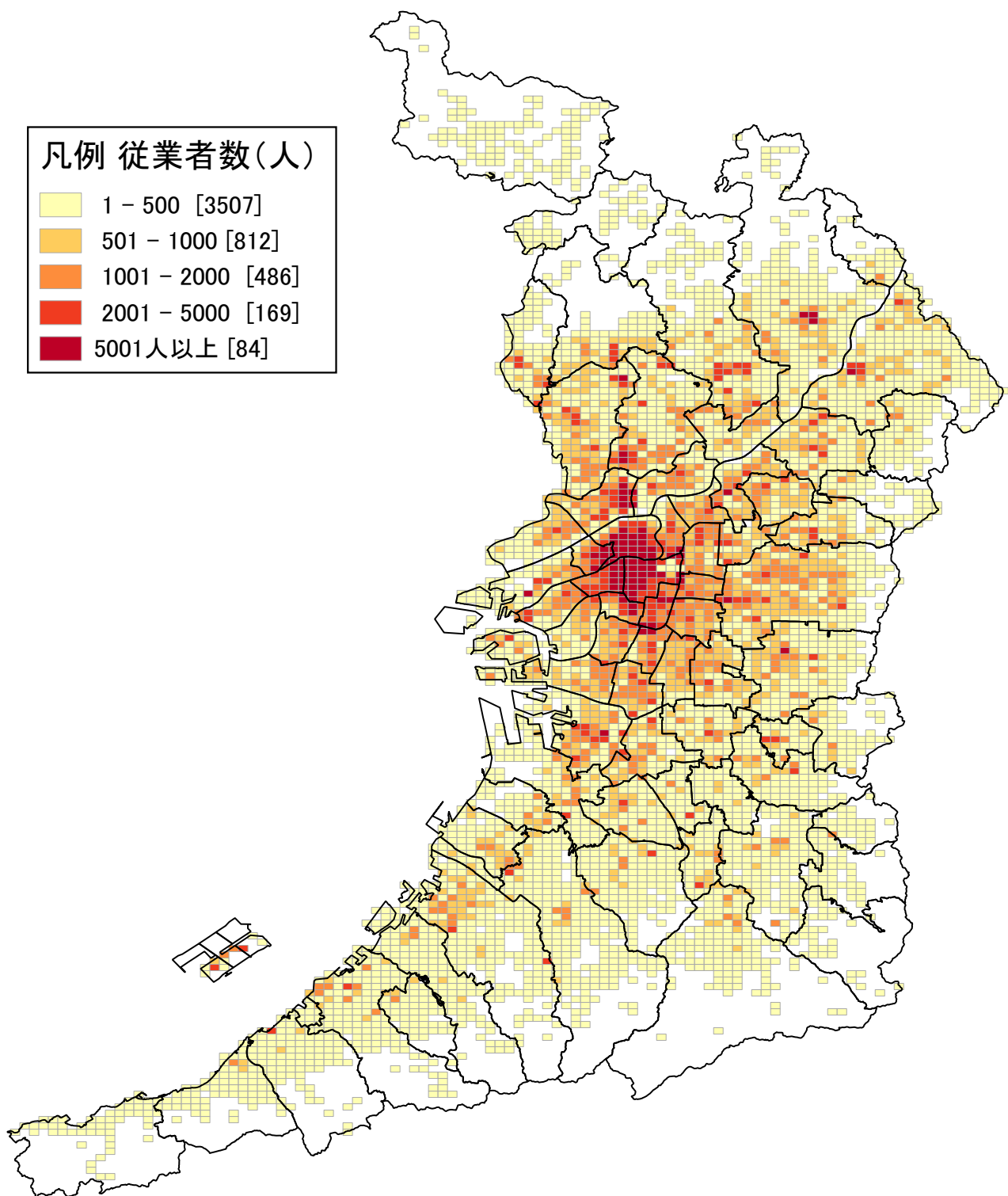
Ⅱ－10地図 産業別従業者数：製造業



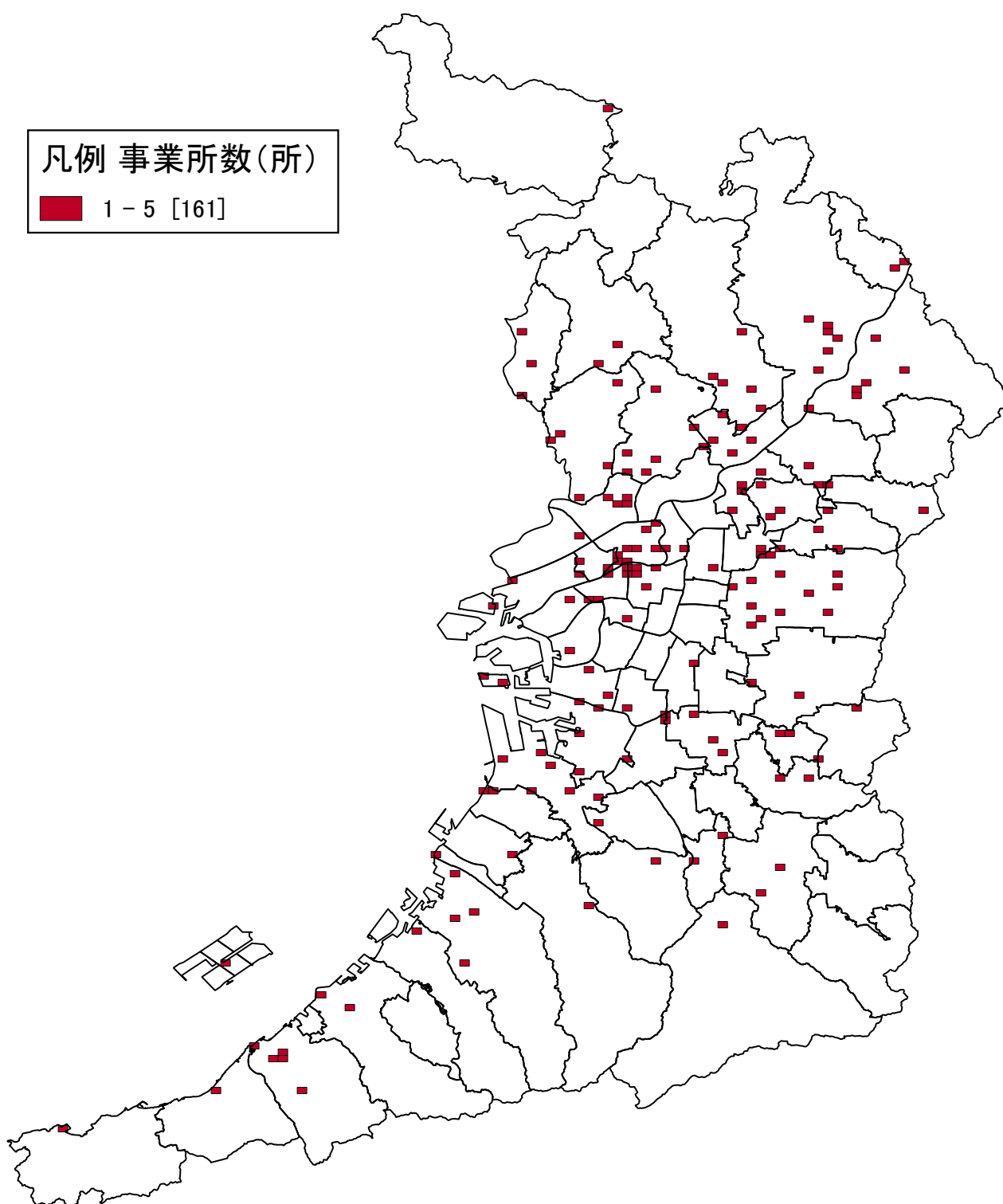
Ⅱ－11地図 産業別事業所数：第3次産業



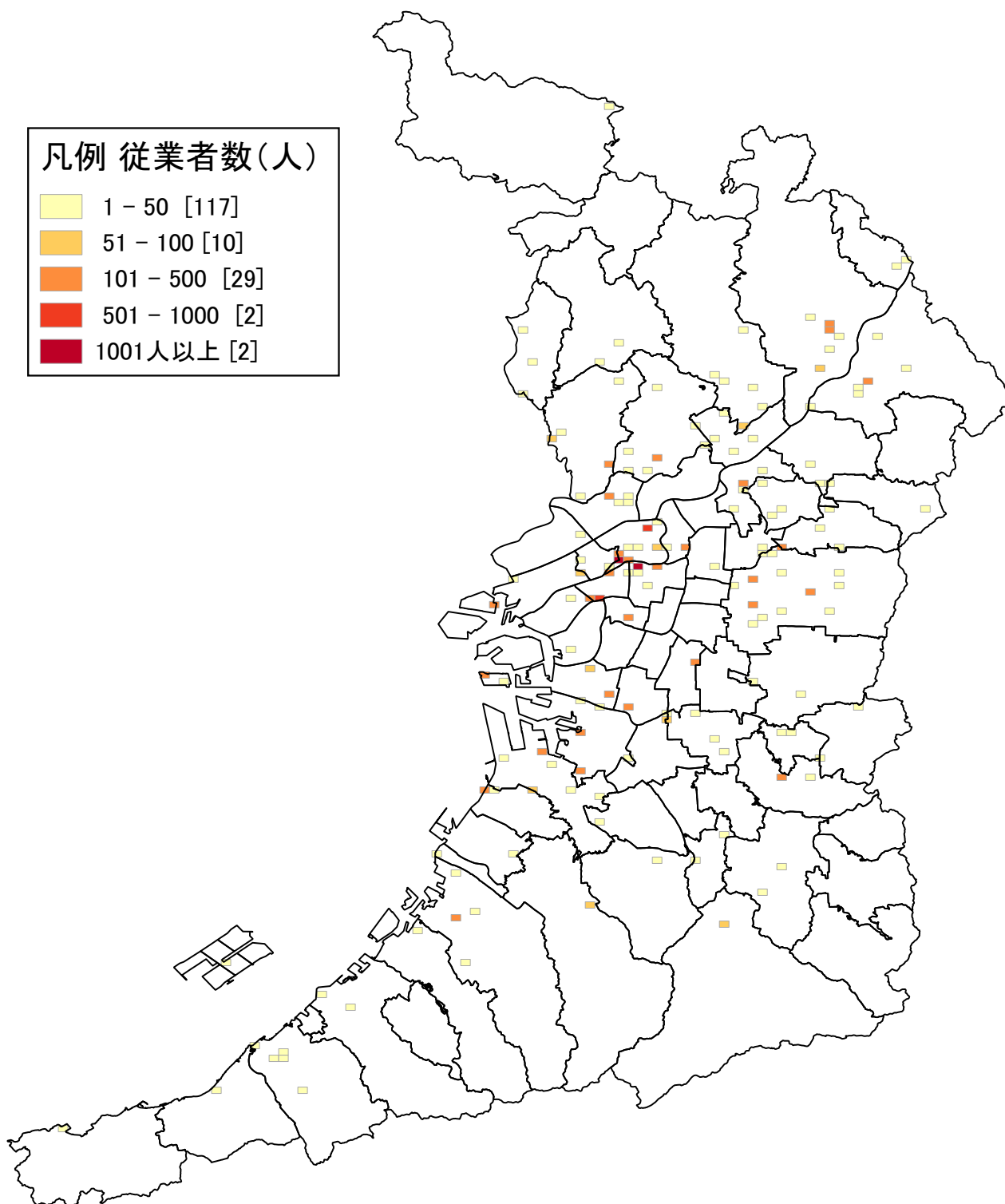
Ⅱ－12地図 産業別従業者数：第3次産業



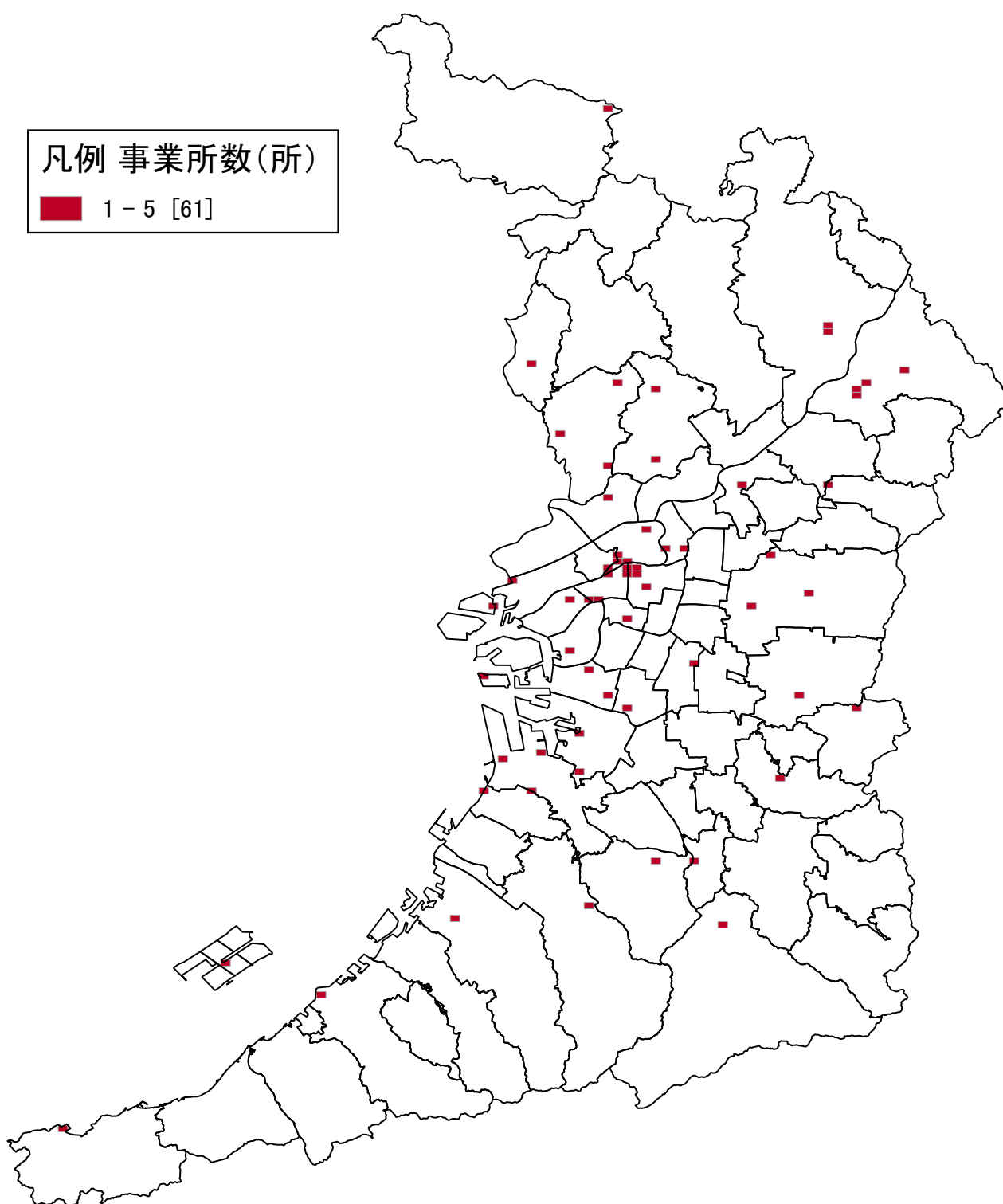
Ⅱ－13地図
産業別事業所数：電気・ガス・熱供給・水道業



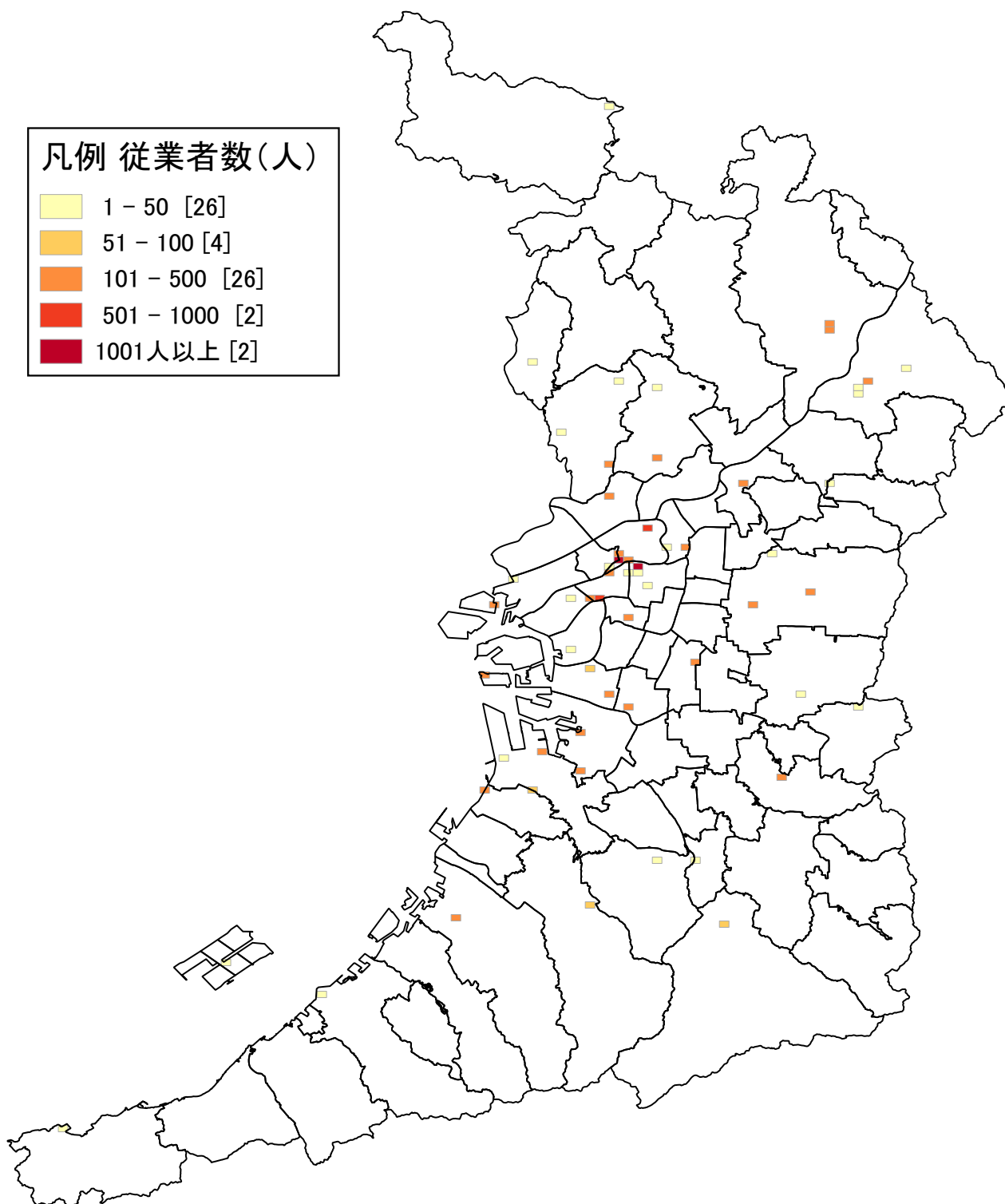
Ⅱ－14地図
産業別従業者数：電気・ガス・熱供給・水道業



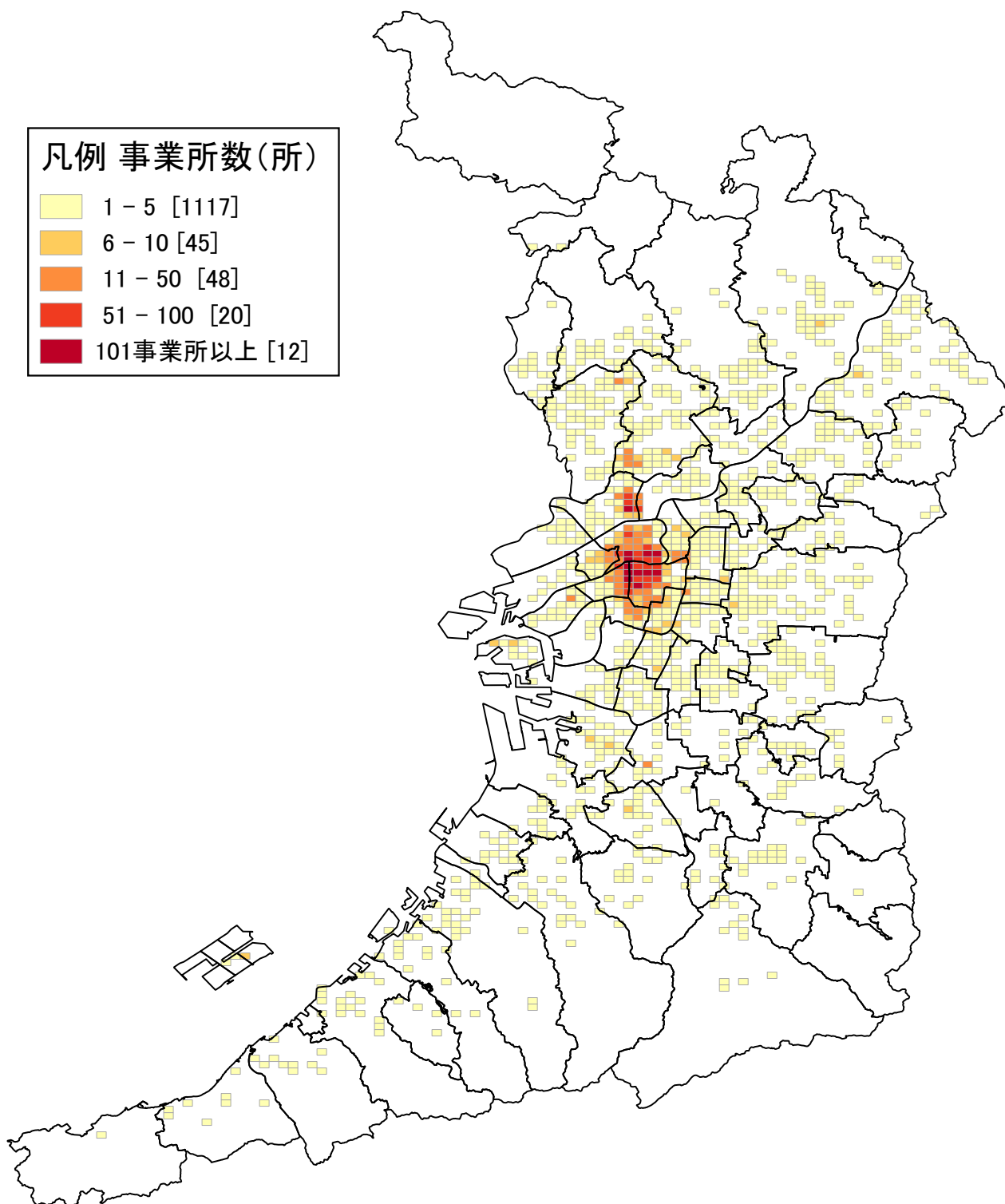
Ⅱ－15地図
産業別事業所数：電気・ガス・熱供給業



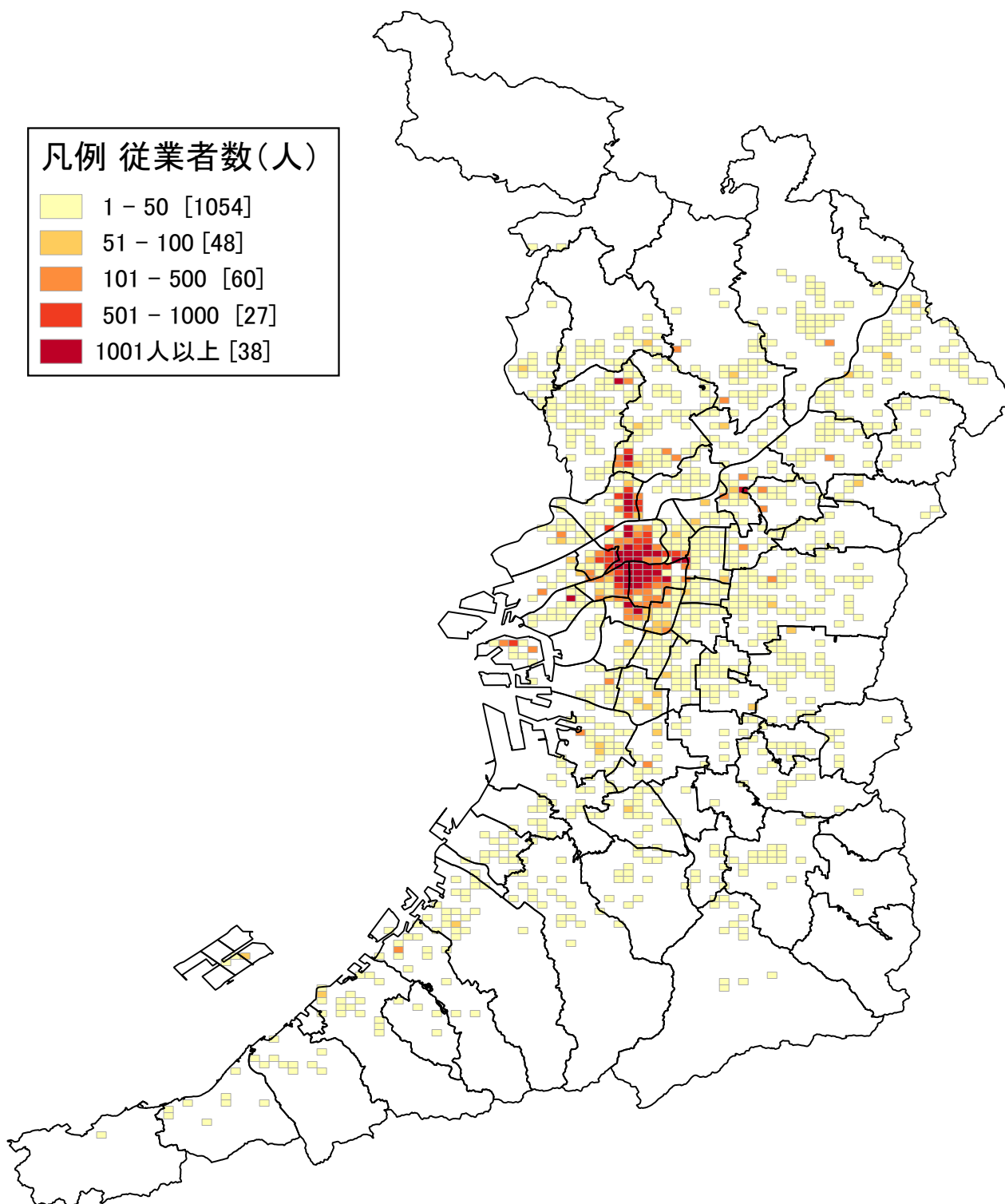
Ⅱ－16地図
産業別従業者数：電気・ガス・熱供給業



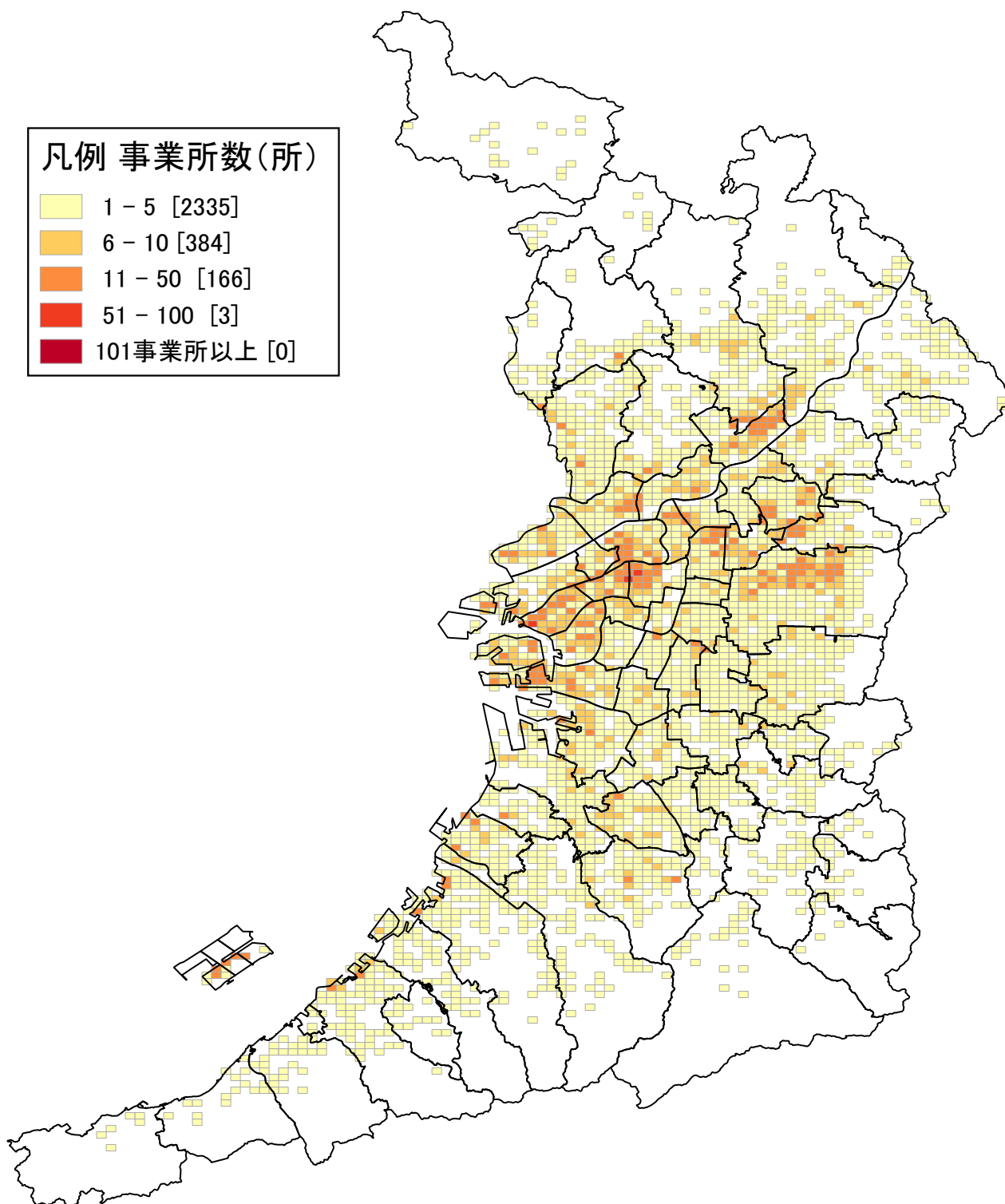
Ⅱ－17地図 産業別事業所数：情報通信業



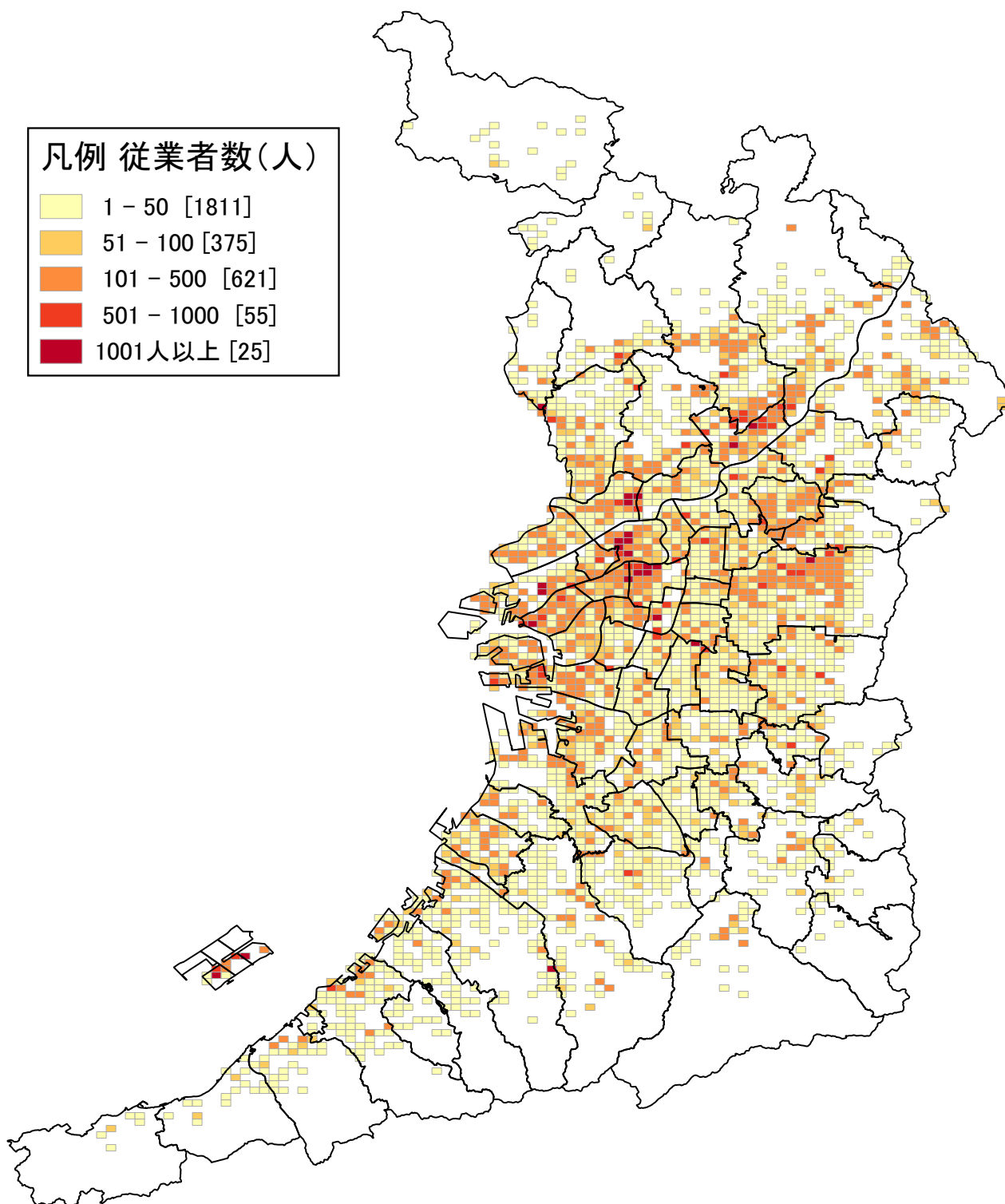
Ⅱ－18地図 産業別従業者数：情報通信業



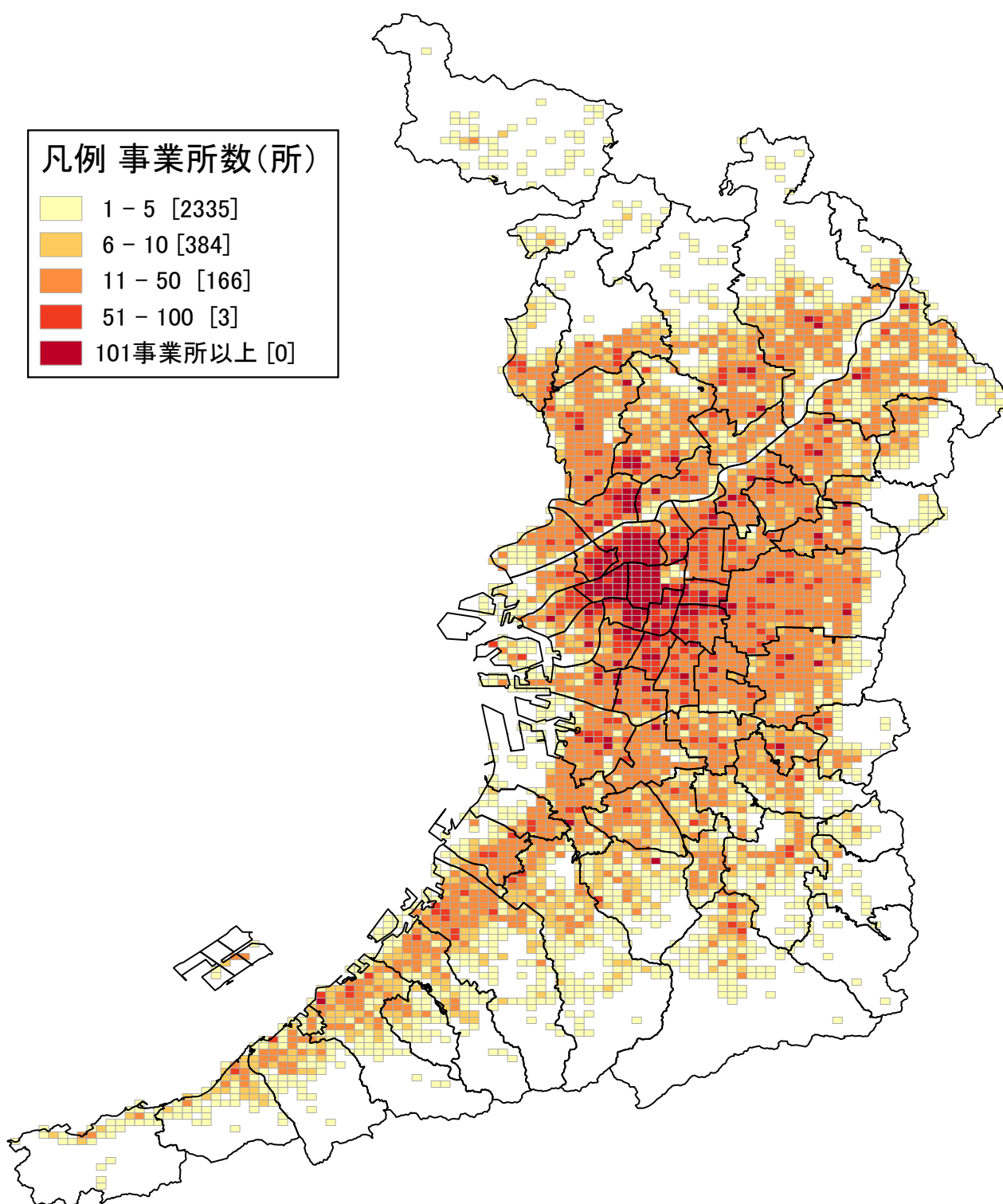
Ⅱ－19地図
産業別事業所数：運輸業，郵便業



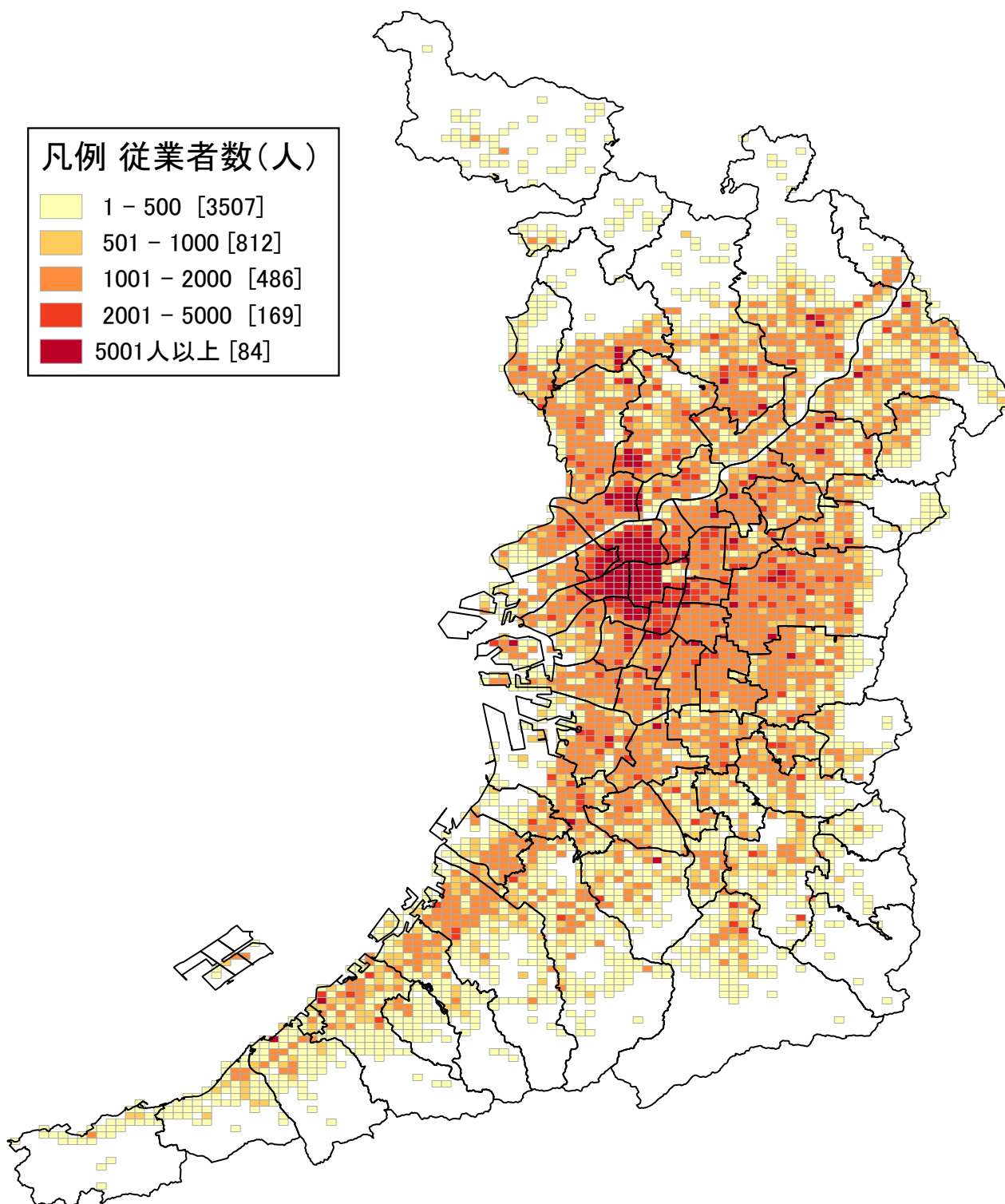
Ⅱ－20地図 産業別従業者数：運輸業，郵便業



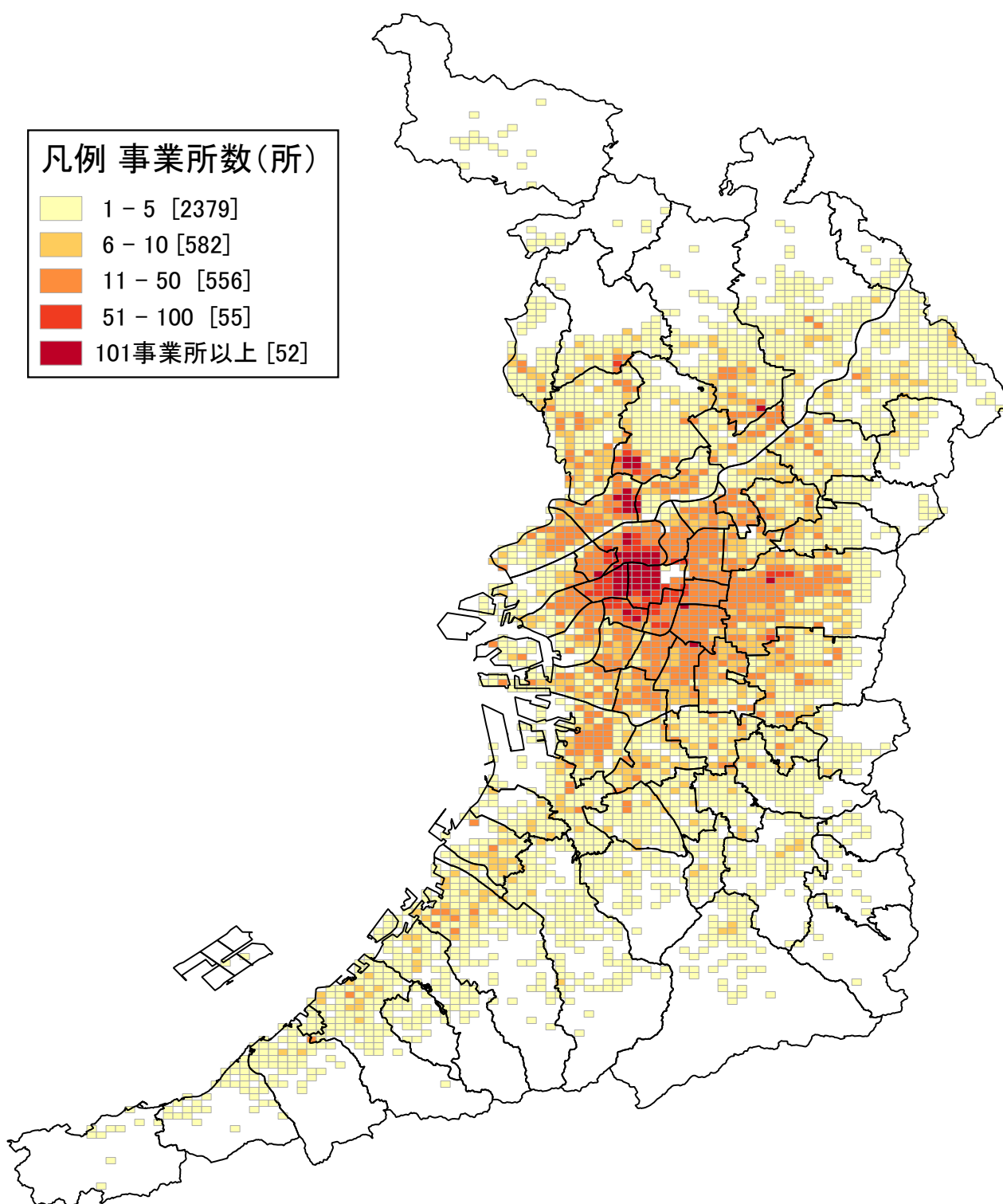
Ⅱ－21地図
産業別事業所数：卸売業，小売業



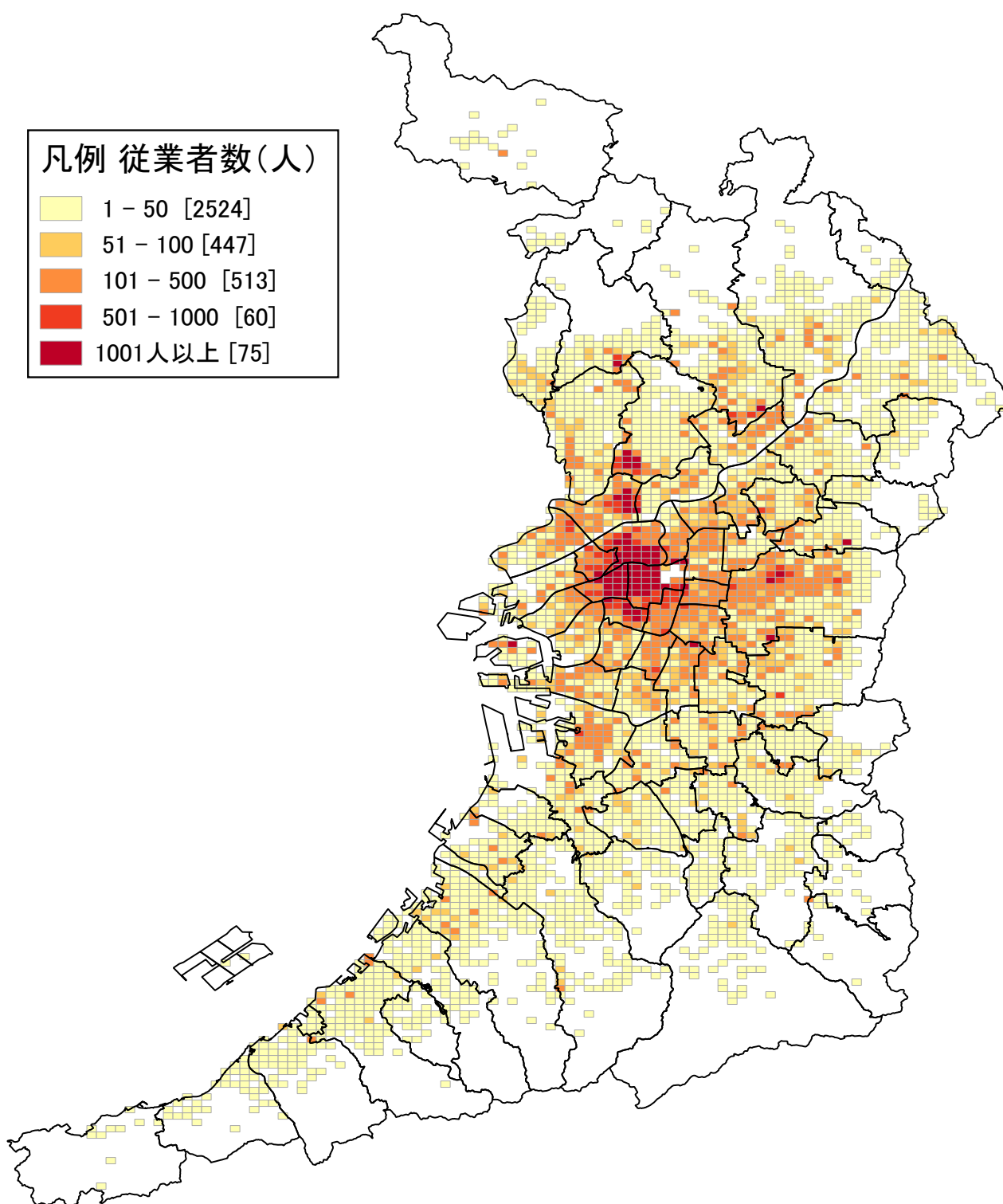
Ⅱ－22地図 産業別従業者数：卸売業，小売業



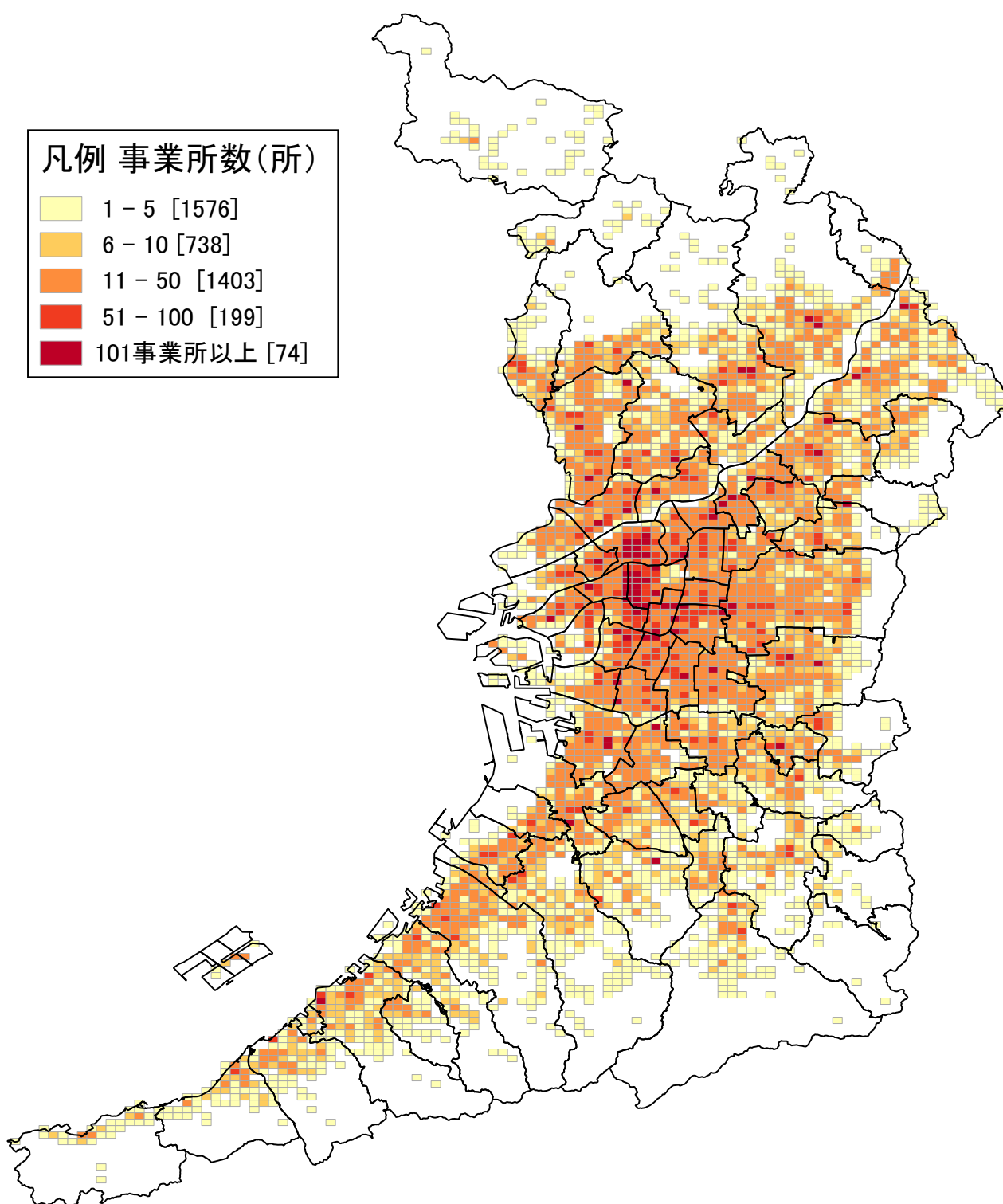
Ⅱ－23地図 産業別事業所数：卸売業



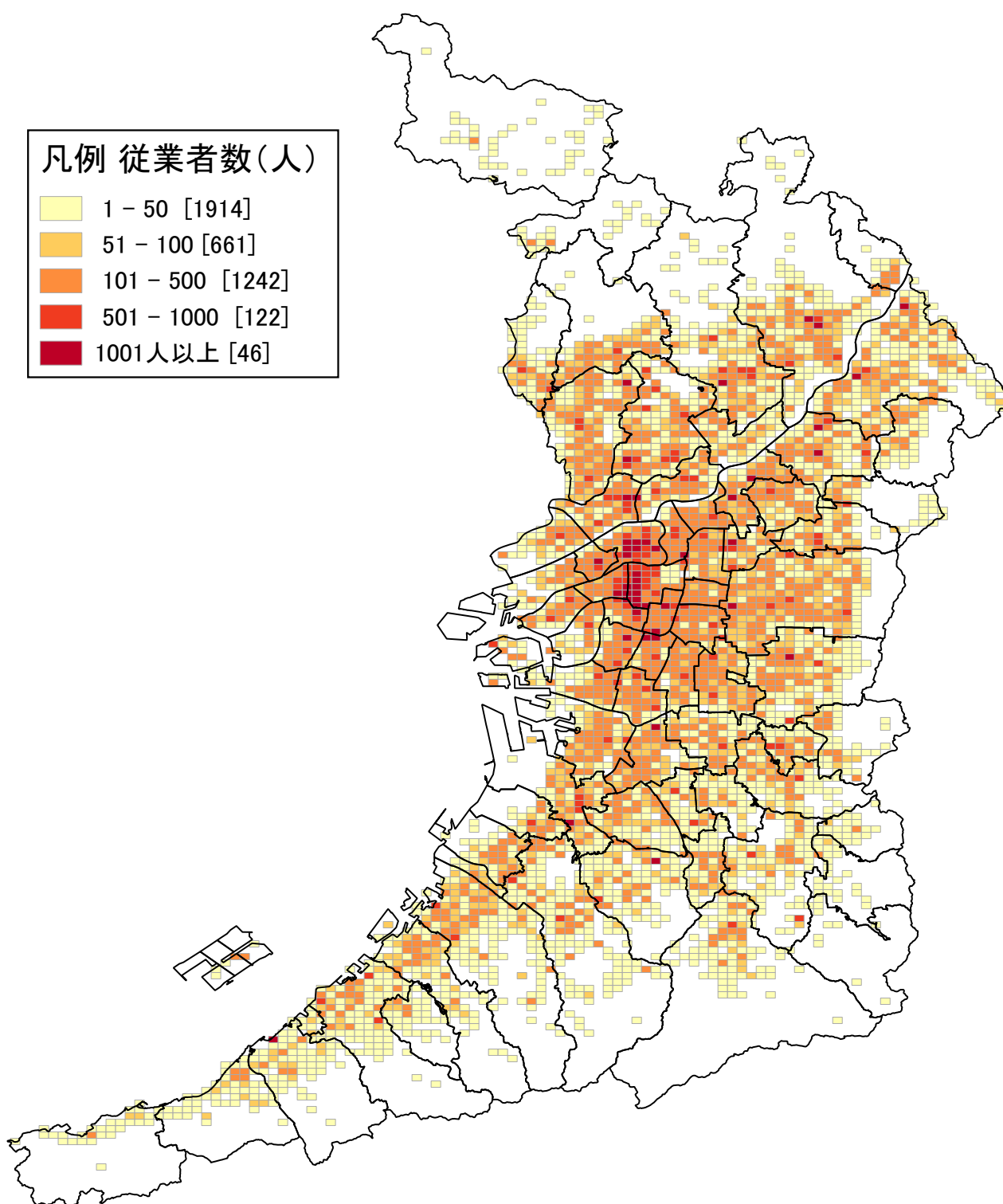
Ⅱ－24地図 産業別従業者数：卸売業



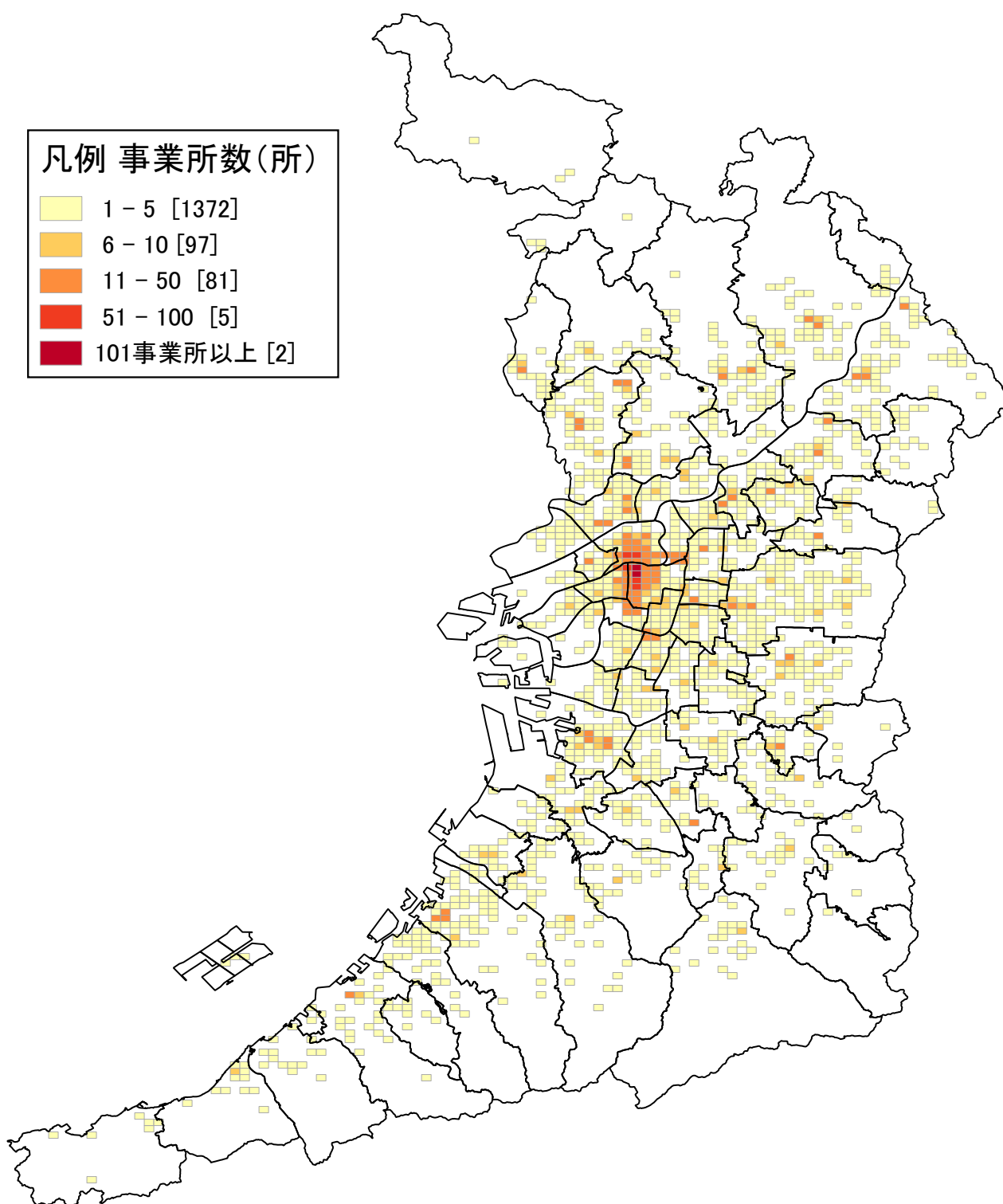
Ⅱ－25地図 産業別事業所数：小売業



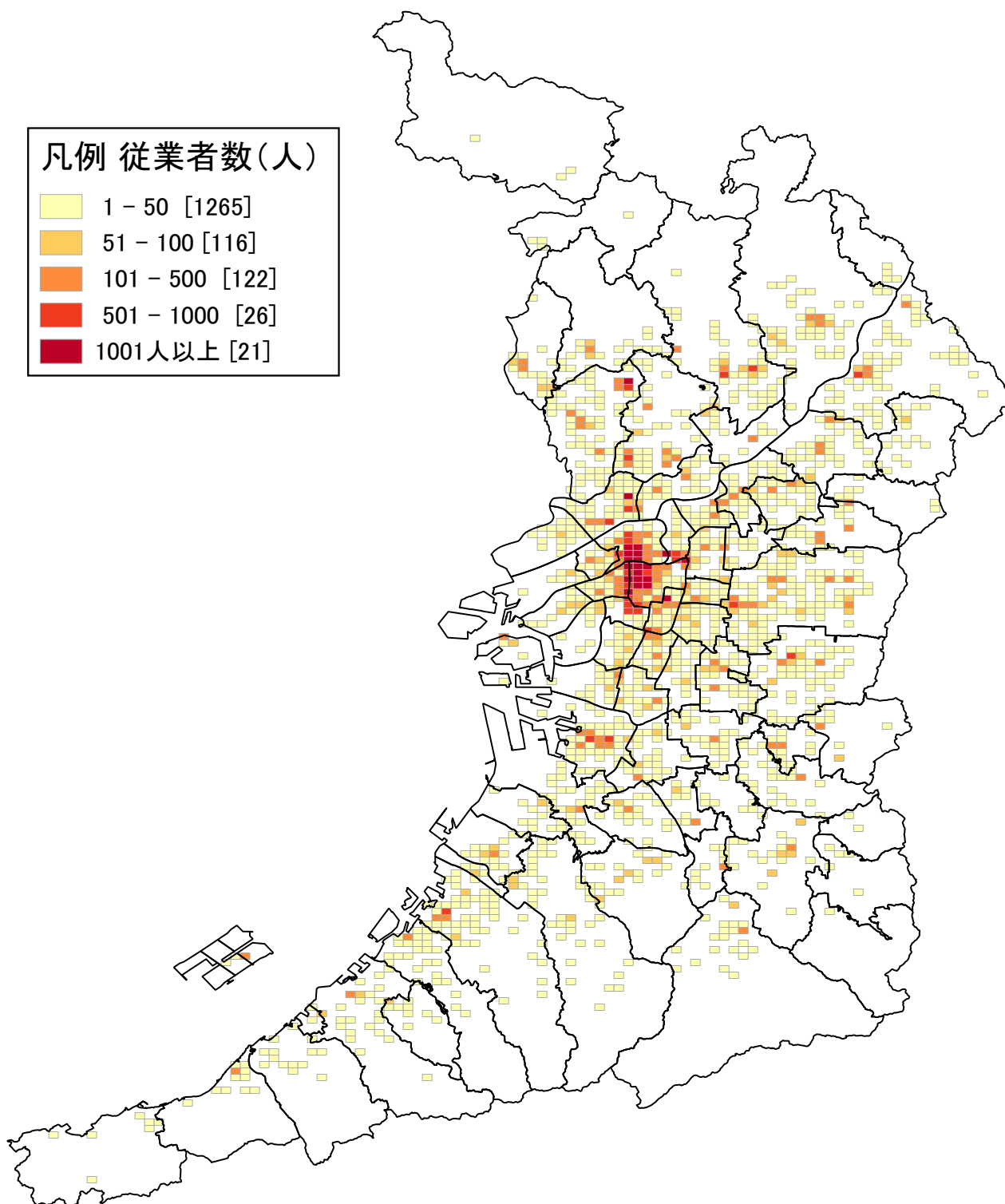
Ⅱ－26地図 産業別従業者数：小売業



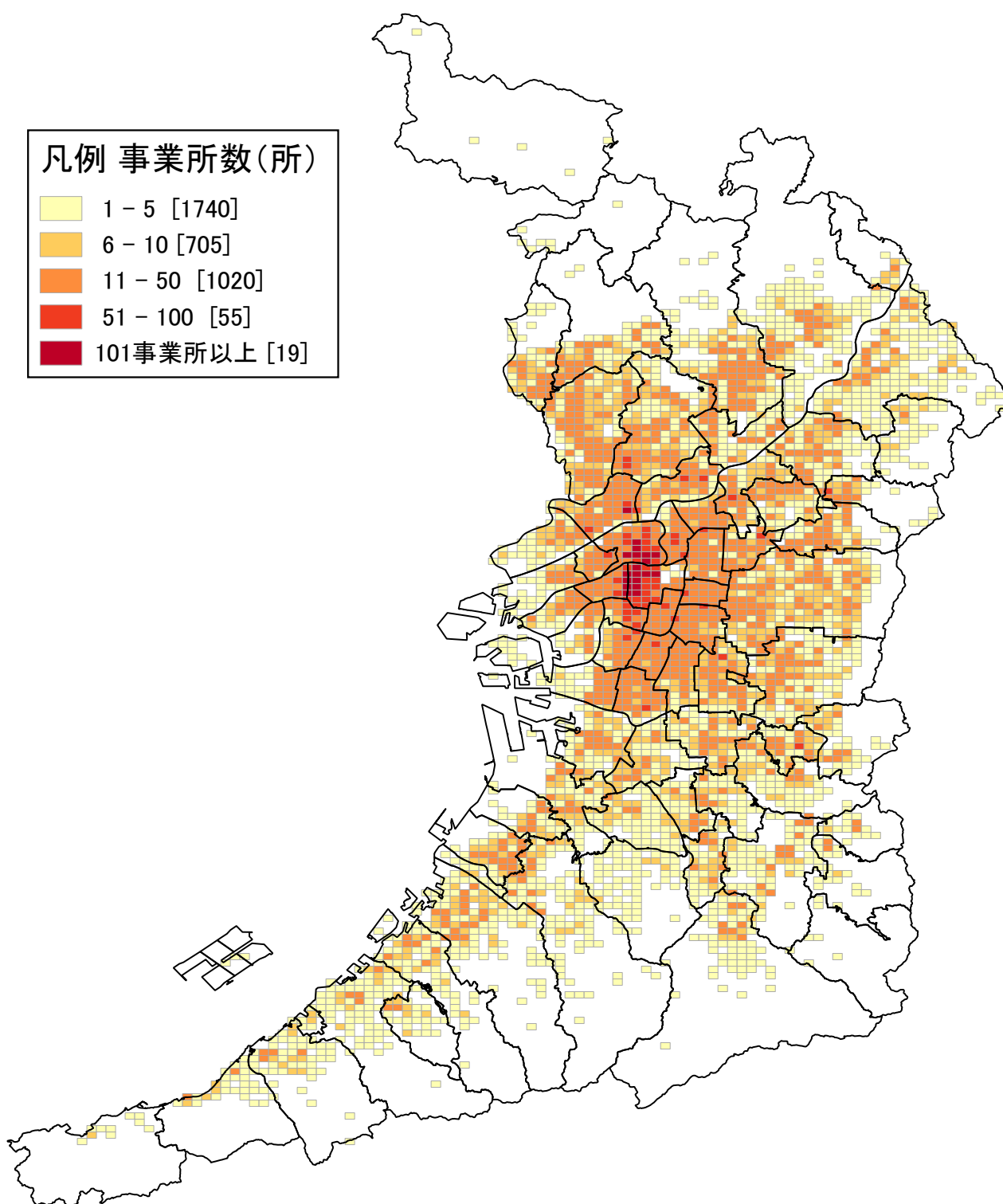
Ⅱ－27地図 産業別事業所数：金融業，保険業



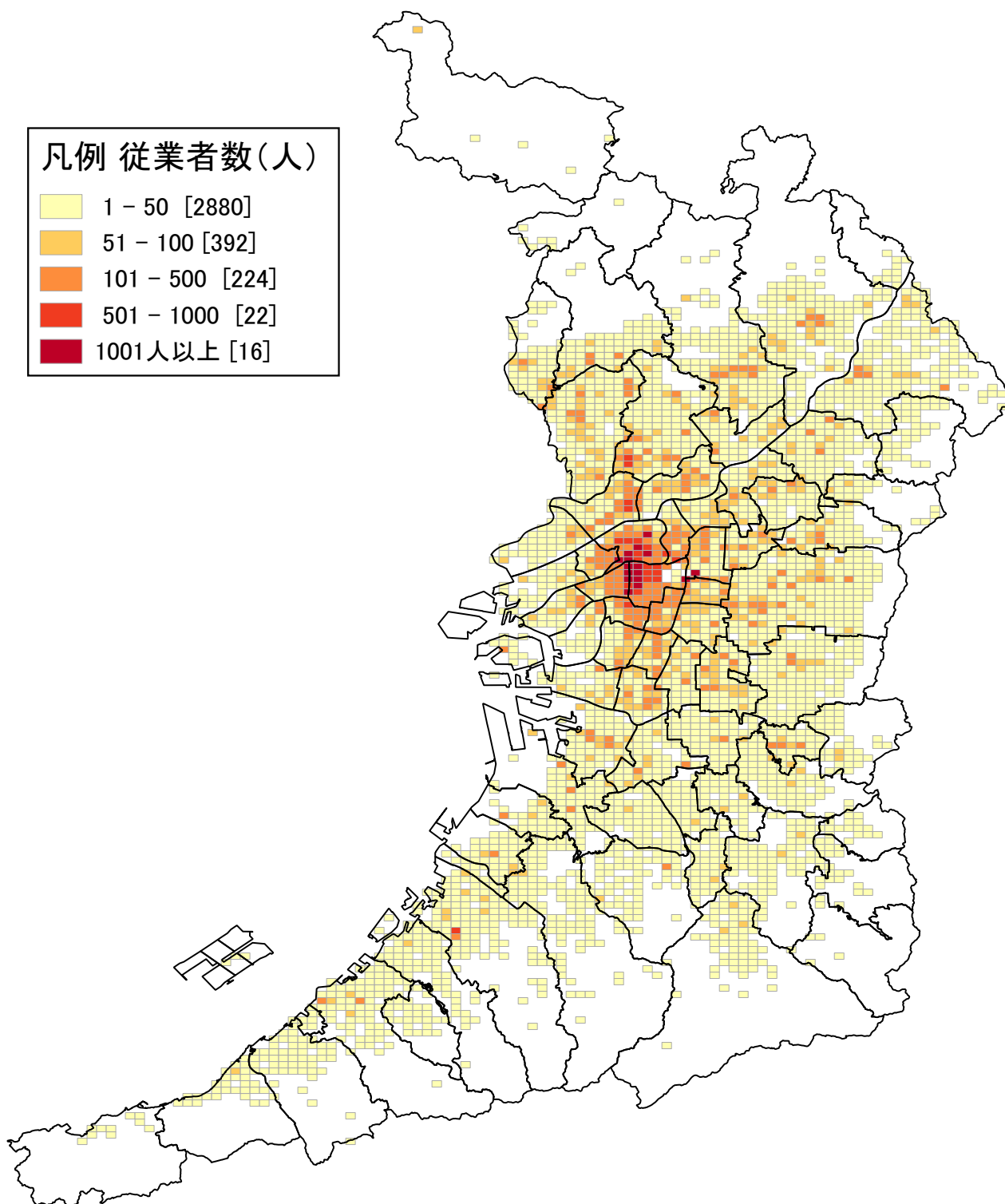
Ⅱ－28地図 産業別従業者数：金融業，保険業



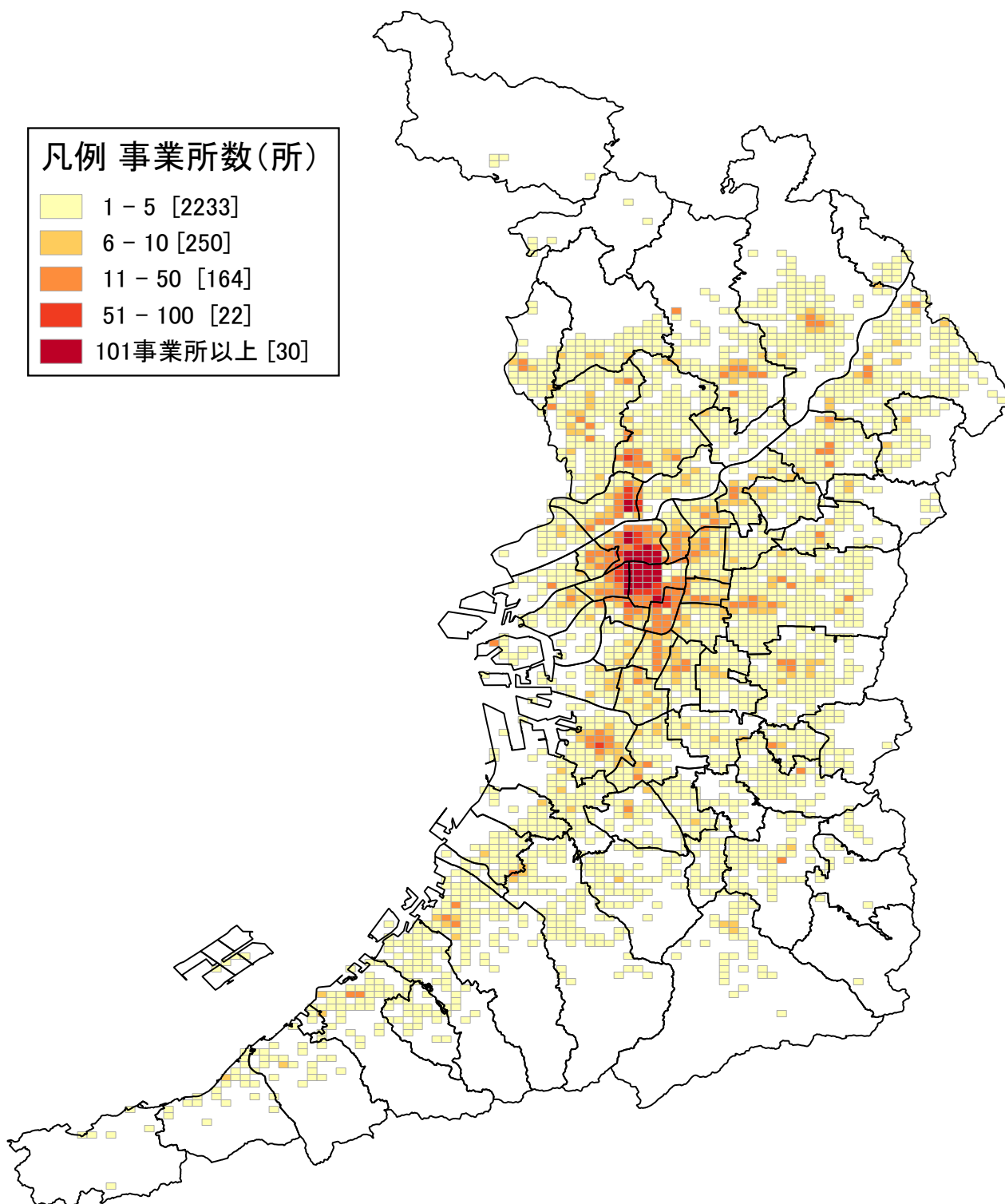
Ⅱ－29地図 産業別事業所数：不動産業，物品賃貸業



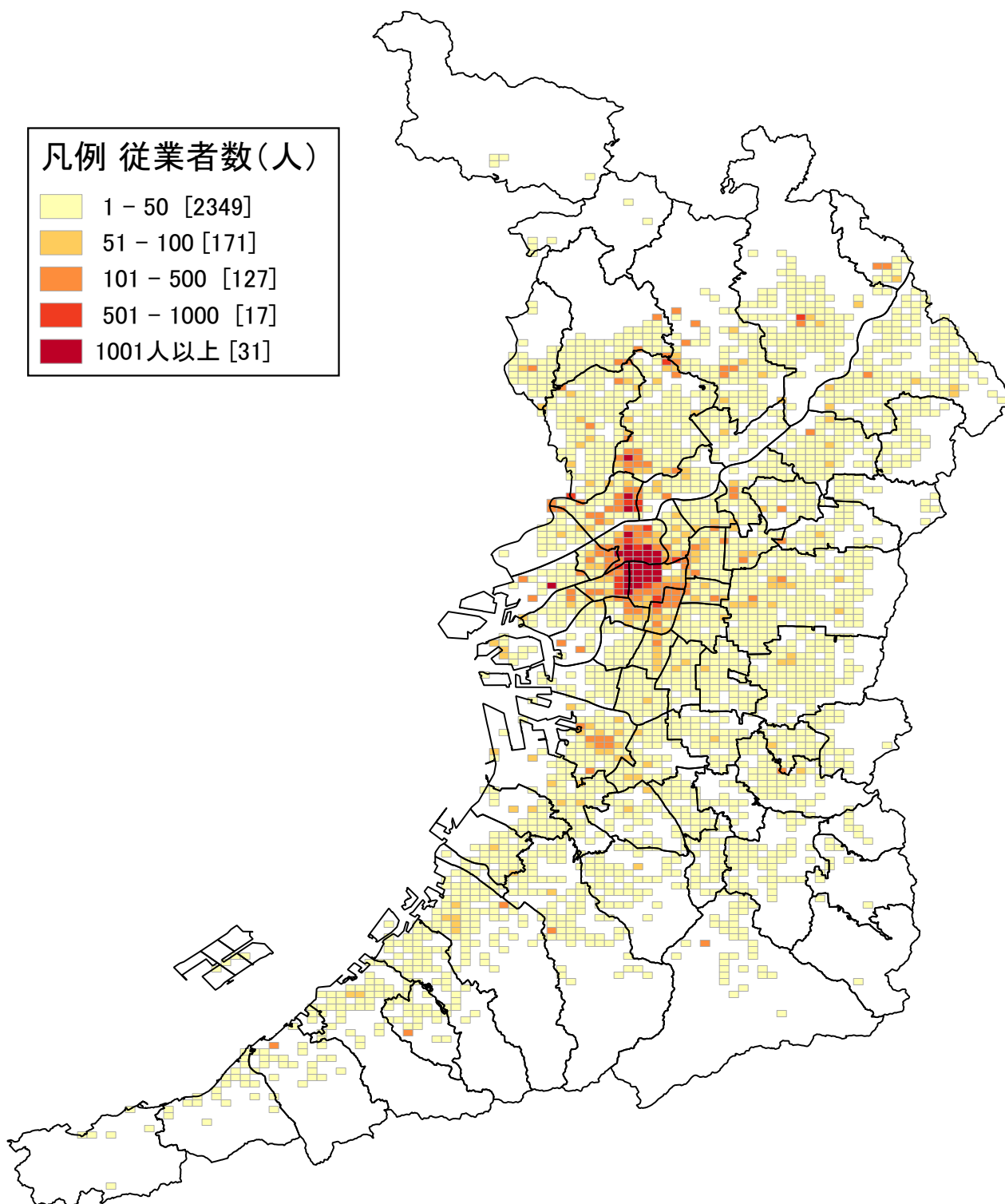
Ⅱ－30地図 産業別従業者数：不動産業，物品賃貸業



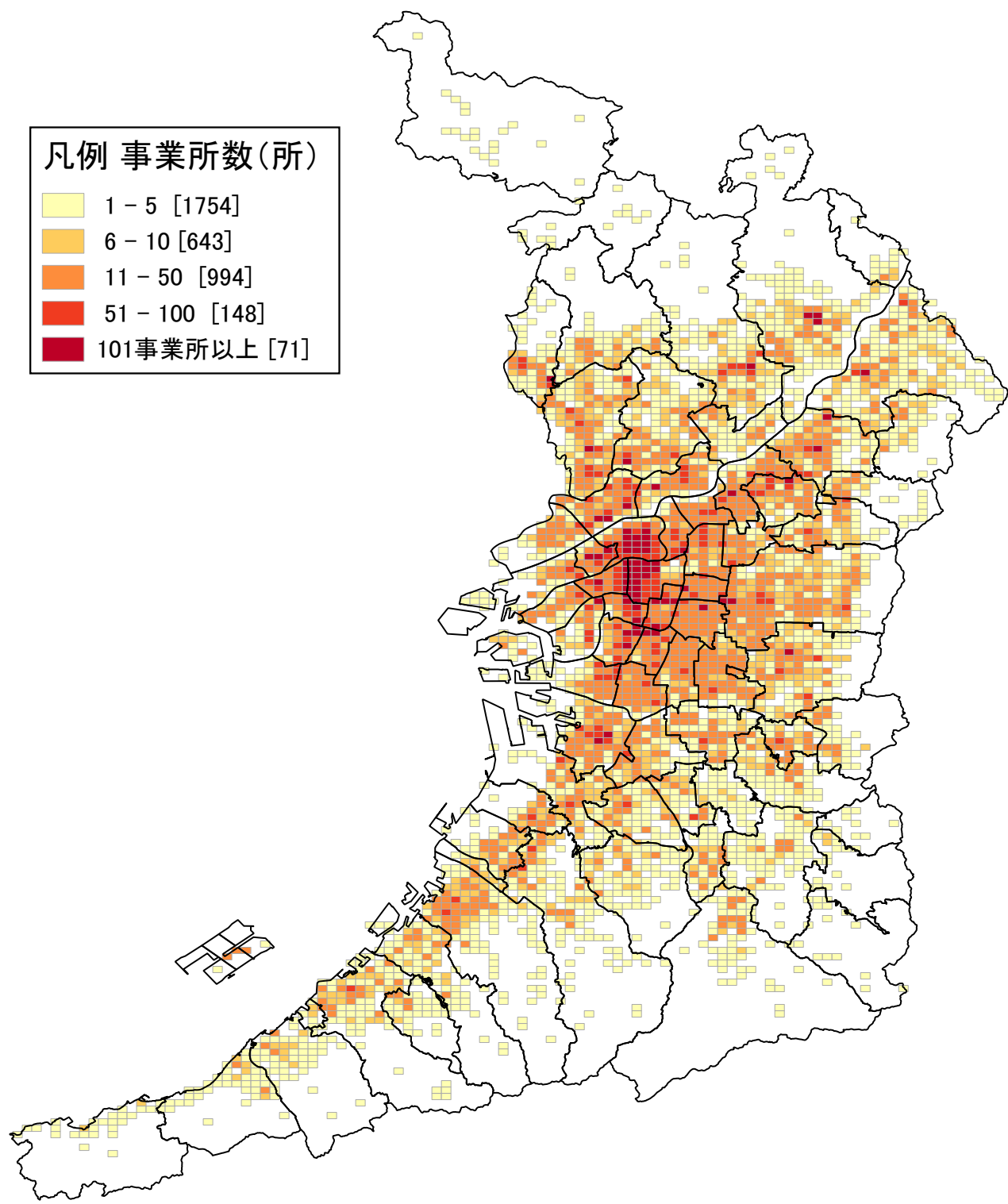
Ⅱ－31地図 産業別事業所数：学術研究，専門・技術サービス業



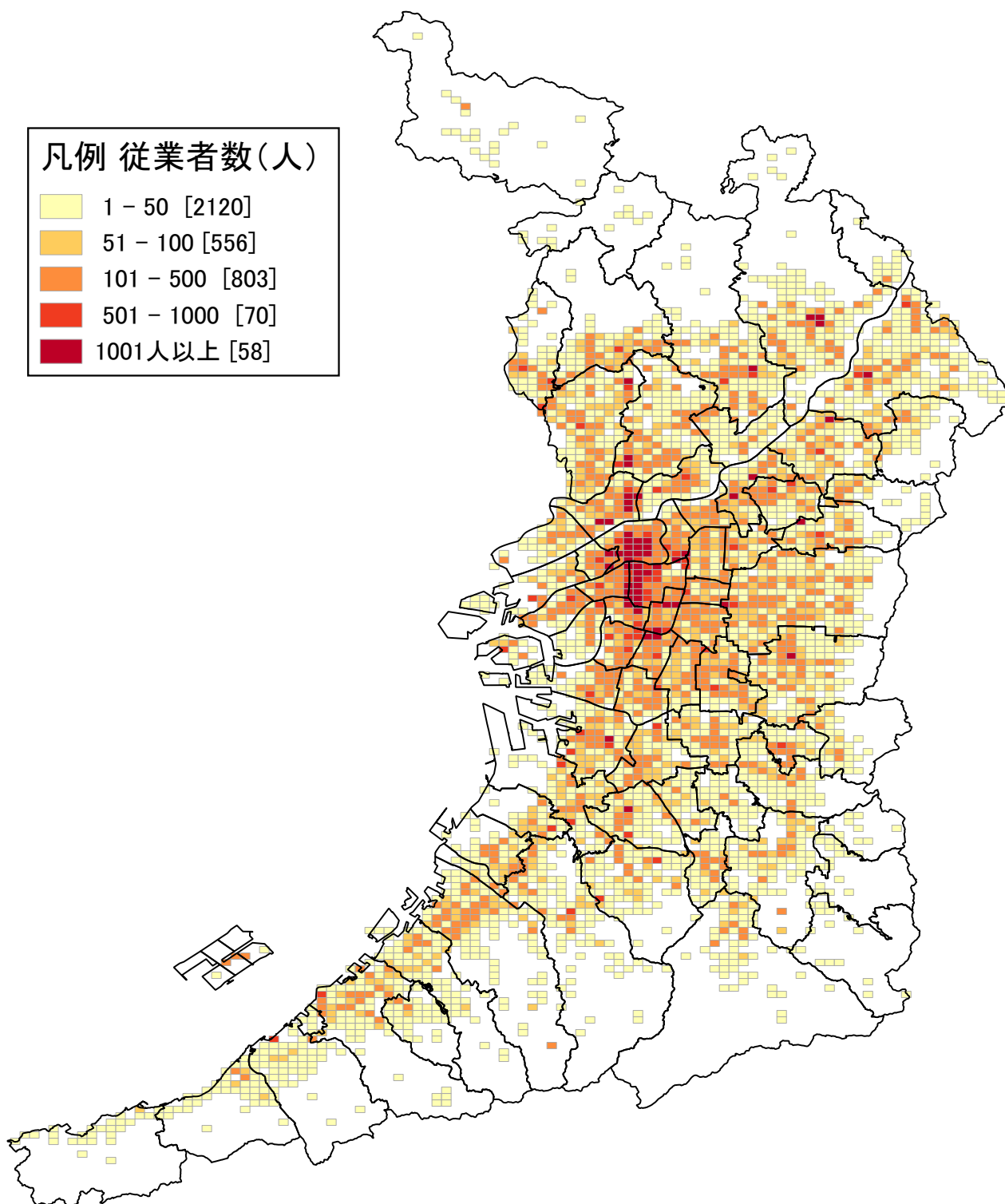
Ⅱ－32地図
産業別従業者数：学術研究，専門・技術サービス業



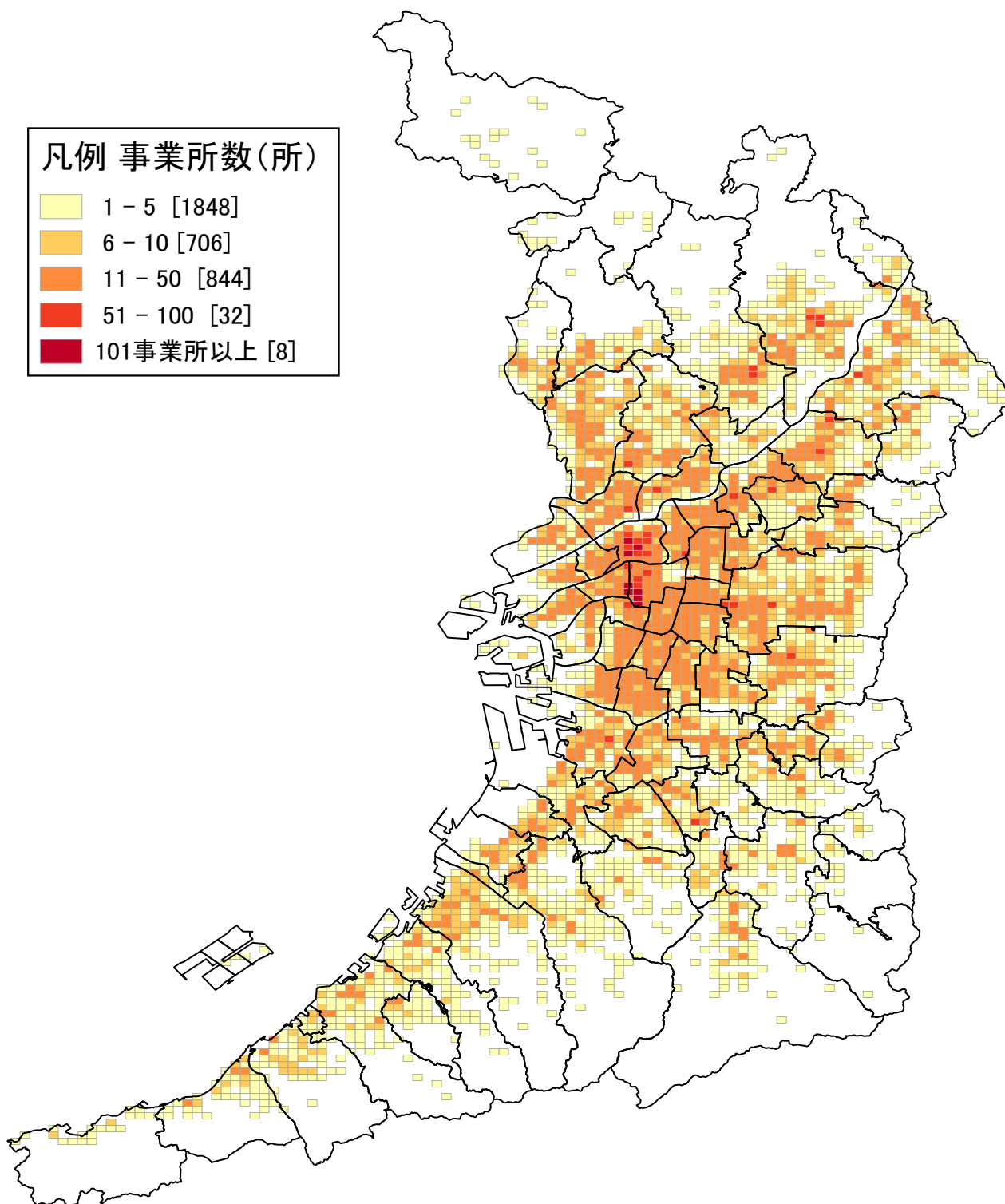
Ⅱ－33地図
産業別事業所数：宿泊業，飲食サービス業



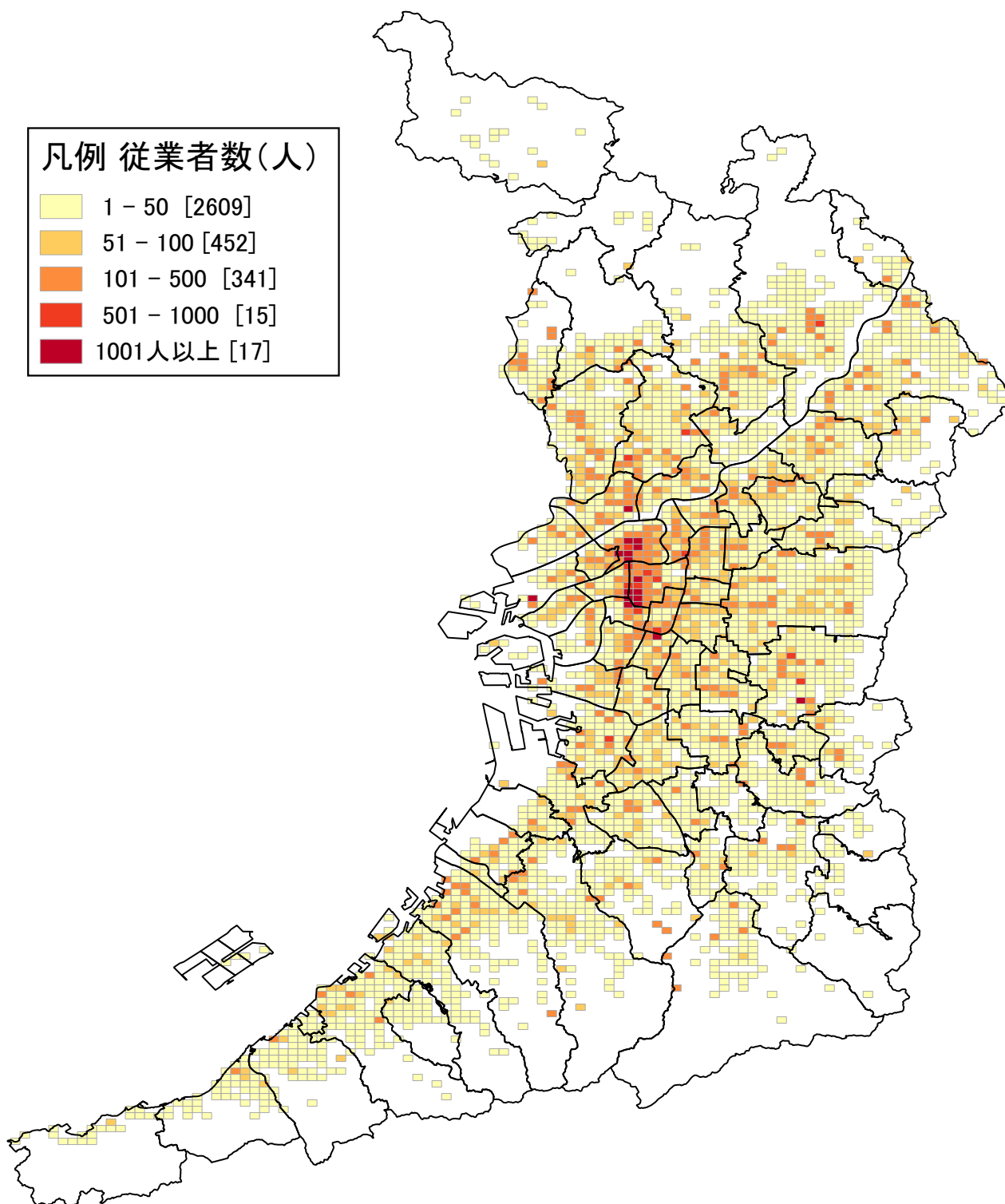
Ⅱ－34地図 産業別従業者数：宿泊業，飲食サービス業



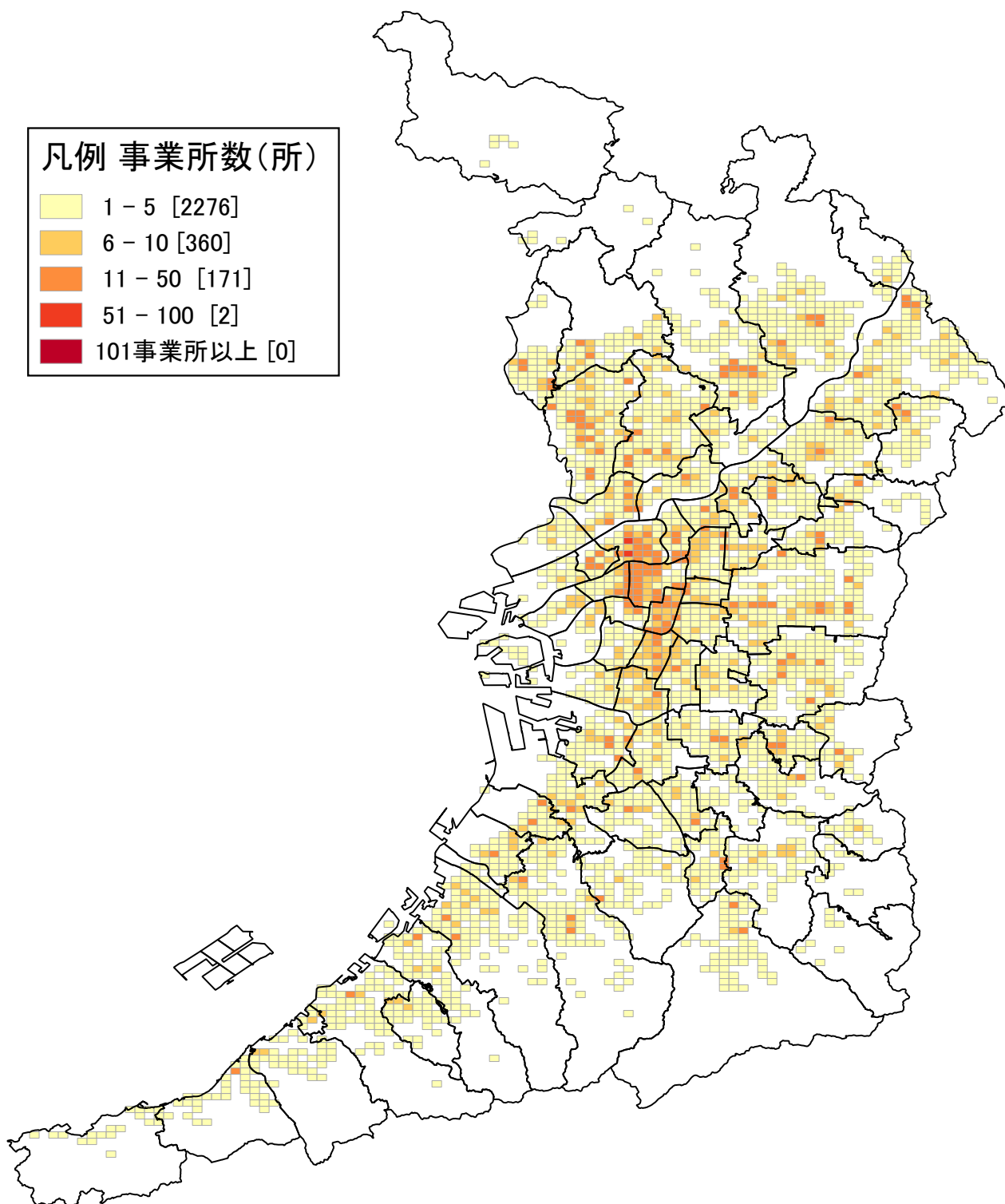
Ⅱ－35地図 産業別事業所数：生活関連サービス業、娯楽業



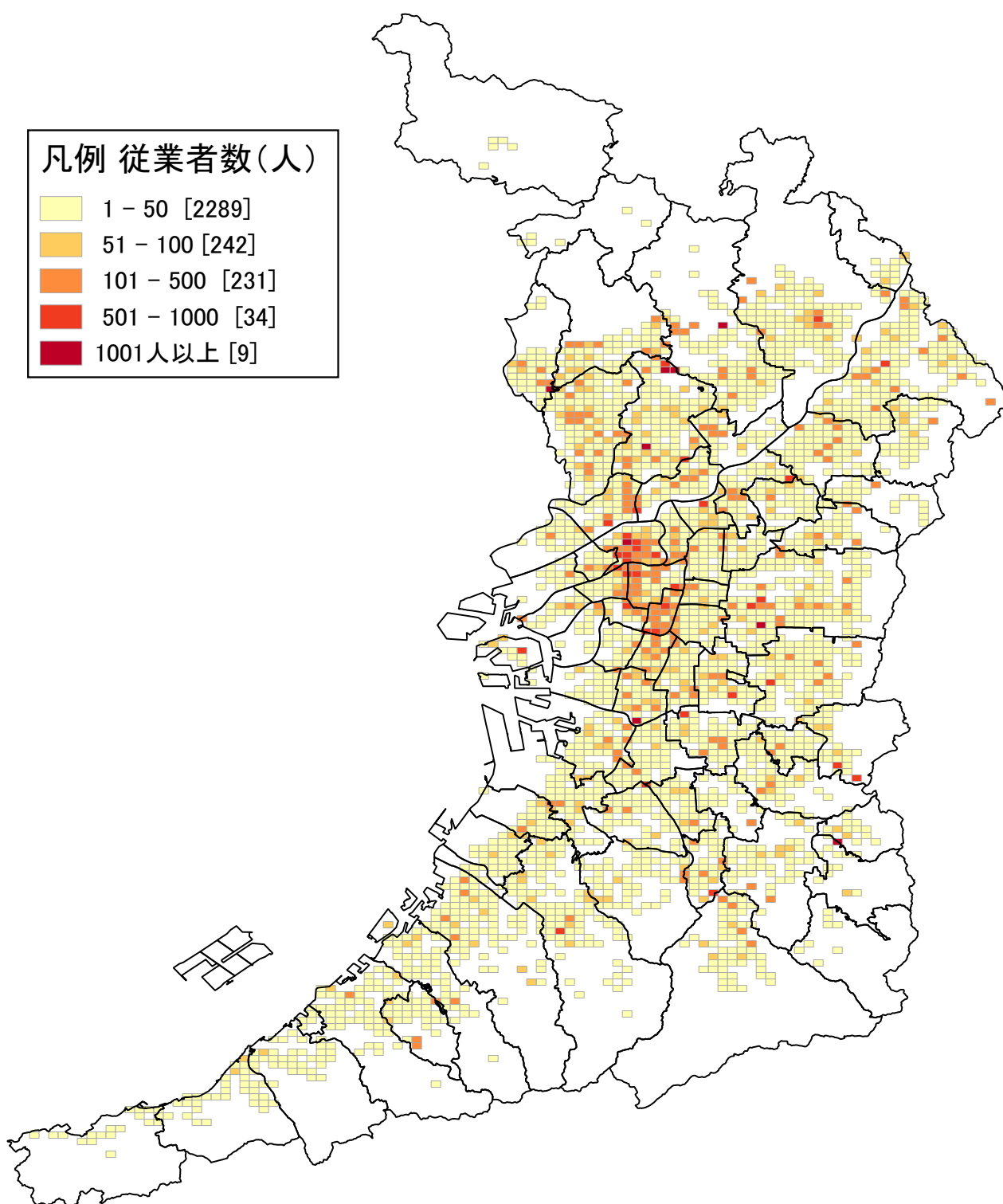
Ⅱ－36地図
産業別従業者数：生活関連サービス業、娯楽業



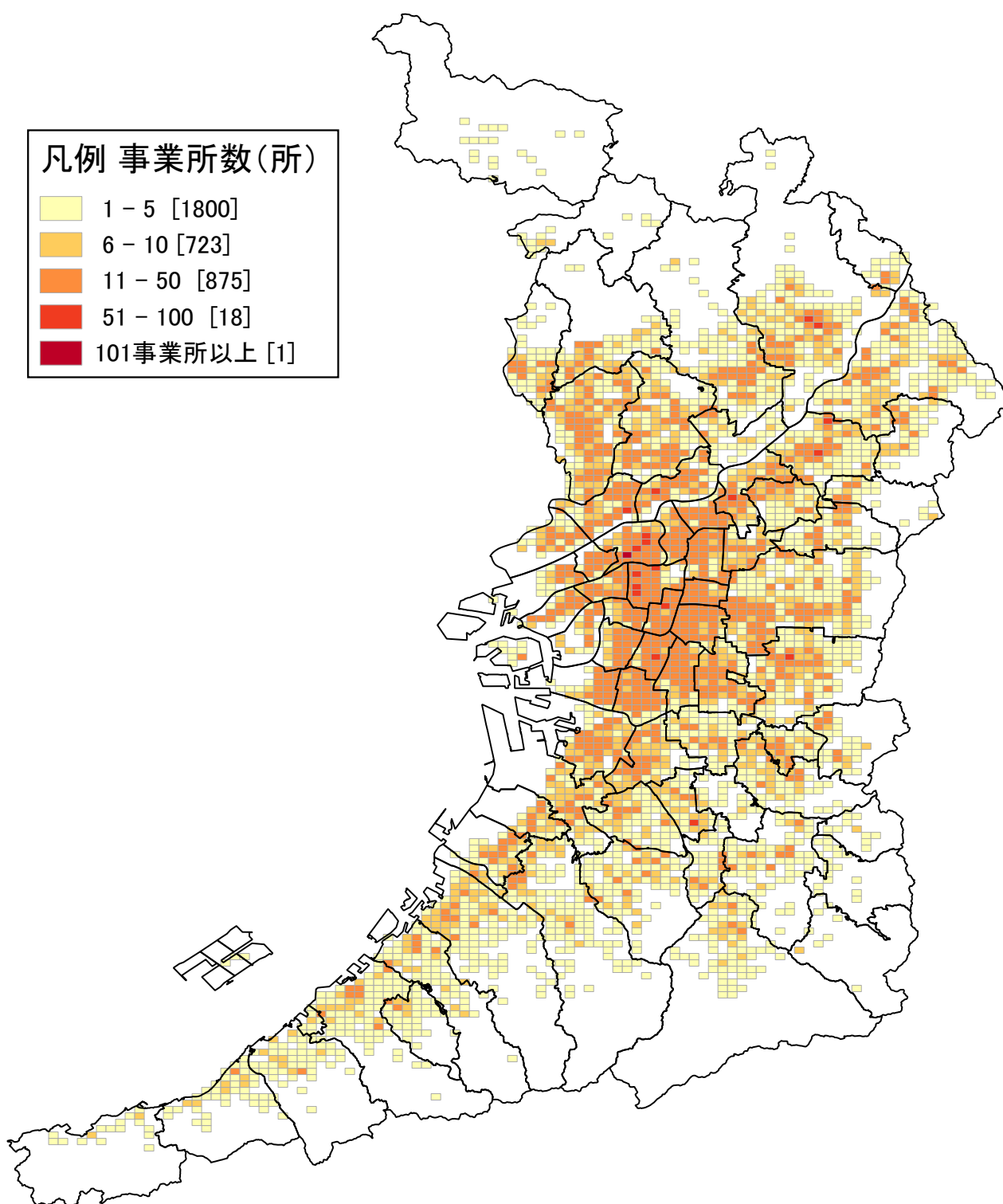
Ⅱ－37地図 産業別事業所数：教育，学習支援業



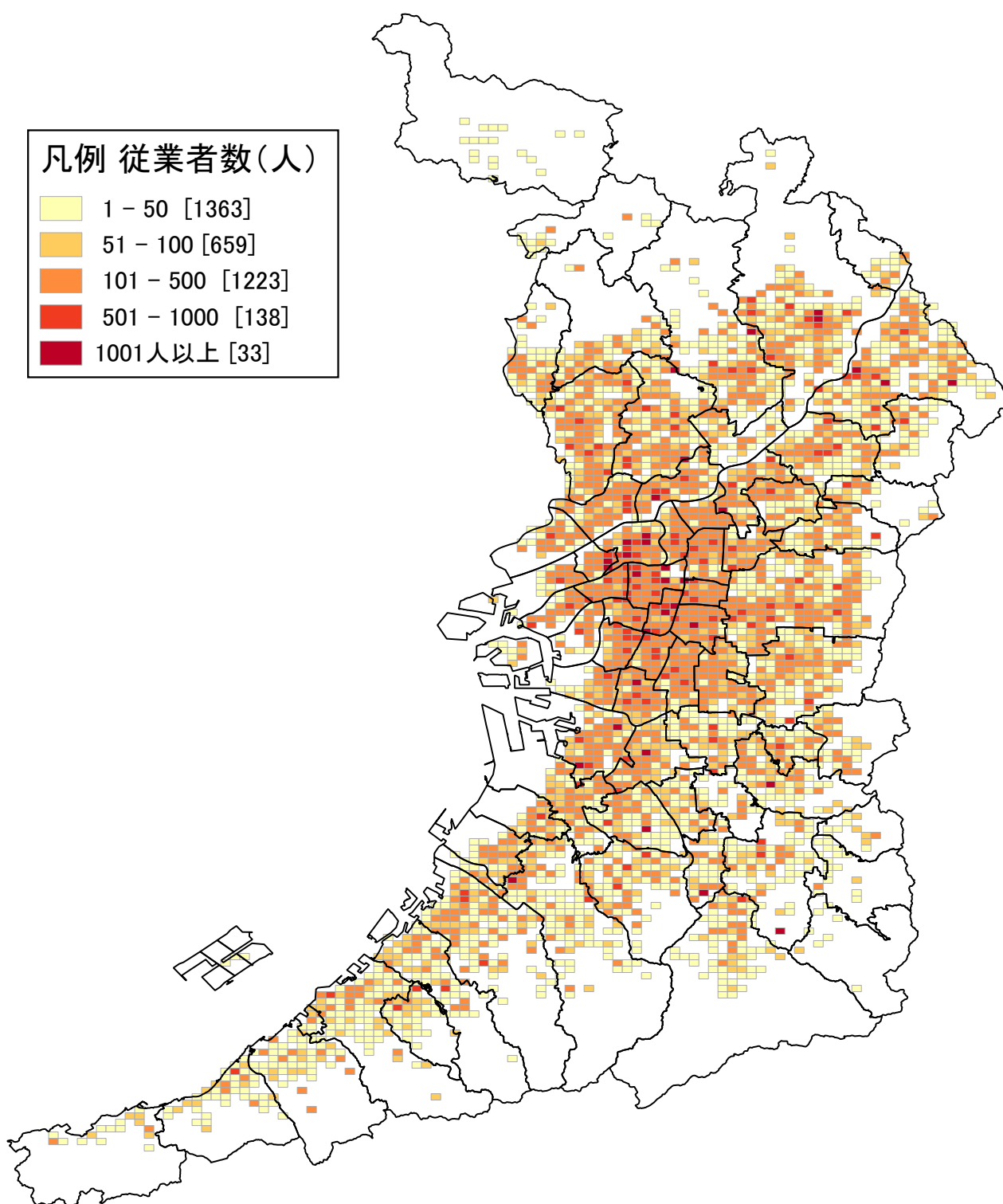
Ⅱ－38地図 産業別従業者数：教育，学習支援業



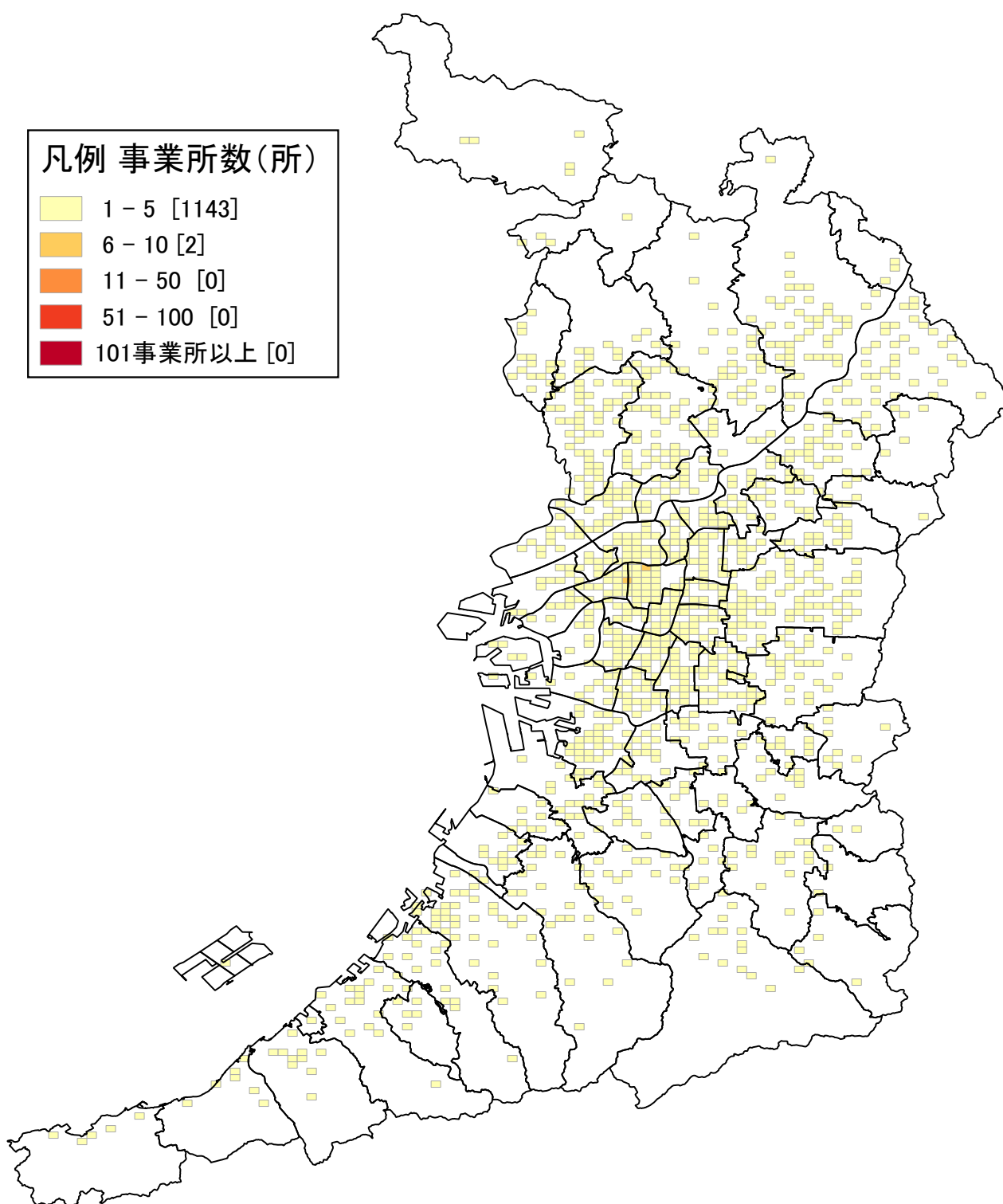
Ⅱ－39地図
産業別事業所数：医療，福祉



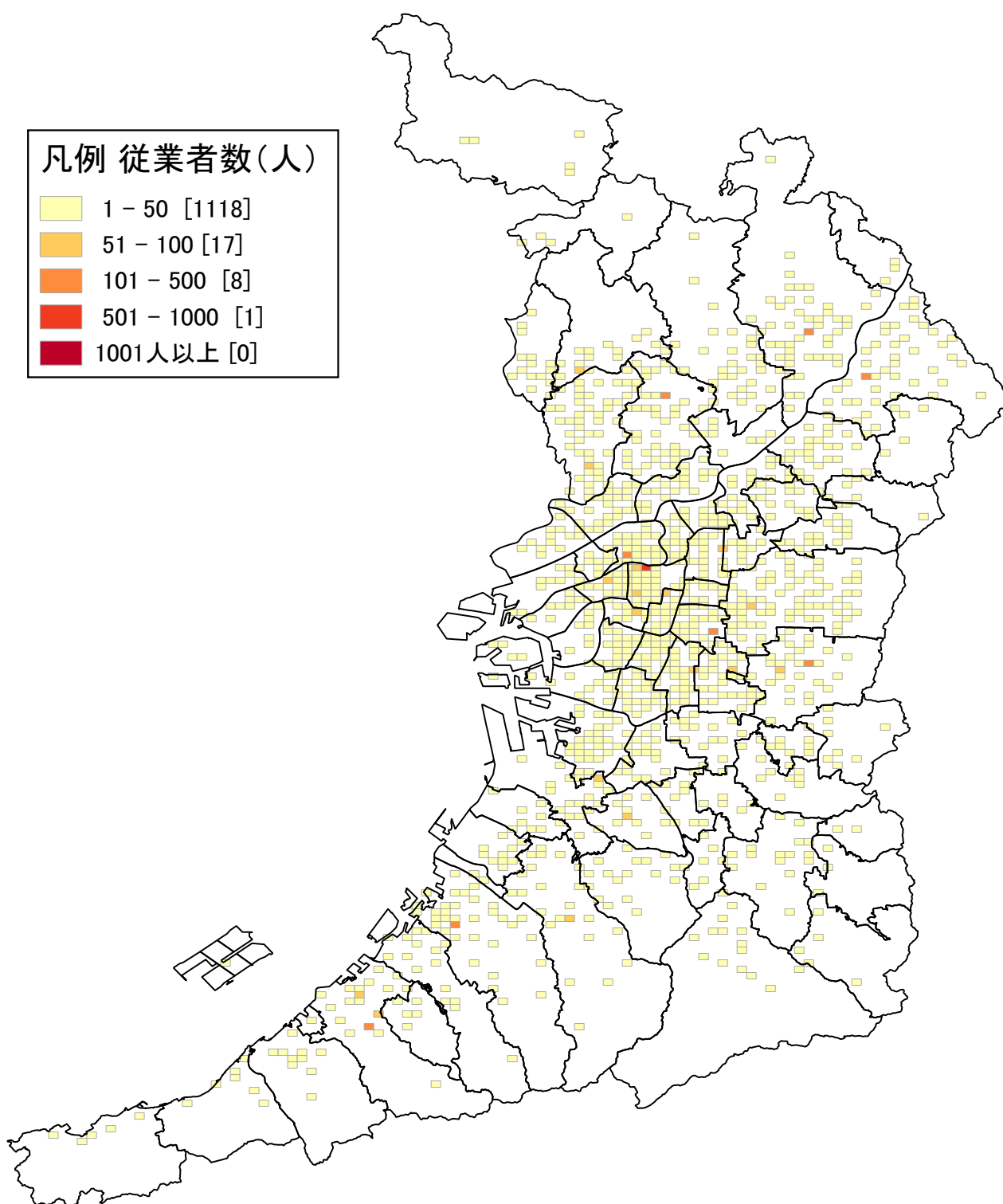
Ⅱ－40地図 産業別従業者数：医療，福祉



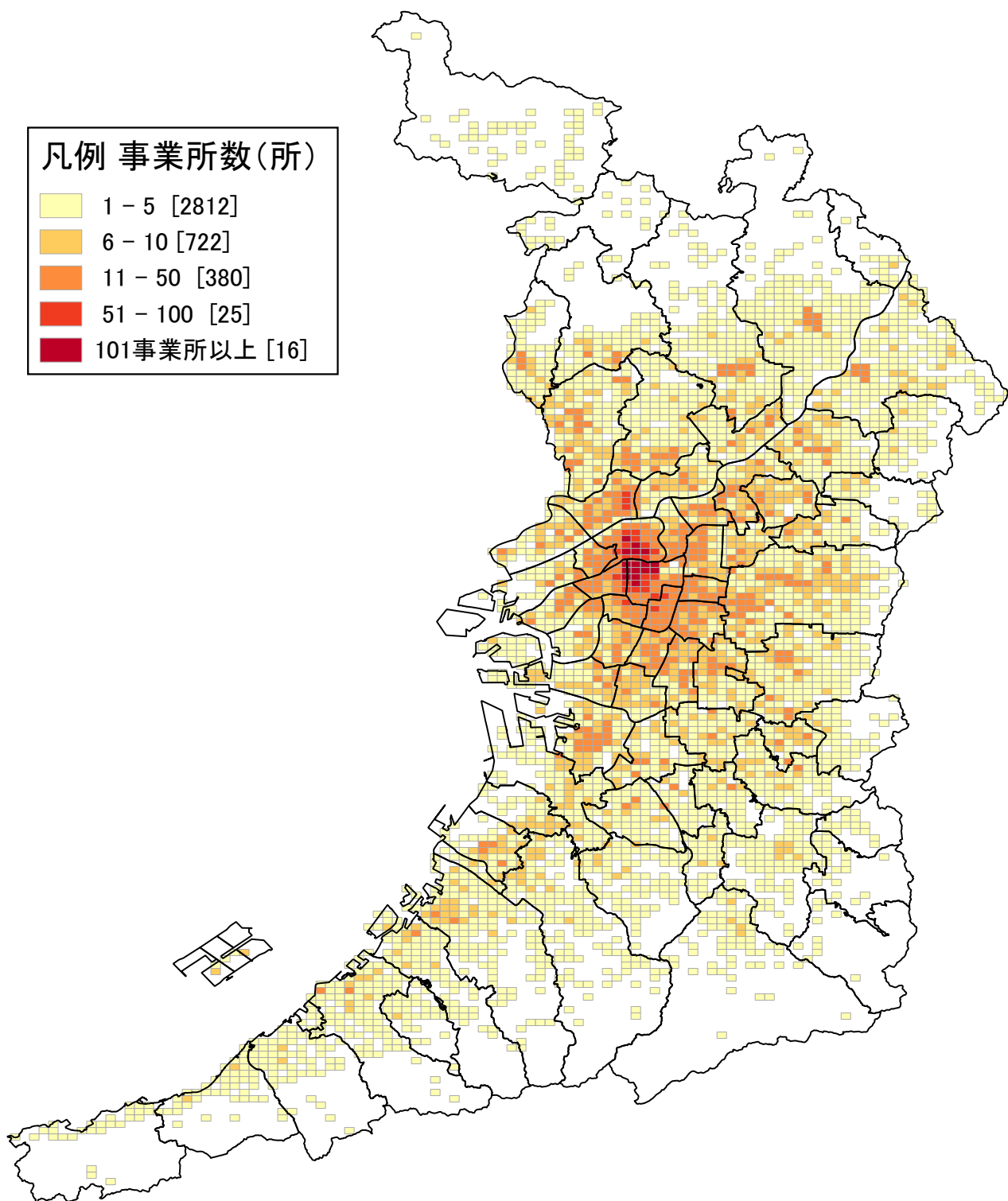
Ⅱ－41地図 産業別事業所数：複合サービス事業



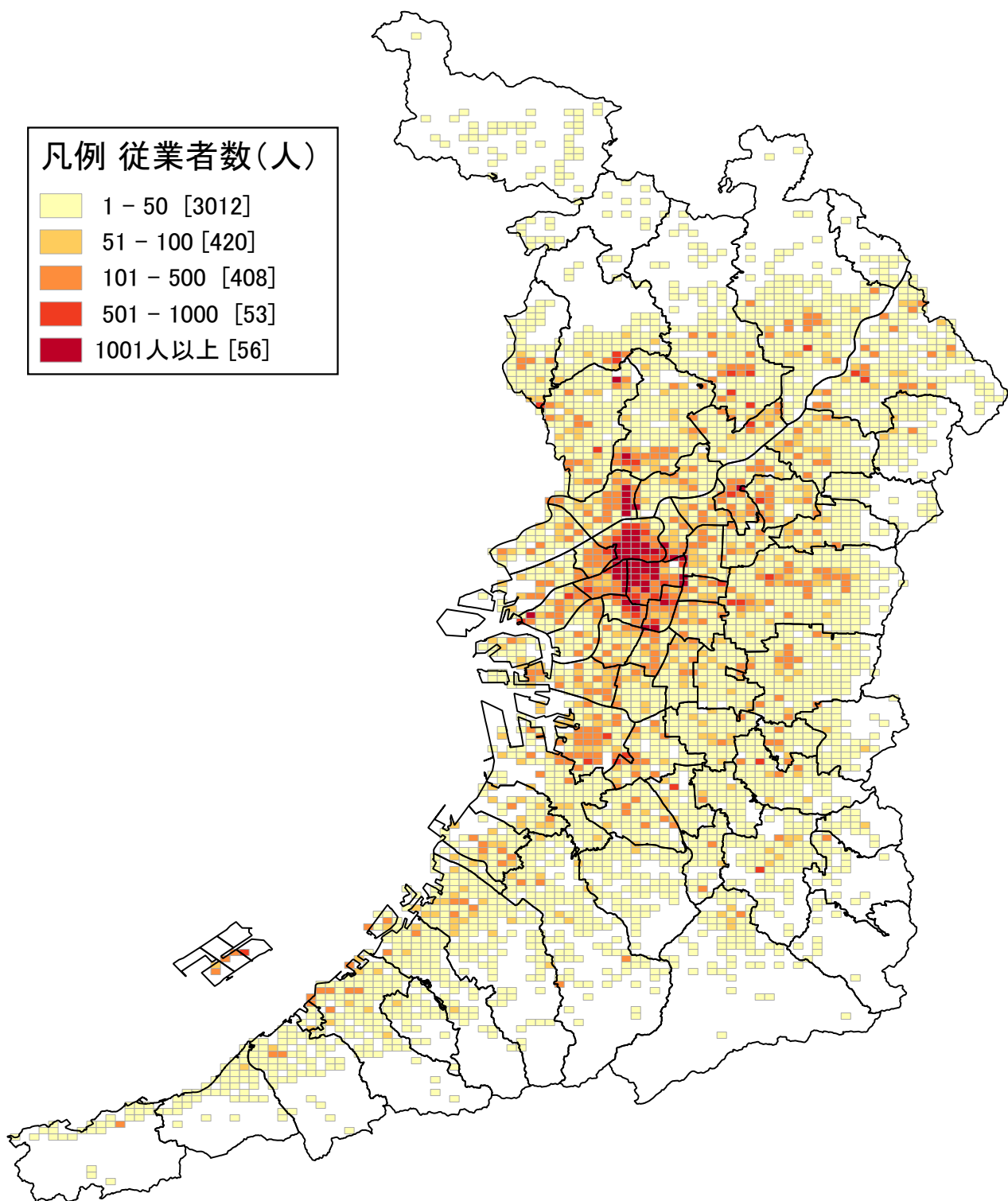
Ⅱ－42地図 産業別従業者数：複合サービス事業



Ⅱ－43地図 産業別事業所数：サービス業（他に分類されないもの）

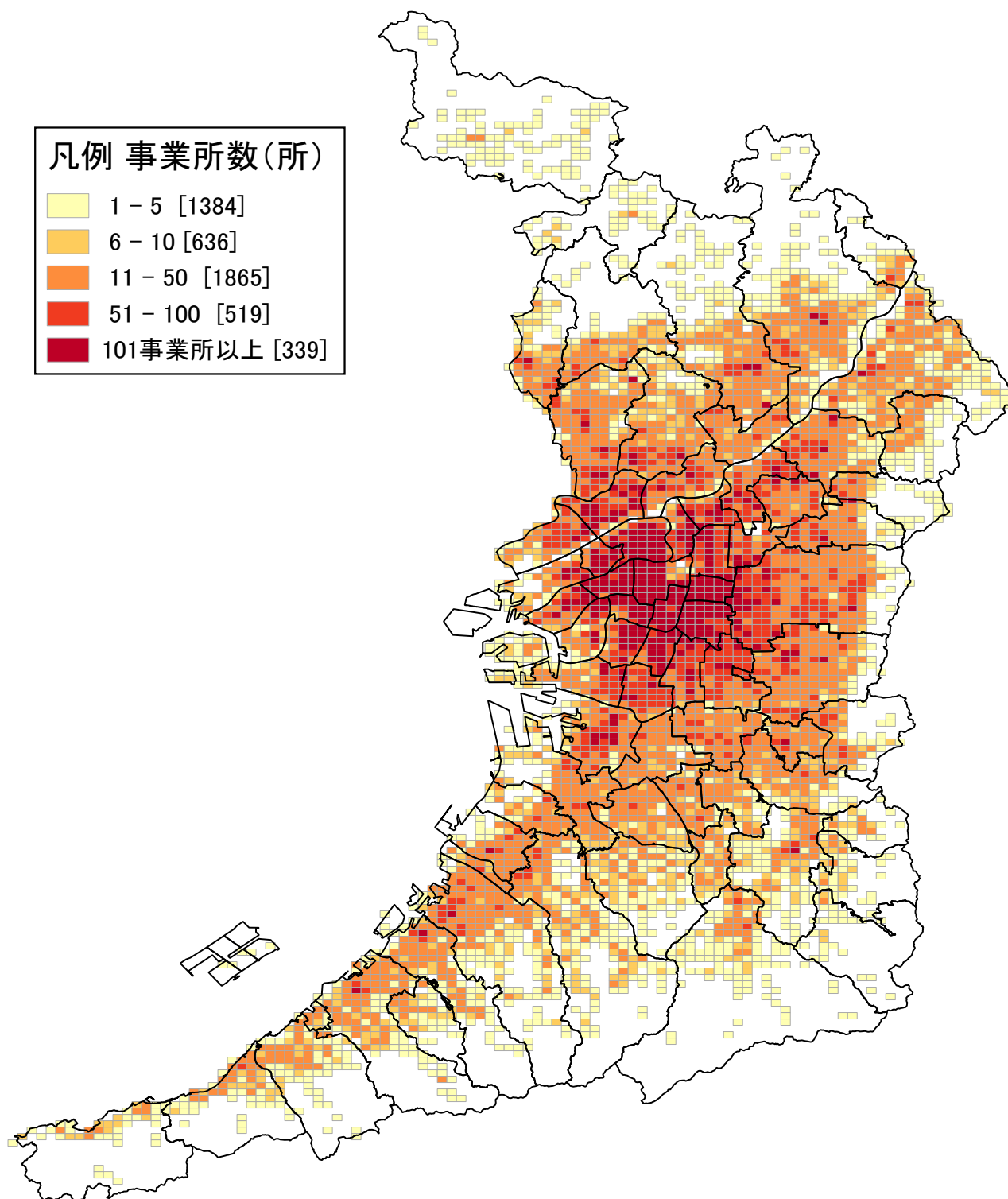


Ⅱ－44地図
産業別従業者数：サービス業（他に分類されないもの）



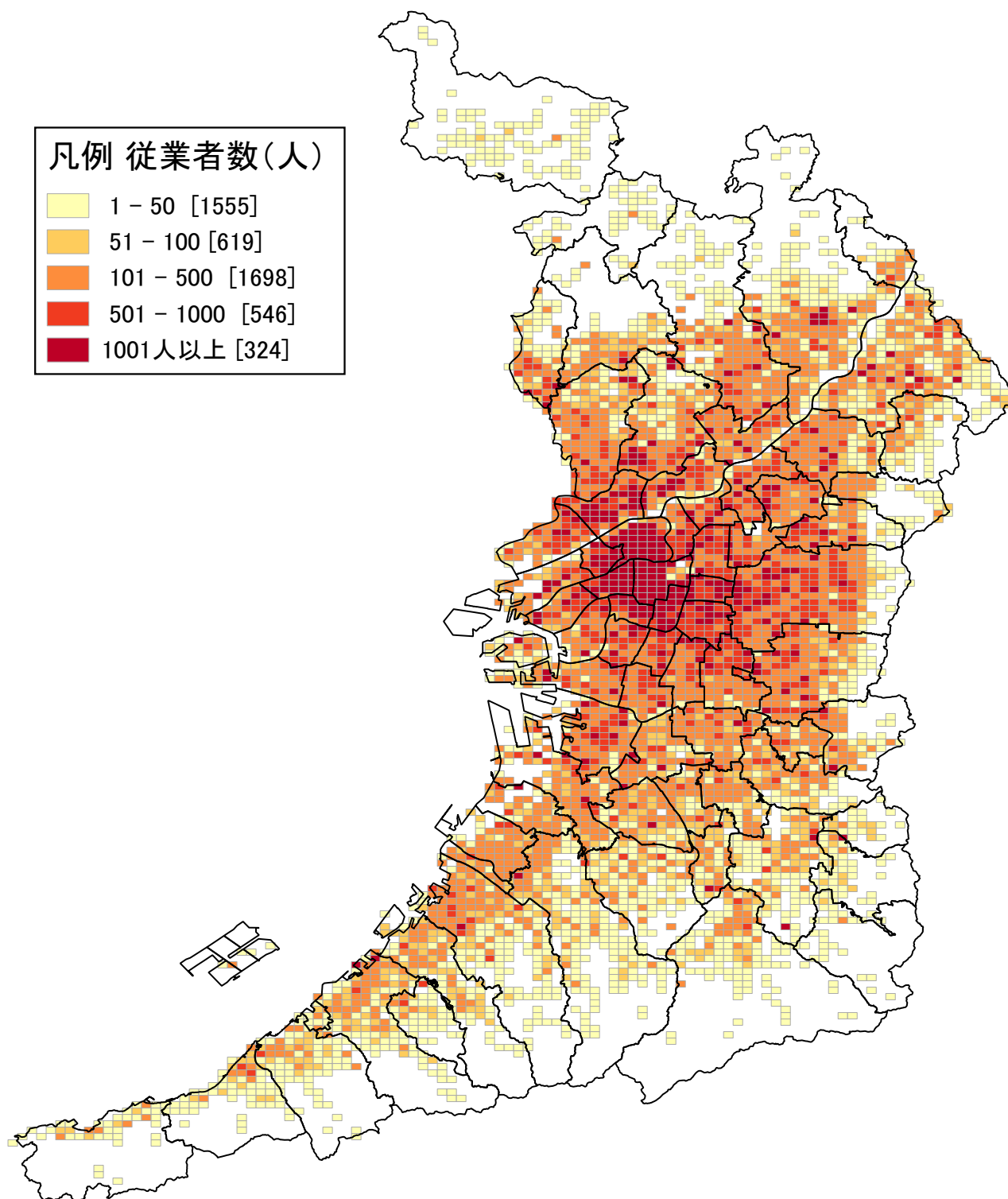
Ⅱ－45地図

開設時期別事業所数：全産業：昭和59年以前開設



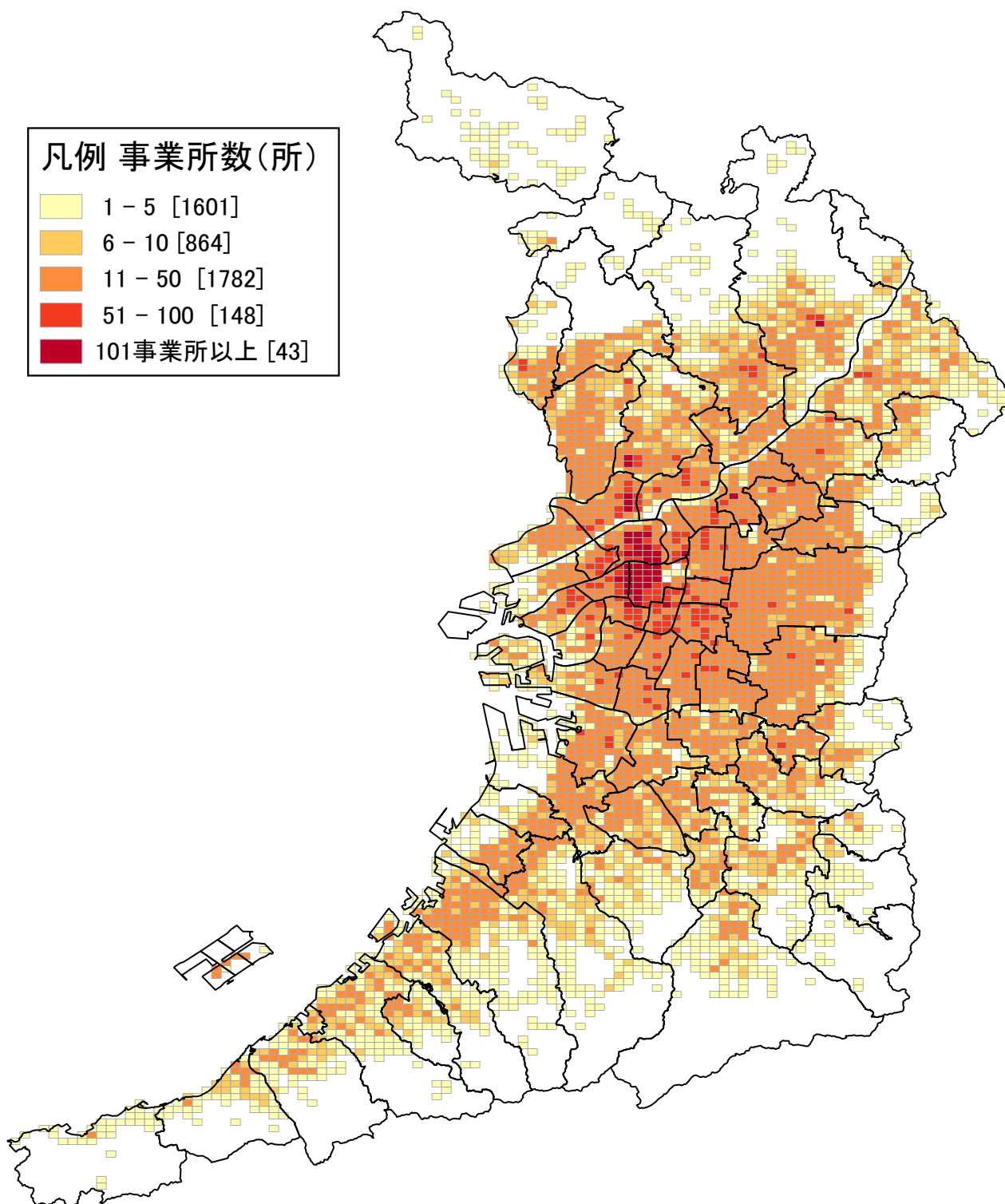
Ⅱ－46地図

開設時期別従業者数：全産業：昭和59年以前開設



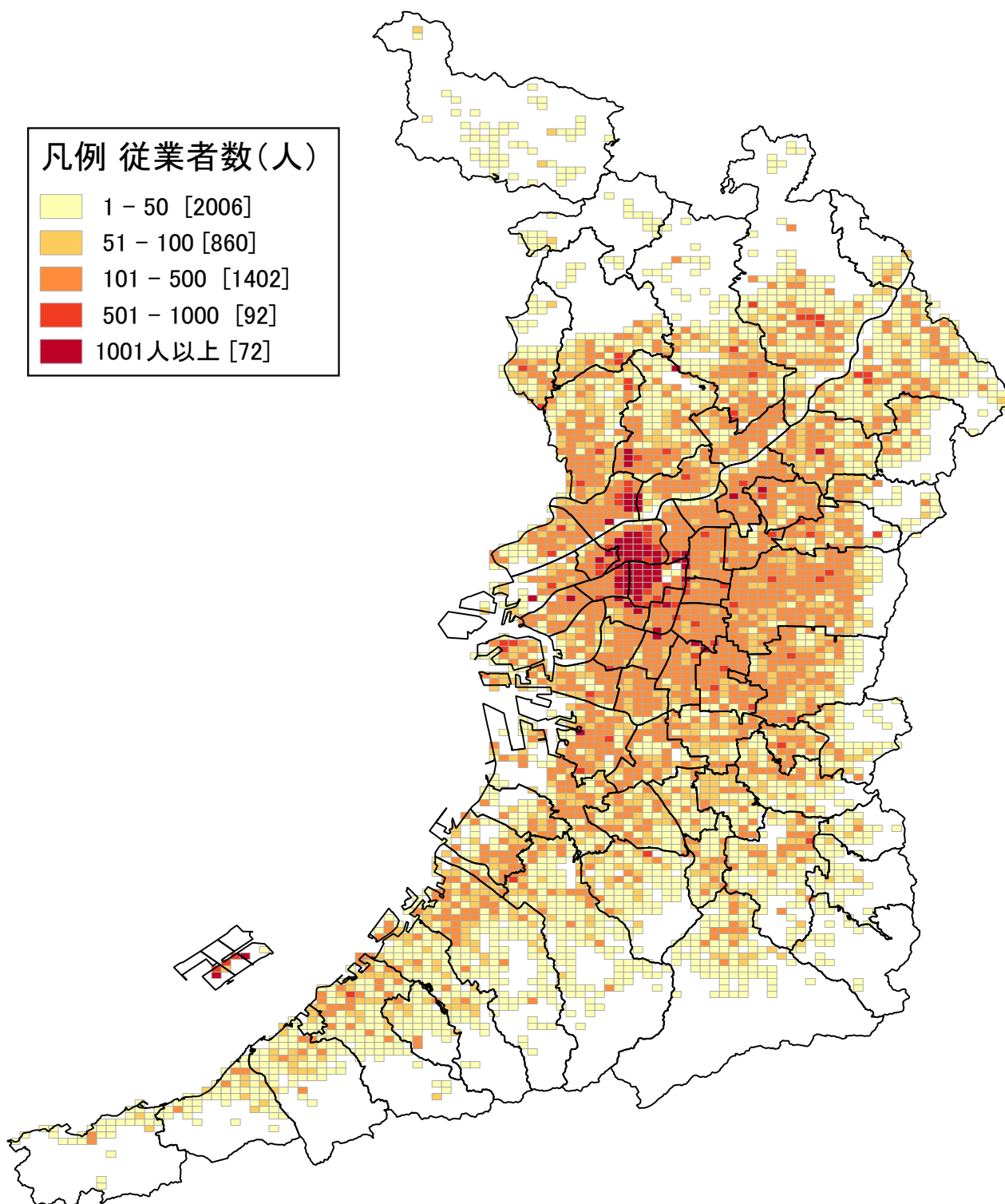
Ⅱ－47地図

開設時期別事業所数：全産業：昭和60年～平成6年開設



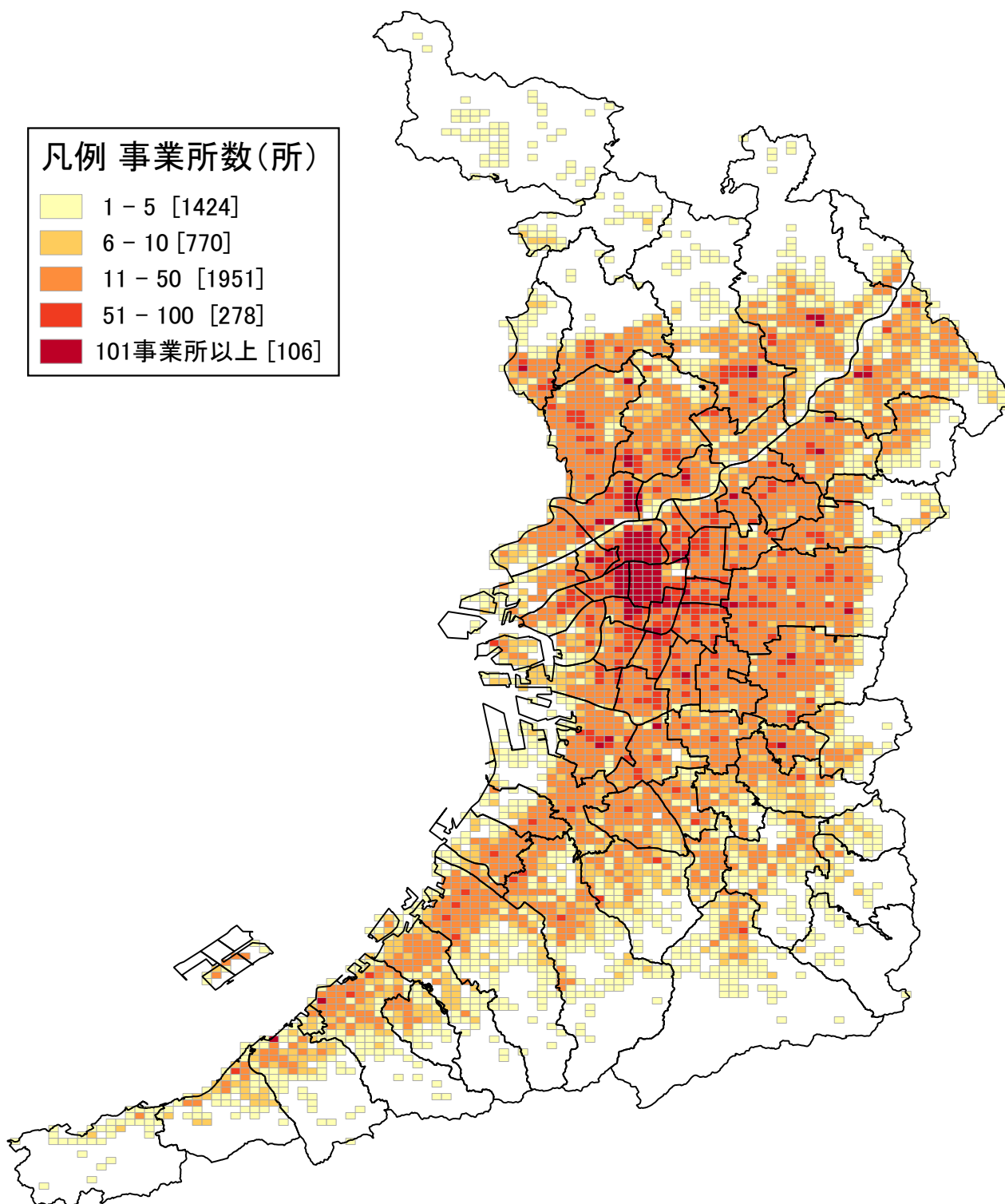
Ⅱ－48地図

開設時期別従業者数：全産業：昭和60年～平成6年開設



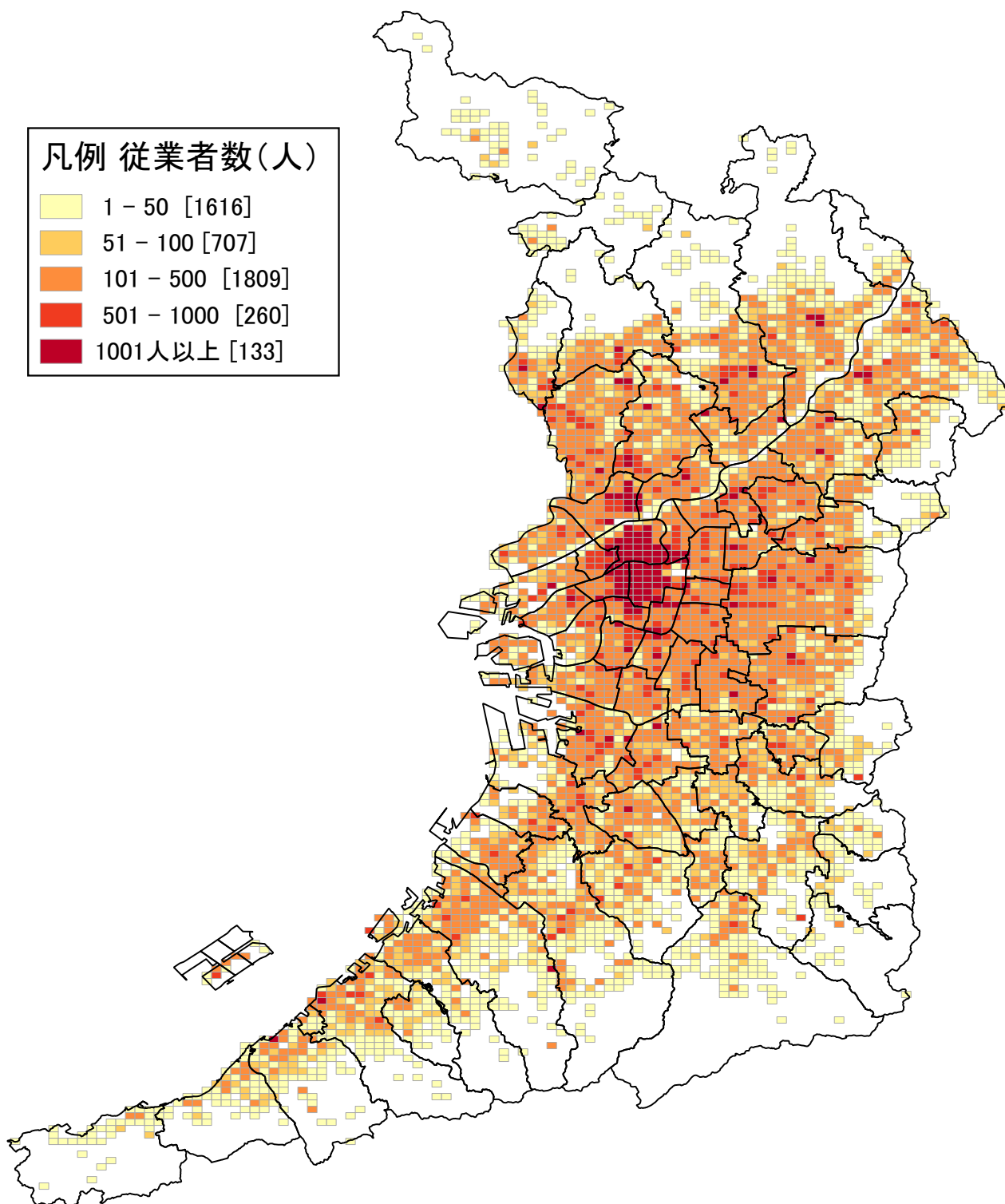
Ⅱ－49地図

開設時期別事業所数：全産業：平成7年～16年開設



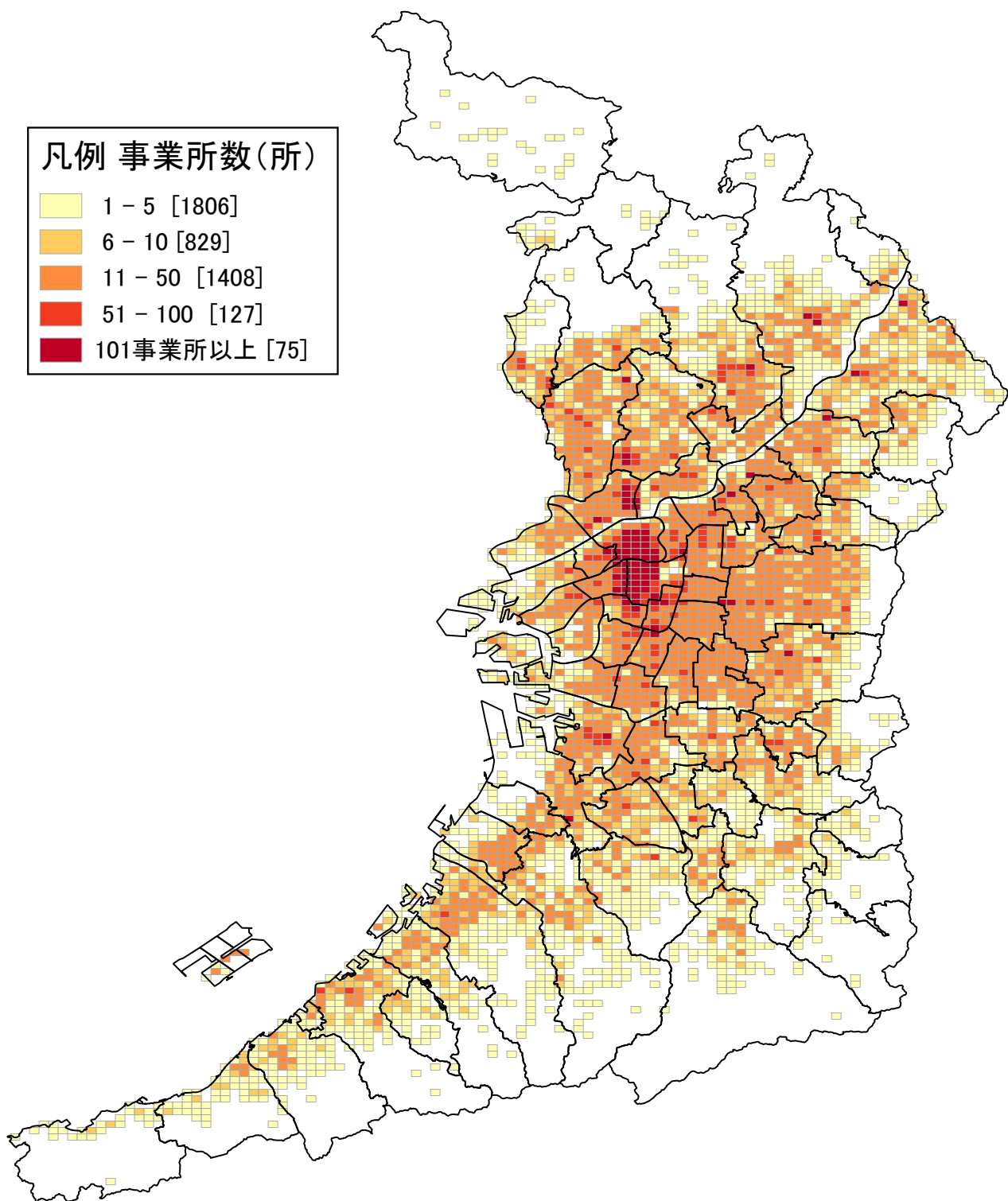
Ⅱ－50地図

開設時期別従業者数：全産業：平成7年～16年開設



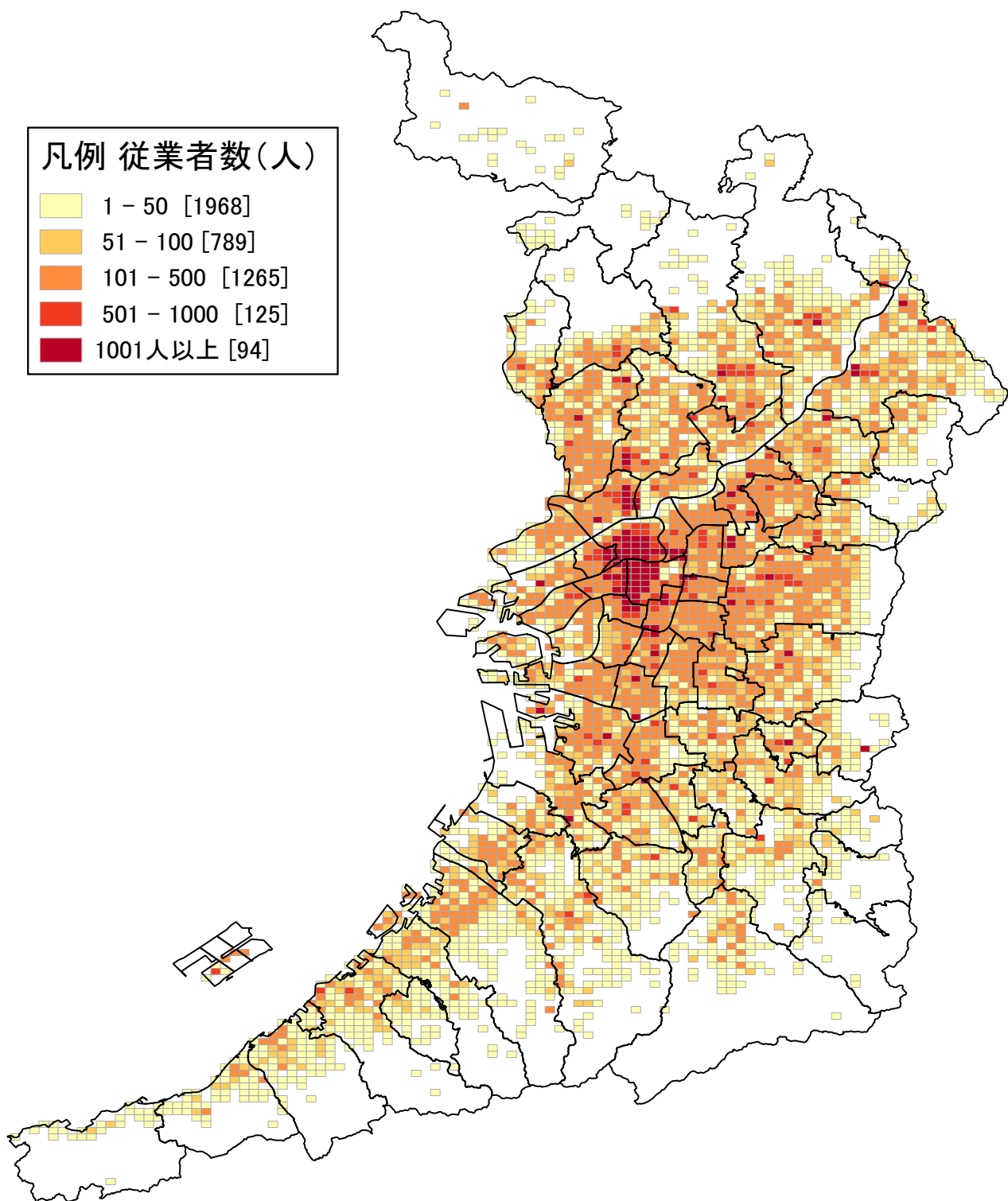
Ⅱ－51地図

開設時期別事業所数：全産業：平成17年～21年開設



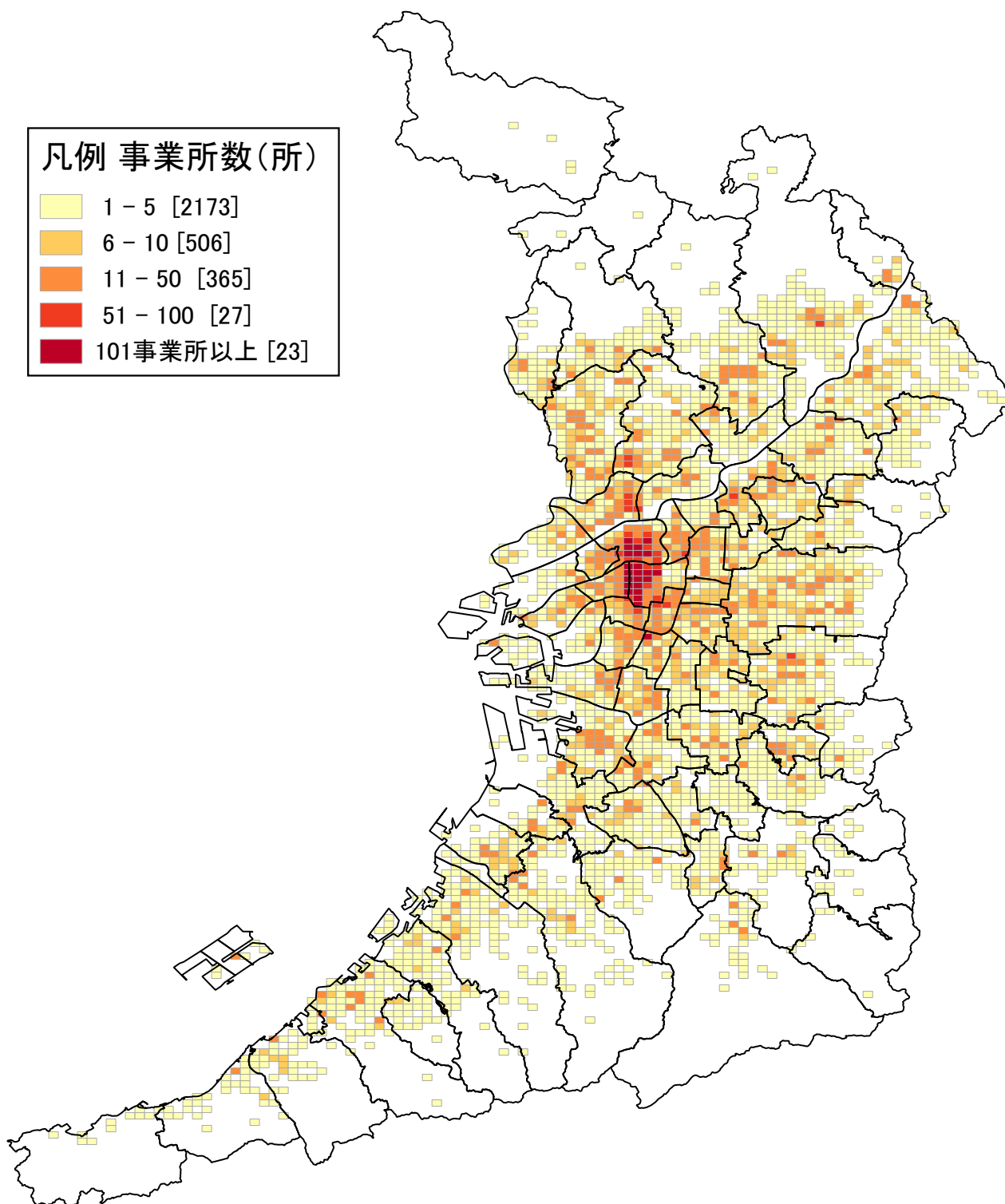
Ⅱ－52地図

開設時期別従業者数：全産業：平成17年～21年開設



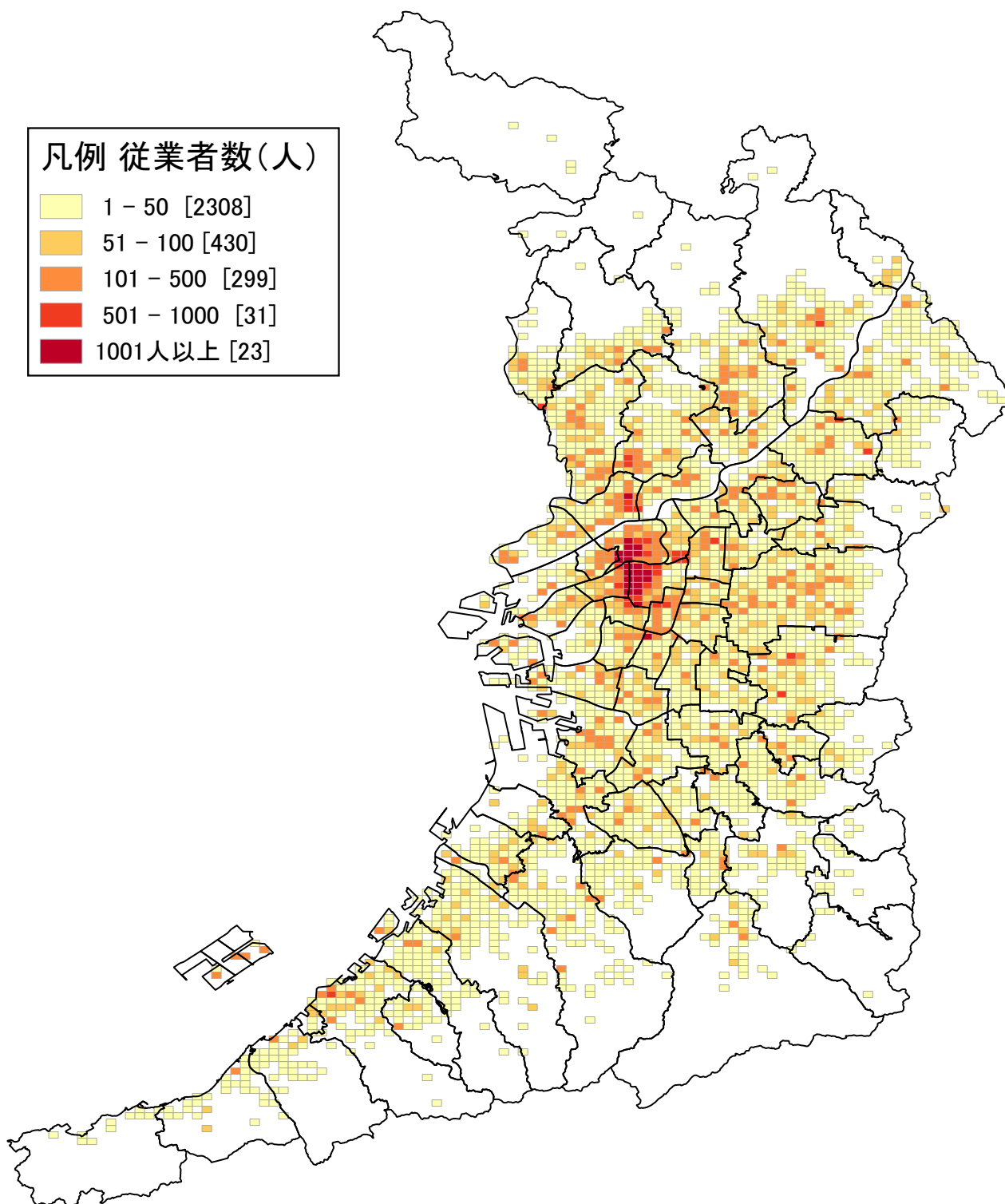
Ⅱ－53地図

開設時期別事業所数：全産業：平成22年以降開設

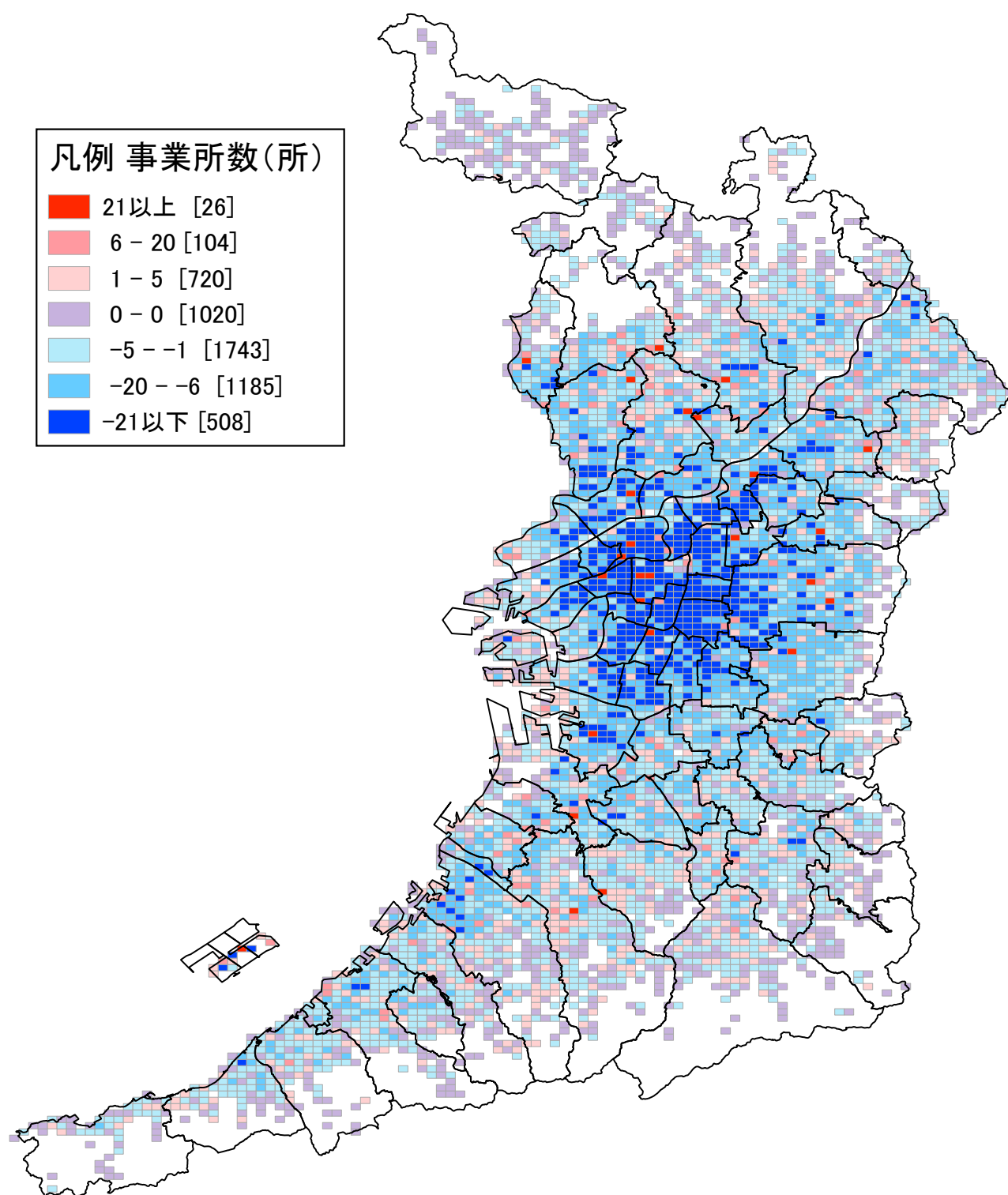


Ⅱ－54地図

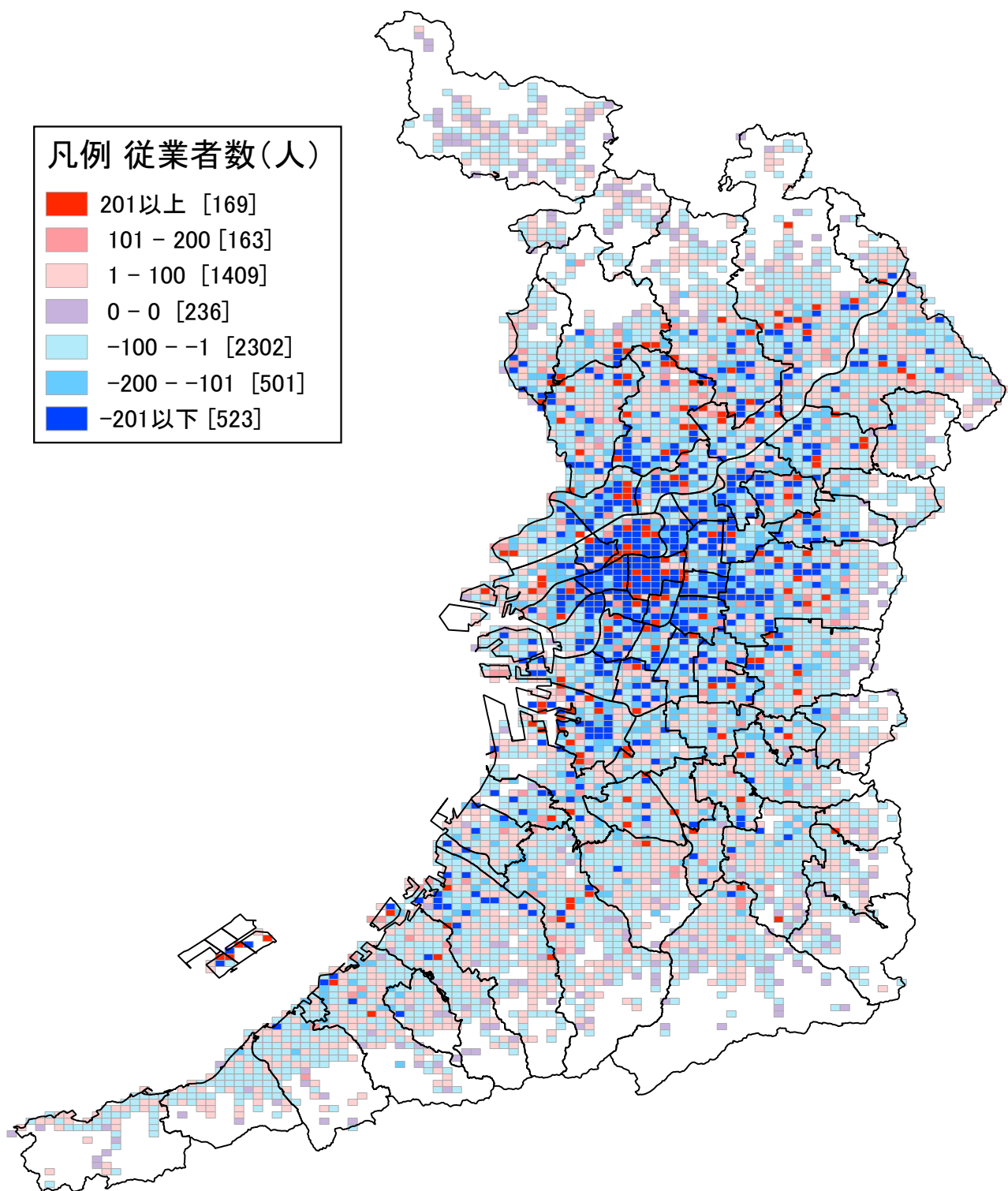
開設時期別従業者数：全産業：平成22年以降開設



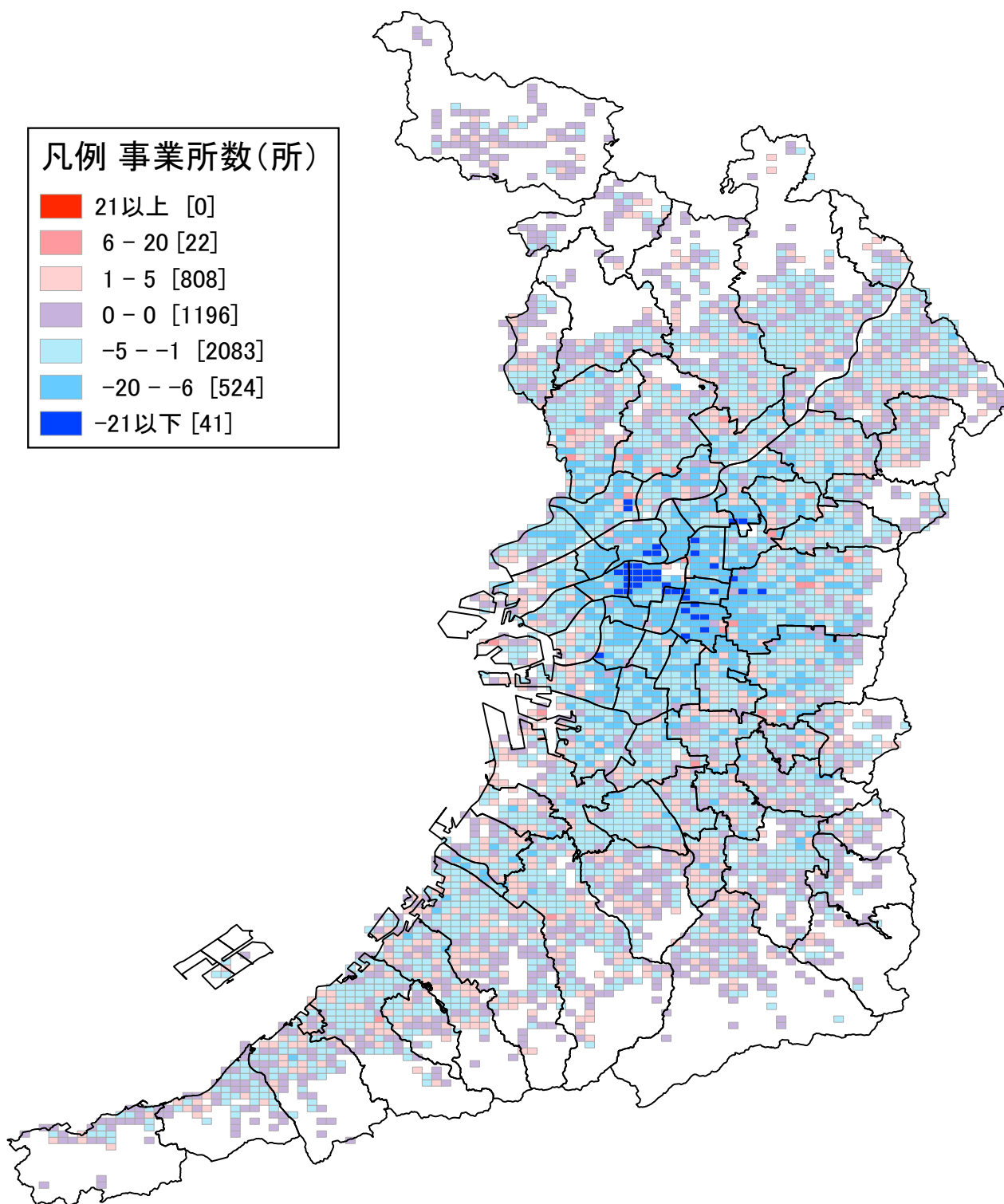
Ⅱ－55地図 産業別事業所数：全産業：増減



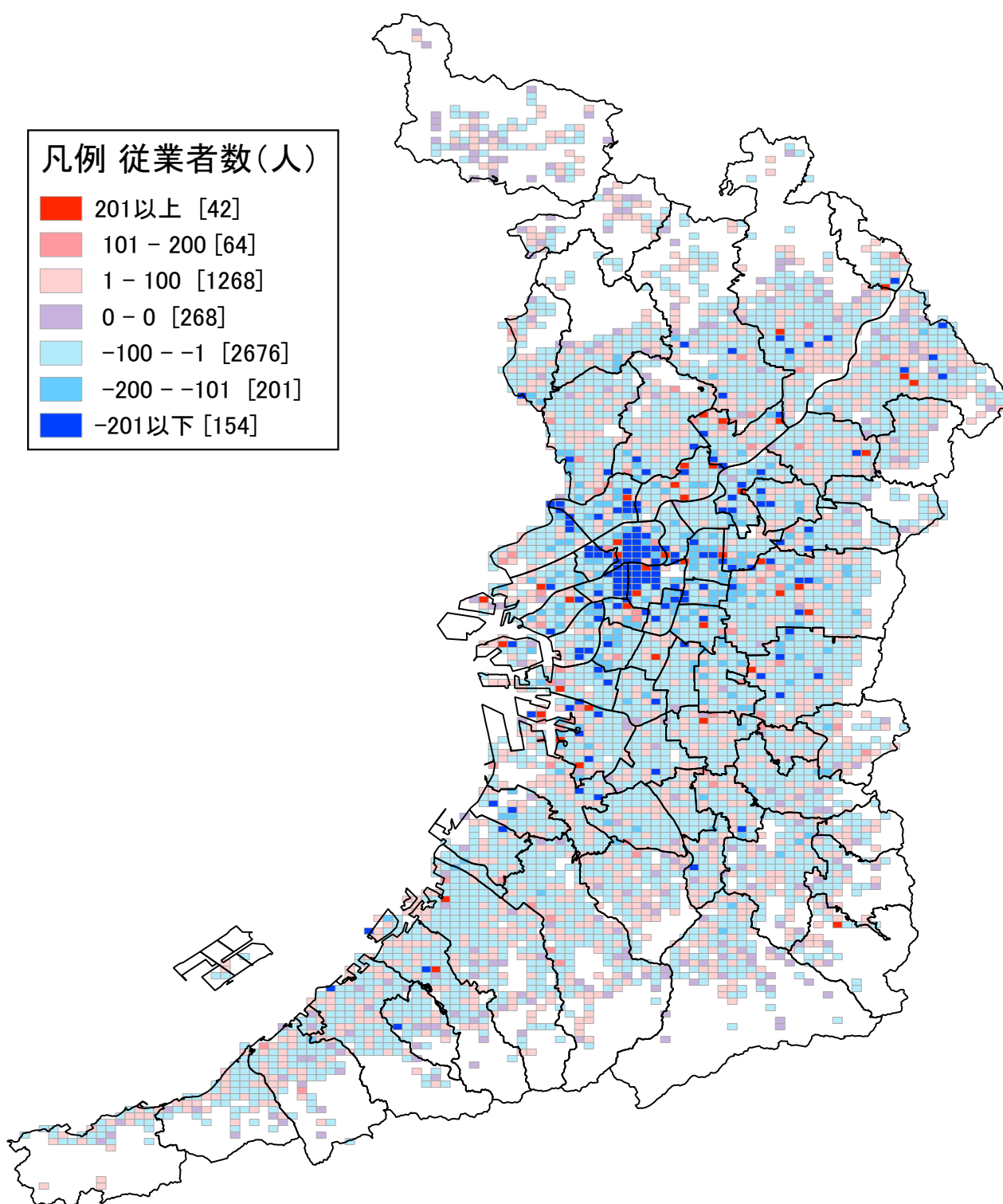
Ⅱ－56地図 産業別従業者数：全産業：増減



Ⅱ－57地図 産業別事業所数：第2次産業：増減

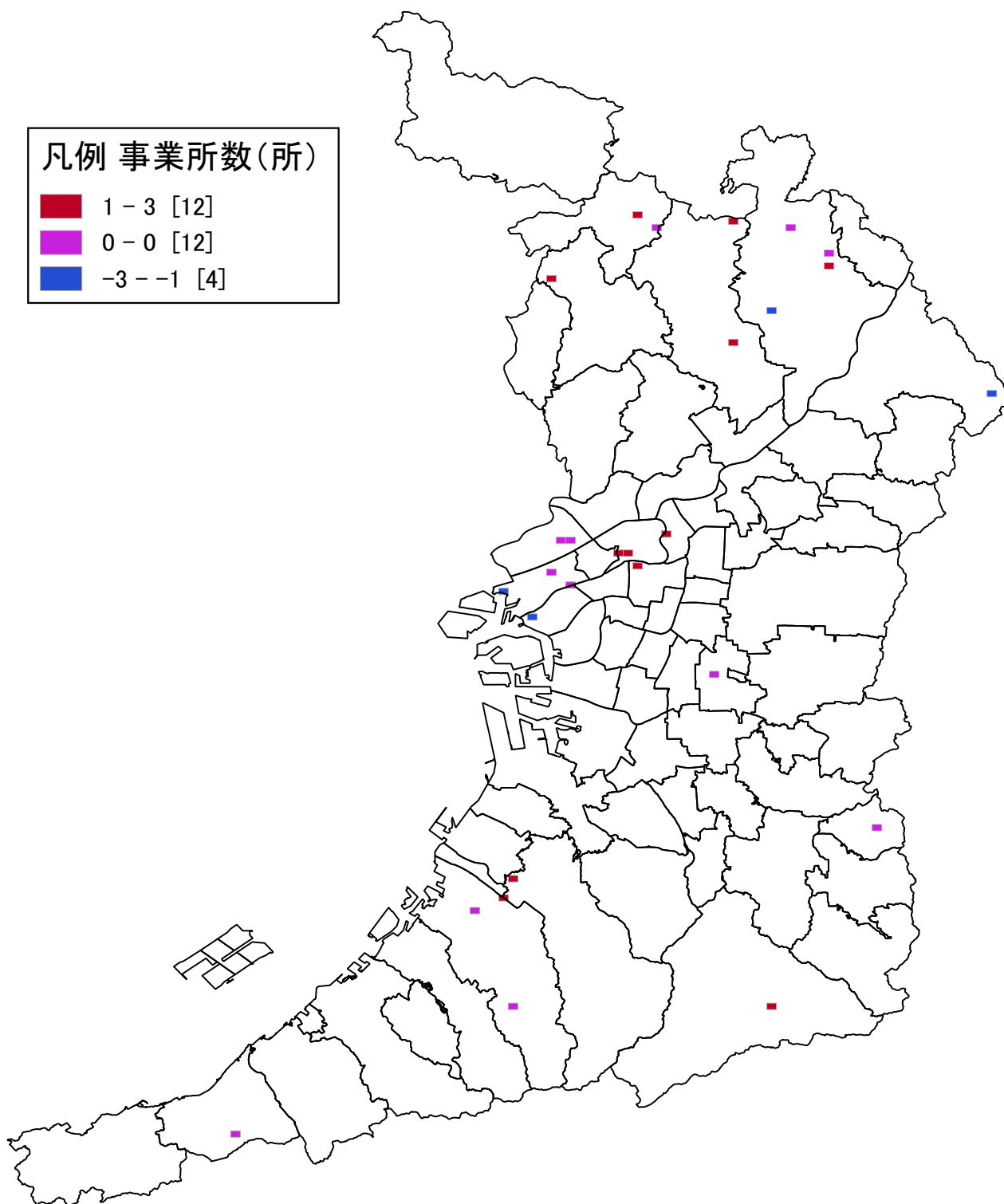


Ⅱ－58地図 産業別従業者数：第2次産業：増減



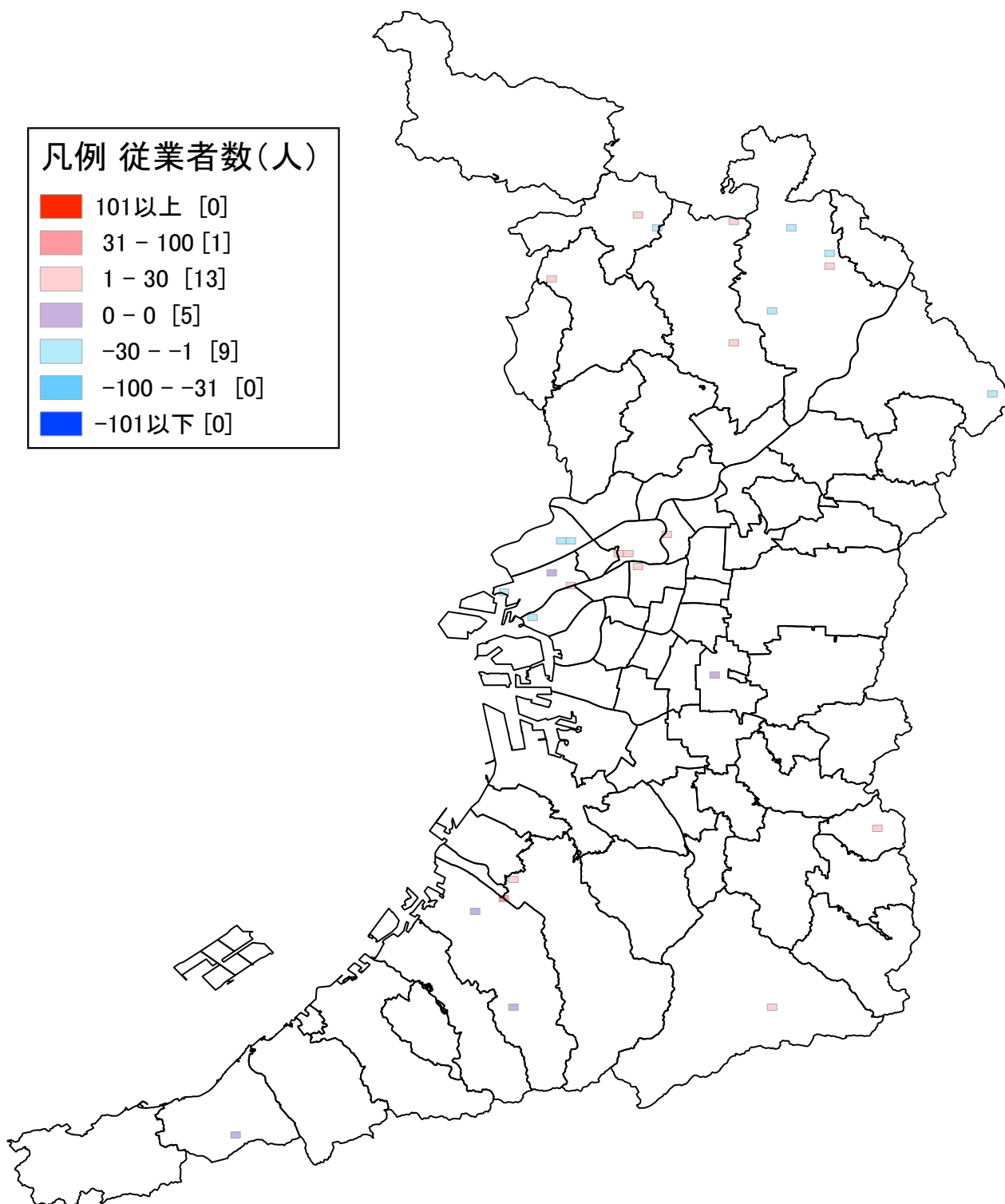
Ⅱ－59地図

産業別事業所数：鉱業，採石業，砂利採取業：増減

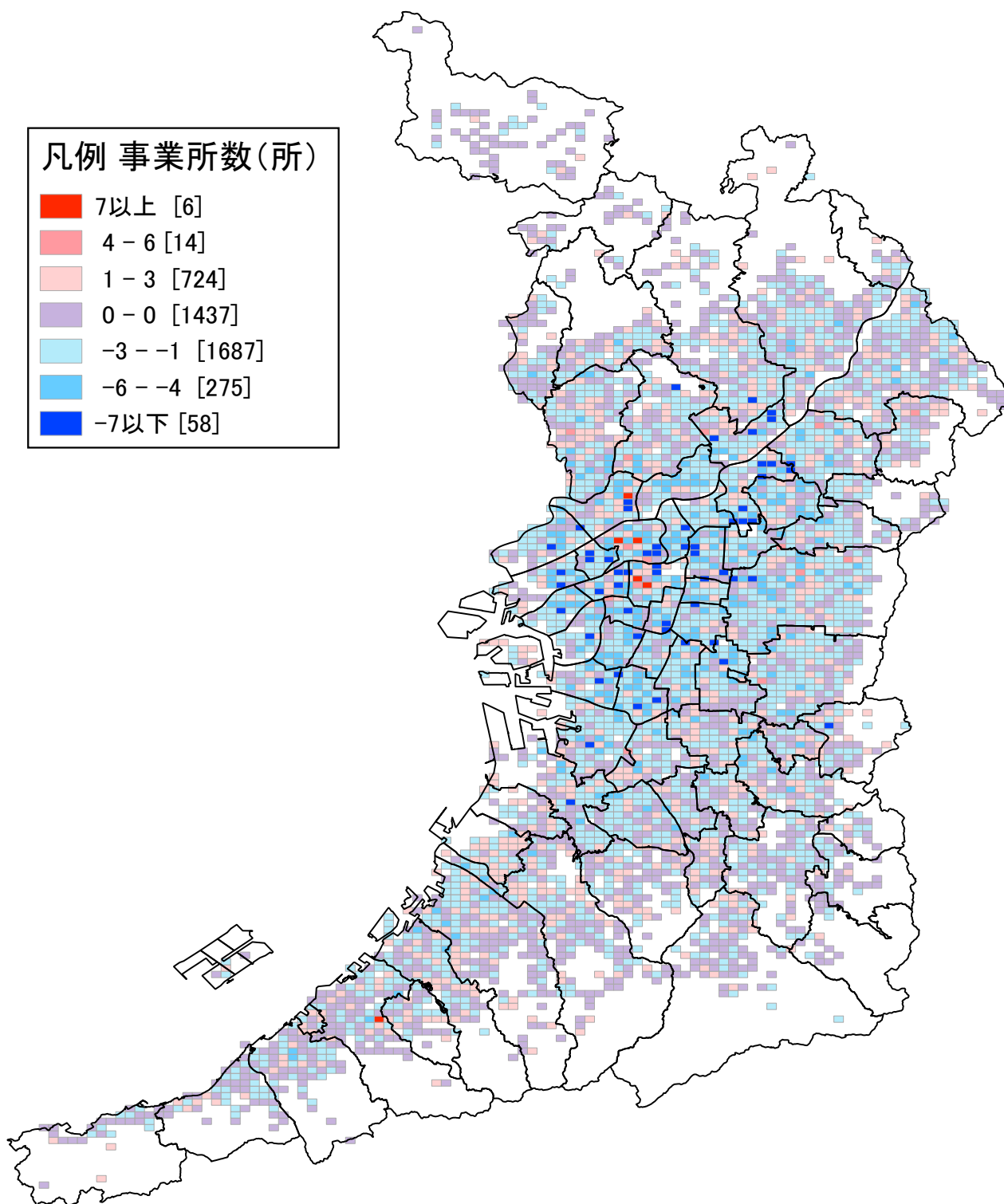


Ⅱ－60地図

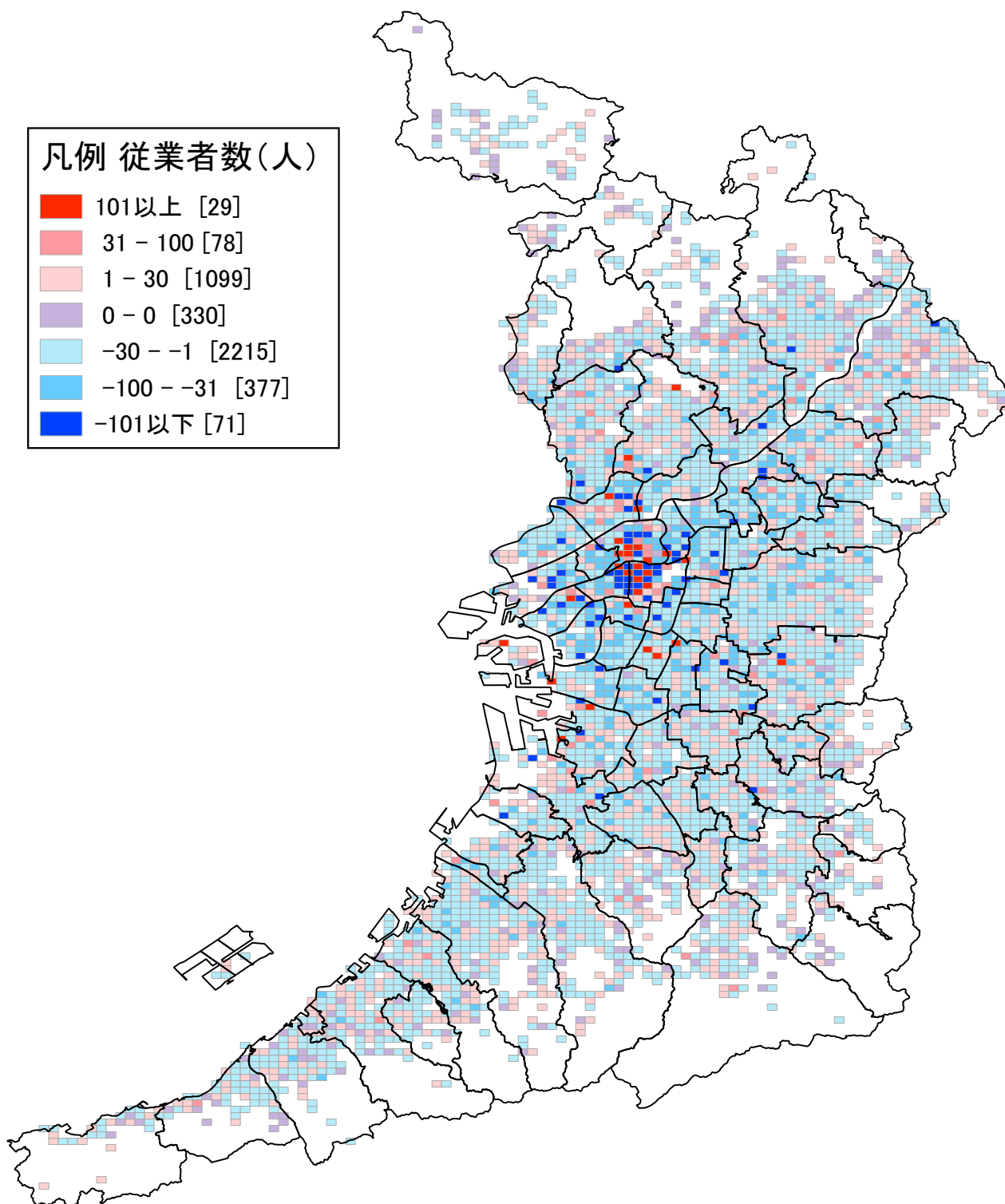
産業別従業者数：鉱業，採石業，砂利採取業：増減



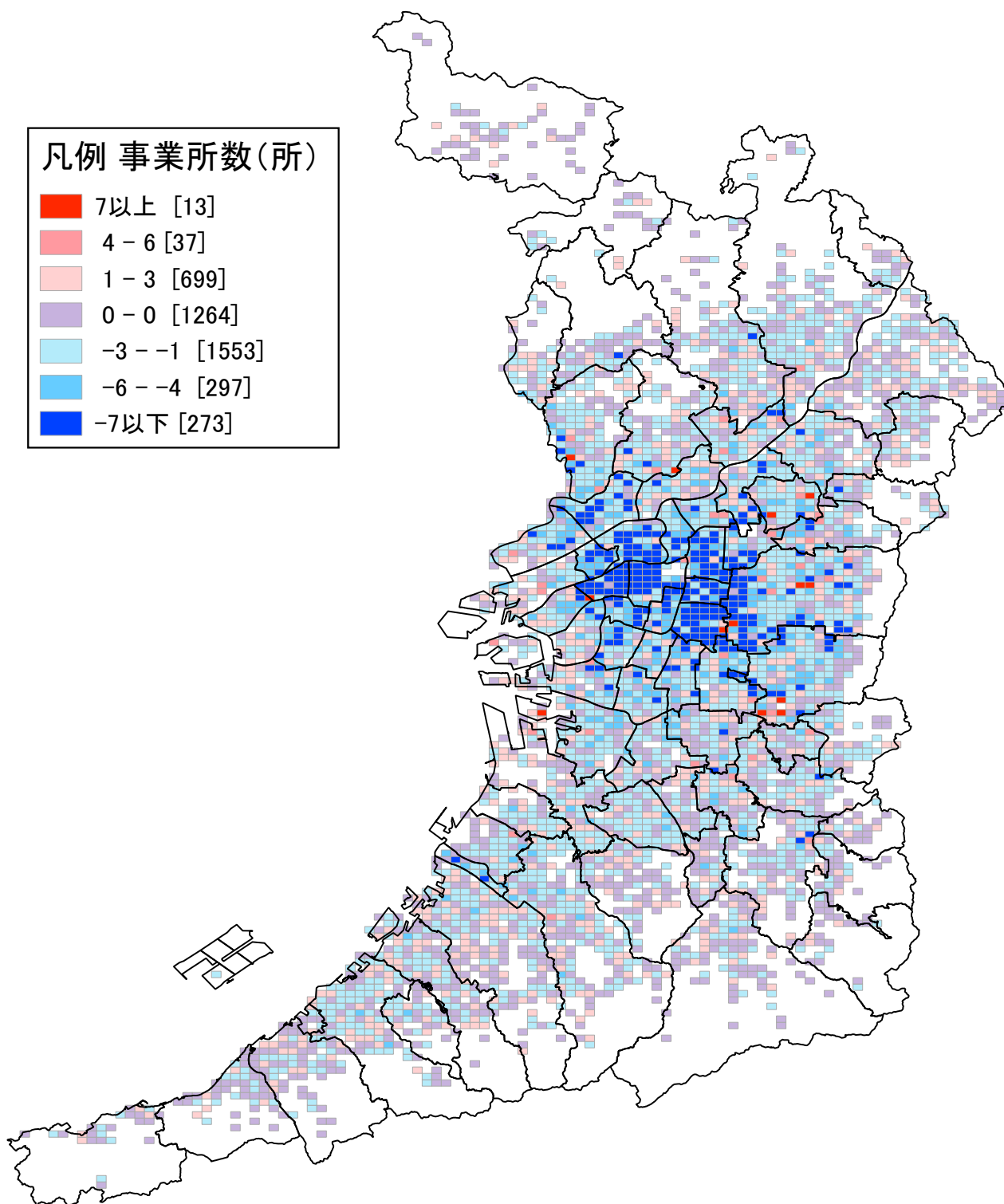
Ⅱ－61地図 産業別事業所数：建設業：増減



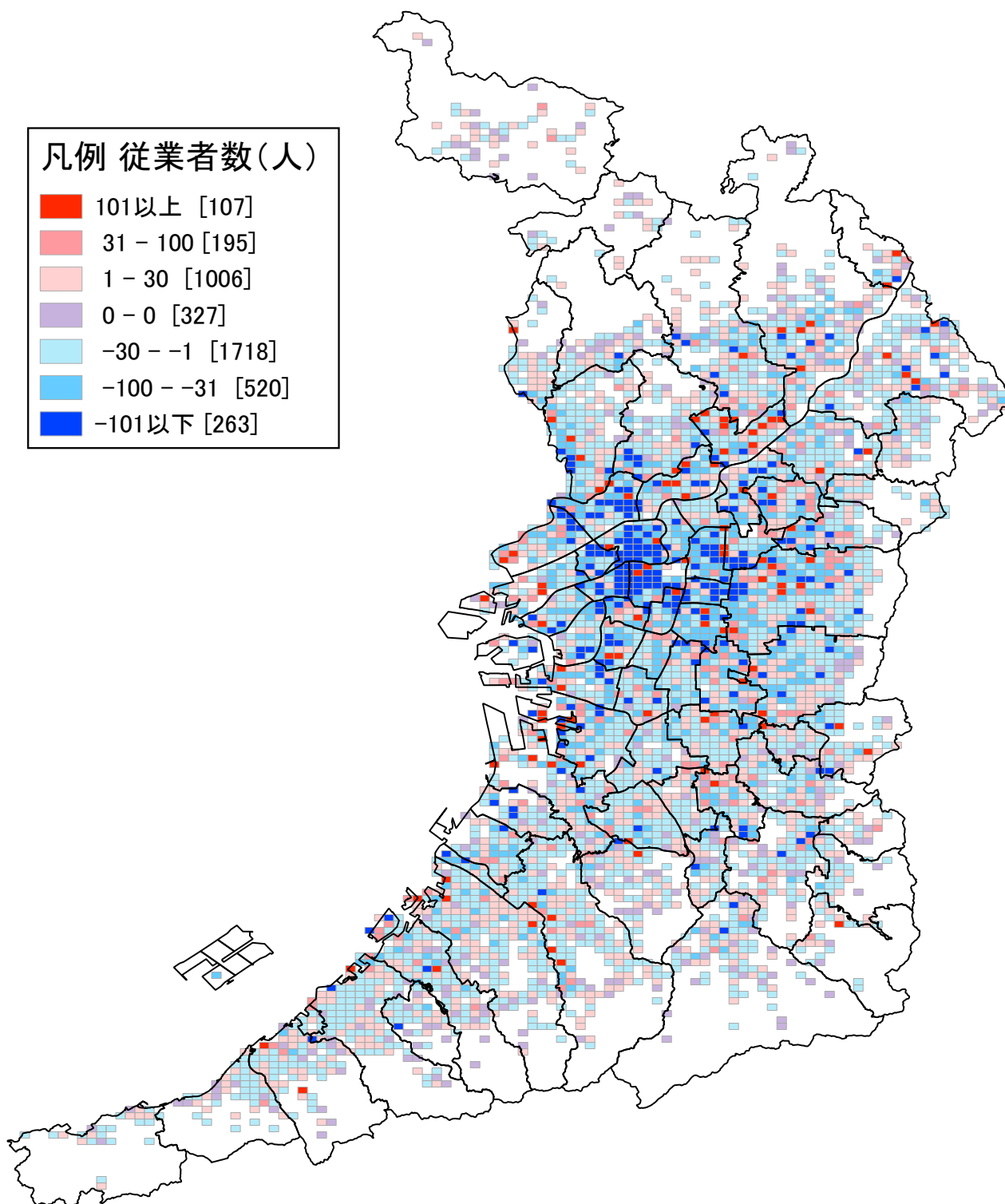
Ⅱ－62地図 産業別従業者数：建設業：増減



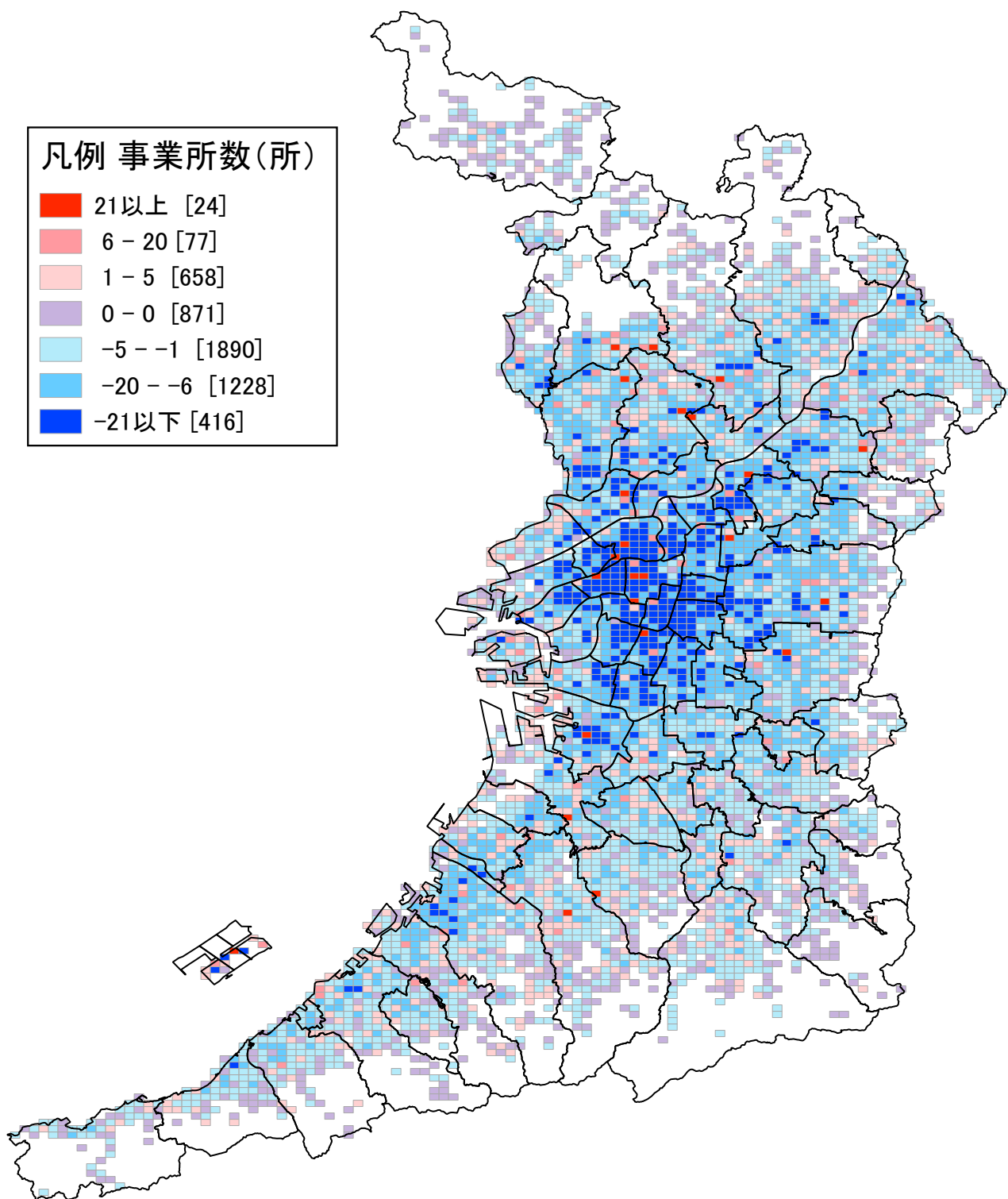
Ⅱ－63地図 産業別事業所数：製造業：増減



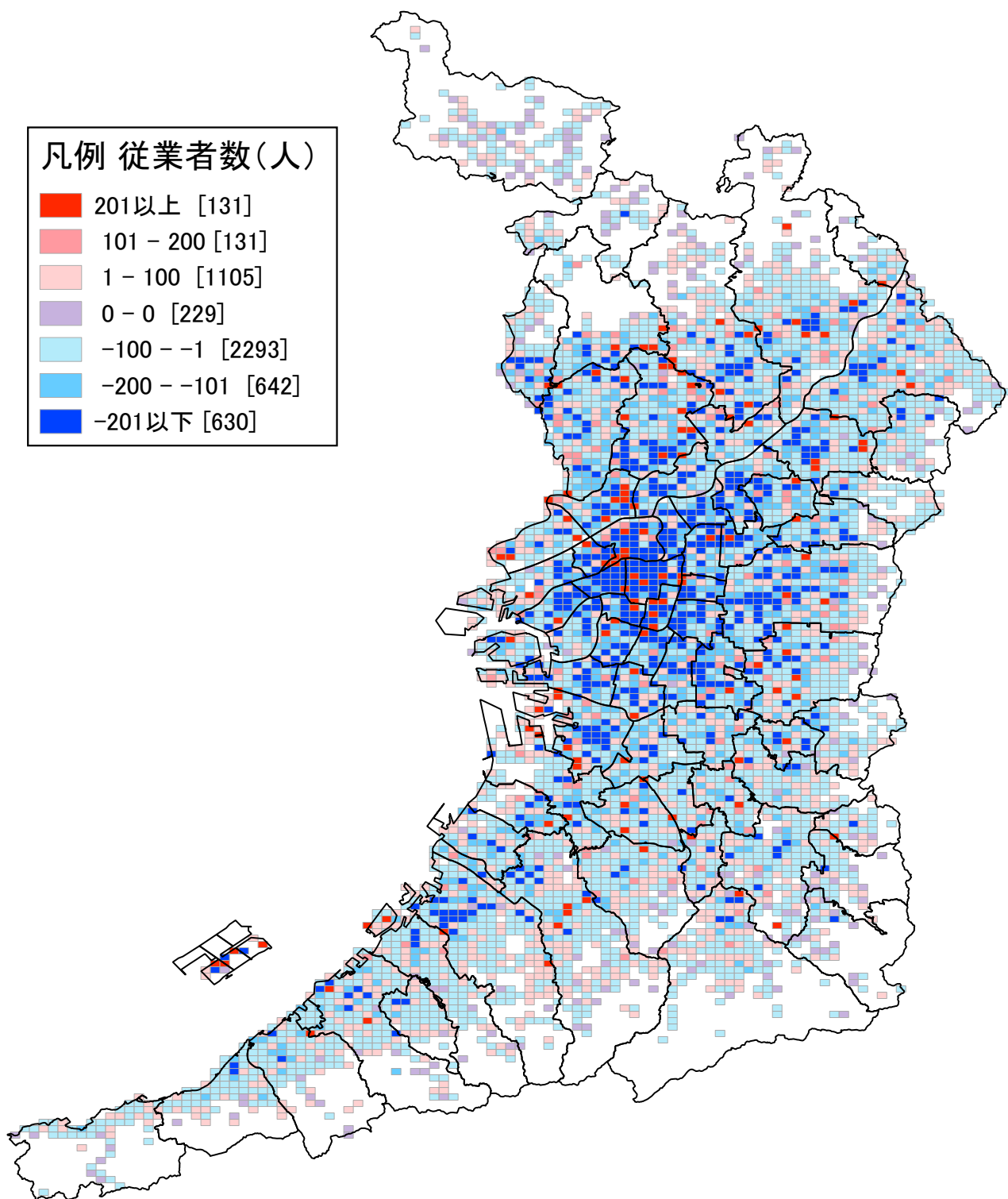
Ⅱ－64地図 産業別従業者数：製造業：増減



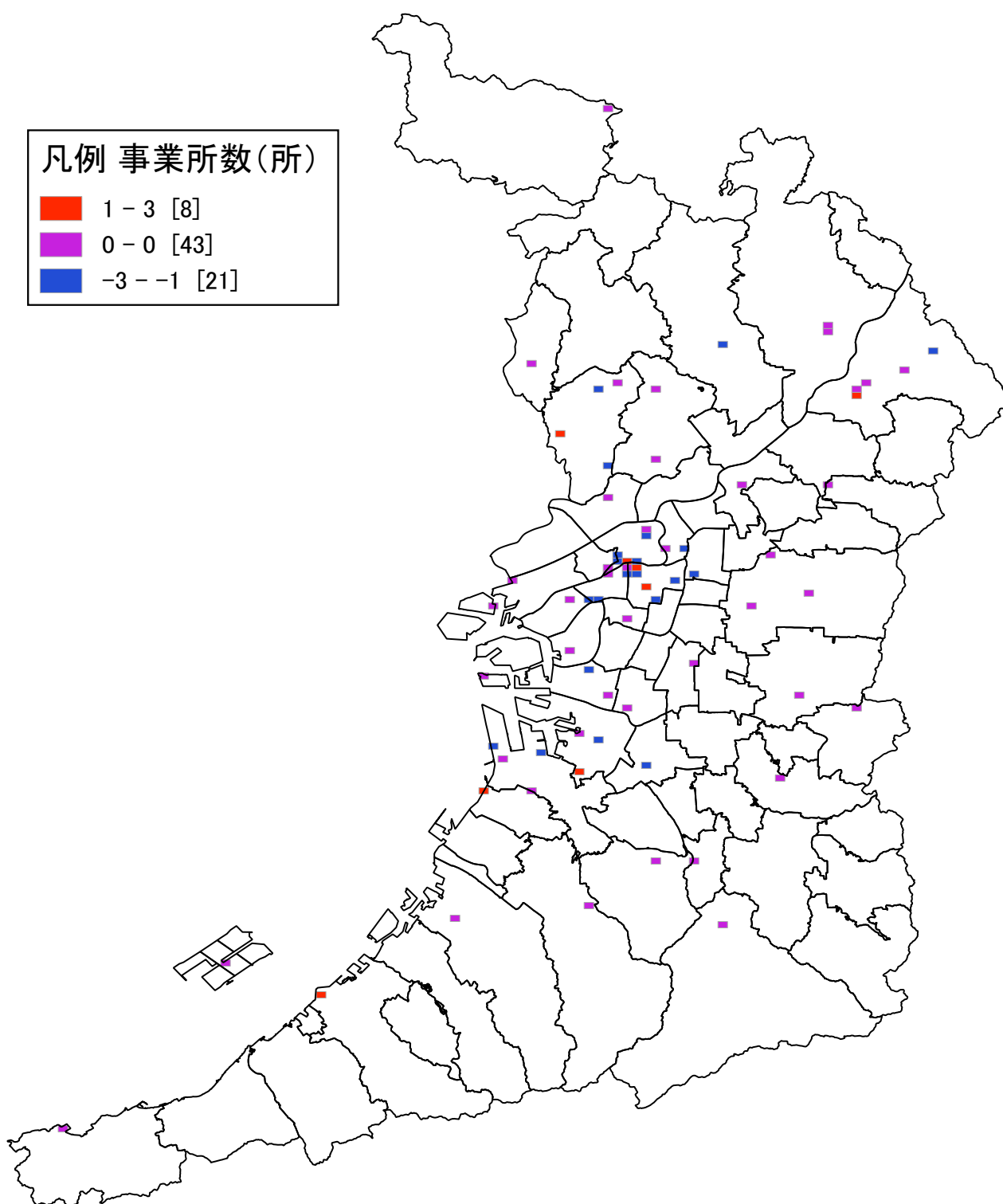
Ⅱ－65地図 産業別事業所数：第3次産業：増減



Ⅱ－66地図 産業別従業者数：第3次産業：増減

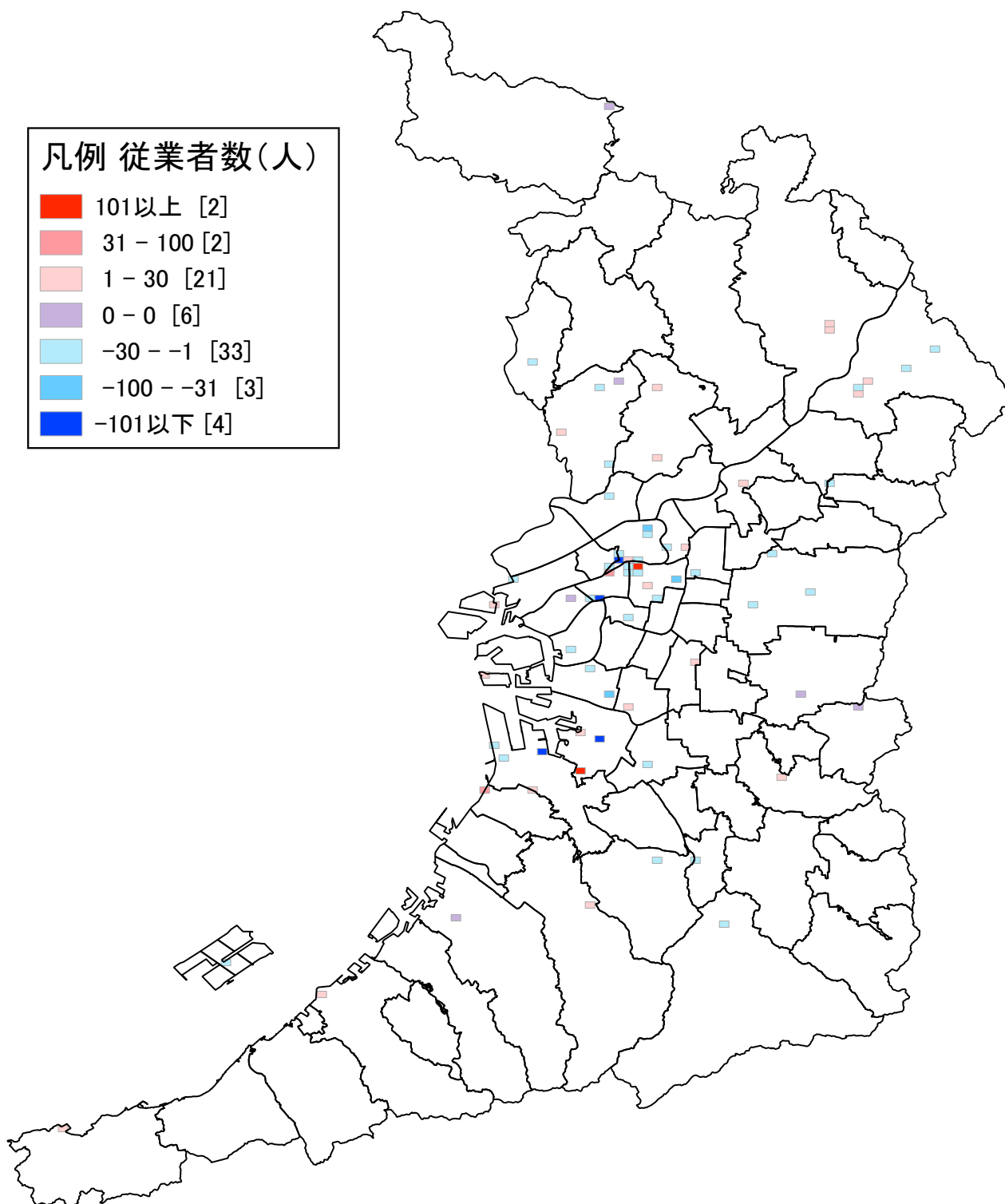


Ⅱ－67地図
産業別事業所数:[参考]電気・ガス・熱供給業:増減

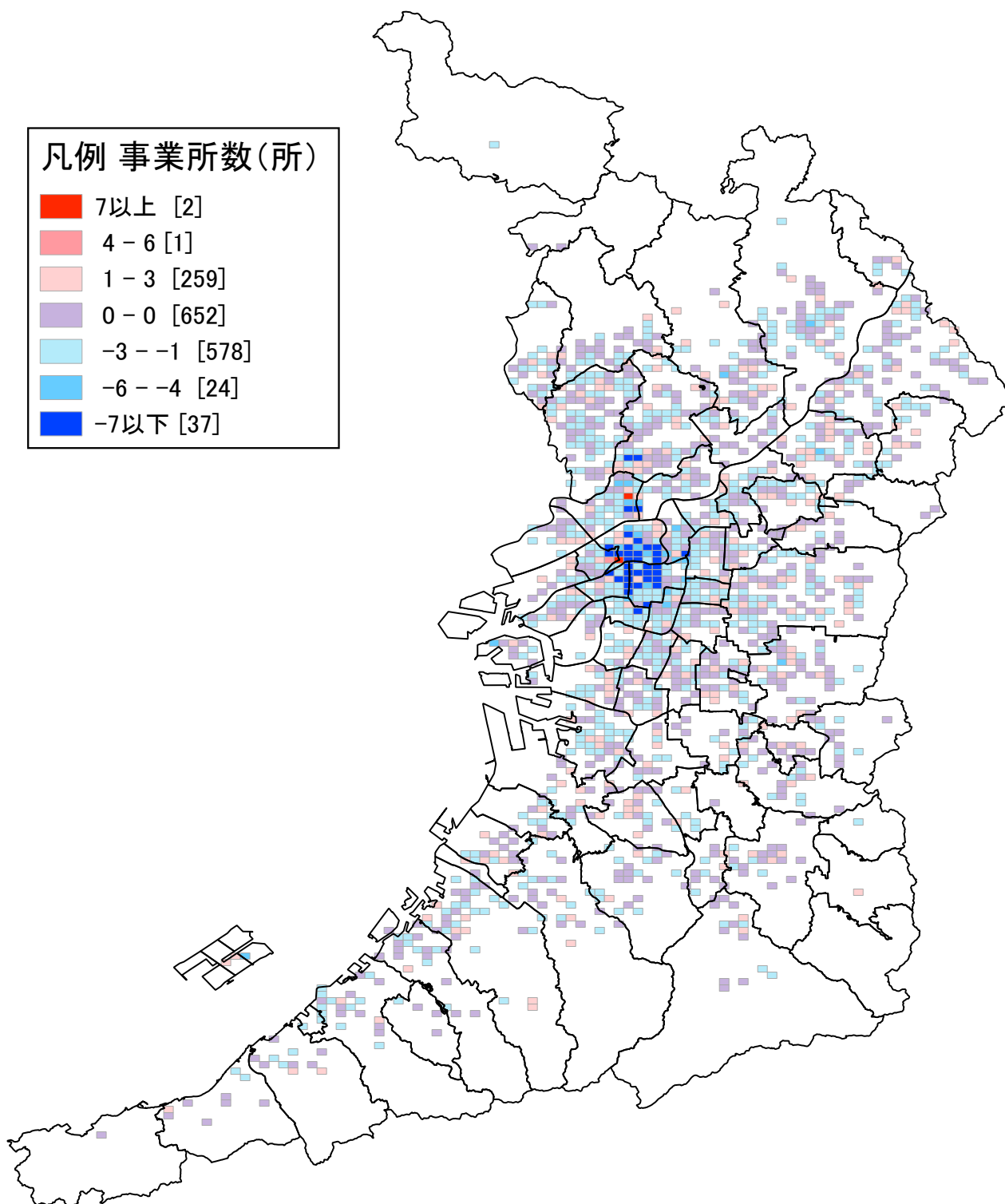


Ⅱ－68地図

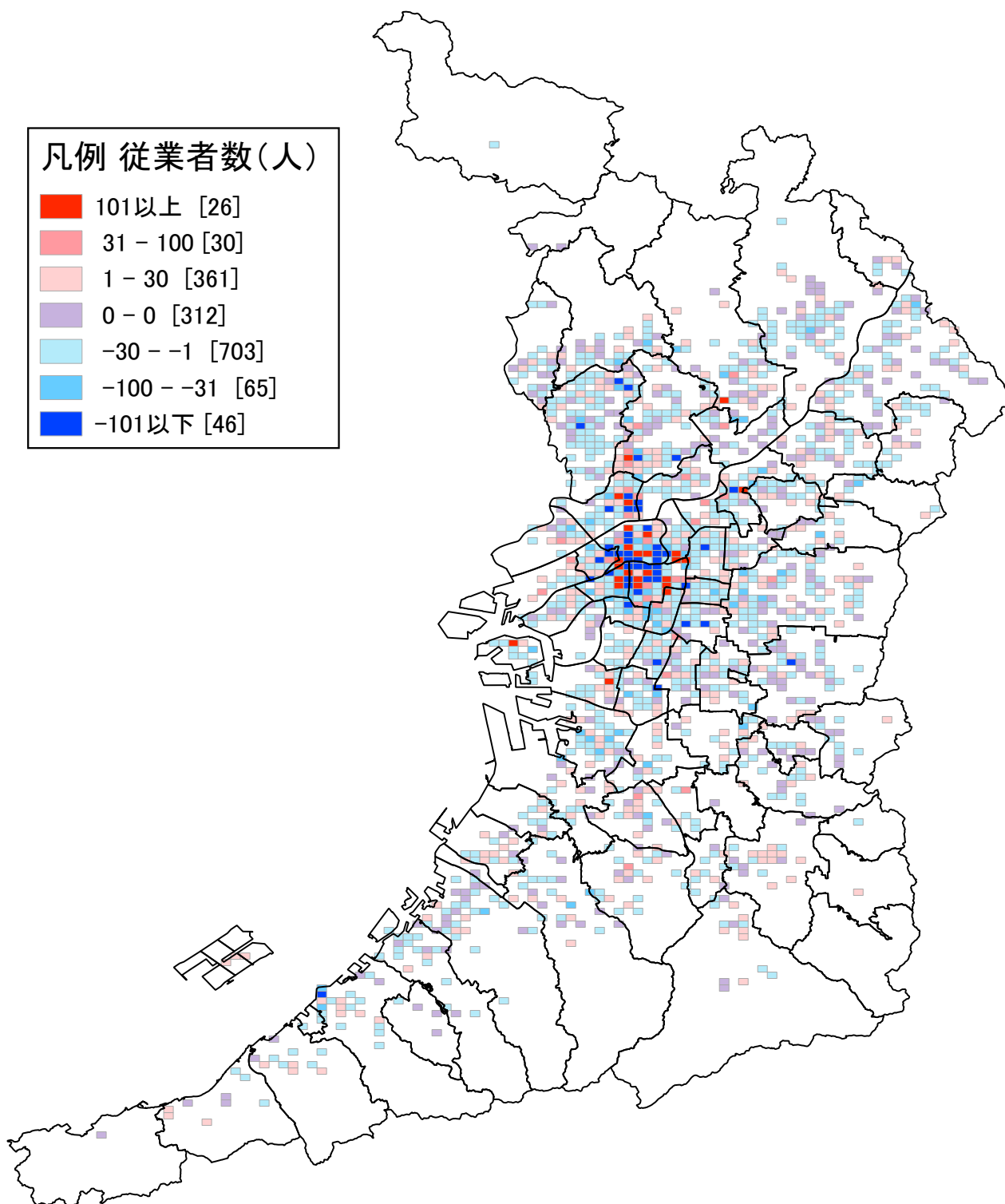
産業別従業者数:[参考]電気・ガス・熱供給業:増減



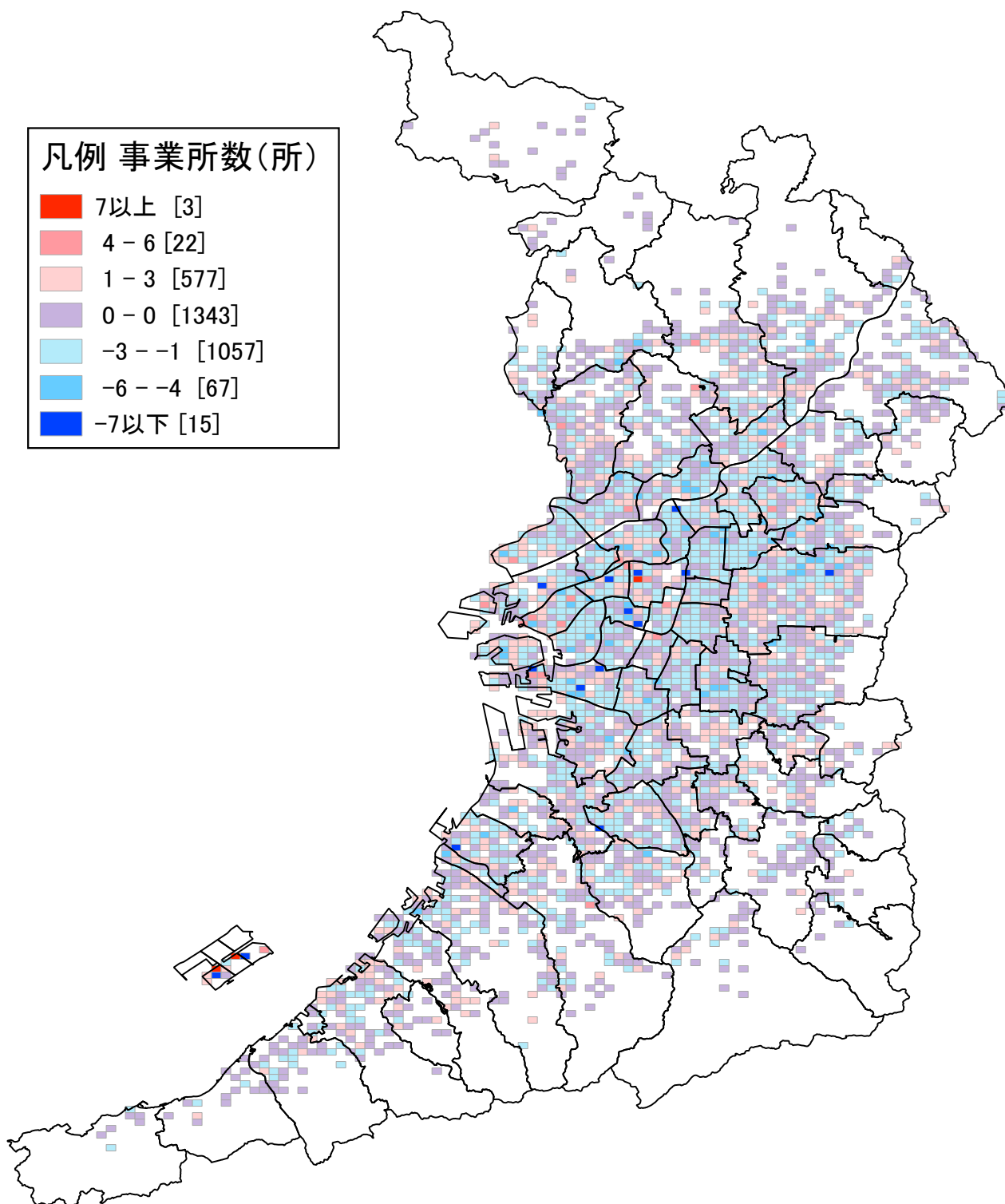
Ⅱ－69地図 産業別事業所数：情報通信業：増減



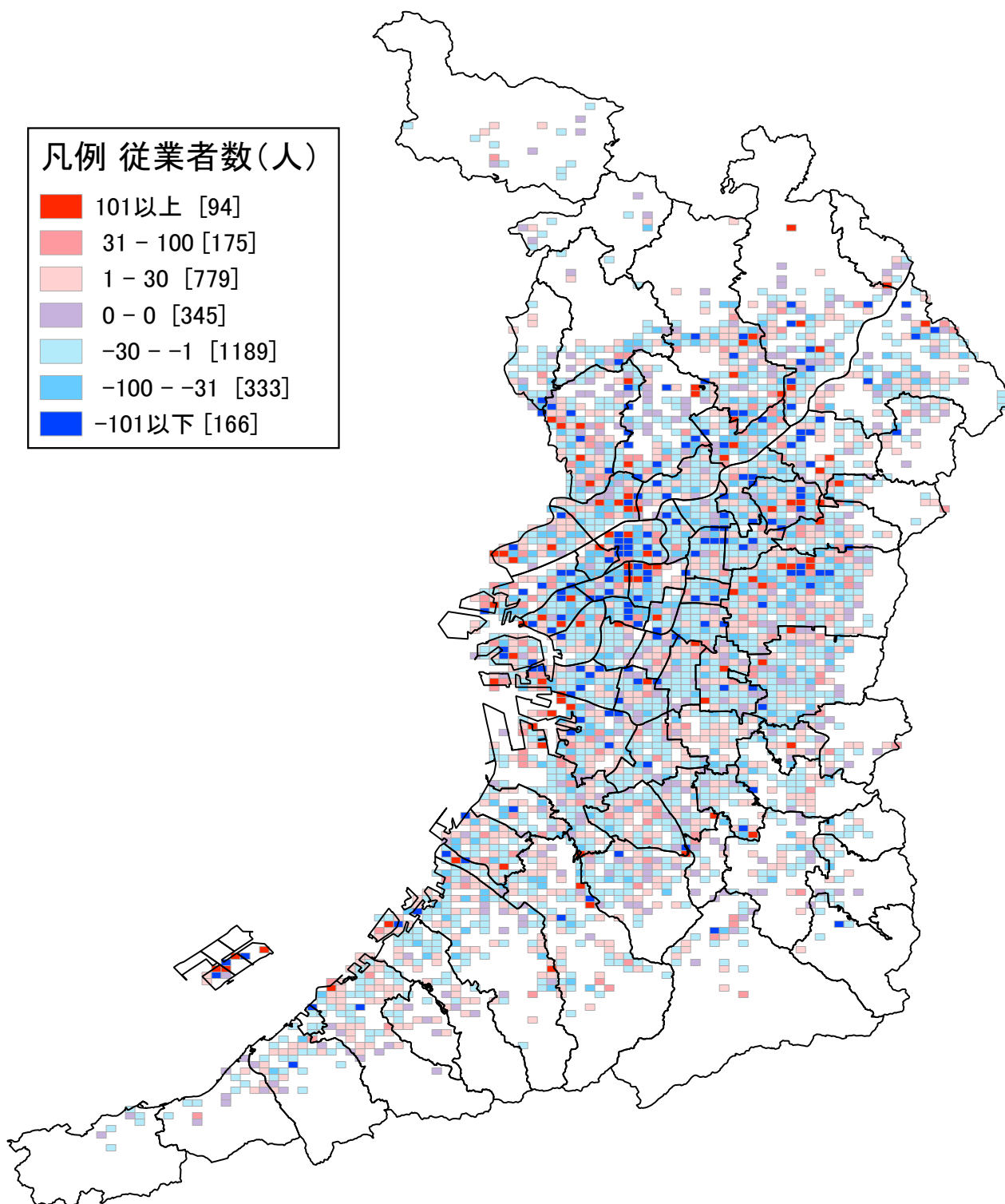
Ⅱ－70地図 産業別従業者数：情報通信業：増減



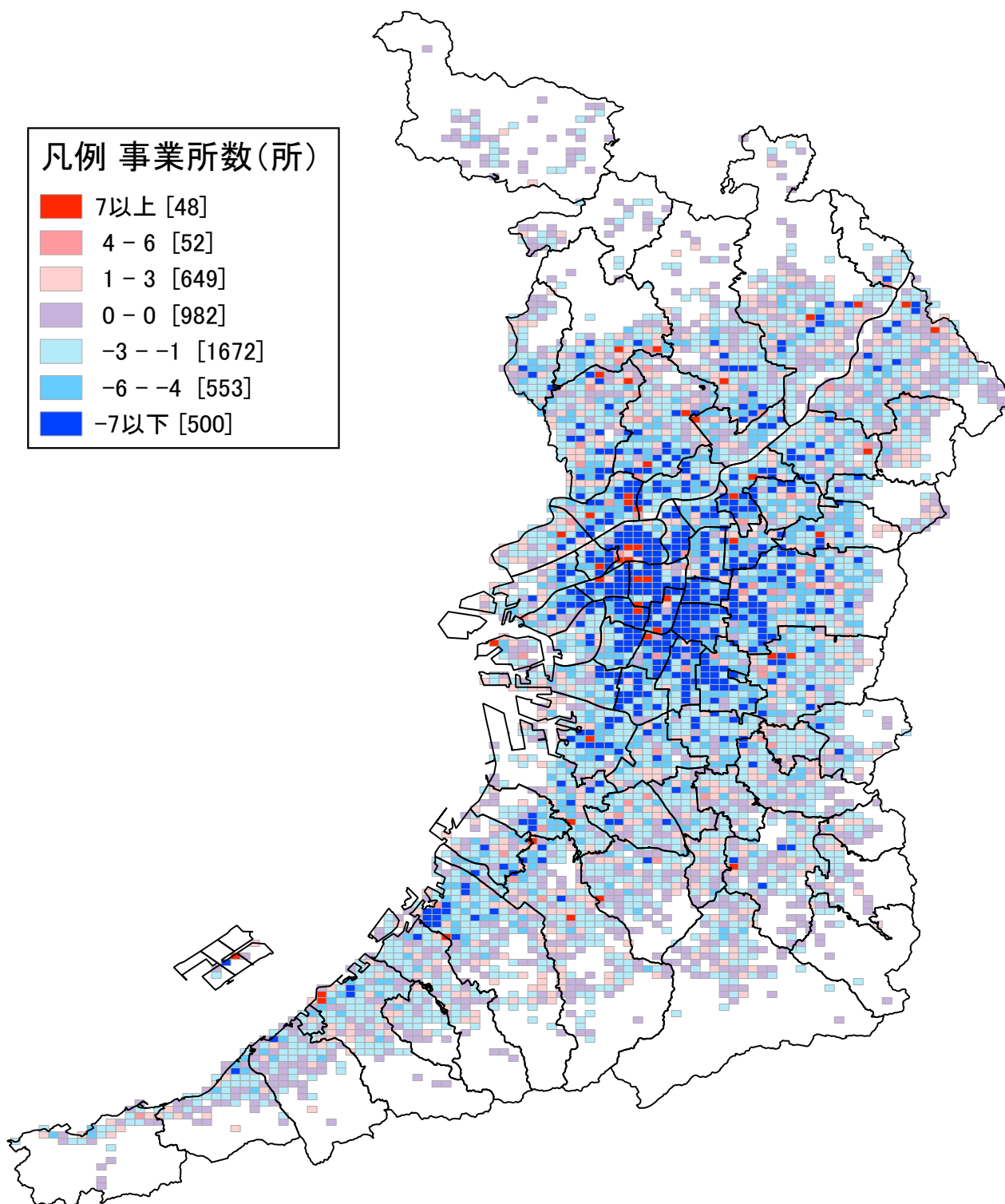
Ⅱ－71地図 産業別事業所数：運輸業，郵便業：増減



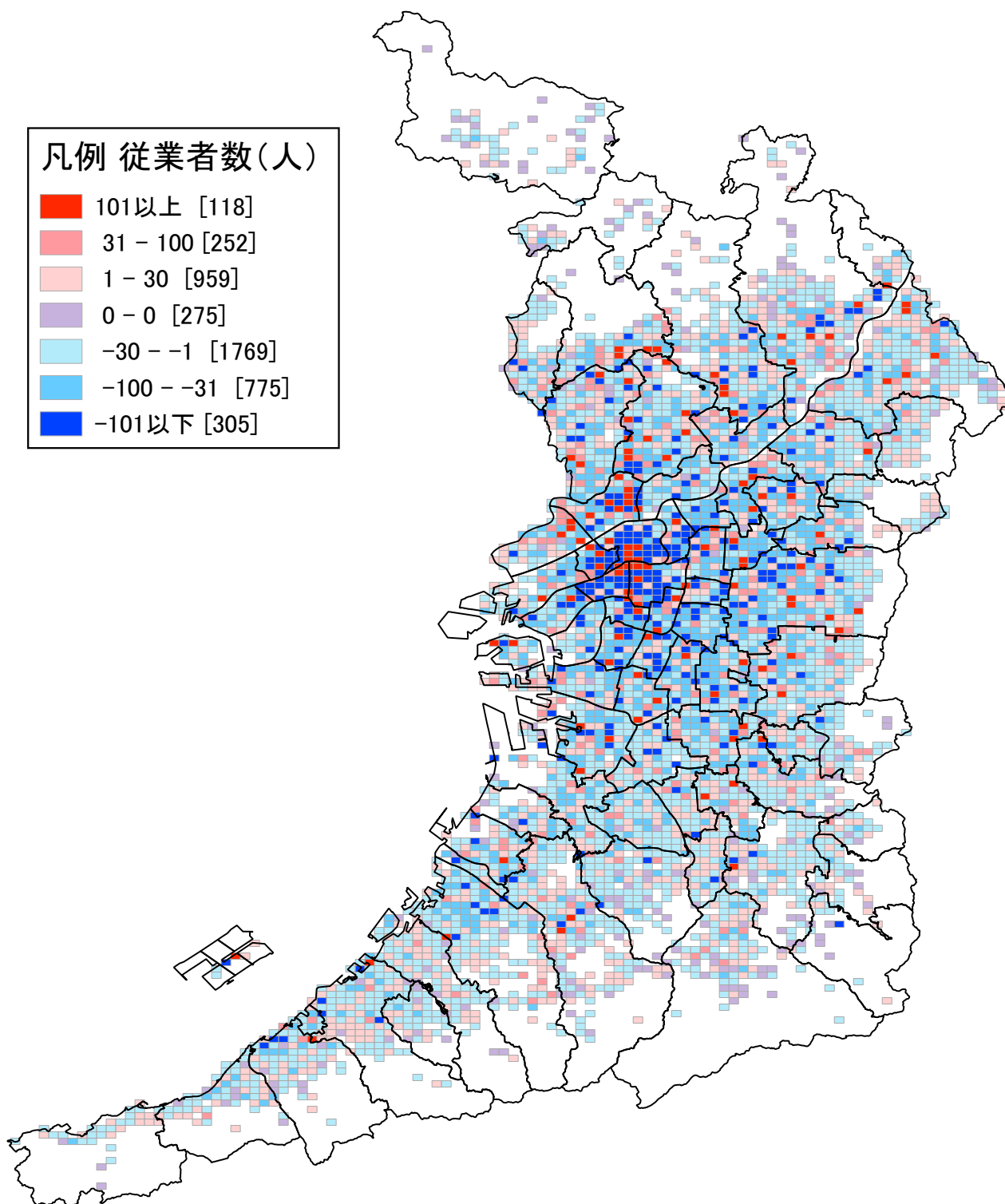
Ⅱ－72地図 産業別従業者数：運輸業，郵便業：増減



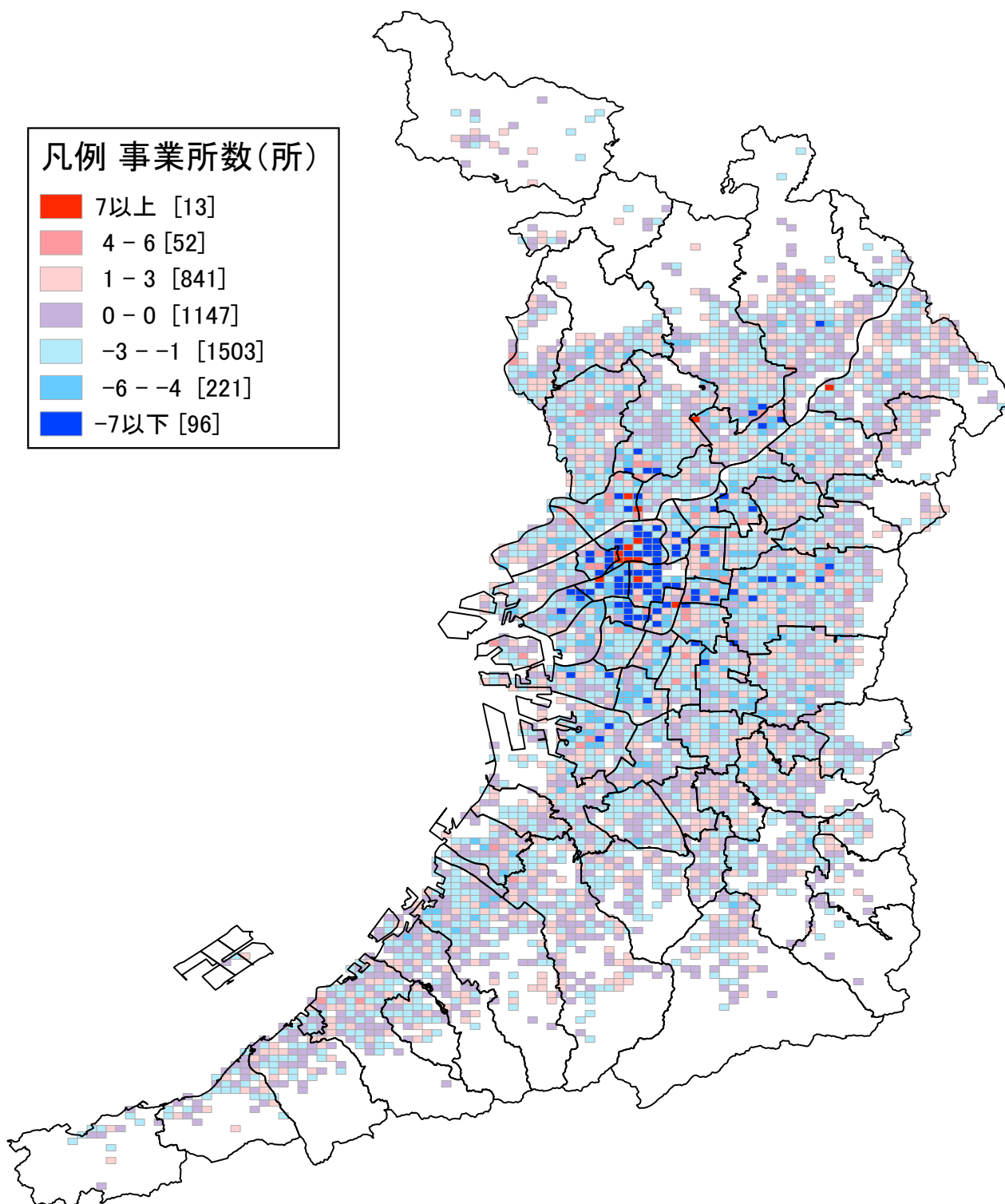
Ⅱ－73地図 産業別事業所数：卸売業，小売業：増減



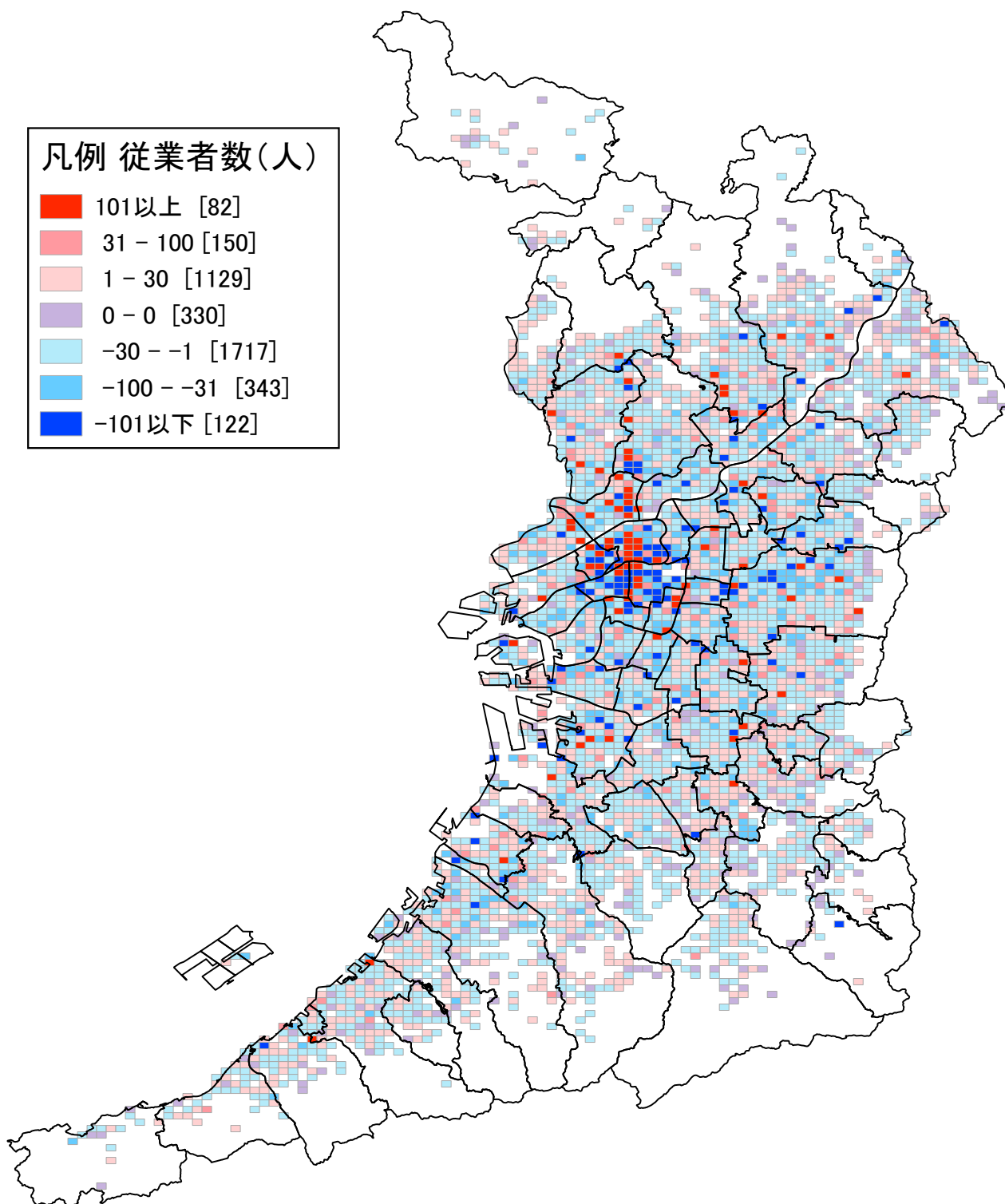
Ⅱ－74地図 産業別従業者数：卸売業，小売業：増減



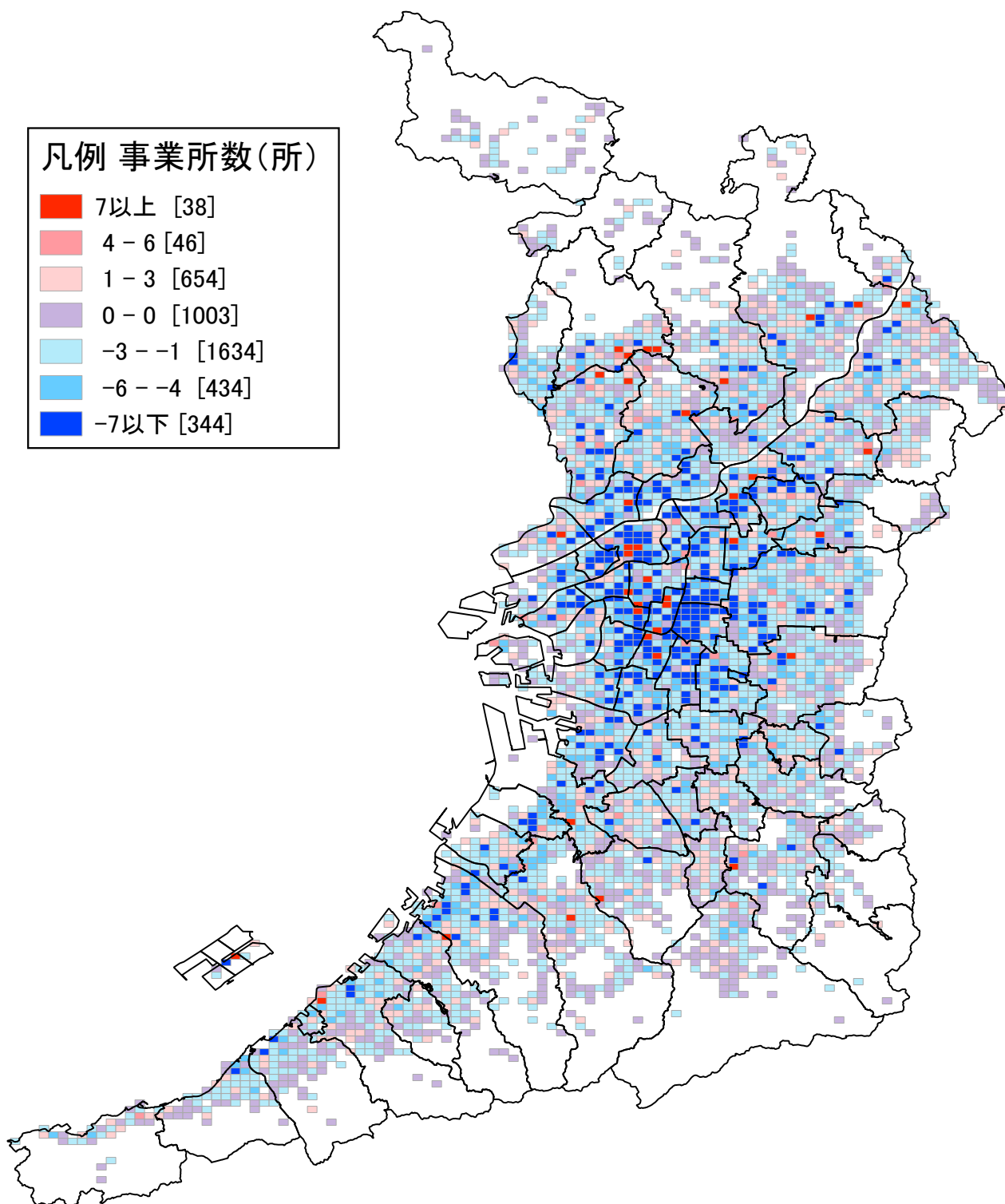
Ⅱ－75地図 産業別事業所数：卸売業：増減



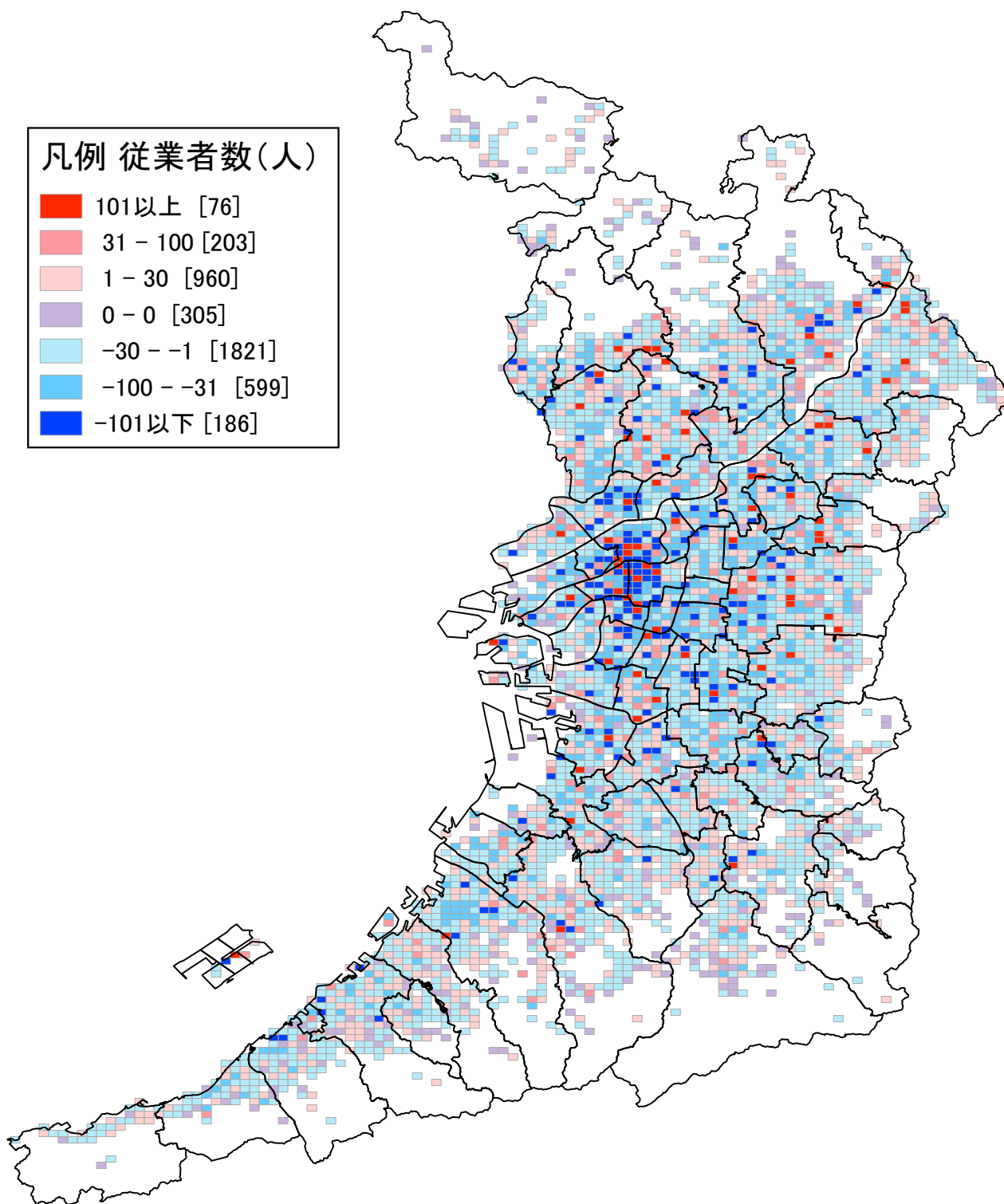
Ⅱ－76地図 産業別従業者数：卸売業：増減



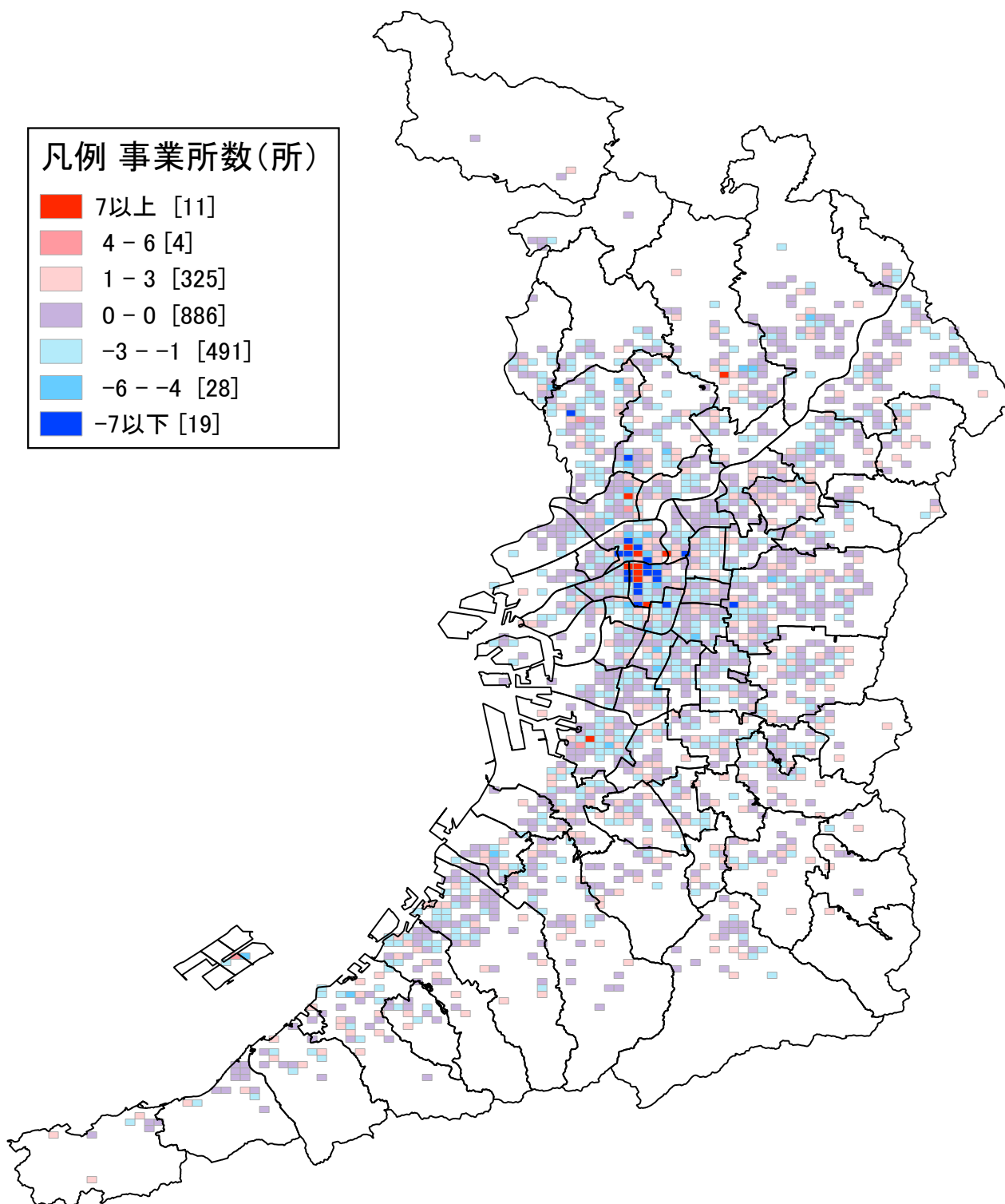
Ⅱ－77地図 産業別事業所数：小売業：増減



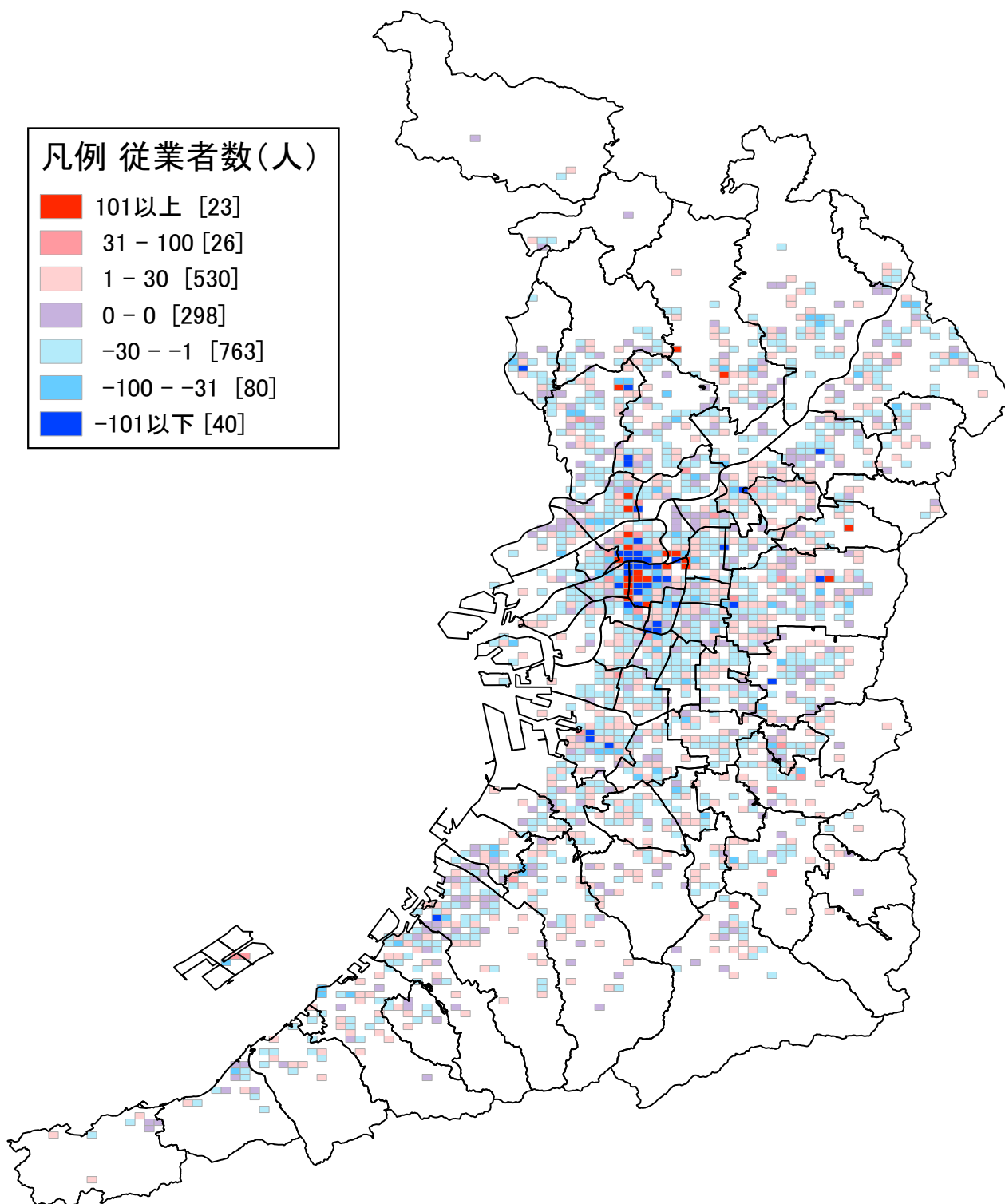
Ⅱ－78地図
産業別従業者数：小売業：増減



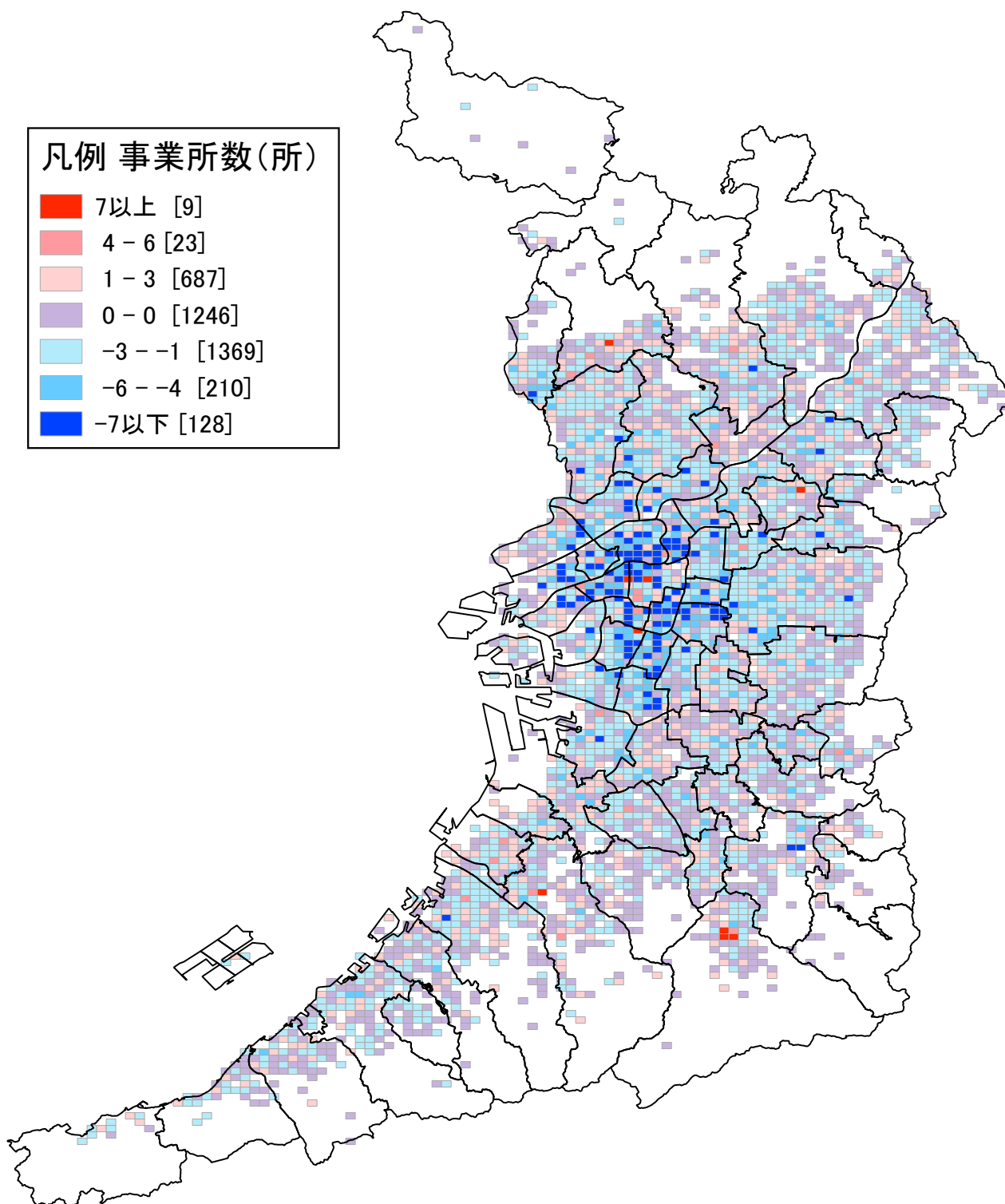
Ⅱ－79地図 産業別事業所数：金融業、保険業：増減



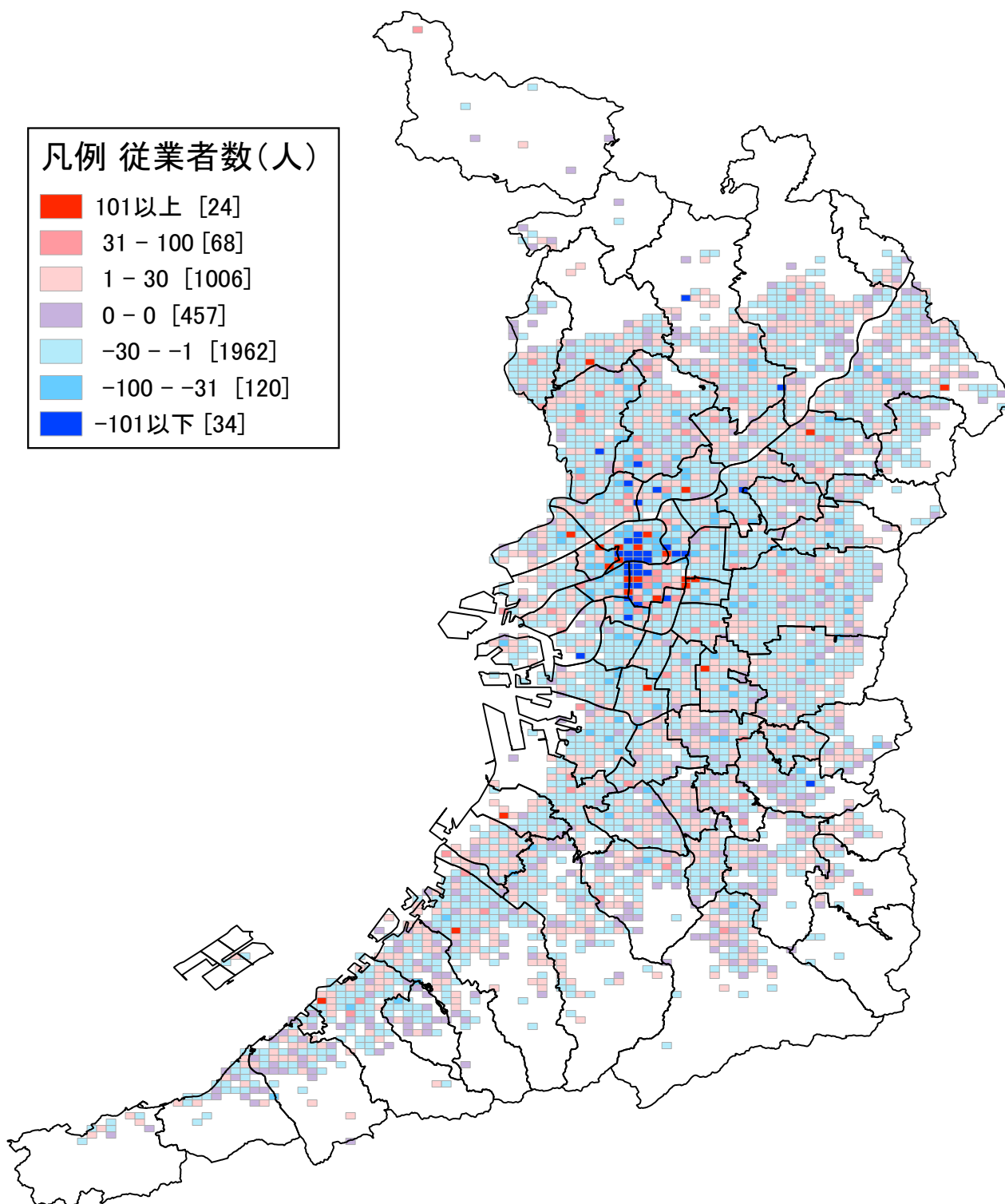
Ⅱ－80地図 産業別従業者数：金融業，保険業：増減



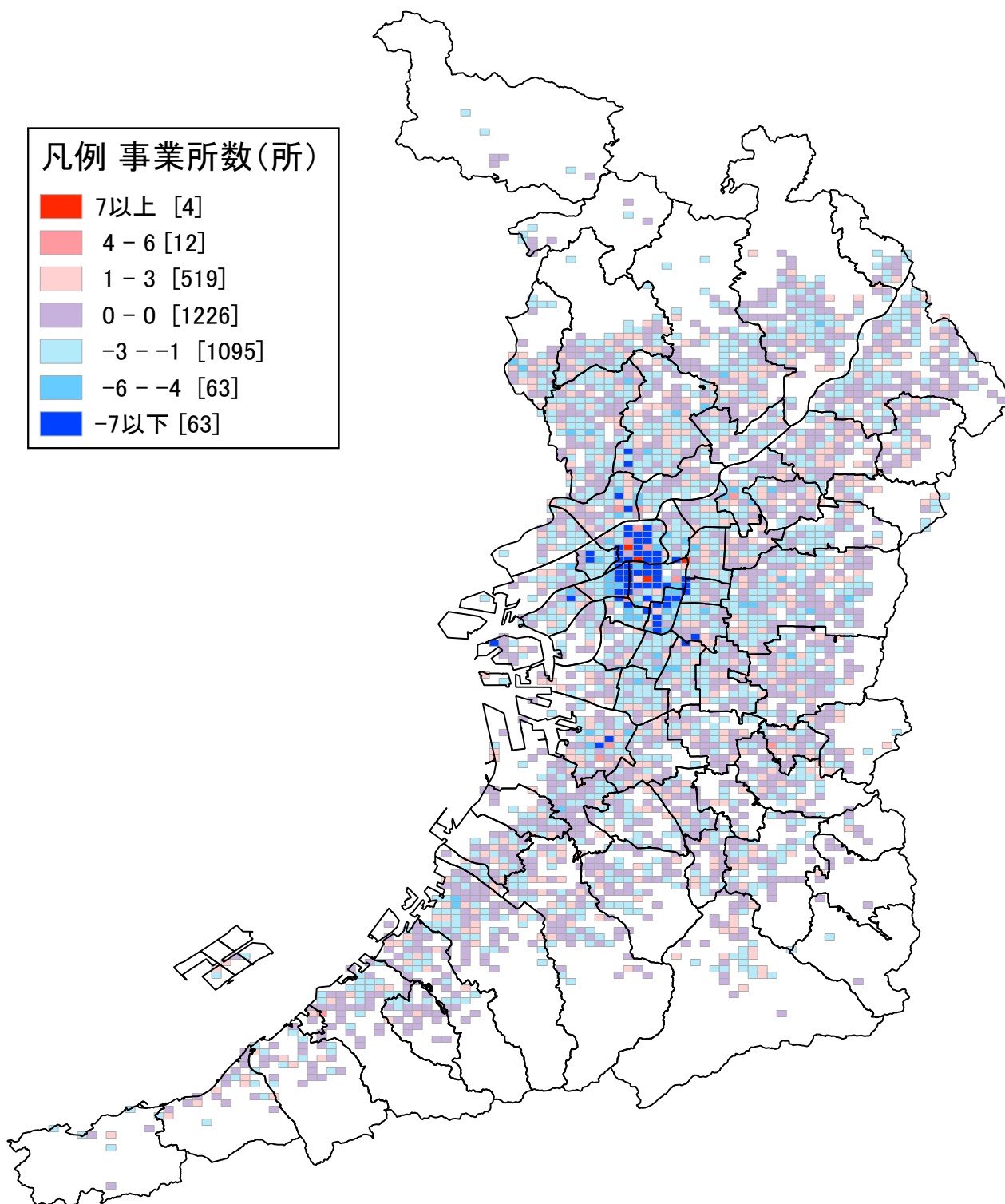
Ⅱ－81地図 産業別事業所数：不動産業、物品賃貸業：増減



Ⅱ－82地図 産業別従業者数：不動産業、物品賃貸業：増減

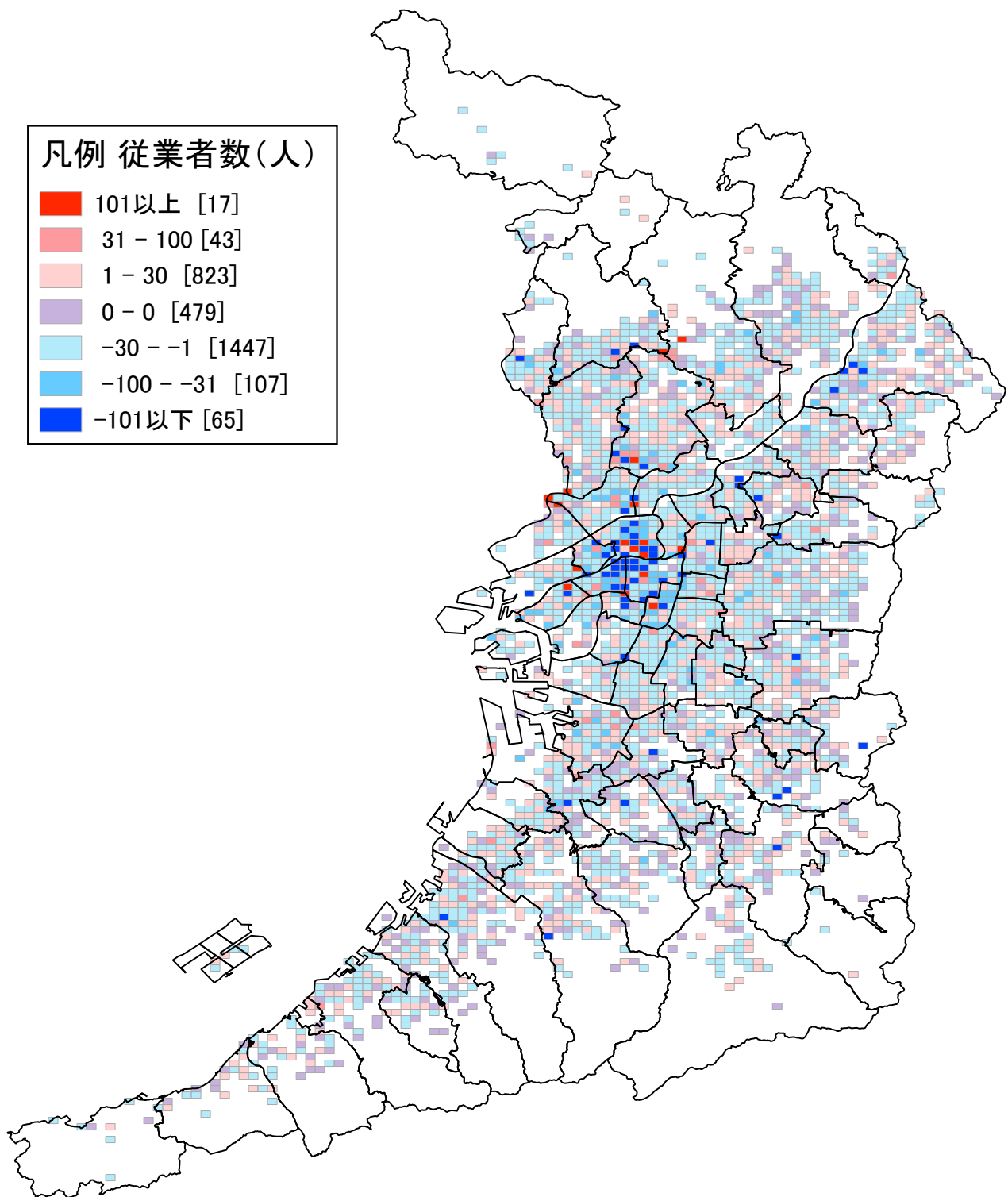


Ⅱ－83地図 産業別事業所数：学術研究，専門・技術サービス業：増減

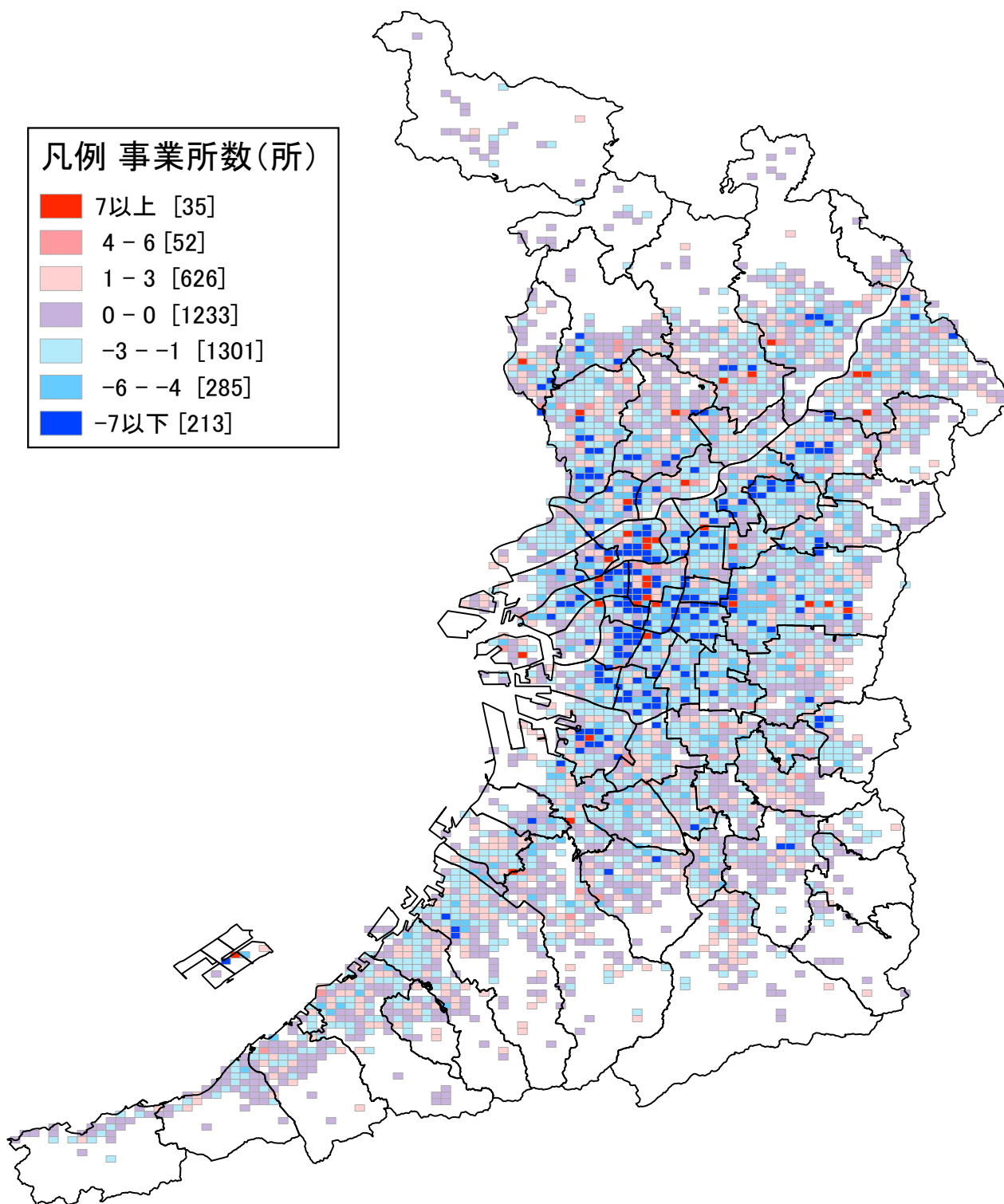


Ⅱ－84地図

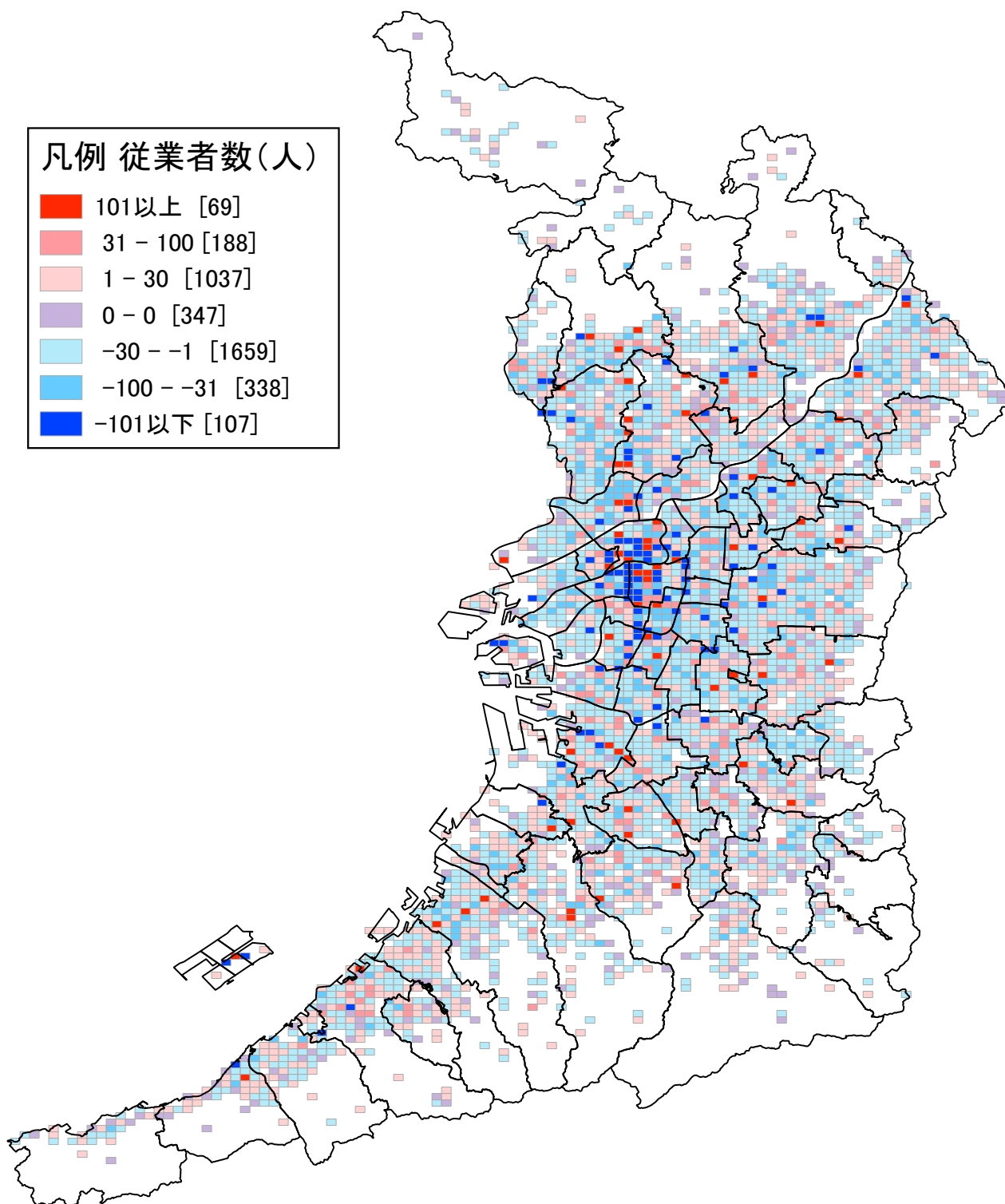
産業別従業者数：学術研究，専門・技術サービス業：増減



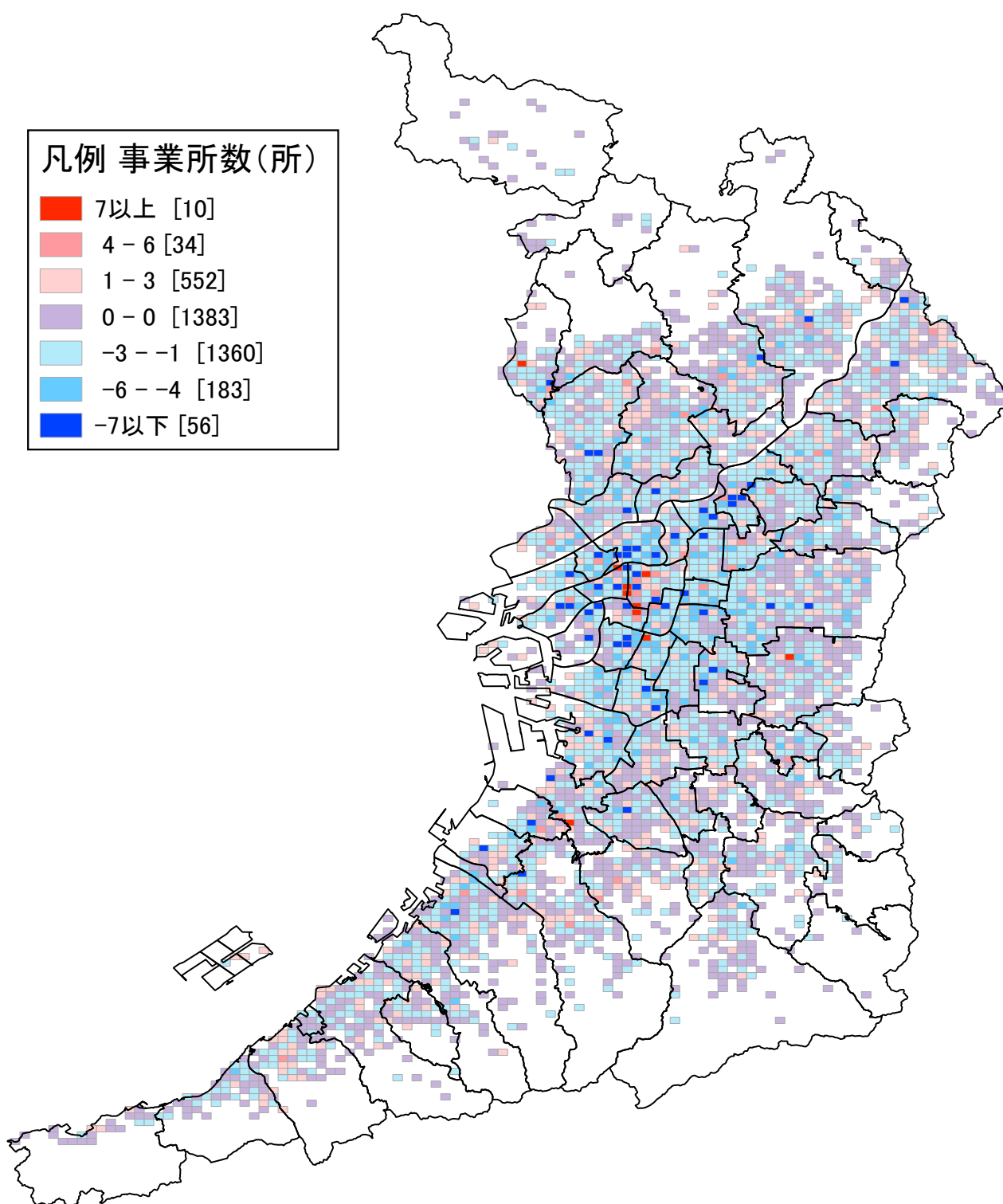
Ⅱ－85地図 産業別事業所数：宿泊業，飲食サービス業：増減



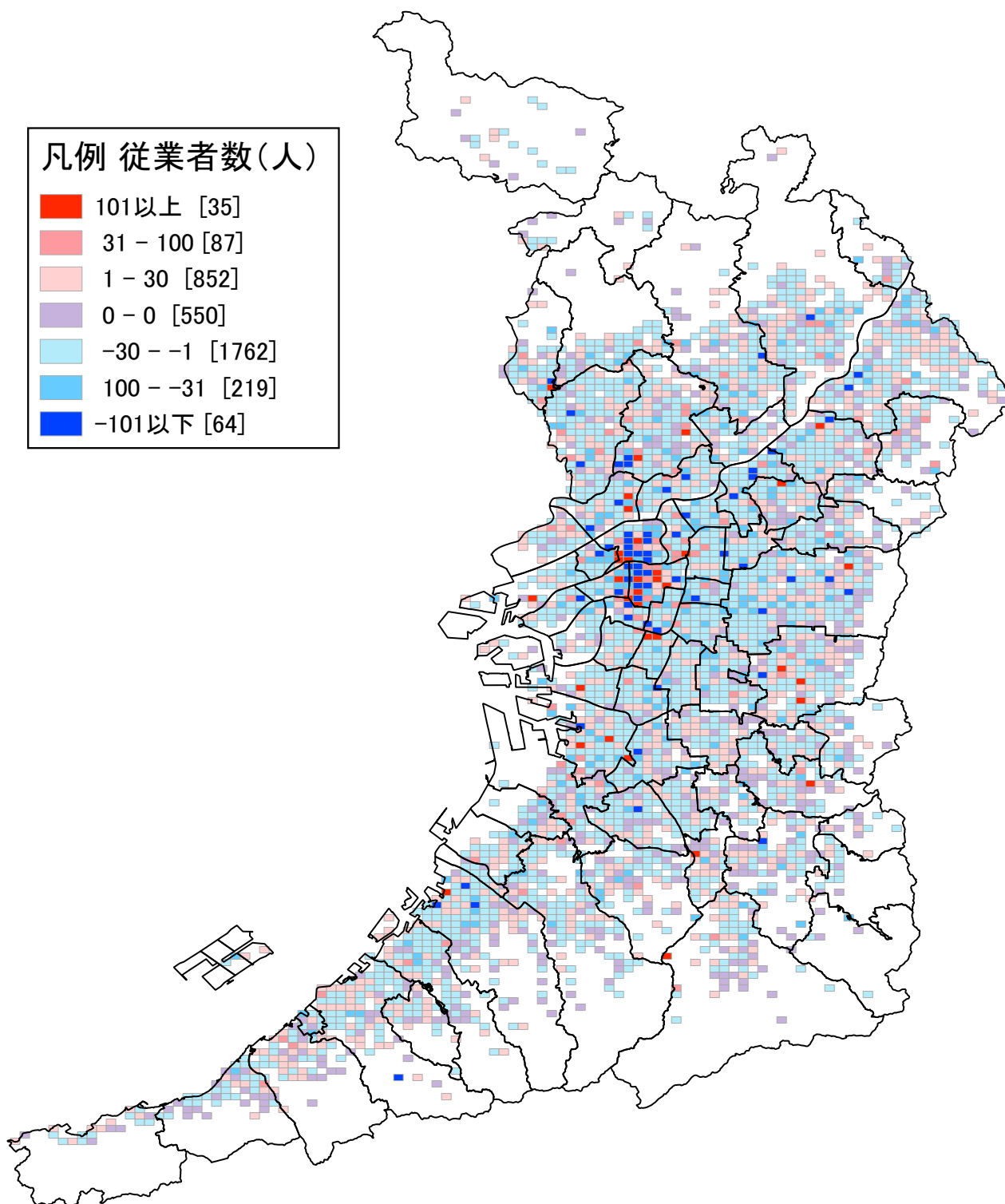
Ⅱ－86地図 産業別従業者数：宿泊業，飲食サービス業：増減



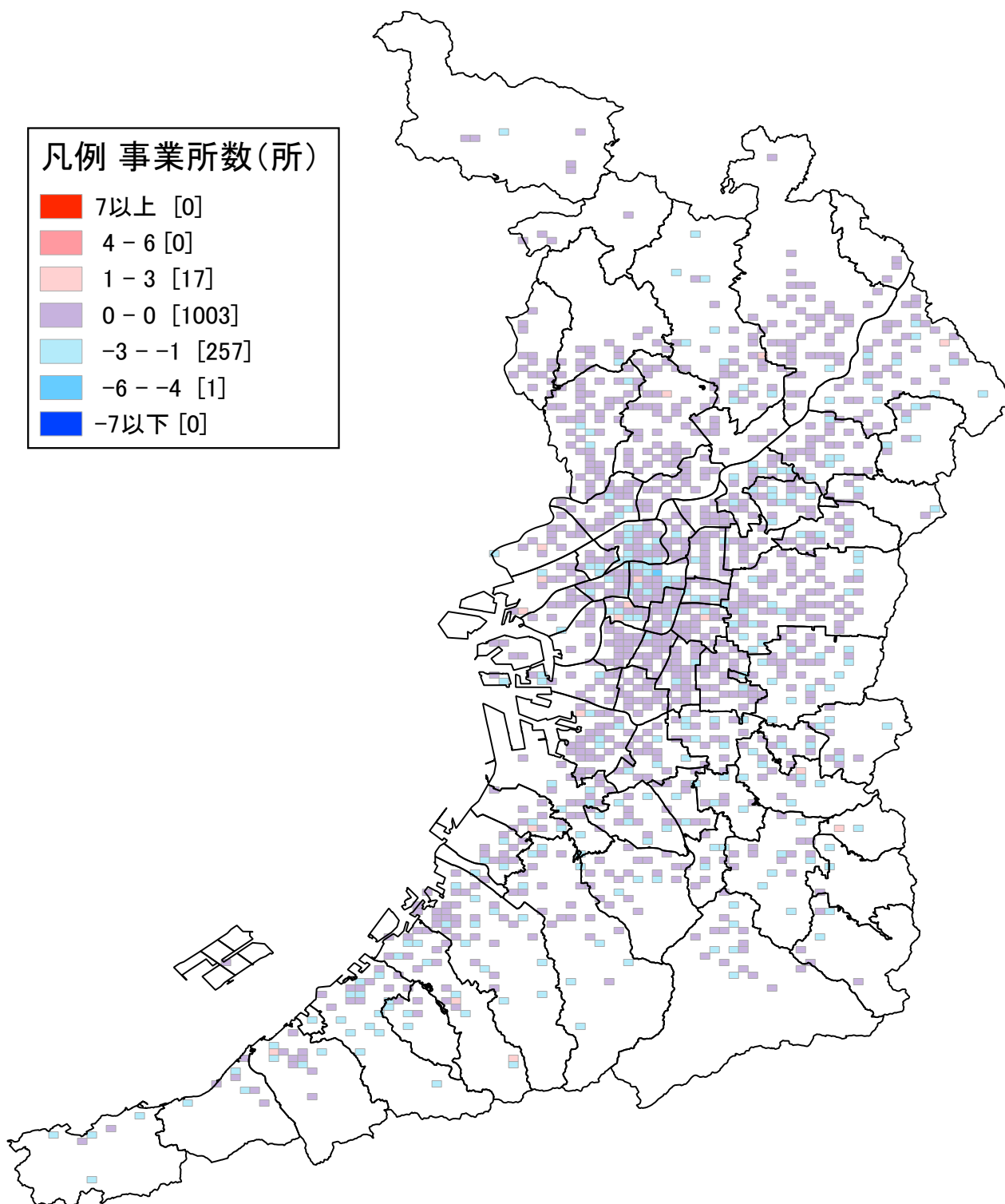
Ⅱ－87地図 産業別事業所数：生活関連サービス業、娯楽業：増減



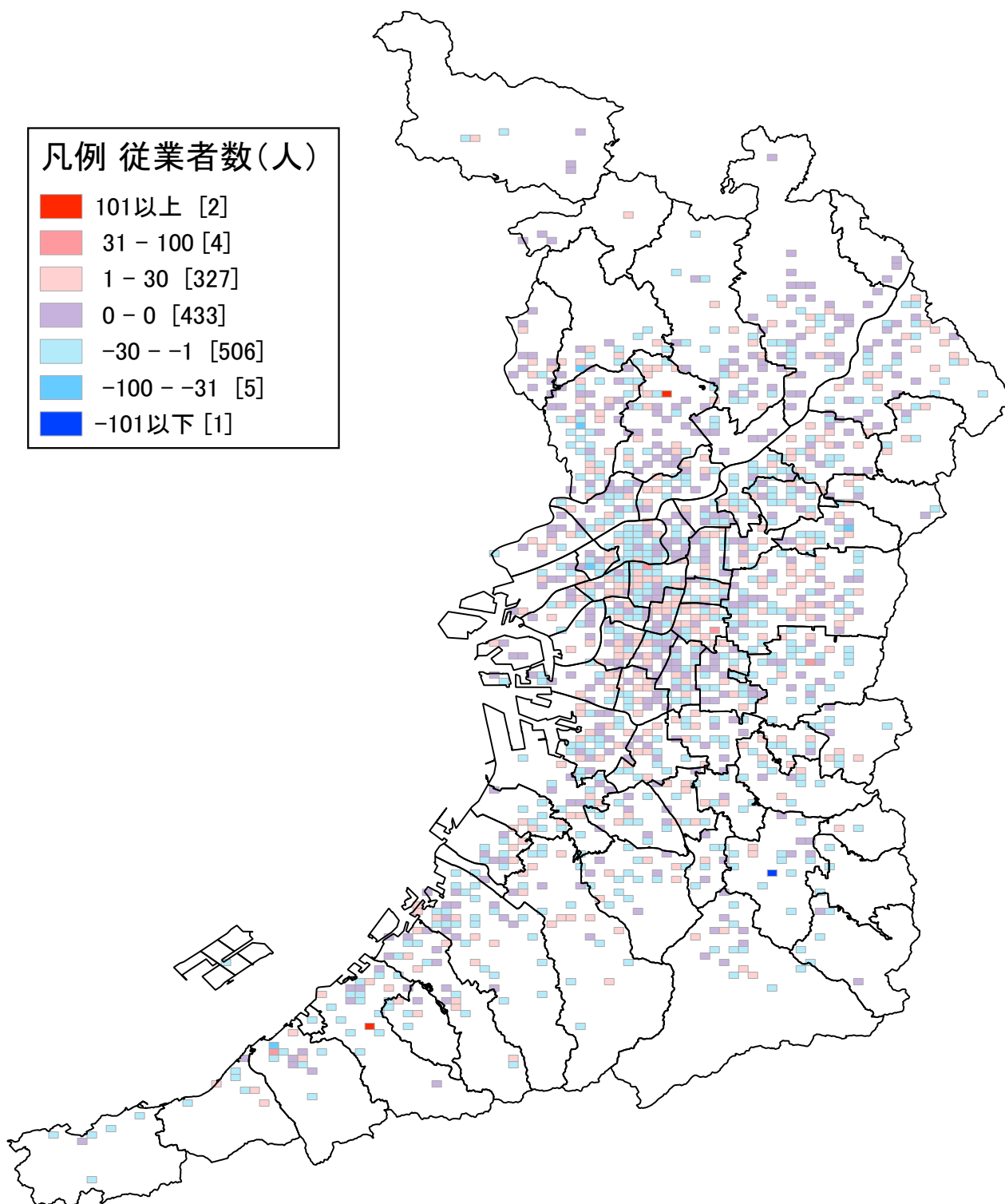
Ⅱ－88地図 産業別従業者数：生活関連サービス業、娯楽業：増減



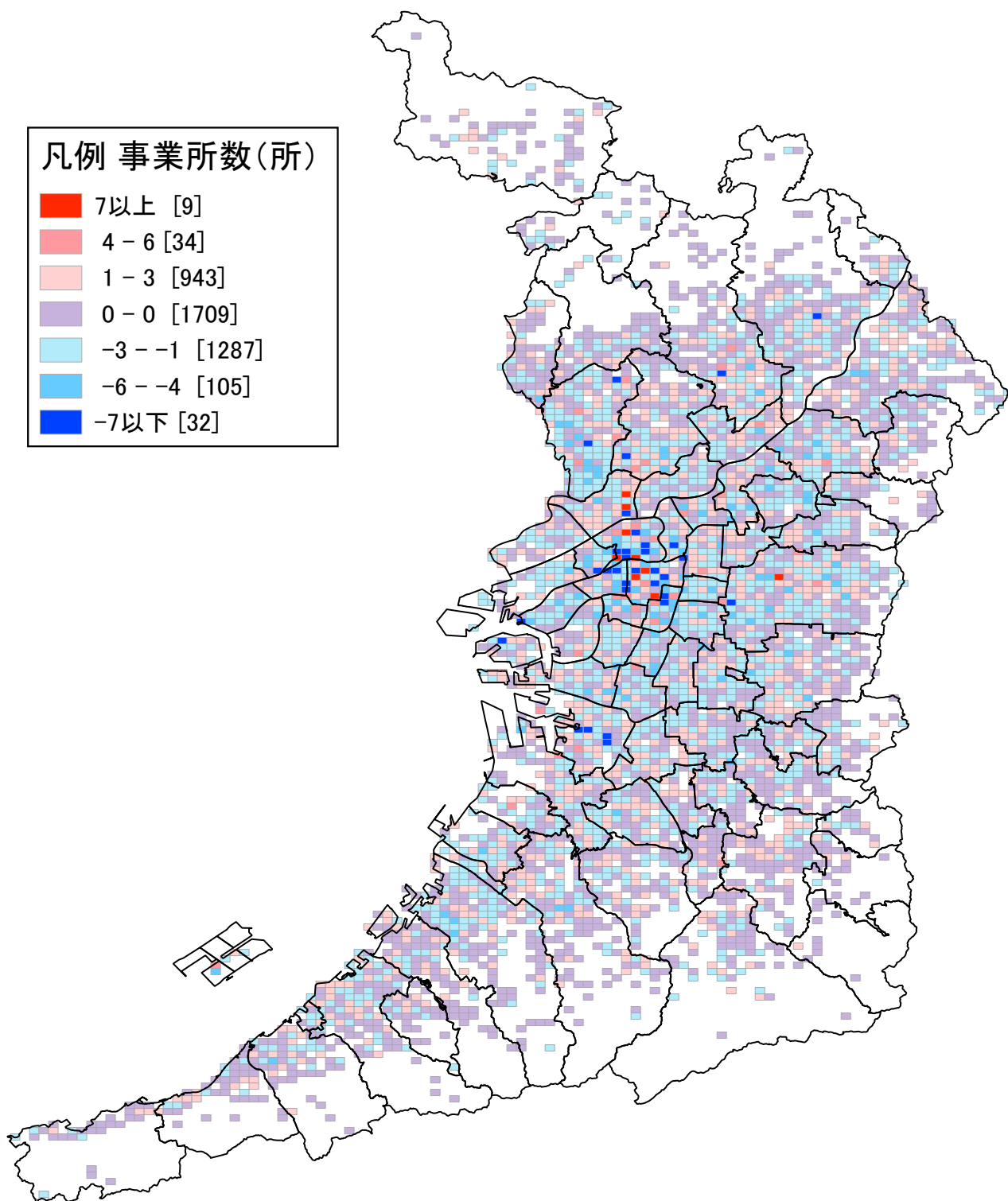
Ⅱ－89地図 産業別事業所数：複合サービス事業：増減



Ⅱ－90地図 産業別従業者数：複合サービス事業：増減

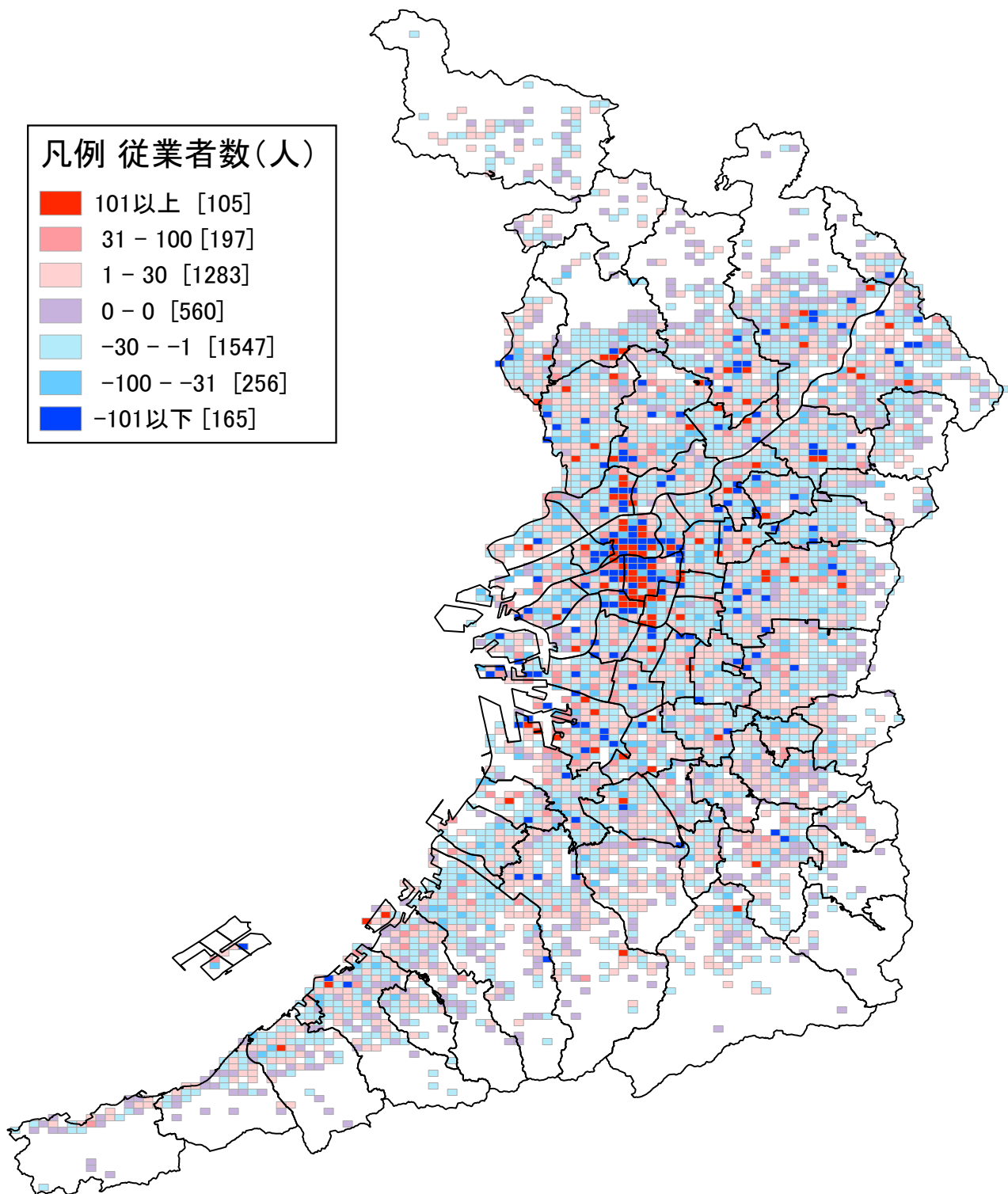


Ⅱ－91地図 産業別事業所数：サービス業（他に分類されないもの）：増減

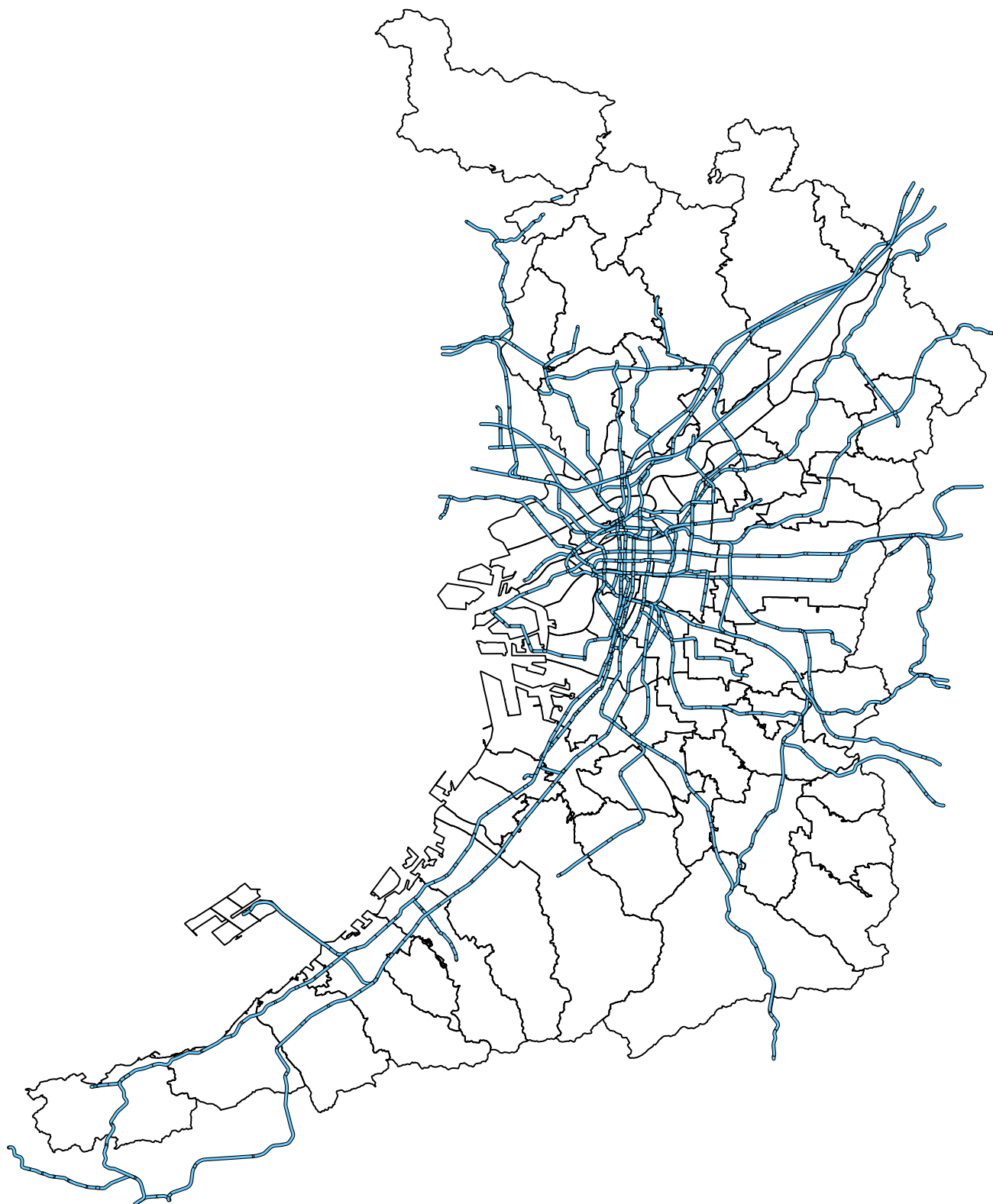


Ⅱ－92地図

産業別従業者数：サービス業（他に分類されないもの）：増減

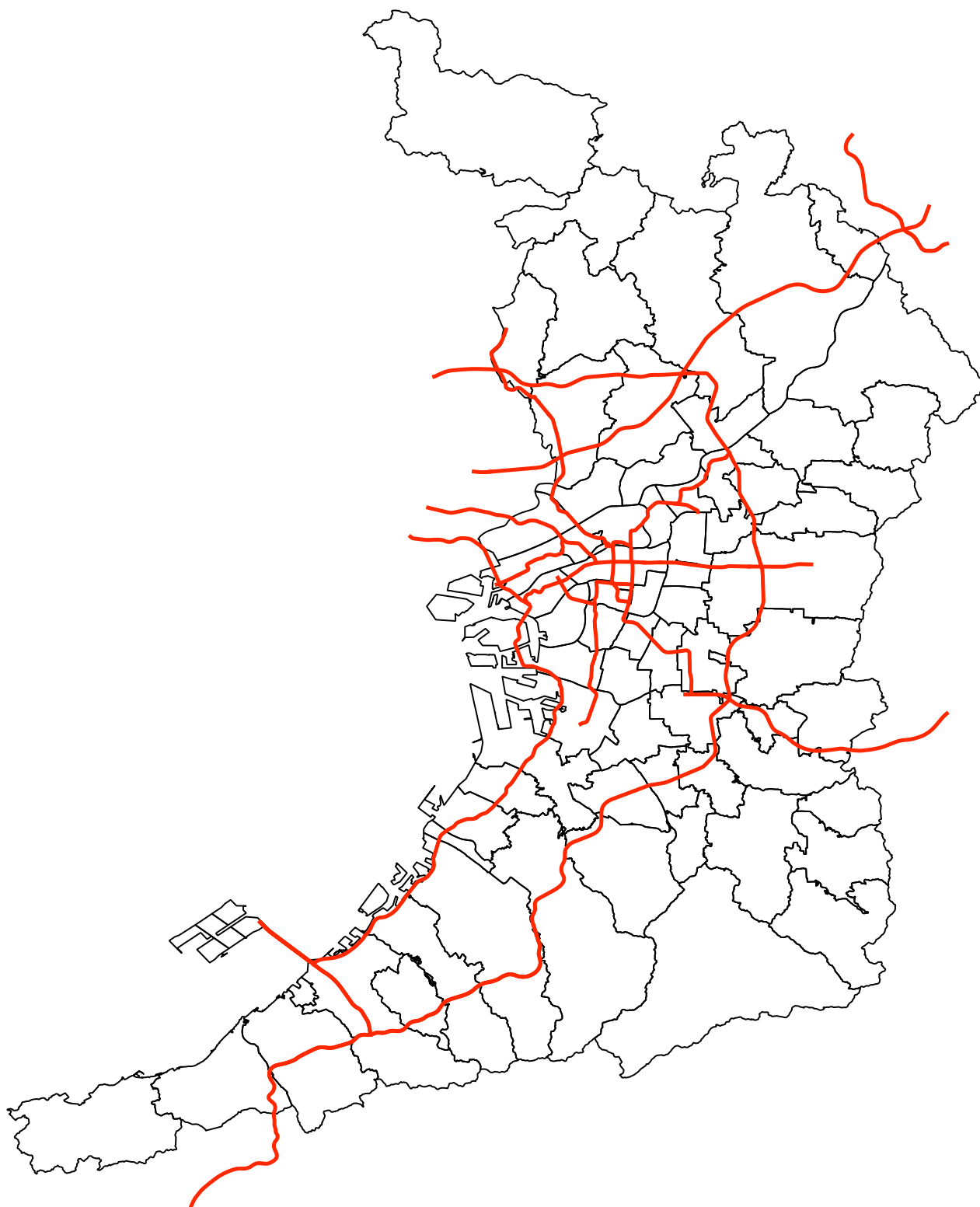


大阪府内鉄道路線図



上記路線図は、国土交通省国土政策局「国土数値情報（行政区域データ・鉄道データ）」をもとに、大阪府が編集・加工。

大阪府内高速道路図



TIPS 住所データを位置コードに変換するには？

Q 住所データを持っていますが、位置コードをどうやって作るのでしょうか？

A 位置コードは本章記載のとおり、緯度・経度に基づき作成されています。

しかし、住所から緯度・経度を調べ、これを基に計算を行うのは、データが大量な場合等、大変な手間を要します。

そこで、ここでは、よく使われている方法を紹介します。

1 国土交通省が提供する「JNS 住所認識システム」を利用する

国土交通省国土計画局が整備・提供している街区レベル位置参照情報を用いて、利用者が保有する住所情報を含む台帳等のデータファイルに対し、位置座標（緯度・経度、平面直角座標）を付与する、アドレスマッチングプログラムです。

（以上、「JNS 住所認識システム」操作説明書（pdf）より抜粋）

リンク http://nlftp.mlit.go.jp/isj/jns_agreement.html

2 東京大学が提供するアドレスマッチングサービスを利用する

住所・地名フィールドを含む CSV 形式データにアドレスマッチング処理を行い、緯度経度または公共測量座標系の座標値を追加するために利用します。

（以上、当該サイト

<http://newspat.csis.u-tokyo.ac.jp/geocode/modules/addmatch/index.php> より抜粋）

リンク <http://newspat.csis.u-tokyo.ac.jp/geocode/>

このサービスは、インターネットを介したデータのやり取りを伴います。そのため、個人情報に掲載された名簿の取扱い等、このサービスの利用が適さない場合があります。

Ⅲ 地域メッシュ統計の仕組み

1. 地域メッシュの区分方法

(1) 標準地域メッシュ及び標準地域メッシュ・コードの体系

昭和48年7月12日行政管理庁告示143号では、「標準地域メッシュ」、「分割地域メッシュ」及び「統合地域メッシュ」の3種類を定め、各地域メッシュの区分方法とメッシュ・コードの表示方法を規定しています。

標準地域メッシュは、図1に示す第1次地域区画を基に区画されます。第1次地域区画は、緯度を40分間隔、経度を1度間隔に区分した区画です。これを縦横に8等分した区画が第2次地域区画、さらにこれを縦横に10等分した区画が標準地域メッシュ（第3次地域区画）となります。

分割地域メッシュは、標準地域メッシュの辺の長さを2分の1、4分の1又は8分の1に等分した区画であり、統合地域メッシュは、標準地域メッシュの辺の長さを2倍、5倍又は10倍した区画です。

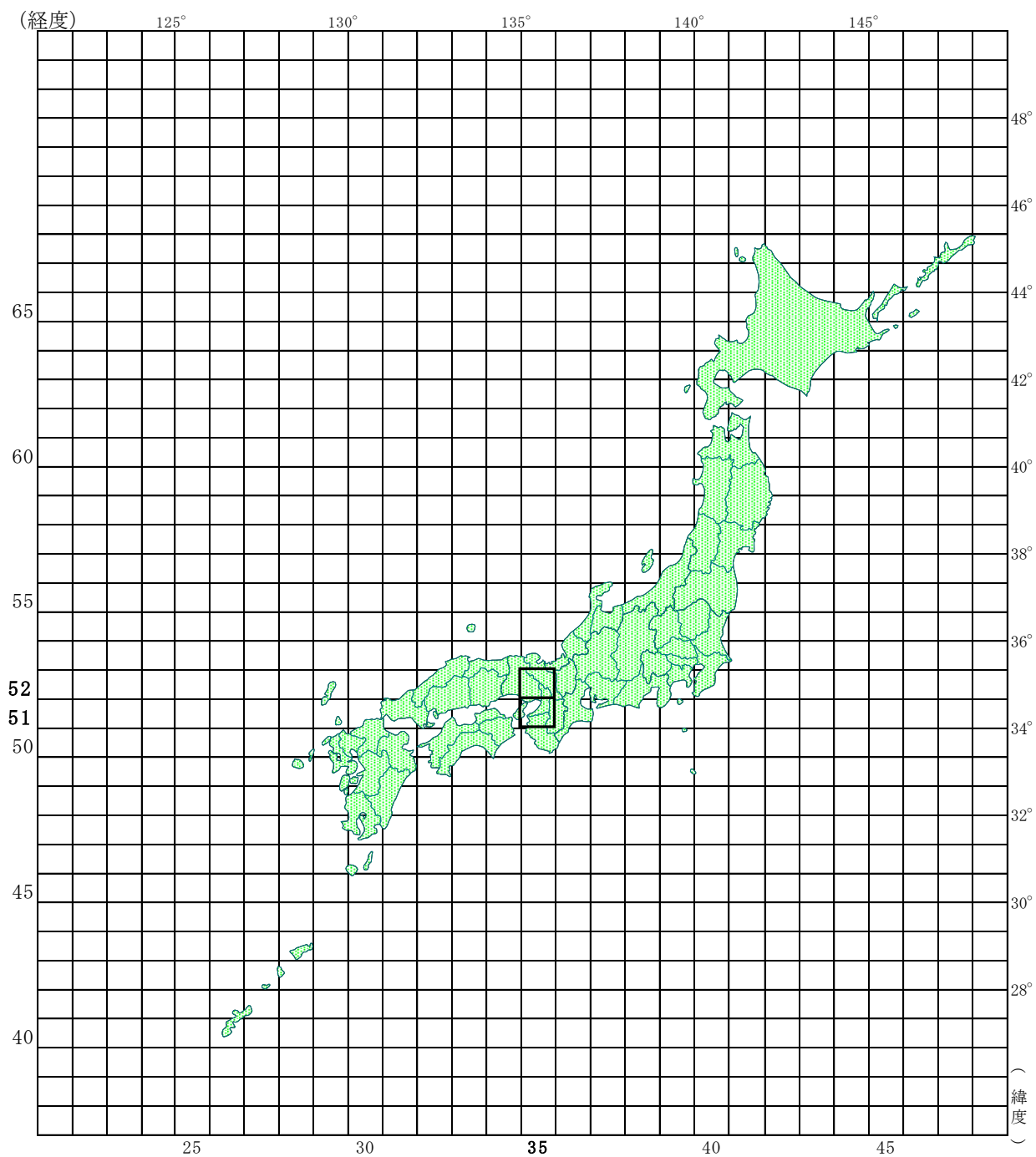
各地域メッシュの体系と地域メッシュ・コードの関係は、表1のとおりです。

表1 標準地域メッシュの体系と地域メッシュ・コードの関係

	地 域 区 画	地域メッシュ・コードの例										
		桁 数										
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
第1次地域区画	□	5	1	3	5							
第2次地域区画	10倍地域メッシュ	5	1	3	5	2	3					
	統合地域メッシュ { 5倍地域メッシュ	5	1	3	5	2	3	4				
	2倍地域メッシュ	5	1	3	5	2	3	6	4	5		
第3次地域区画	標準地域メッシュ	5	1	3	5	2	3	4	3			
	分割地域メッシュ { 2分の1地域メッシュ	5	1	3	5	2	3	4	3	1		
	4分の1地域メッシュ	5	1	3	5	2	3	4	3	1	2	
	8分の1地域メッシュ	5	1	3	5	2	3	4	3	1	2	3

※ 「分割地域メッシュ」は9桁目が1～4のいずれか、「2倍地域メッシュ」は9桁目が5のコードになります。

図1 第1次地域区画



大阪府を包含するコードは「5 1 3 5」及び「5 2 3 5」です。

(2) 地域メッシュ・コードの付け方

① 基準地域メッシュ

第1次地域区画を縦横8等分して第2次地域区画を区画し、次いで1つの第2次地域区画を縦横10等分して基準地域メッシュ（第3次地域区画）を区画しており、メッシュ・コードもこの体系に沿って付けられています。その関係をまとめると、表2及び表3のようになります。

なお、第1次地域区画の地域メッシュ・コードは4桁からなり、その上2桁は当該区画の南端緯度を1.5倍した値とし、その下2桁は西端経度の下2桁と同じ値として定義されています。

表2 基準地域メッシュの区分方法

区画の種類	区分方法	緯度の 間隔	経度の 間隔	一辺の 長さ	地図との関係
第1次地域区画	全国の地域を偶数緯度及びその間隔(120分)を3等分した緯度における緯線並びに1度ごとの経線とによって分割してできる区域	40分	1度	約80km	20万分の1地勢図(国土地理院発行)の1図葉の区画
第2次地域区画	第1次地域区画を緯線方向及び経線方向に8等分してできる区域	5分	7分30秒	約10km	2万5千分の1地形図(国土地理院発行)の1図葉の区画
基準地域メッシュ (第3次地域区画)	第2次地域区画を緯線方向及び経線方向に10等分してできる区域	30秒	45秒	約1km	

表3 基準地域メッシュの地域メッシュ・コードの付け方

区画の種類	桁数	地域メッシュ・コードの例	地域メッシュ・コードの付け方	該当区域（網掛け部分）
第1次地域区画	4		南端緯度 × 1.5（注） [34 × 1.5 = 51] 西端経度の下2桁 [135 ⇒ 35]	
第2次地域区画	6		第1次地域区画の地域メッシュ・コード 第1次地域区画の縦の等分区画に南から0～7の番号を付け、これをそれぞれの区画を示す数字とします。 第1次地域区画の横の等分区画に西から0～7の番号を付け、これをそれぞれの区画を示す数字とします。	第1次地域区画 (地域メッシュ・コード 5135)
基準地域メッシュ (第3次地域区画)	8		第2次地域区画の地域メッシュ・コード 第2次地域区画の縦の等分区画に南から0～9の番号を付け、これをそれぞれの区画を示す数字とします。 第2次地域区画の横の等分区画に西から0～9の番号を付け、これをそれぞれの区画を示す数字とします。	第2次地域区画 (地域メッシュ・コード 513523)

（注）第1次地域区画の地域メッシュ・コードの上2桁は、赤道から緯度方向に40分間隔で区分してきた場合の0から始まる一連番号を表しています。この通し番号を算出するのに南端緯度を1.5倍するのは、第1次地域区画が緯度40分ごとに区画されるため、緯度の1度が1.5区画分に相当するためです。
[1度 ÷ 40分 = 60分 ÷ 40分 = 1.5]

② 分割地域メッシュ

分割地域メッシュは、辺の長さが基準地域メッシュの2分の1の地域メッシュ、4分の1の地域メッシュ、8分の1の地域メッシュの3種類が標準地域メッシュとして制定されています。これらの分割地域メッシュの区分方法及び地域メッシュ・コードの付け方は、表4及び表5のとおりです。

表4 分割地域メッシュの区分方法

区画の種類	区分方法	緯度の 間隔	経度の 間隔	一辺の 長さ
2分の1地域 メッシュ	基準地域メッシュ(第3次地域区画)を緯線方向、経線方向に2等分してできる区域	15秒	22.5秒	約500m
4分の1地域 メッシュ	2分の1地域メッシュを緯線方向、経線方向に2等分してできる区域	7.5秒	11.25秒	約250m
8分の1地域 メッシュ	4分の1地域メッシュを緯線方向、経線方向に2等分してできる区域	3.75秒	5.625秒	約125m

※ 特に注釈が無い場合、本書の大阪府地域メッシュ統計は「2分の1地域メッシュ」により作成しています。

表5 分割地域メッシュの地域メッシュ・コードの付け方

区画の種類	桁数	地域メッシュ・コードの例	地域メッシュ・コードの付け方	該当区域（網掛け部分）
2分の1地域メッシュ	9		基準地域メッシュ・コード 基準地域メッシュの各辺を2等分して得られる4個の区画に、南西側、南東側、北西側、北東側の順に1～4の番号を付け、これをそれぞれの区画を示す数字とします。	基準地域メッシュ (地域メッシュ・コード 51352343)
4分の1地域メッシュ	10		2分の1地域メッシュ・コード 2分の1地域メッシュの各辺を2等分して得られる4個の区画に、2分の1地域メッシュと同じ順に1～4の番号を付け、これをそれぞれの区画を示す数字とします。	基準地域メッシュ (地域メッシュ・コード 51352343)
8分の1地域メッシュ	11		4分の1地域メッシュ・コード 4分の1地域メッシュの各辺を2等分して得られる4個の区画に、2分の1地域メッシュと同じ順に1～4の番号を付け、これをそれぞれの区画を示す数字とします。	基準地域メッシュ (地域メッシュ・コード 51352343)

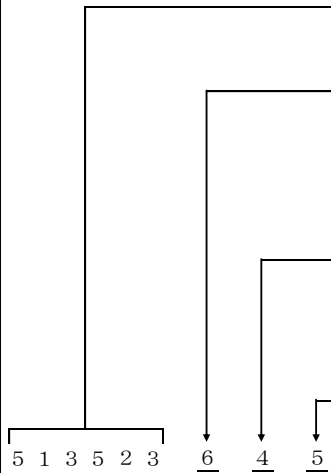
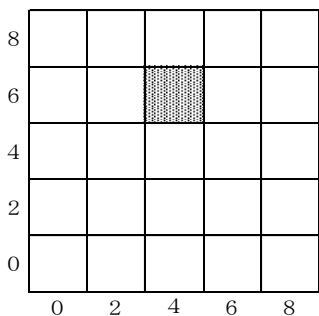
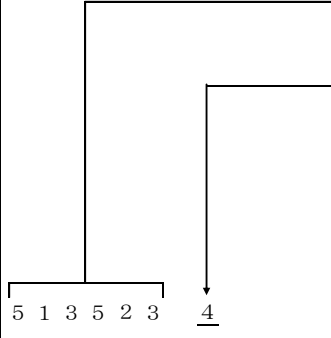
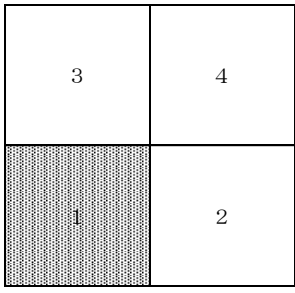
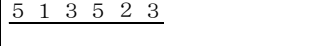
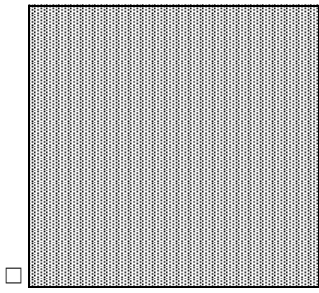
③ 統合地域メッシュ

統合地域メッシュは、辺の長さが基準地域メッシュの2倍の地域メッシュ、5倍の地域メッシュ、10倍の地域メッシュの3種類が標準地域メッシュとして制定されています。これらの統合地域メッシュの区分方法及び地域メッシュ・コードの付け方は、表6及び表7のとおりです。

表6 統合地域メッシュの区分方法

区画の種類	区分方法	緯度の 間隔	経度の 間隔	一辺の 長さ	備考
2倍地域 メッシュ	第2次地域区画を緯線方向、 経線方向にそれぞれ5等分 してできる区域	1分	1分30 秒	約2km	基準地域メッシュを 4個統合した区域
5倍地域 メッシュ	第2次地域区画を緯線方向、 経線方向にそれぞれ2等分 してできる区域	2分30 秒	3分45 秒	約5km	基準地域メッシュを 25個統合した区域
10倍地域 メッシュ	第2次地域区画と同じ区域	5分	7分30 秒	約10km	基準地域メッシュを 100個統合した区域

表7 統合地域メッシュの地域メッシュ・コードの付け方

区画の種類	桁数	地域メッシュ・コードの例	地域メッシュ・コードの付け方	該当区域（網掛け部分）
2倍地域メッシュ	9		第2次地域区画の地域メッシュ・コード 第2次地域区画の縦の等分区画に南から0, 2, 4, 6, 8の番号を付け、区画を示す数字とします。 第2次地域区画の横の等分区画に対しても西から順番に番号を付けます。 必ず「5」を付けます。	第2次地域区画 (地域メッシュ・コード 513523) 
5倍地域メッシュ	7		第2次地域区画の地域メッシュ・コード 第2次地域区画の各辺を2等分して得られる4個の区画に、南西側、南東側、北西側、北東側の順に1～4の番号を付け、これをそれぞれの区画を示す数字とします。	第2次地域区画 (地域メッシュ・コード 513523) 
10倍地域メッシュ	6		第2次地域区画と同じです。	第2次地域区画 (地域メッシュ・コード 513523) 

2. 測地基準系について

① 測地基準系とは

地球上の位置を経度・緯度で表すための基準を測地基準系（測地系）といい、地球の形に最も近い回転楕円体で定義されています。地球の形に最も近い扁平な回転楕円体を想定して、経度・緯度の測定に関する測量の基準としています。経線・緯線は、この楕円体の上にあり、地図を作るための基準となっています。

② 日本測地系（旧測地系）について

個々の土地の経度・緯度が精度良く、効率的に求められるように、位置の目印になる基準点を全国に多数設置し、測量によってこれらの基準点の経度・緯度を求めています。この基準点の位置を表す経度・緯度の数値を「測地基準点成果」といいます。従来、我が国は、明治時代に5万分の1地形図を作るために決定した回転楕円体（いわゆるベッセル楕円体）を位置の基準としており、測地基準点成果もこの回転楕円体に基づく値が求められ使用されてきました。この従来使用されてきた測地基準系を日本測地系といいます。

日本測地系は明治以来使用されてきましたが、百年ほどの年月を経て地殻変動による測地基準点の移動や、当時の測量技術の制約からくる誤差などにより位置にずれが生じ、場所によっては数mの誤差が出るようになりました。

③ 世界測地系（新測地系）について

電波星を利用したV L B I（数十億光年のかなたにある電波星から届く電波を電波望遠鏡で受信して数千kmもの長距離を数mmの高精度で測る技術）観測や人工衛星観測により現代の科学的知識に基づいて設定された、世界共通に使える測地基準系を世界測地系といいます。

近年はGPS（全地球測位システム）やGIS（地理情報システム）などの新技術の発達により、世界共通のより高精度な基準として利用されるようになってきました。

④ 日本測地系から世界測地系への移行について

平成 14 年（2002 年）4 月 1 日、改正測量法が施行され、日本の測地基準系は日本測地系から世界測地系に移行しました。

日本測地系はあくまで日本周辺だけでしか使えず、長年の間に位置のずれも生じてきました。また、GPS 等の新技術や国際的な流れに対応できなくなる恐れがありました。

そのため、国土地理院では世界測地系に基づいた基準点を日本全国で整備して改めて測地し直し、その成果をもとに世界測地系へ移行することになりました。

⑤ 日本測地系と世界測地系のずれについて

この二つの測地系には、同じ地点でも経緯度表示にわずかな違いがあります。

日本測地系で表されている日本国内のある地点の経緯度を世界測地系で表すと、経度が－の方向へ、緯度が＋の方向へ変化します。このずれを距離に換算すると、日本国内においては北西へ約 400～450m 程度となっています。

※詳細な解説は、国土地理院ウェブサイトの「世界測地系移行の概要」のページ

(<http://www.gsi.go.jp/LAW/G2000-g2000.htm>) をご参照ください。

QGISについて

■ QGISとは

オープンソースにより開発されているフリーのGIS（Geographic Information System：地理情報システム）ソフトです。地域メッシュ統計データの読み込み、加工及び地域メッシュ統計地図の作図ができるとともに、データの演算、地図の重ね合わせ等の高度な処理も比較的容易に操作できます。

ソフトウェアは<http://qgis.org/ja/site/> からダウンロードが可能です。

■ QGIS活用のために

○GIS・地理空間情報活用への取組（国土交通省）

国土交通省のホームページに、GISソフトを活用するための教材やマニュアルが掲載されています。「QGIS マニュアル」（１）～（４）として、「地方公共団体福祉部門のためのQuantumGIS 操作マニュアル」が掲載されています。

(http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk1_000040.html)



大阪府

総務部 統計課 平成28年3月公表

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>

本書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

電話：06-6210-9195

FAX：06-6614-6921

メールアドレス：tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp